

特実審査周辺システム概念設計書

平成27年7月31日

特許庁

改訂履歴

項番	版数	作成日／改訂日	変更箇所	変更内容
1	1.0	平成27年7月31日	新規	

はじめに

(1) 本書の位置付け

本書は『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』を踏まえ、業務特性や段階的刷新を考慮した個別システムの次期モデルを定めたものであり、個別システム刷新のため設計開発業務を調達するにあたり作成する要件定義書の入力資料として位置付けられる。また、既存システムのシステム構成とのギャップを分析し、移行方針を定めるために作成する『特許庁システム移行方針書』の入力資料として位置付けられる。

個別業務システム概念設計書は以下7冊で構成され、本書は『特実審査周辺システム概念設計書』を記載する。

- 『方式審査システム概念設計書』
- 『特実審査周辺システム概念設計書』
- 『記録ファイル管理システム概念設計書』
- 『意匠・商標審査周辺システム概念設計書』
- 『公報(編纂)システム概念設計書』
- 『審判システム概念設計書』
- 『登録システム概念設計書』

(2) 本書の利用者及び利用目的

本書は、個別システム刷新に関係するステークホルダ(情報技術統括室職員、特許庁PMO、システム利用者、原課、調達支援業者、設計に関与するステークホルダ、システムインテグレーションベンダ、ハードウェアベンダ、オペレーションベンダ等)向けに作成されたものであり、当該ステークホルダがシステムの構造を標準化するためのルールである『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』に準拠した次期モデルを定め、要件定義と移行方針策定の入力資料として利用することを目的とする。

(3) 本書の文書構成

本書は、以下の章から構成される。

1章 システムの概観

特実審査周辺システムの刷新時点におけるシステムの概観を示す。

2章 サブシステムの定義

特実審査周辺システムの対象となるサブシステムと想定業務範囲を示す。

3章 データ配置位置の方針

特実審査周辺システムの刷新時点におけるデータの配置位置の方針を示す。

4章 機能配置の方針

サブシステムの定義、データ配置位置の方針を踏まえて、特実審査周辺システムの刷新時における機能配置の方針を示す。

5章 アーキテクチャ適用方針

『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』に基づき、多階層構造の各層におけるアーキテクチャの適用方針を示す。

6章 システム間の連携方法

特実審査周辺システムの刷新時点におけるシステム間の連携方法を示す。刷新タイミングの違いにより、将来的に外部インタフェースから内部インタフェースに再定義されるケースでは、将来の不要な改造を減らすための考慮点を示す。また、単件リアルタイム化とデータの集中化により、既存システムと比較して共有DBへの設備に対する性能要求に影響を与えるケースに関する考慮点を示す。

7章 個別システム構成図

特実審査周辺システムの次期モデルとして、個別システム構成図(多階層構造)、個別システム構成図(論理構成)、及び個別システム構成図(物理構成)を示す。

別紙1 サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム (2章 サブシステムの定義)

方式審査システムのサブシステムが担う、具体的な想定業務範囲の一覧を示す。

別紙2 既存インタフェースの整理結果(特実審査周辺) (6章 システム間の連携方法)

既存インタフェースに関する、次期モデルで想定される連携方法の整理結果の一覧を示す。

なお、業務要件に応じて決定する内容がある場合、後続工程において決定する事項として記載する。

また、本書の記載内容は執筆時点の業務と機能に基づいており、以下を主な入力資料としている。

- 業務可視化資料(1版)
- システム設計書(既存)
- 既存個別システム間インタフェース一覧
- 特実リアルタイム化検討資料

このような章構成とした考え方を以下に示す。

1章では、特実審査周辺システム刷新時点における当該システムの構造やその他の特許庁システムとの関係の概観を示す。2章では、当該システムを構成するサブシステムと各サブシステムの想定業務を示す。3章以降の内容は、1章及び2章で示したシステムの概観・想定業務を踏まえたものである。

3章及び4章では、各サブシステムの想定業務に基づいて、サブシステム毎にデータ配置位置と機能配置の方針を示す。5章では、各サブシステムの想定業務や、データ配置位置と機能配置から決まる業務特性を踏まえ、システム構造を定型化するためにどのように『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』で定められたルールを適用すれば良いのか、その適用方針を示す。6章では、刷新したサブシステム同士の連携方法、及び既存のシステムとの連携方法を示す。

最後に、7章でそれらを踏まえた個別システム構成図(多階層構成・論理構成・物理構成)を示す。

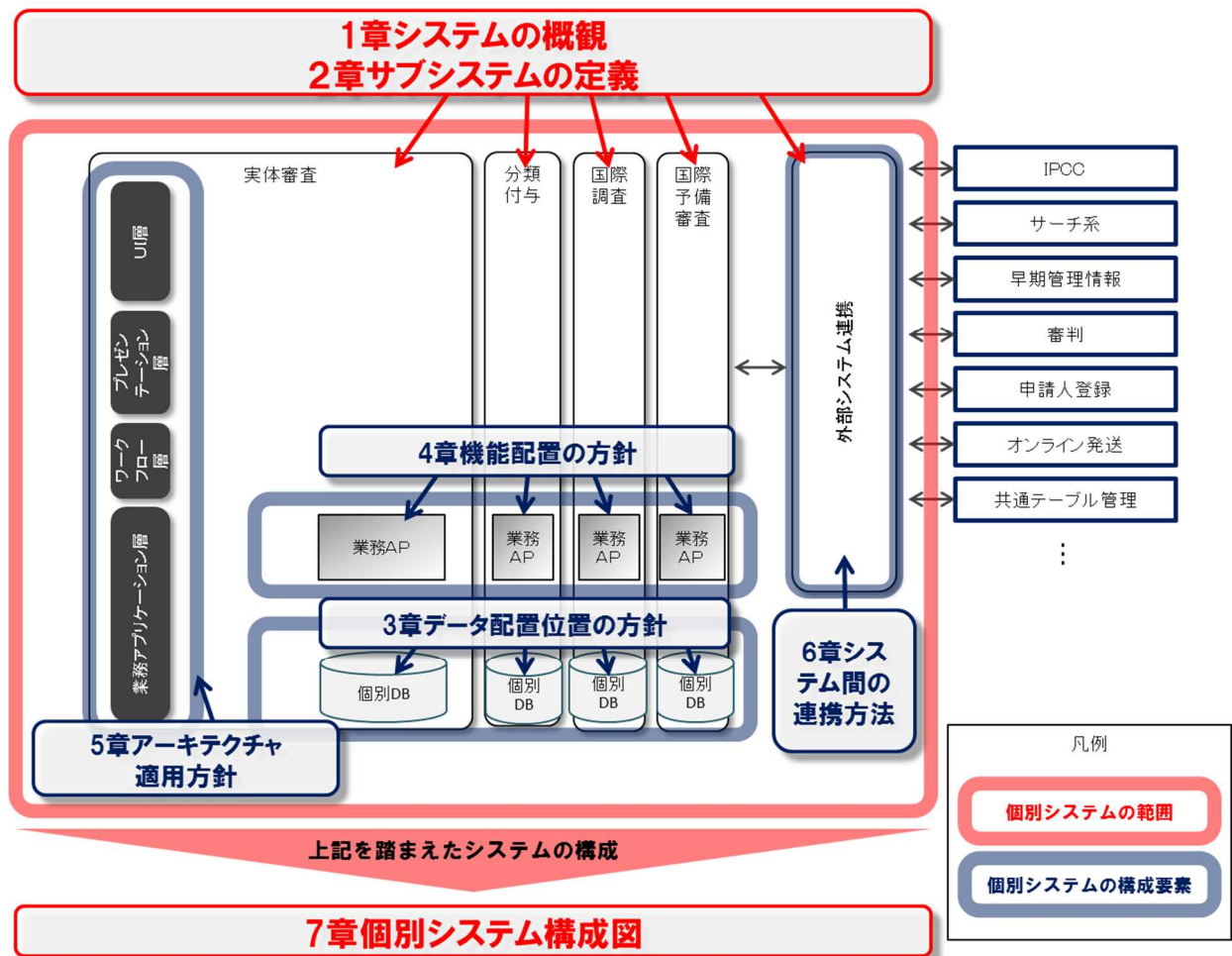


図 (3)-1 章構成の対応関係図

(4) 本書の利用方法

本書の利用者及び利用方法について、以下に示す。

表 (4)-1 本書の利用者及び利用方法

(○:利用する, -:利用しない)

利用者 利用方法	情報技術 統括室	特許庁P MO	システム 利用者, 原課	調達支援 業者	設計に関 与するス テークホ ルダ	システム インテグ レーショ ンベンダ	ハードウ ェア導入 ベンダ	オペレー ションベ ンダ
刷新時のイメージ共有	○	○	○※	○	○	○	○	○
特実審査周辺システムに関する要件定義のインプット	○	○	○※	○	-	-	-	-
特実審査周辺システムに関する移行方針策定のインプット	○	○	○※	○	-	-	-	-

※要件定義, 移行方針策定時の資料レビューに関与するために必要

(5) 本書の運用方法

本書の運用方法について、以下に示す。

- ① 運用開始時期
平成27年8月に運用を開始する。
- ② 改定時期
改定する予定はない。
- ③ 整備及び管理
本書の整備及び管理については、特許庁行政文書管理規則に従う。

(6) 本書の記載ルール

本書の記載ルールについて、以下に示す。

- ① 既存システムの表記方法
刷新したシステムと区別するため、既存のシステムを表す場合はシステム名の後ろに“(既存)”をつける。
例:「○○システム(既存)」 …… 既存の○○システム

目次

1. システムの概観	1
2. サブシステムの定義	2
2.1 特実審査周辺システムの対象となるサブシステム	3
2.2 特実審査周辺システムにおける各サブシステムの想定業務範囲	5
3. データ配置位置の方針	8
3.1 特実審査周辺システム刷新時におけるデータ配置位置の方針	9
3.2 データ配置位置に関する留意事項	12
3.2.1 性能に関する留意事項	12
3.2.2 データ更新の順序性に関する留意事項	13
4. 機能配置の方針	14
4.1 基本方針	14
4.1.1 サブシステム分割に伴う機能配置	15
4.1.2 データ配置位置の方針に伴う機能配置	15
4.2 既存システムからの機能配置の見直し	16
4.2.1 サブシステム分割に伴う機能配置	16
4.2.1.1 実体審査サブシステムへの機能配置	16
4.2.1.2 国際調査サブシステムへの機能配置	16
4.2.1.3 国際予備審査サブシステムへの機能配置	16
4.2.2 データ配置位置の方針に伴う機能配置	17
4.2.2.1 事件・書類データ	17
4.2.2.2 特定サブシステム間共有データ	17
4.2.2.3 共通リソースデータ	18
5. アーキテクチャ適用方針	19
5.1 多階層構造の適用方針	20
5.1.1 多階層構造の適用対象	21
5.1.2 アクセスパス	21
5.2 階層ごとの適用方針	23
5.2.1 UI層／プレゼンテーション層	23
5.2.2 ワークフロー層	24
5.2.2.1 BPMSの適用業務	25
5.2.2.2 BPMSの適用方法	27
5.2.2.3 ビジネスプロセスの単位	37
5.2.3 業務アプリケーション層	39
5.2.3.1 サービスの粒度	39
5.2.3.2 サービスインタフェースの粒度	40
5.2.3.3 サブシステム間共通機能	41
5.2.3.4 ビジネスルールの管理	42
5.2.3.5 特許庁開発フレームワーク	44
6. システム間の連携方法	45
6.1 内部インタフェース	47
6.1.1 ワークフロー間の連携	48
6.1.2 業務アプリケーション間の連携	49
6.1.2.1 共通リソースデータの取得	49

6.1.2.2 業務アプリケーション(バッチ)間の連携	49
6.1.3 BRMSへの連携	50
6.1.3.1 BRMSの呼び出し(サービス方式)	50
6.1.3.2 BRMSの呼び出し(ライブラリ配備方式+リポジトリ方式)	50
6.1.4 共有DBへの連携	51
6.1.4.1 事件・書類データへの更新/参照	51
6.1.4.2 特定サブシステム間共有データへの更新/参照	52
6.1.5 サブシステムを横断した画面表示に伴う連携	53
6.1.5.1 プレゼンテーションから参照サービスへの連携	53
6.1.5.2 プレゼンテーションからワークフローへの連携	54
6.2 外部インタフェース	55
6.2.1 ワークフローと外部システムとの連携	58
6.2.2 業務アプリケーションと外部システムとの連携	64
6.2.2.1 外部システムが保有するデータの参照/更新	64
6.2.2.2 業務アプリケーション(バッチ)間の連携	72
6.2.3 UIから外部システムのクライアントAPへの連携	75
6.2.4 UIから外部システムのサーバAPへの連携	76
6.3 システム間連携における考慮事項	77
6.3.1 共有DBに位置するシステムの業務(機能)の配置	77
6.3.2 データウェアハウスシステムとの連携	82
6.3.3 共有DB及び共通リソースデータを保有する個別DBの設備条件への影響	83
6.3.4 単件リアルタイム化の業務上のボトルネックとなるケースと対策	85
7. 個別システム構成図	89
7.1 個別システム構成図(多階層構造)	89
7.2 個別システム構成図(論理構成)	90
7.3 個別システム構成図(物理構成)	96

1. システムの概観

最適化計画に示された特許庁システムの課題である「累次の個別システム構築に伴うシステム構造の複雑化」と「データの個別システムへの分散に伴う処理の迅速性低下」に対して、『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』では「サブシステム分割」、「多階層構造によるシステム構造の定型化」、「データ集中化」を主とした設計方針を定めている。

これを踏まえて、互いに疎結合化するよう適切な粒度でサブシステムを分割し、特実審査周辺システムは実体審査、分類付与、国際調査、国際予備審査のサブシステムから構成する。サブシステム内部においては多階層構造による定型化を図り、各層に定める責任分担にあわせて機能を配置する。また、特許庁システム全体で利用する事件・書類データは共有DBに一元管理する。

なお、外部システムとの連携においては、外部システム連携層で新旧アーキテクチャによるインターフェースのギャップを吸収する。

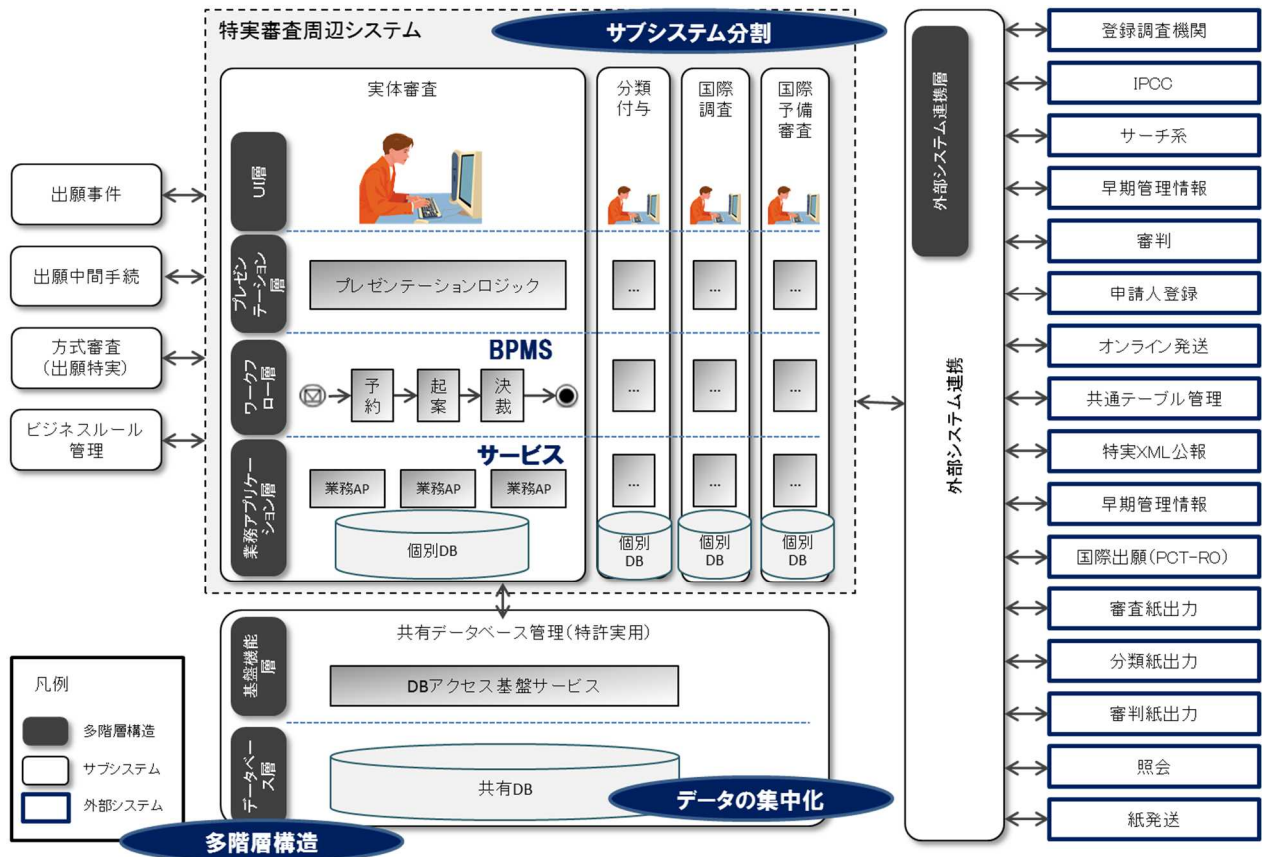


図 1-1 システムの概観

2. サブシステムの定義

本章では、以下を目的とし、特実審査周辺システムの対象となるサブシステムを定義する。

- 互いに疎結合化するよう適切な粒度でサブシステムを定義し、変更時の影響をサブシステム内に局所化すること
- サブシステム間の類似機能の重複を排除し、業務的な変化による影響箇所数を削減することでシステムの保守性を高めること
- 特実審査周辺システムの要件定義工程の対象となるサブシステムと想定業務範囲を示すこと

サブシステム分割は、概念データモデルをベースに特許庁業務で取り扱うデータの更新整合性の観点からデータモデル分析を行い、その結果を用いて同じ目的の業務処理の集合でサブシステムに分割する。

(参考:特実審査周辺システムに関連する分析結果は本章末を参照、又サブシステム分割の考え方は『データ統合方針書 2.1.4 サブシステム分割』を参照)

特実審査周辺システムに関する分析結果より、特実審査周辺システムの業務範囲を定義する。分析結果は業務システム間の関係が疎となる最小の単位であり、さらに細分化を行った場合は、サブシステムを跨ってデータの参照更新が必要となり疎結合化を阻害するため、細分化を行う場合は法改正も見越した業務の見直しが必要となる。

それに対して、開発の生産性を向上させるために分析結果の分割単位を統合し、1つのサブシステムとすることは、更新整合性を阻害するものではない。データモデル分析より、特許と実用新案のエンティティは類似性が高いため、特許、実用新案の法域ごとのサブシステムを統合することで機能集約が可能である。

これを踏まえ、分析結果の業務単位「分類付与」「実体審査」「国際調査」「国際予備審査」について、サブシステムの分割と統合に関する考察を以下に示す。

なお、サブシステムの統合・分割は、業務要件(将来の環境変化に対する予測も含む)を踏まえて、統合による法域共通の変更に対する効果と、分割による法域固有の変更に対する効果を評価し、高めるべき品質特性(保守性、移植性)を見極めた上で、後続工程(要件定義等)にて最終的に決定するものとする。

(1) 特許及び実用新案における「分類付与」業務

特許及び実用新案における「分類付与」業務は、特に大分け業務について、明細書に記載された技術的内容を元に技術分野を定めるという点で同様の業務を実施しており、法域固有の要件が存在しない。したがって、「分類付与」業務の環境変化は、特許と実用新案と同様に発生することが想定されるため、分類付与サブシステムを法域で分割することなく統合することが、保守性の面からも望ましいと考えられる。

(2) 特許の「実体審査」業務及び実用新案の「技術評価書作成」業務

特許の「実体審査」業務と実用新案の「技術評価書作成」業務とは、起案、決裁、発送等の業務に類似性があるため、類似機能を保有することが想定される。例えば、案件配付、審査室再編等の審査官に関連した機能、サーチ系システムとの連携等が、類似機能としてあげられる。

一方で、特許の「実体審査」業務と実用新案の「技術評価書」作成とは、法制度が全く異なる。前者の場合は、権利付与の可否を行う業務であるのに対し、後者の場合は付与済みの実用新案権の評価を行う業務であることから、基本的な業務の流れが異なる。

本書においては、業務の類似性に基づきサブシステムを統合することによる機能集約のメリットを高く評価し、「実体審査」という1サブシステムとした。

(3) 「国際調査」業務と「国際予備審査」業務

前述の「実体審査」業務及び「技術評価書作成」業務と同様に、「国際調査」業務と「国際予備審査」業務においても、類似機能を保有することが想定される。

一方で、「国際調査」業務と「国際予備審査」業務は、法制度上、別機関の業務である。

本書においては、「国際調査」業務と「国際予備審査」業務は、ともに先行技術文献を調査し特許性についての見解を示す点で業務の類似性が高いと考えられるが、その実施機関が異なることを踏まえ、「国際調査」業務と「国際予備審査」業務とを別のサブシステムとした。

2.1 特実審査周辺システムの対象となるサブシステム

特実審査周辺システムの対象となるサブシステムを下表に示す。

表 2-1 対象のサブシステム

サブシステム	概要説明
分類付与	出願された特許・実用の出願事件に対して、分類を付与する。
実体審査	出願審査の請求がなされた特許の出願事件に対して、特許請求の範囲に基づき関連のある先行技術の調査を行い、特許権の取得に該当するかどうかの審査を行う。また、実用新案技術評価の請求がなされた実用新案の出願事件に対して、先行技術文献等との関係における新規性等の有無の判断のための客観的な判断材料を提供する。
国際調査	国際出願事件に対して、請求の範囲に基づき関連のある先行技術の調査を行う。
国際予備審査	国際出願事件に対して、請求の範囲に記載されている発明の新規性・進歩性・産業上の利用可能性について、予備的なかつ拘束力のない見解を行う。

ToBeの全体システム構成における特実審査周辺システムのサブシステム対象範囲を次頁に示す。

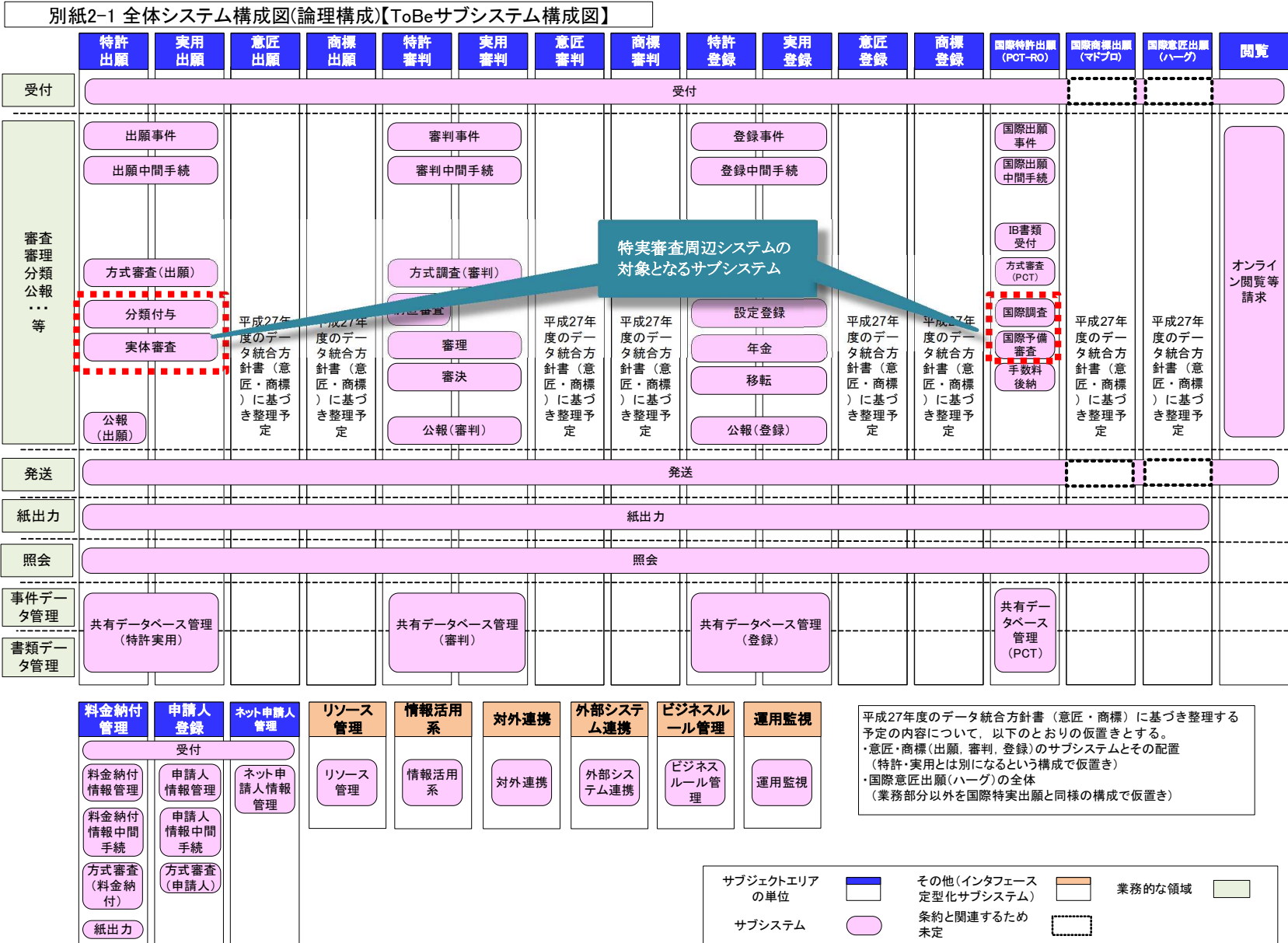


図 2-1 全体システム構成図(論理構成) 出典:『特許庁システム全体システム概念設計書 図 2.2-10』

2.2 特実審査周辺システムにおける各サブシステムの想定業務範囲

特実審査周辺システムのサブシステムが担う想定業務範囲を下表に示す。
 想定業務範囲は、業務可視化資料に基づき記載している。

なお、システムの要件定義は後続工程で決定されるものであり、その要件を制限するものではないが、変更時の影響をサブシステム内に局所化することでシステムの保守性を高める目的により、新たな業務追加や業務の見直しは、当該サブシステムに業務の追加や見直しをすることが妥当であるか検討したうえで追加や見直しをするものとする。

詳細な想定業務範囲については、「別紙1 サブシステム業務範囲一覧」参照とする。

表 2-2 特実審査周辺システムの業務範囲

サブシステム	想定業務範囲		業務概要
	業務階層	業務	
分類付与	分類付与(特許)	全業務	出願された特許の出願事件に対して、登録調査機関に一元付与発注を行い、分類付与を行う。
	分類付与(実用)	基礎的要件審査を除く全業務	登録調査機関に対して、一元付与発注(大分けデータ)を行い、分類付与書類及び、納品データを参考に配付先を特定し特許庁にて分類付与を行う。
	分類付与(PCT-RO)	一元付与発注	国際調査で分類付与した結果に応じて必要となるFターム、フリーワードについて、登録調査機関に対して一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)を行う。
実体審査	実体審査(特許)	全業務	出願された特許の出願事件に対して、先行技術調査を行い、各種起案書の起案、決裁、期間管理を行う。 なお、検索外注、前置審査を含む。
	実体審査(実用)	全業務	出願された実用の出願事件に対して、実用新案登録された考案の先行技術調査を行い、実用新案技術評価の通知の起案、決裁を行う。
国際調査	分類付与(PCT-RO)	仮包袋作成を除く配付先特定	技術単位間で仮包袋を廻し、FIを付与し、主担当技術単位を決定する。
	実体審査(PCT-RO)	仮包袋作成を除く国際調査に関わる全業務	国際調査を行い、各種起案書の起案、決裁、期間管理を行う。
国際予備審査	実体審査(PCT-RO)	仮包袋作成を除く国際予備審査に関わる全業務	国際予備審査を行い、各種起案書の起案、決裁、期間管理を行う。

特実審査周辺システム(既存)が扱っている業務範囲と、刷新時点又はToBeにおける業務範囲との差異は以下のとおりになる。なお、今後の検討により、業務範囲の差異となる可能性があるものも含める。

① 実用実体審査(技術評価書作成)

実用実体審査は、特実方式審査システム(既存)を利用して業務を行っているが、サブシステム分割の結果より、実体審査サブシステムとする。

② 実体審査(PCT-RO)

国際調査、起案(ISA)、国際予備審査、起案(IPEA)は、国際出願(PCT-RO)システム(既存)を利用して業務を行っているが、サブシステム分割の結果より、国際調査、起案(ISA)は、国際調査サブシステムに含め、国際予備審査、起案(IPEA)は、国際予備審査サブシステムとする。

③ 前置審査

実体審査と前置審査は、ともに業務可視化資料上で同じ実体審査(特許)の業務フローとして整理されており、前置移管後から実体審査に合流し、起案や決裁等が同一業務となっている。

また、現状、複数の審判請求に対して前置審査が行われる運用がないことから、出願事件として一意に特定できる状況である。

したがって、特実審査周辺システム(既存)刷新時においては、審判システム(既存)が既存システムである状況を踏まえて、本書では前置審査は、実体審査サブシステムとする(既存と同様)。

しかし、前置審査の位置づけについて、特許庁における審判システム刷新に向けた検討において、再整理を予定しており、機能やデータ配置位置の変更をする場合は、審判システム刷新時に行う。

- (参考)サブシステム分割結果

出願事件(特許・実用)

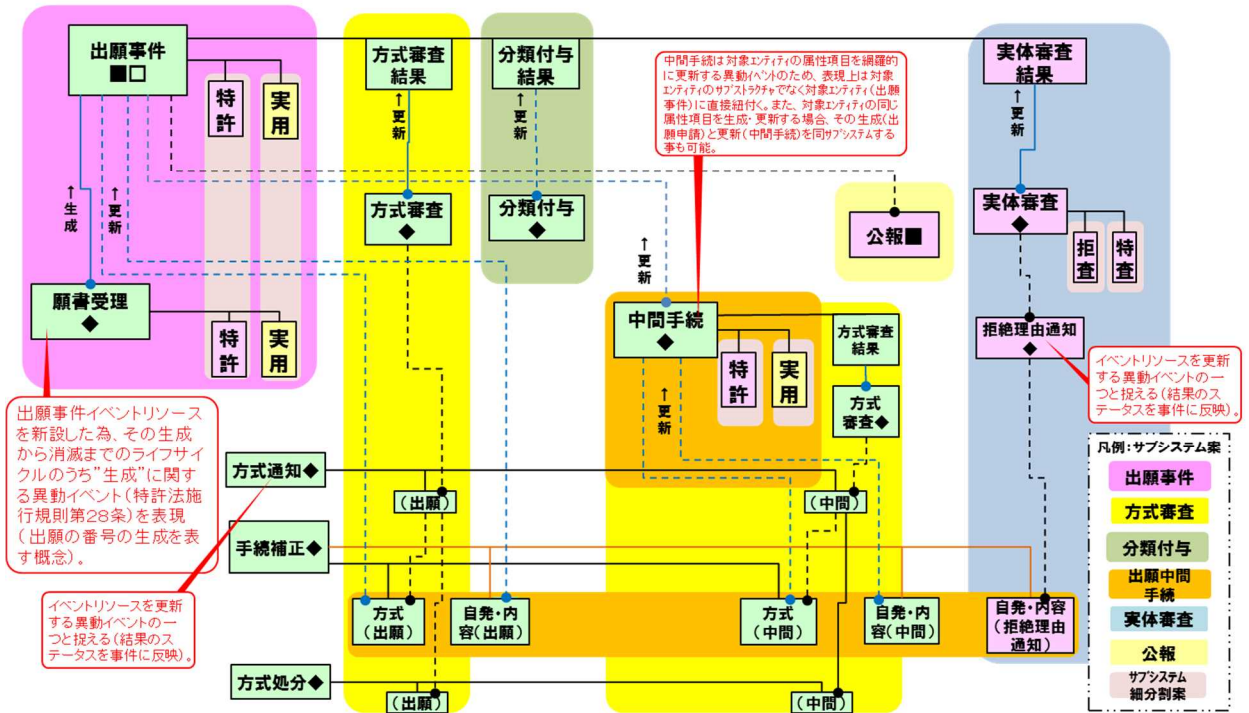


図 2-2 出願事件のサブシステム分割 出典:『データ統合方針書 図 2.1.4.2-1』

国際出願事件

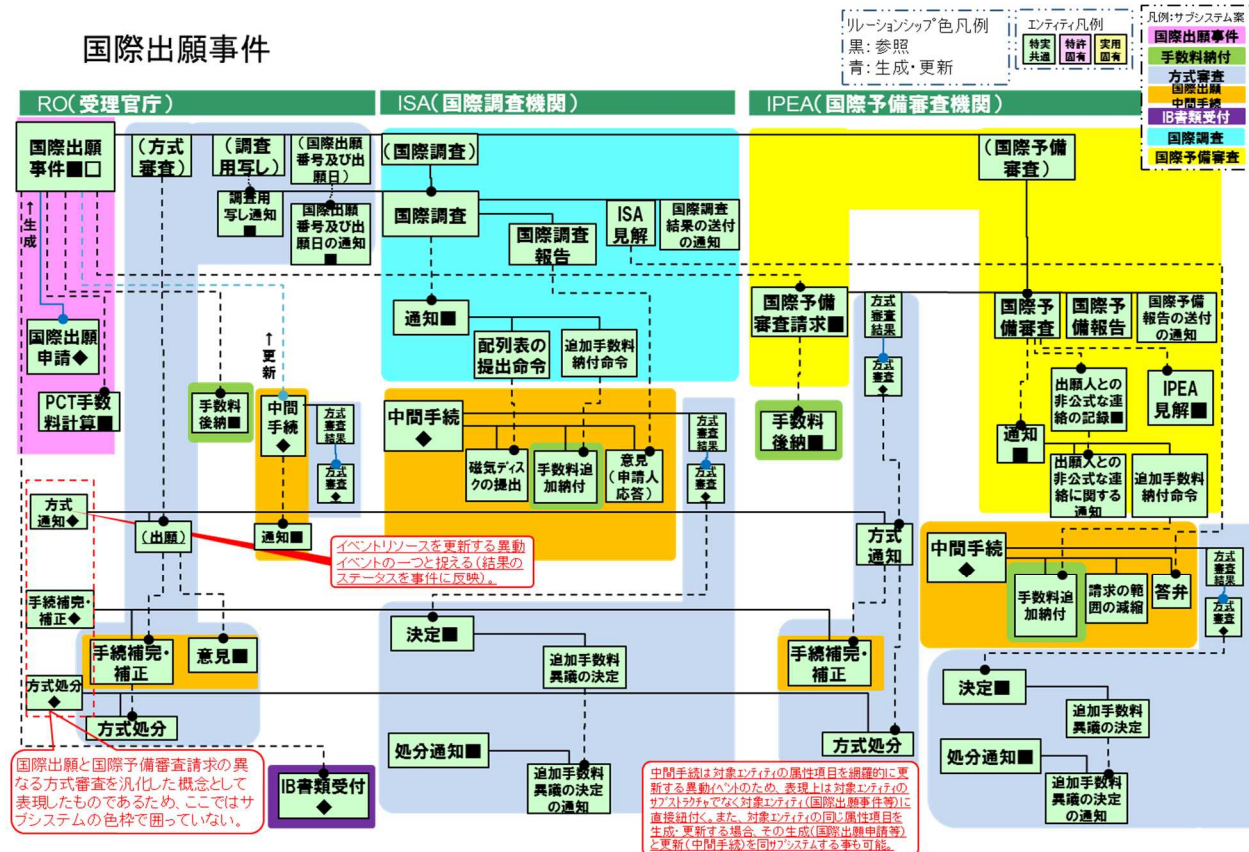


図 2-3 国際出願事件のサブシステム分割 出典:『データ統合方針書 図 2.1.4.5-1』

3. データ配置位置の方針

本章では、データ集中化による保守性の向上を目的に、特実審査周辺システムのデータ配置位置の方針を定める。その方針を定めるにあたり、『データ統合方針書』に定義される共有データと個別データの配置位置の方針を以下に示す。

表 3-1 共有データと個別データ 出典:『データ統合方針書 図 2.3.1.1-1』

共有データ/個別データ定義	業務上のライフサイクル	共有範囲	対象データ		管理DB
共有データ ● 複数の業務(サブシステム)から参照・更新されるデータ。 ● 基本的には長期にわたり管理されるものが該当するが、連携等の目的で一過的に共有されるデータも含まれる。	永続的	庁内	①	共通リソースデータ	個別DB
	長期的 (事件の完了及び、権利の消滅まで)	特許庁の行政サービスを担う各サブシステム内※1	②	事件・書類データ	共有DB
	一過的	特定サブシステム内	③	特定サブシステム間共有データ	
個別データ ● 単一の業務(サブシステム)に閉じて使用されるデータ。 ● 個別業務イベントは共有データに比べ一過性が高い。	永続的	個別サブシステム内	④	個別リソースデータ	個別DB
	一過的	個別サブシステム内	⑤	個別業務イベントデータ	

※1 特許庁の行政サービスとは、特許庁が国民や申請人等に対し提供する各種サービスの事を指し、発明・考案・意匠・商標に対し、権利を与えるかどうかの査定をする出願サービス、査定された権利を原簿に登録し、原簿を維持管理する登録サービス、審判請求に対し、審決をする審判サービス、国際出願制度の手続に対応する国際出願サービスを表す。国際出願サービスは、申請人に対し直接的に結果を提供するものでない為、上記の出願、登録、審判とは区別する。

これを図示すると以下のとおりとなる。

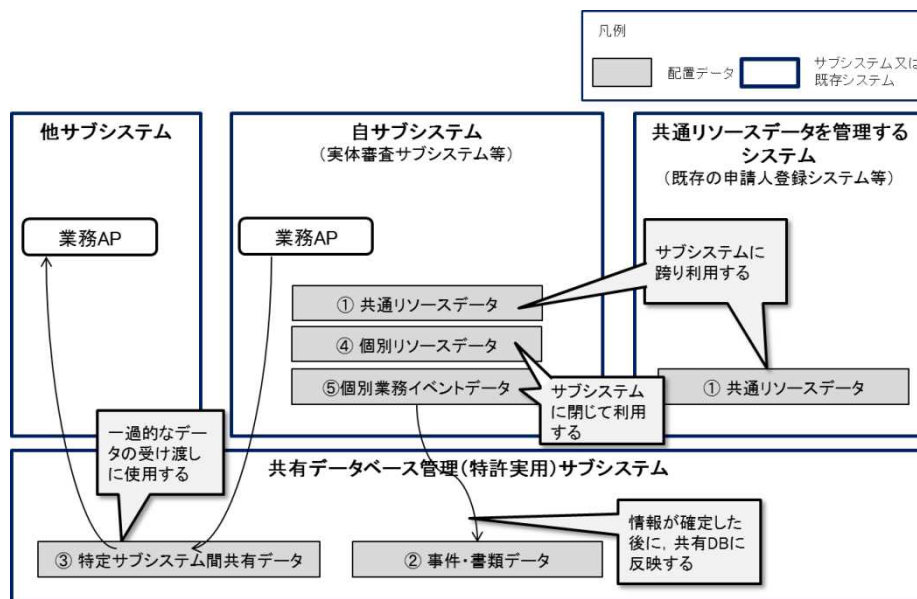


図 3-1 共有データ/個別データの配置先

3.1 特実審査周辺システム刷新時におけるデータ配置位置の方針

共有データ／個別データの配置位置の方針に準拠し、特実審査周辺システム刷新時におけるデータ配置位置の方針を定める。

また、データ配置はサブシステムを基礎としていること、特許庁システムは段階的に個別システムを刷新することから、以下の点を考慮する必要がある。

- サブシステム分割による新たに定義する共通リソースデータ

特実審査周辺システムは、実体審査、分類付与、国際調査、国際予備審査の4サブシステムに分割するため、FIと担当審査官を紐付ける情報等の複数のサブシステムが共通して利用するリソースデータは共通リソースデータとして配置する。

主に利用することが想定される実体審査サブシステムに配置する。

- 既存システムへのデータ配置

特実審査周辺システム(既存)刷新時は、事件・書類データ、共通リソースデータを既存システムに配置する場合がある。

以上を踏まえると、特実審査周辺システム(既存)の刷新時におけるデータ配置位置は以下のとおりとなる。

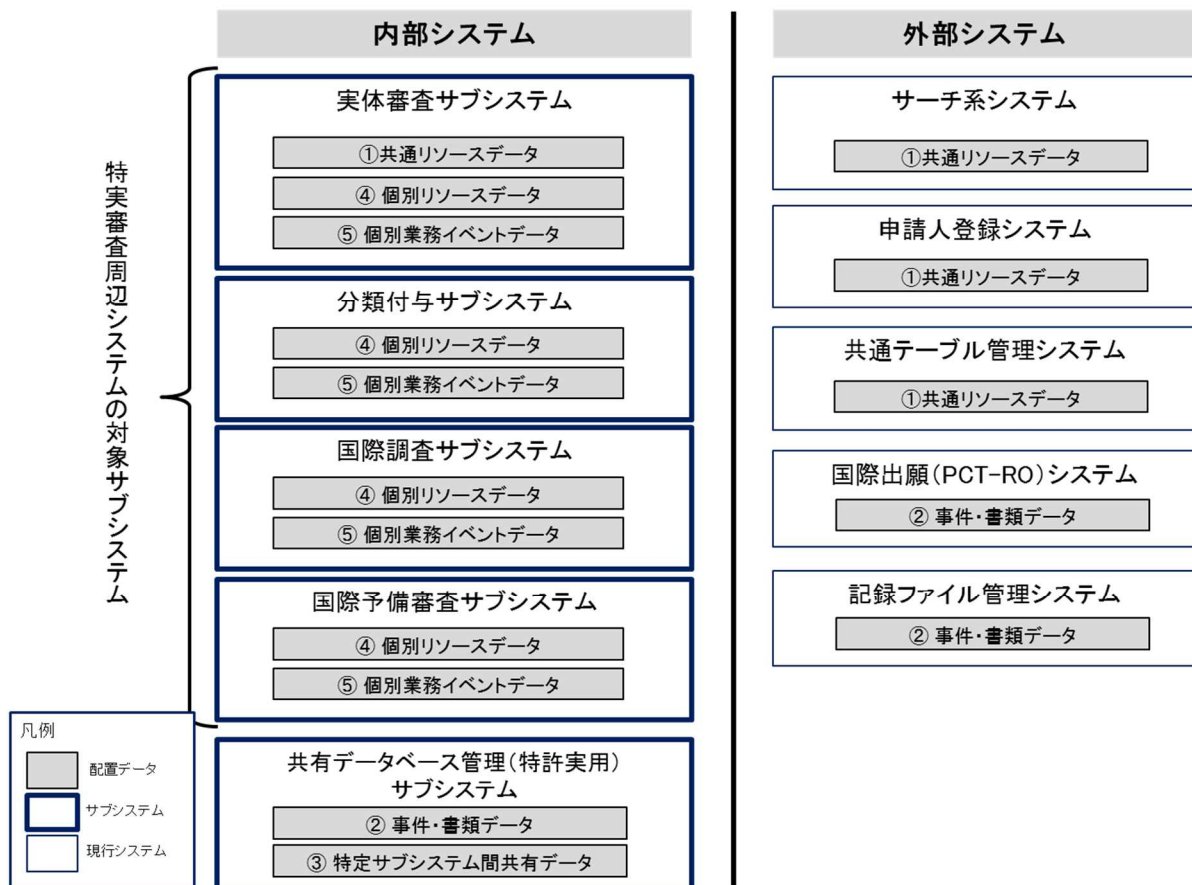


図 3-2 特実審査周辺システムのデータ配置位置

① 共通リソースデータ

共通リソースデータの配置データと配置位置は以下のとおり。

表 3-2 共通リソースデータの配置位置

区分	配置位置	配置データ	
内部システム	実体審査サブシステム	審査グループ情報	審査グループとその役割の情報
		審査室担当テーマコード情報	テーマコードと審査室を紐付ける情報
		審査官担当FI情報	FIと担当審査官を紐付ける情報
外部システム	申請人登録システム(既存)	申請人情報	申請人住所、氏名等の情報
	共通テーブル管理システム(既存)	職員情報	所属、役職、氏名等の情報
		書類情報	書類名の情報
		国県名情報	国県名の情報
		登録調査機関情報 ^{※1}	登録調査機関名の情報
	サーチ系システム(既存)	テーマコード情報	テーマコードの情報
		FI情報	FIの情報
		IPC情報	IPC分類の情報
		Fターム情報	Fタームの情報
		ファセット情報	ファセットの情報
引用文献情報		引用文献の管理情報	

※1 登録調査機関コードに関して、特実審査周辺システム(既存)では3桁コードで管理し、共通テーブル管理システム(既存)では4桁コードで管理しているが、これを共通テーブル管理の4桁コードに統一する。また、各登録調査機関で作成する検索報告書の納品ファイルに設定するコード値も4桁コードに合わせる。

② 事件・書類データ

事件・書類データの配置データと配置位置は以下のとおり。

表 3-3 事件・書類データの配置位置

区分	配置位置	配置データ	
内部システム	共有データベース管理(特許実用)サブシステム	出願事件の情報	出願事件における出願人、発明の名称、書類データ等の情報
		審判事件の情報 ^{※2}	審判請求人代理人等の情報
		大分け結果情報	納品指定分類や大分け結果テーマコードの情報
外部システム	国際出願(PCT-RO)システム(既存)	国際出願事件の情報	国際出願事件における出願人、発明の名称、書類データ等の情報
	記録ファイル管理システム(既存)	出願事件の情報	意匠、商標の出願事件における出願人、発明の名称等の情報

※2 審判請求人代理人等の審判事件の情報は、データ集中化の観点より、ToBeでは共有データベース管理(審判)サブシステムに配置する審判事件の情報へ統合する方針である。ただし、特実審査周辺システム(既存)刷新時においては、審判システム等の既存システムがまだ参照・更新していることから、それら既存システムへ影響を与えないため、暫定的に共有データベース管理(特許実用)サブシステムへ配置する。

③ 特定サブシステム間共有データ

サブシステム間で共有する一過的なデータについて、共有データベース管理(特許実用)サブシステムに配置する。

④ 個別リソースデータ

実体審査サブシステムのみで利用する実体審査の起案書条文など、単一サブシステムに閉じて使用するリソースデータについて、各サブシステムに配置する。

⑤ 個別業務イベントデータ

担当技術分野決定, 検索外注, 予備的見解書作成, 起案書作成, 進捗管理, 審査止め, 進捗伺いなど, 単一サブシステムに閉じて使用する一時的なデータを各サブシステムに配置する。業務遂行中の段階ではサブシステム内に保有し, 業務完了によって確定情報となった後, 例えば, 業務の結果の事件・書類データへの反映など, 共有DBに反映が必要なデータは, 共有DBに反映する。

3.2 データ配置位置に関する留意事項

3.2.1 性能に関する留意事項

特実審査周辺システム（既存）が保有していた情報は、共有DBと個別DB（共通リソースデータ）に配置する場合があります。審査業務は、高い性能が求められることから、以下の懸念点がある。

- 段階的刷新であることから、特実審査周辺システムが他システムに配置されるデータを参照する場合において、他システムが性能要求に耐える十分な設備を提供できない。
- 特に審査案件一覧表示など多量の情報を複数の共有DB、個別DB（共通リソースデータ）から取得し、画面表示する業務要件において、一覧画面表示処理の性能要件を実現することが難しい。

業務を遂行するために要件を実現することが、本質的であり、その実現に対するリスクを想定した手段を例外的ではあるが定めておくことは、定型化を推進する上で重要となる。したがって、この対策として、事件・書類データ、共通リソースデータを対象としたレプリカデータを、サブシステム内に保有することを例外的に許容する。

データ集中化の考え方より、あくまでもオリジナルのデータに対するレプリカである位置付けから、レプリカデータの利用方法は、以下のとおりとする。

- レプリカデータの対象は、処理で使用する項目に限定する。
- 業務APからのアクセスは参照のみとし、更新は不可とする。
- 他サブシステムからの参照は不可とする。
- レプリカデータに対するレプリカデータは作成しない（二次複製不可）。
- 利用目的が終わり次第、コピーしたシステム側で速やかに削除する。

上記のとおり、高い性能が求められる一覧表示画面等の参照系画面のみレプリカデータを利用し、一覧系画面から遷移した先の個別案件を処理する画面等の更新系画面ではオリジナルデータを参照する。それにより、オリジナルデータの更新度が高い状況下において、ユーザが画面上の古いデータを参照し、誤った判断でデータを更新することを防ぐ。

具体例としては、業務選択を行う案件一覧画面では、出願番号や発明の名称等から処理対象を選択することが主な目的であることから、データ鮮度の要件として許容される頻度で最新化したレプリカデータを参照する。その業務選択画面で案件を選択した後に遷移した起案画面では、案件に対する最新のデータに基づいて業務を行う必要があることから、オリジナルデータを参照する。

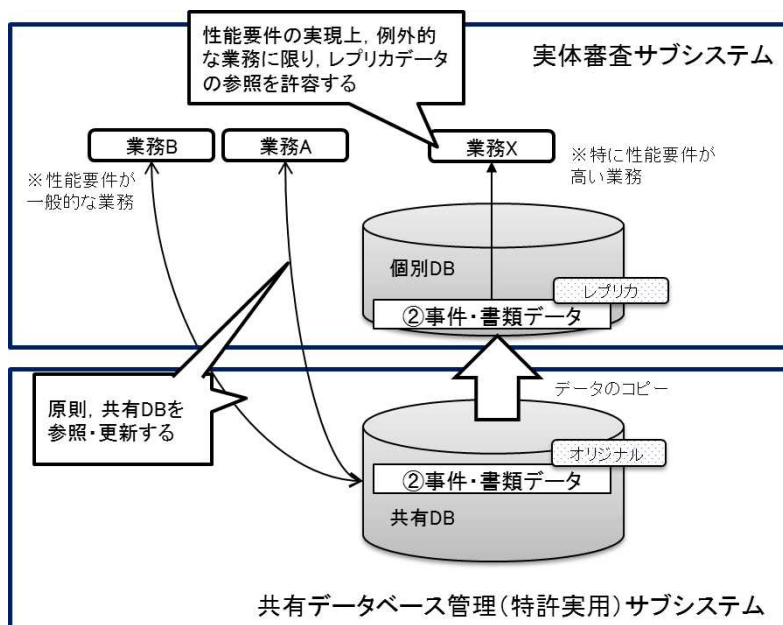


図 3-3 レプリカデータの利用例

なお、共有DB、個別DB（共通リソースデータ）からのデータ取得方法、及び、レプリカデータを最新化するタイミングについては、後続工程（要件定義、設計・開発）にて業務要件を踏まえて決定する。

3.2.2 データ更新の順序性に関する留意事項

データ配置位置の方針により、複数のサブシステムや外部システムにデータを配置するため、複数の配置データに対する更新の順序性について、特に留意する必要がある。

なお、対処方針の例については、『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』の『3.1.2.1.3 データの保護方式』を参照のこと。

一例として、ユーザが起案書を作成し提出を行うと、その起案書情報を個別DBに更新して、ワークフロー上のステータスを遷移させ、後続アクティビティである決裁業務にて個別DBから起案書情報を参照する。このケースで個別DBへ更新する前に後続アクティビティを開始した場合に、データ参照時に不整合を起こす可能性がある。

したがって、個別DB、共有DBの更新と外部システムDBの更新依頼を完了した後に、後続アクティビティの開始をすることが留意点となる。

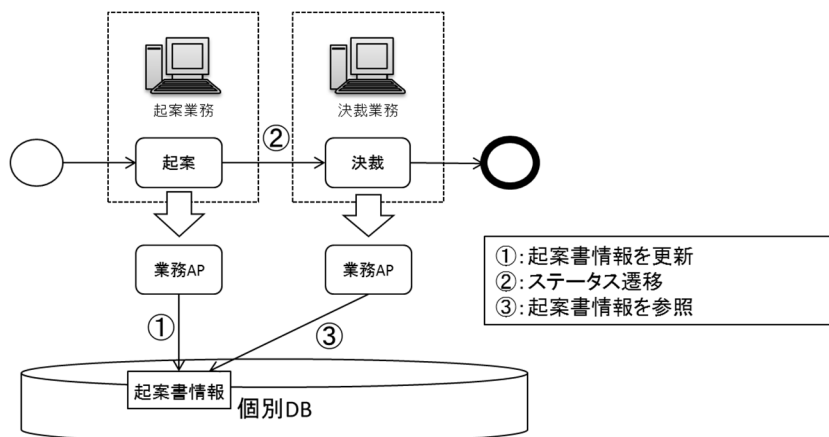


図 3-4 起案から決裁へのデータ更新の流れ

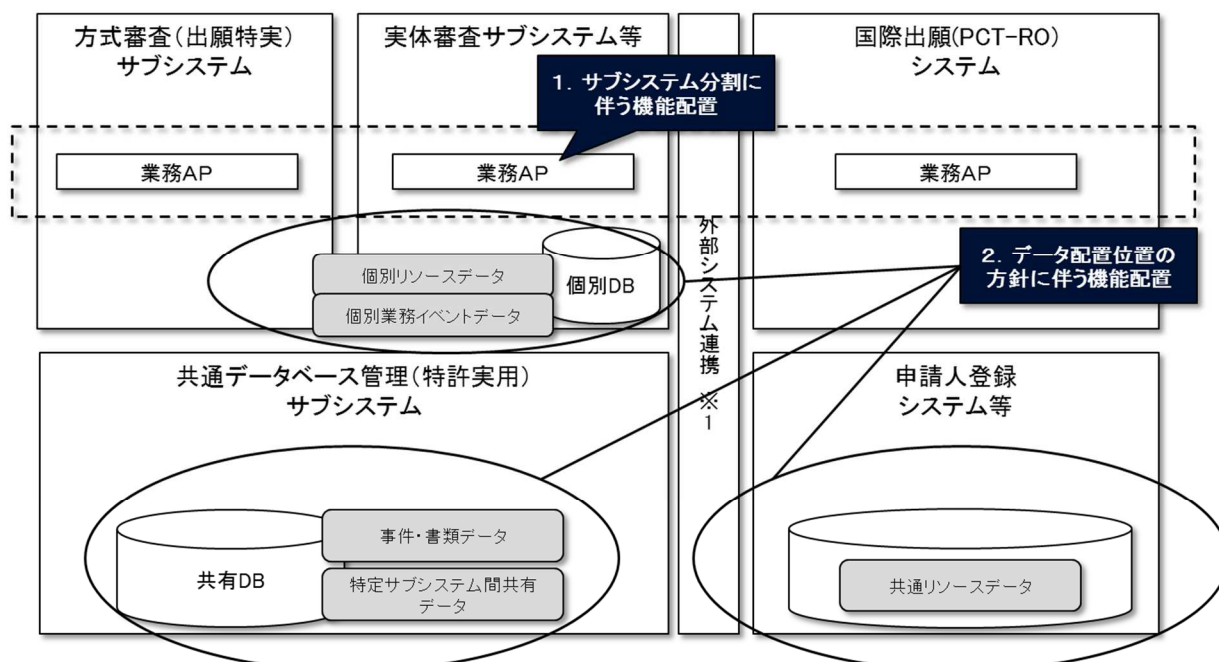
4. 機能配置の方針

本章では、サブシステム分割とデータ配置位置の方針を踏まえて、特実審査周辺システムの刷新時における機能配置の方針を定める。

4.1 基本方針

機能配置の考え方は以下のとおりとなる。

- ① 「2. サブシステムの定義」に示す業務範囲により、業務を実現する機能の配置先を決定する。
- ② 「3. データ配置位置の方針」により、データに対する参照機能と更新機能の配置先を決定する。



※1 既存システム側の改修によりプロトコル変換等のインタフェースギャップを吸収する必要があるケースでは、外部システム連携を経由せず直接に外部システムと連携する場合もある

図 4-1 機能配置のイメージ

なお、サブシステムにおいては、多階層構造の階層ごとの責任分担に応じて、機能の配置先の階層(UI層、プレゼンテーション層、ワークフロー層、業務アプリケーション層)を決定する。これについては、「5. アーキテクチャ適用方針」に記載する。

4.1.1 サブシステム分割に伴う機能配置

「2. サブシステムの定義」に示す業務範囲のうち、システム化の要件が存在する業務を実現する機能をサブシステムに配置する。

4.1.2 データ配置位置の方針に伴う機能配置

「3. データ配置位置の方針」に従い、共有DB、個別DBにデータを配置し、それを踏まえてデータの参照機能と更新機能を配置する。データごとの機能配置の方針を以下に示す。

表 4-1 データ配置に伴う機能配置

項番	対象データ	管理DB	配置する機能に関する方針
1	個別リソースデータ	個別DB	サブシステムに保有する個別DBへの参照と更新は、サブシステムに配置する参照機能と更新機能により行う。(他のサブシステムに保有する個別DBへの参照と更新はしない)
	個別業務イベントデータ		
2	事件・書類データ	共有DB	共有DBへの参照と更新は共有データベース管理サブシステムの基盤機能層を経由して行うか、業務APから直接行う。
	特定サブシステム間共有データ		
3	共通リソースデータ	個別DB	共通リソースデータへの参照と更新は、共通リソースデータを保有するサブシステムに配置する参照機能と更新機能を経由して行う。

4.2 既存システムからの機能配置の見直し

基本方針より定義される機能配置と、既存システムの機能配置を比較し、システム刷新時に機能配置の見直しを行う点を示す。

4.2.1 サブシステム分割に伴う機能配置

サブシステム分割により定義したサブシステムが提供する業務範囲と、既存システムが提供する業務範囲を比較し、機能配置の見直しが必要となる業務機能を下表に示す。なお、配置先は、ToBeモデルのサブシステムで示している。

表 4-2 機能配置の見直しが必要となる業務

項番	対象業務	既存の配置先システム	新規の配置先サブシステム
1	実用新案技術 評価書作成業 務	実用新案技術評価書起案	実体審査サブシステム
2		実用新案技術評価書決裁	
3		実用新案技術評価の通知作成	
4		発送要求	
5	案件管理業務	案件管理業務	特実案件管理システム
6	国際調査業務	国際調査	国際出願(PCT-RO) システム
7		起案(ISA)	
8		発送要求	
9	国際予備審査	国際予備審査	国際出願(PCT-RO) システム
10		起案(IPEA)	
11		発送要求	

4.2.1.1 実体審査サブシステムへの機能配置

(1) 実用新案技術評価書作成業務

既存の実用新案技術評価書は、運用により起案決裁した後に電子化し発送している。起案書の電子化(スキャナ入力)機能、オンライン発送システム(既存)へ発送要求機能は、特実方式審査システム(既存)により機能を提供している。

実用新案技術評価書作成業務は、サブシステムの定義では、実体審査サブシステムの業務範囲となる。したがって、実体審査サブシステムに機能配置する。

(2) 案件管理業務

特実案件管理システム(既存)のうち特実方式・審査周辺サーバに配置されている機能は、データウェアハウスシステムを利用した案件管理に必要なデータを入力する機能を提供している。データ入力の中には、第二次外注の管理用のデータも含まれており、実体審査サブシステム内のビジネスプロセスで定義される検索外注業務と密接に関係することから、特実審査周辺システム(既存)刷新時に機能配置の見直しを行う。

4.2.1.2 国際調査サブシステムへの機能配置

国際調査機関(ISA)業務を大別すると、受付、方式審査、国際調査、発送となる。

既存では、受付、方式審査、発送は、国際出願(PCT-RO)システム(既存)が機能を提供しており、国際調査は、国際出願(PCT-RO)システム(既存)と特実審査周辺システム(既存)により機能を提供している。

サブシステム分割の定義より、国際調査業務を担うサブシステムを一つにまとめ、国際出願(PCT-RO)システム(既存)が提供している起案機能は、国際調査サブシステムに機能配置する。

4.2.1.3 国際予備審査サブシステムへの機能配置

国際予備審査機関(IPEA)業務を大別すると、受付、方式審査、国際予備審査、発送となる。

既存では、受付、方式審査、発送は、国際出願(PCT-RO)システム(既存)が機能を提供しており、国際予備審査は、国際出願(PCT-RO)システム(既存)と特実審査周辺システム(既存)により機能を提供している。

サブシステム分割の定義より、国際予備審査業務を担うサブシステムを一つにまとめ、国際出願(PCT-RO)システム(既存)が提供している起案機能は、国際予備審査サブシステムに機能配置する。

4.2.2 データ配置位置の方針に伴う機能配置

4.2.2.1 事件・書類データ

事件データ(出願人代理人, 優先権情報等)や書類データは共有データベースに配置され, 各サブシステムが, 基盤機能層を介して更新・参照するため, 既存システムで業務アプリケーション間の連携により事件・書類データを更新・参照している機能の見直しを行う。

特実審査周辺システム(既存)刷新時の各事件・書類データの配置先とアクセス方法は以下のとおりとなる。

- 出願事件(特許実用), 出願書類(特許実用)は, ToBeアーキテクチャに準拠した共有データベース管理(特許実用)サブシステムに配置し, 基盤機能層を介して更新・参照する。
- 出願事件(早期管理情報), 出願事件(意匠商標), 国際出願事件は, 既存システムに配置し, 外部システム連携サブシステムを介して更新・参照する。

外部システムとの連携は, 「6. システム間の連携方法」に記載する。

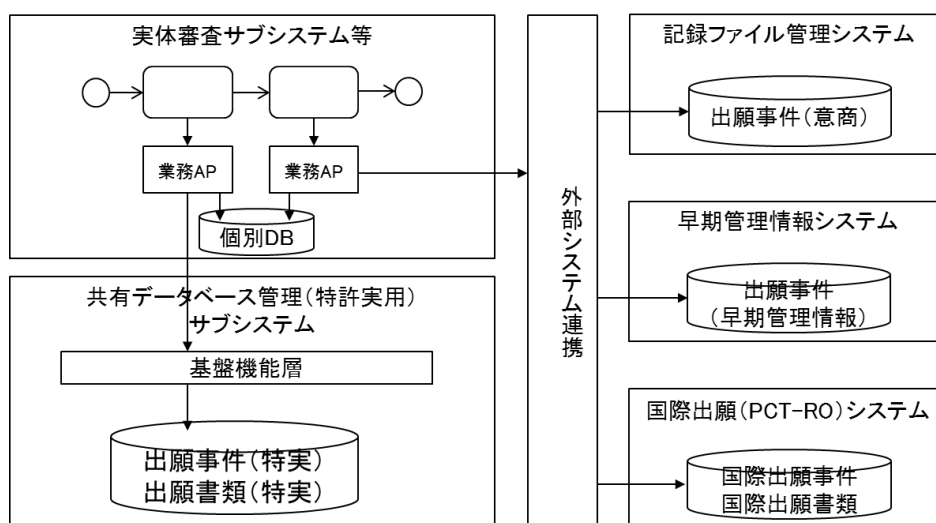


図 4-2 各事件データの配置先とアクセス方法

4.2.2.2 特定サブシステム間共有データ

事件・書類データ及び共通リソースデータ以外の情報で, サブシステム間で共有する情報となる特定サブシステム間共有データは, 共有データベースに配置され, 各サブシステムが, 基盤機能層を介して更新・参照するため, 既存システムで業務アプリケーション間により共有する情報を授受している機能の見直しを行う。

特定サブシステム間共有データの配置先とアクセス方法は以下のとおりとなる。

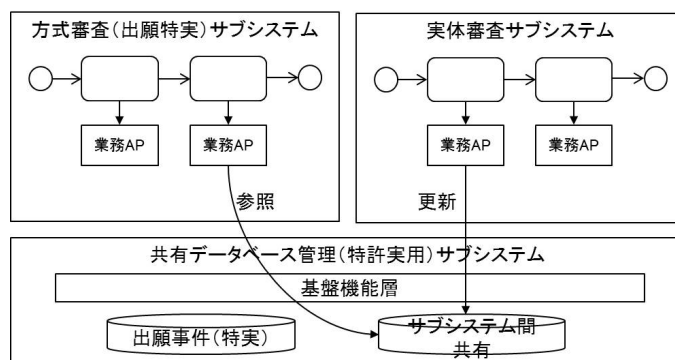


図 4-3 特定サブシステム間共有データの配置先とアクセス方法

4.2.2.3 共通リソースデータ

共通リソースデータは、そのデータを保守するサブシステムに配置され、そのサブシステムが提供するサービスインタフェースを介して、共通リソースデータの更新・参照するため、既存システムで業務アプリケーション間の連携により共通リソースデータを更新・参照している機能の見直しを行う。

特実審査周辺システム(既存)刷新時の共通リソースデータの配置先は、実体審査サブシステム及び、既存システムとなる。

既存システムに配置された共通リソースデータは、外部システム連携サブシステムを介して更新・参照する。

また、実体審査サブシステムに配置された共通リソースデータは、実体審査サブシステムが提供する更新・参照のサービスインタフェースを介して更新・参照する。

それぞれの連携については、「6. システム間の連携方法」に記載する。

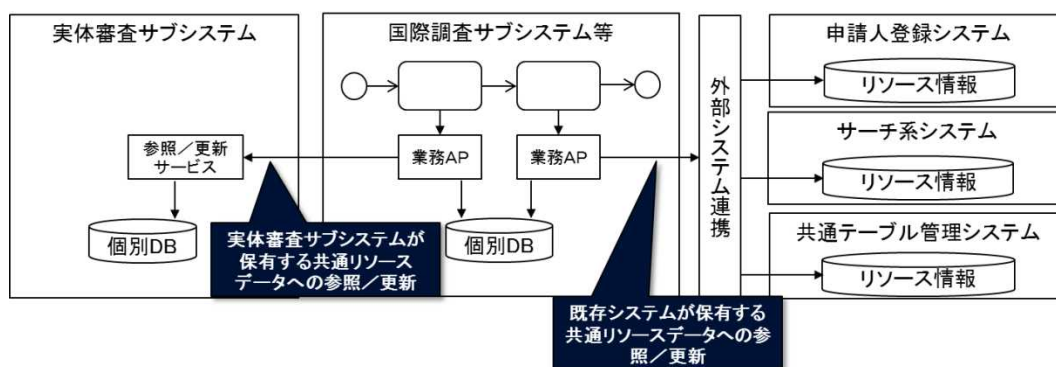


図 4-4 共通リソースデータの配置先とアクセス方法

5. アーキテクチャ適用方針

特実審査周辺システムは定型化対象システムであり、『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』の定めるルールを適用することにより、システム構造の定型化を実現する。それを踏まえて本章では、特実審査周辺システムが担う業務特性を考慮し、ルールを適用する際の考え方や、ルールの選択肢が複数ある場合の採用方針など、システムの定型化に効果的なルールの適用方針を示す。

本章の構成を以下に示す。

5.1 多階層構造の適用方針

サブシステム(実体審査, 分類付与, 国際調査, 国際予備審査)における多階層構造の適用方針, 及びアクセスパスの適用方針を記載する。

5.2 階層ごとの適用方針

サブシステムを構成する多階層構造の階層ごとに、ルールの適用方針を記載する。また、必要に応じて適用した場合の具体的な業務例を示す。

また、本章では『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』に定めるルールのうち、要件定義において、そのまま適用するには複数の解釈があることから設計のバラツキに繋がる懸念があるものや、正しく理解する上で業務観点での補足が必要となるものを対象に記載する。その対象となるルールを下表に示す。

上記の理由より、本章に記載のない事項については、『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』に従う。

表 5-1 本章の記載範囲

項番	『特許庁アーキテクチャ標準仕様書 3.ルール(設計指針・推奨・規約・例外・特例)』の目次		本書の記載
1	技術方式のルール		○
2	各要素における個別ルール	インタフェースのルール	○※1
3		UI層及びプレゼンテーション層のルール	○
4		ワークフロー層のルール	○
5		業務アプリケーション層のルール	○
6		外部システム連携層のルール	○※1
7		基盤機能層及びデータベース層のルール	—
8		ビジネスルール管理層のルール	○
9		データ設計に関するルール	—
10		プログラムプロダクトのルール	—
11		文字コードの扱いのルール	—
12		開発言語の選定ルール	—
13		特許庁システムが標準とする非機能要求グレードのルール	—
14		システム機能に関する共通的なルール	—

○: 記載する

※1 「6. システム間の連携方法」に記載する

5.1 多階層構造の適用方針

『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』の『表 3.1-1』に示される層の種類及び責務では多階層構造の層と役割を定めており、そのうち特実審査周辺システムにおけるサブシステムの対象範囲は、以下のとおりとなる。

表 5-2 多階層構造とサブシステムの範囲

項番	層	役割	特実審査周辺システムにおけるサブシステムの範囲
1	UI層	ユーザに対して入出力を伴う直接的なインタフェース	○
2	プレゼンテーション層	UI層とワークフロー層・業務アプリケーション層との連携	○
3	ワークフロー層	業務アプリケーションの連携をビジネスプロセスとして管理及び可視化	○
4	業務アプリケーション層	業務処理の実行	○
5	基盤機能層	データベース層へのアクセス	—
6	データベース層	特許庁システム全体で共有すべきデータの管理	—
7	外部システム連携層	内部システム(刷新後システム)と外部システム(刷新前システム及び特許庁外システム)間で通信する際のギャップの吸収	—

○:対象範囲

なお、外部システム連携層に配置する外部互換機能は、システム間の連携の実現のため刷新時に合わせて設計する要素であり、「6. システム間の連携方法」に示す。

- 多階層構造の適用イメージ

特実審査周辺システムにおいて、上記の多階層構造を適用した場合のイメージを以下に示す。

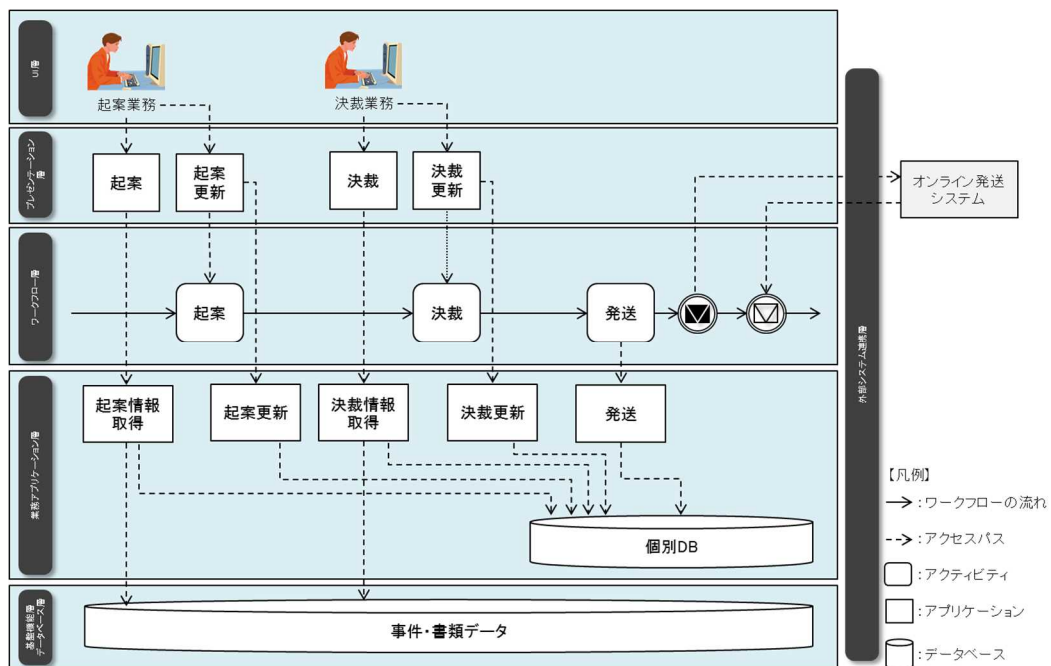


図 5-1 多階層構造の適用イメージ

5.1.1 多階層構造の適用対象

特実審査周辺システムのサブシステム(分類付与, 実体審査, 国際調査, 国際予備審査)では, 起案や決裁等の画面を有し, さらに起案書の承認や差戻しといった業務フローを有することから, 下表に示す階層におけるシステムの構成要素を必要とするため, それぞれ『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』のルールを適用する。

表 5-3 ルールの適用対象となるサブシステムの階層

項番	層	特実審査周辺システムのサブシステム			
		分類付与	実体審査	国際調査	国際予備審査
1	UI層	○	○	○	○
2	プレゼンテーション層	○	○	○	○
3	ワークフロー層	○	○	○	○
4	業務アプリケーション層	○	○	○	○

○:適用する

5.1.2 アクセスパス

『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』において, 定型化対象となるサブシステム内のシステム構成要素間の原則的アクセスパスは, 以下のとおりに定義しており, これに従う。

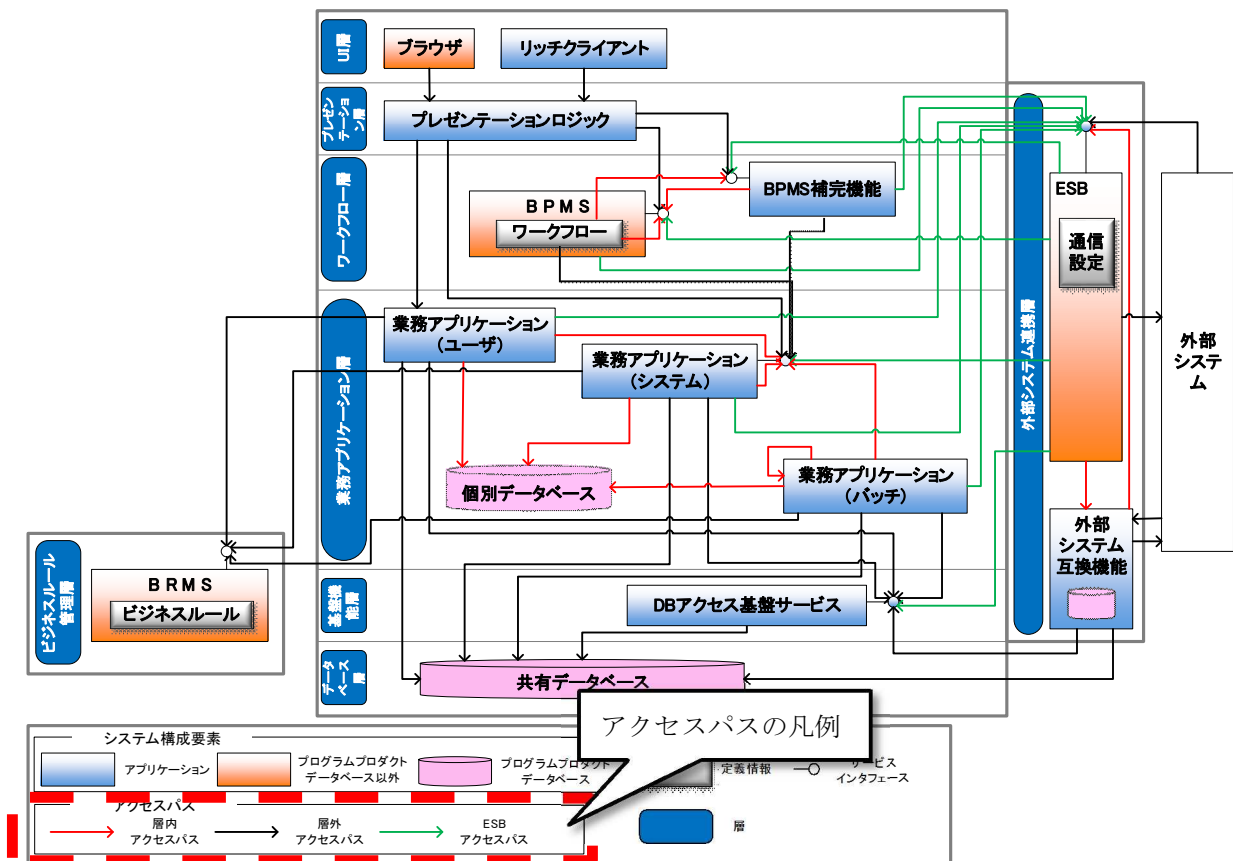


図 5-2 原則的アクセスパス 出典:『特許庁アーキテクチャ標準仕様書 図 3.1-3』

なお、特実審査周辺システムには、『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』で上記の特例として許容するアクセスパスとして『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』に定めている以下のアクセスパスが存在する。(下図の特例)

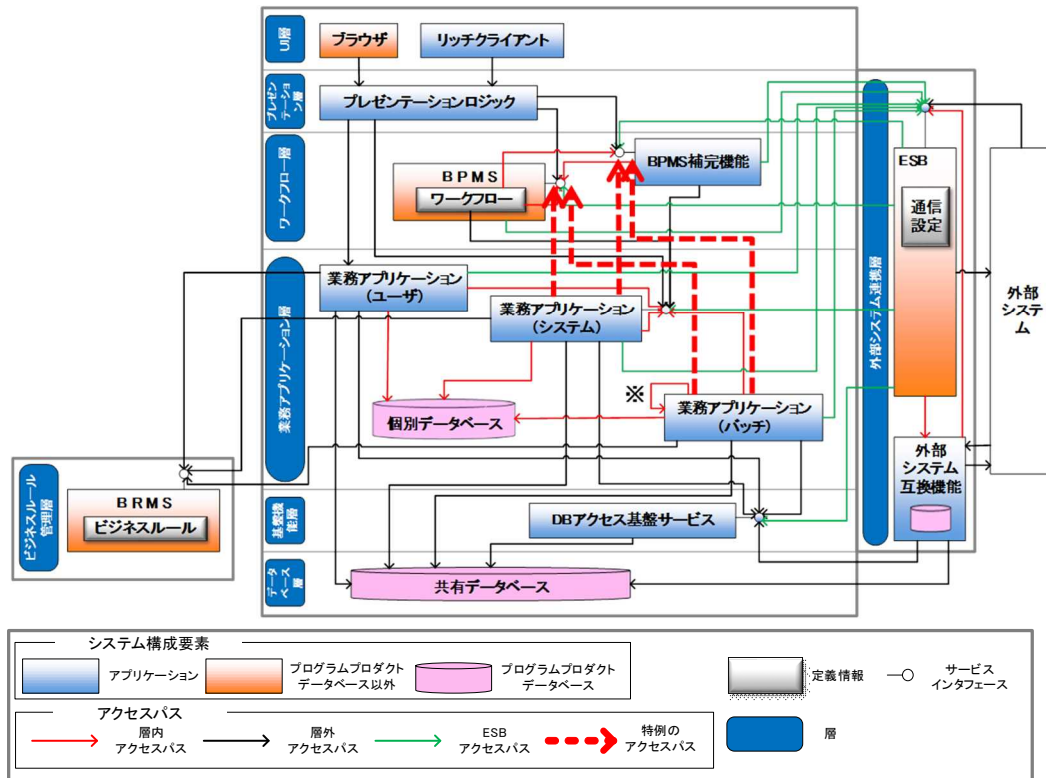


図 5-3 アクセスパスの特例 出典:『特許庁アーキテクチャ標準仕様書 図 3.1-4』

- 業務アプリケーション(バッチ)からBPMSへのアクセス
(例) 人事異動バッチ処理からBPMNエンジンに保有する担当者情報を更新する。
- 業務アプリケーション(システム)からBPMSへのアクセス
本書を執筆した時点ではこの特例のアクセスが想定される業務要件は無いが、後続工程(要件定義, 設計・開発)にて必要と判断した場合にはこれを適用する。

5.2 階層ごとの適用方針

5.2.1 UI層／プレゼンテーション層

『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』のルールに準拠し、原則としてクライアント構成は、幅広い環境で動作し、クライアント側への事前配備を必要としない点で保守性や移植性に優れる「ブラウザを用いた構成」を選定する。

ただし、後続工程(要件定義, 設計・開発)の検討において、特殊な外部デバイス制御が必要となる場合、ユーザの操作性要件により「リッチクライアントを用いた構成」が必要となる場合又は業務要件を品質面やコスト面から効果的に実現する上でプログラムプロダクトが必要となる場合には、特許庁と協議の上、必要に応じて「リッチクライアントを用いた構成」を選定する。

(参考) 既存システムにおける外部デバイス制御と使用プログラムプロダクト(OS, ブラウザ, 通信制御を除く)

- 外部デバイス制御 : スキャナによる画像取り込み, プリンタ印刷
- プログラムプロダクト : 画像変換, 帳票作成, XML操作

その他、画面設計ルールと帳票設計ルールに関しても『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』に従う。

5.2.2 ワークフロー層

『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』に従い、ビジネスプロセスの表記法としてBPMNを利用し、ビジネスプロセスの実行にはBPMSを利用する。それを踏まえ、ここではBPMSで動作させるビジネスプロセスの対象業務と、その実現方法、及び業務をビジネスプロセス化する上での分割・統合単位の考え方を示す。

はじめに、刷新時におけるビジネスプロセス管理の全体像と、そのうちの本章での記載範囲を以下に示す。

● ビジネスプロセス管理の全体像

受付システム(既存)にて現行と同様に事件の振り分けを行い、そのうち特実の出願書類について、外部システム連携層を経由して出願事件/出願中間手続サブシステム※1へ送信する。出願事件/出願中間手続サブシステムでは、受信した書類データを共有DBに登録し、全体ワークフロー※2のビジネスプロセスを生成する。以降は全体ワークフローの進行状況に応じて、方式審査や実体審査などの個別ワークフロー※2への振り分けを行う。

なお、特実審査周辺システム(既存)刷新時は、特実出願事件/特実出願中間手続以外の事件/中間手続サブシステム(例えば、意匠出願事件/意匠出願中間手続サブシステム、商標出願事件/商標出願中間手続サブシステム、審判事件/中間手続サブシステム、登録事件/中間手続サブシステム)は存在しないため、これらのサブシステムで管理される各事件の全体ワークフローも定義されていない。また、国際出願(PCT-RO)システム、審判システムは既存システムとなるため、インターフェースは既存仕様を原則踏襲し、新旧アーキテクチャにより生じるインターフェースの差異は外部システム連携層で吸収することで、直接連携を行う。

● 本章の記載範囲

本章では、特実審査周辺システムにおけるサブシステム(実体審査、分類付与、国際調査、国際予備審査)の個別ワークフローを記載し、さらに連携する全体ワークフロー、及び他の個別ワークフローとの連携部分を合わせて記載する。

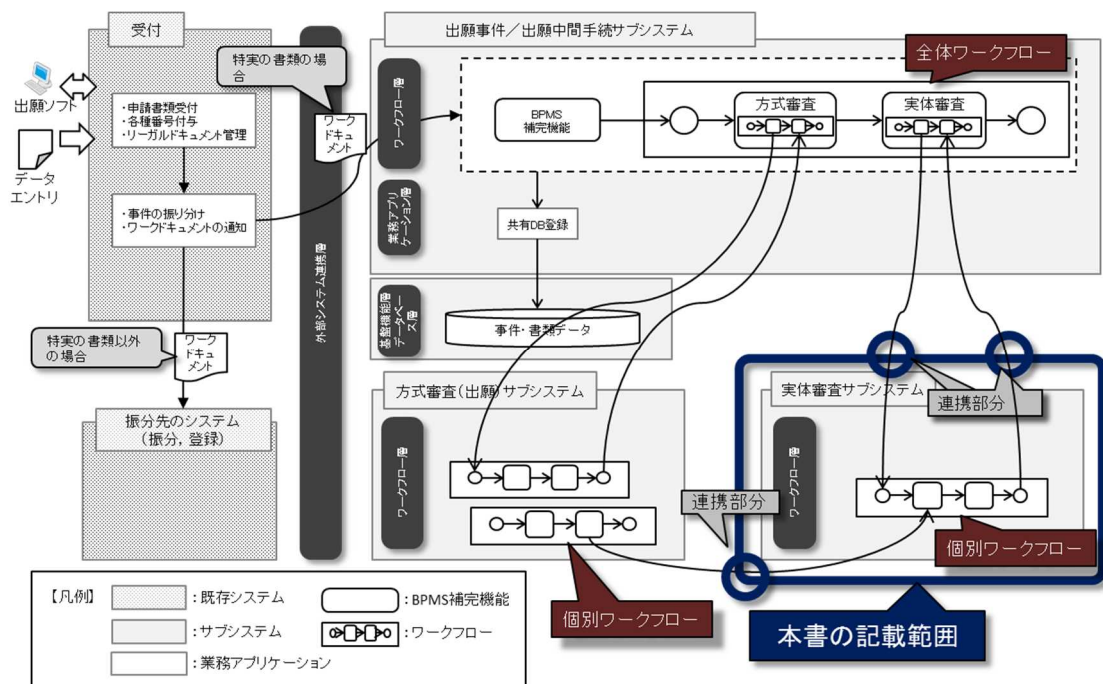


図 5-4 ビジネスプロセス管理の全体像と本書の記載範囲

※1 データ分析とそれに基づくサブシステム分割の結果、出願事件の流れを管理するサブシステムとして、出願事件/出願中間手続サブシステムを定義している

※2 全体ワークフローは大域的に管理したい(可視化したい)要件により決定されるビジネスプロセスであり、実体審査サブシステム等のビジネスプロセスが振り分け先の個別ワークフローとして紐付けられる。全体ワークフローには、事件に関するものと、中間手続に関するものの2つがある。例えば、出願事件の全体ワークフローは願書受理を契機にイベントを開始し、当該願書に係る出願事件のビジネスプロセスを管理するものである。中間手続の全体ワークフローは中間書類受理を契機に開始し、当該中間書類のビジネスプロセスを管理するものである。なお、中間手続の全体ワークフローは必要に応じて定義する。例えば、中間書類は基本的に方式審査サブシステムにおいて方式審査がなされるところ、方式審査の結果を受けてさらに別のサブシステムで個別ワークフローが

生成されるケース(例えば、方式審査サブシステムで手続補正書が方式完になった後に実体審査サブシステムで実体審査を行うケース(図5-11参照))では中間手続の全体ワークフローを定義し、別のサブシステムの個別ワークフローが生成されないケースでは中間手続の全体ワークフローを定義しない、等の対応が考えられる。

5.2.2.1 BPMSの適用業務

ここでは、BPMNで記載するビジネスプロセスをBPMSで動作させる上で、適用する対象業務を決定する考え方と、その具体的な業務例を示す。

BPMSで動作させるビジネスプロセスの対象となる業務を以下に示す。

- ① 手作業などで行うシステム化しない業務を除き、システム化する業務を適用候補とする※1
- ② ①の適用候補のうち、業務間の前後関係が存在する業務をBPMSの適用対象とする

※1 上記①は、設計工程における分析レベル以降のBPMNの対象を示しており、システムの業務発見契機となりえない非システム業務を除いているが、要件定義において業務分析やモデリングのため、非システム業務をBPMNで可視化することを縛るものではない。

それぞれの業務例を以下に示す。

● BPMSの適用候補となるシステム化する業務の例（上記①の例）

下表に示す業務のうち、業務発見契機となりえないシステム化されない業務を除き、画面やバッチ処理によりシステム化する業務がBPMSの適用候補となる。

表 5-4 業務の区分

区分	内容	例
システム化する業務	人が画面等を利用して行う作業や、システムが行う自動化された作業。	画面による起案業務やシステムによる起案書発送準備バッチ
システム化しない業務	システム化されていない、人がマニュアルで行う作業。	連絡票による個別対応

● 業務間の前後関係が存在する業務の例（上記②の例）

先行業務として審査官が拒絶査定等の起案書を提出し、後続業務として審査長による決裁を行うなど、業務間の前後関係が存在するアクティビティがBPMS対象となる。

反して、審査グループの作成・削除を行うメンテナンス業務などの単体で完結し、業務間の前後関係がない業務はBPMS対象外となる。

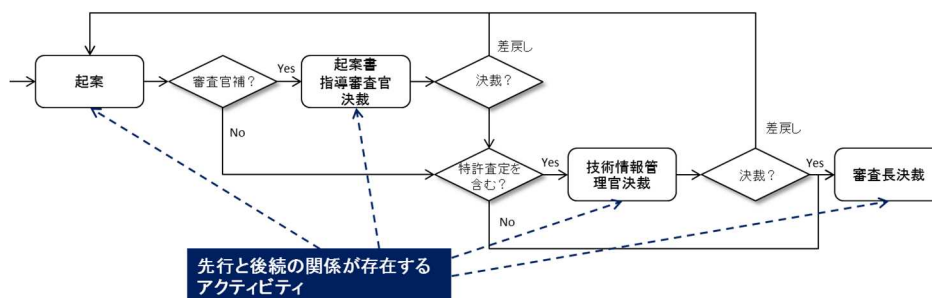


図 5-5 業務間の前後関係が存在する業務

また、ユーザが画面により指示する審査止めの業務は、その実施により進行中の起案や決裁のビジネスプロセスの進行を抑制させる。以下の実現例では、ビジネスプロセス上で起案のステータスにある案件に対して、画面から審査止め指示した場合、個別DBの審査止めフラグを更新する。その後、起案画面を表示した場合に、起案不可のメッセージを表示する等のアプリケーションの制御により、間接的に起案アクティビティの完了を止めることができる。

このように、それ自体ビジネスプロセスとして動作させる対象とならない場合にも、実施によりビジネスプロセスの進行状況に影響する可能性がある。

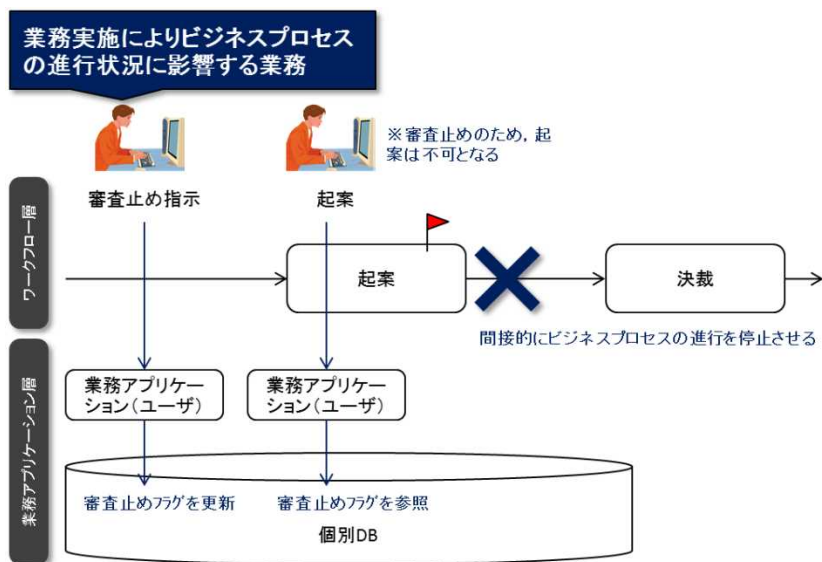


図 5-6 ビジネスプロセスの進行状況に影響する業務

5.2.2.2 BPMSの適用方法

(1) BPMSによるビジネスプロセスの実現

ビジネスプロセス管理の全体像から、ビジネスプロセスにおける先行後続関係を実現するためにBPMSを適用するケースを以下のとおり分類し、それぞれBPMSの適用方法を示す。

表 5-5 BPMSによりビジネスプロセスを実現するケース

項番	ケース	説明
1	同一のビジネスプロセス ^{※1} 内における後続タスクの開始	同一のビジネスプロセスにおいて、定義された前後関係に従い、先行タスクから後続タスクを開始させるケース。
2	サブシステム内における他のビジネスプロセスの後続タスクの開始	サブシステム内において定義された別のビジネスプロセスの後続タスクに対して、先行タスクから開始させるケース。
3	サブシステムにまたがるビジネスプロセスの後続タスクの開始	全体ワークフロー（事件又は中間手続）を経由して個別ワークフローの後続タスクを開始させるケース。
4		全体ワークフロー（事件又は中間手続）を経由せず、サブシステムをまたがる個別ワークフロー間で直接通知し、後続タスクを開始させるケース。

※1 本章における「同一のビジネスプロセス」は、同一のプールにおけるワークフローの開始から終了までの一連の流れを指し、複数レーンでビジネスプロセスを連携するケースを含む。

ビジネスプロセス管理の全体像における、上記表のケースの対応箇所は以下のとおりとなる。

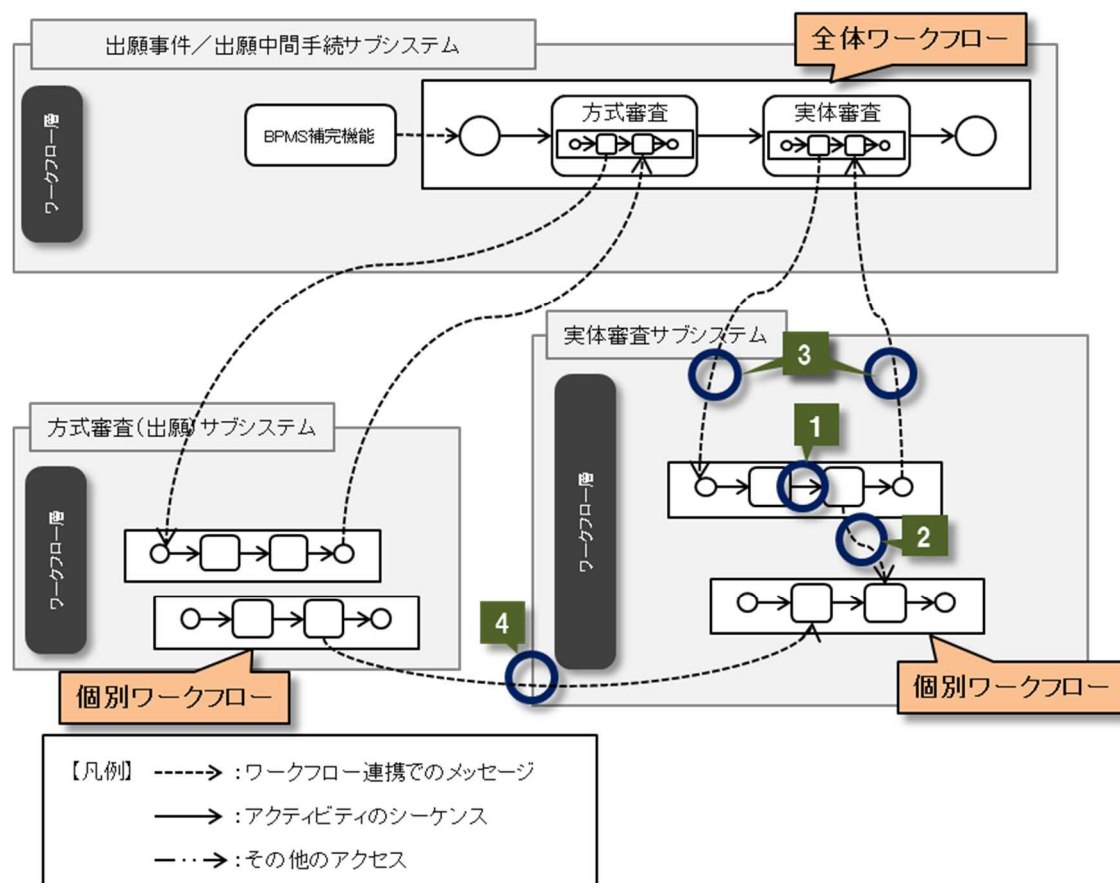


図 5-7 ビジネスプロセス全体におけるケースの対応箇所

前述のBPMSでビジネスプロセスを実現するケースの他に、BPMSのみではビジネスプロセスの実現が困難である場合や、フローが複雑となり可視性が著しく損なわれる場合に対しては、BPMSと業務アプリケーションとの組み合わせでビジネスプロセスを実現する。

特実審査周辺システムにおいては以下のケースが該当し、それぞれBPMSの適用方法を示す。

表 5-6 BPMSと業務アプリケーションとの組み合わせでビジネスプロセスを実現するケース

項番	ケース	説明
5	予見しないタイミングでビジネスプロセスに割り込み	待機状態の設定・解除
6		強制的な状態遷移

次頁以降に、上記に示したケースについての実現方法を具体的な業務例を用いて説明する。

※BPMS補完機能

『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』に定めるBPMS補完機能を以下に示す。

出典:『特許庁アーキテクチャ標準仕様書 3.2.3.3.1 BPMS補完機能で実現する機能』

- BPMS単体で実現できない機能に限り、BPMSと連携し補完する処理を実装すること。
- 業務アプリケーション層の責務となる業務ロジックは持たせず、ワークフロー層の責務として、起動するビジネスプロセス又は連携するビジネスプロセスインスタンスの特定やイベント通知の要否判定といった制御を行うこと。

上記ルールのとおり、BPMS補完機能は、BPMS単体ではビジネスプロセスの実現が難しい場合のみ利用し、BPMSの標準機能等により実現が可能な場合は、BPMS単体での連携を原則とする。

BPMS補完機能に関して、サブシステムにまたがるビジネスプロセス間の通知において、通知先のビジネスプロセスの進行状況や待ち状態の有無等の状態により動的に後続アクティビティを決定するケースがある。また、予見しないタイミングでビジネスプロセスに割り込みが発生する場合は、実行アクティビティの位置を予め特定できないことから、通知先を動的に決定することが必要となるケースがある。

例えば、自発補正の方式審査完了に伴う実体審査プロセスへの中断解除通知は、中断解除通知するビジネスプロセスインスタンスが静的に特定できない。このようなときにBPMS補完機能にて中断解除通知をするべきビジネスプロセスインスタンスを特定する処理を実装する。さらに、特定した単一又は複数のビジネスプロセスインスタンスに中断解除通知を行う。

以降、説明において不要な場合にはBPMS補完機能に関する説明は省略する。また、要件定義工程においては業務を可視化し、要件を明確化することが主目的であることから、BPMN補完機能を使用せずコールアクティビティ等で表記することを制限するものではない。

- 同一のビジネスプロセス内における後続タスクの開始（表5-5 項番1）

サブシステム内の1つのビジネスプロセス内において、定義されたルートに沿って進行させるケースであり、『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』に示されるBPMNの記載ルールに則り、先行タスクから後続タスクを開始させる。

指定分類付与の課室判定から仮包装作成までを例に、ビジネスプロセス内で先行タスクから後続タスクを開始させる流れを以下に示す。

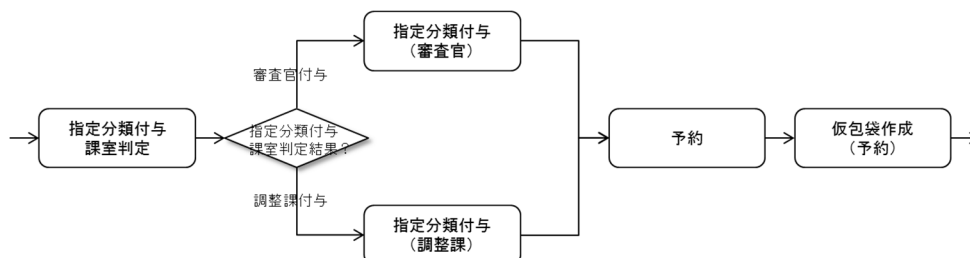


図 5-8 同一のビジネスプロセス内における先行後続の関係

- サブシステム内における他のビジネスプロセスの後続タスクの開始（表5-5 項番2）

先行タスクからメッセージイベントを通知することにより、サブシステム内において定義された別のビジネスプロセスの後続タスクを開始させるケースとなる。

ビジネスプロセスから他のビジネスプロセスを開始させるまでを例に、ビジネスプロセス間の先行後続の関係を以下に示す。なお、業務可視化資料に、ビジネスプロセス間にまたがる連携に当たる業務が無いため、下図のアクティビティの業務名を空としている。

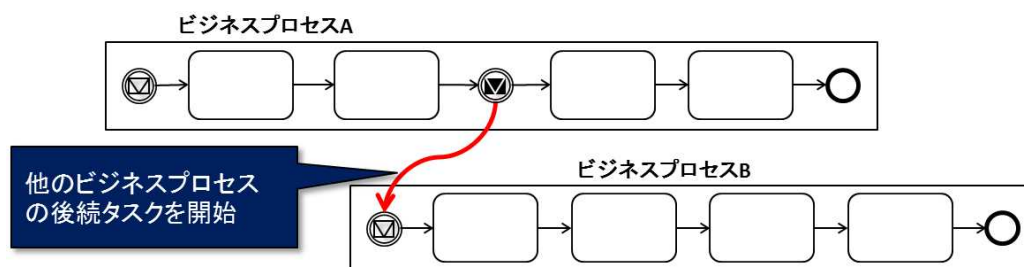


図 5-9 他のビジネスプロセスに対する先行後続の関係

- サブシステムにまたがるビジネスプロセスの後続タスクの開始(全体ワークフローを経由する) (表5-5 項番3)

全体ワークフローに対して、その進行状況に影響する場合、全体ワークフローを経由した連携を行う。全体ワークフローを経由した連携においては、全体ワークフローは、その進行に合わせて個別ワークフローを開始するために通知する。その通知を受けて、個別ワークフローはビジネスプロセスを実行し、主に完了時などの必要なタイミングで全体ワークフローへ通知し、全体ワークフローを再開させる。この連携を組み合わせることにより、サブシステムにまたがるビジネスプロセスの後続タスクを開始する。なお、後続タスクの開始には、審査請求開始などビジネスプロセスが生成され開始する場合も含まれる。

特許願と出願審査請求書を例に、実体審査に遷移するまでのビジネスプロセスの連携方法の実現例を以下に示す。

- ① 特許願の受け入れ通知を契機に、出願事件／出願中間手続サブシステムにて出願事件の全体ワークフローのビジネスプロセスインスタンスを生成する。※1
- ② 出願事件の全体ワークフローより方式審査(出願)サブシステムへ方式審査の開始が通知され、方式審査(出願)サブシステムにて方式審査個別ワークフローのビジネスプロセスインスタンスを生成する。
- ③ 方式審査完了の通知を受けて、出願事件の全体ワークフローを後続のステータスへ遷移させる。
- ④ 出願審査請求書の受け入れ通知を契機に、出願事件／出願中間手続サブシステムから方式審査(出願)サブシステムへ方式審査の開始が通知され、方式審査(出願)サブシステムにて方式審査個別ワークフローのビジネスプロセスインスタンスを生成する。※1
- ⑤ 出願事件の全体ワークフローへの方式審査完了の通知により、出願事件の全体ワークフローのステータスを後続へ遷移させる。
- ⑥ 出願事件の全体ワークフローより実体審査サブシステムへ実体審査の開始が通知され、実際審査サブシステムにて実体審査個別ワークフローのビジネスプロセスインスタンスを生成する。
- ⑦ 出願事件の全体ワークフローへの実体審査完了の通知により、出願事件の全体ワークフローのステータスを後続へ遷移させる。

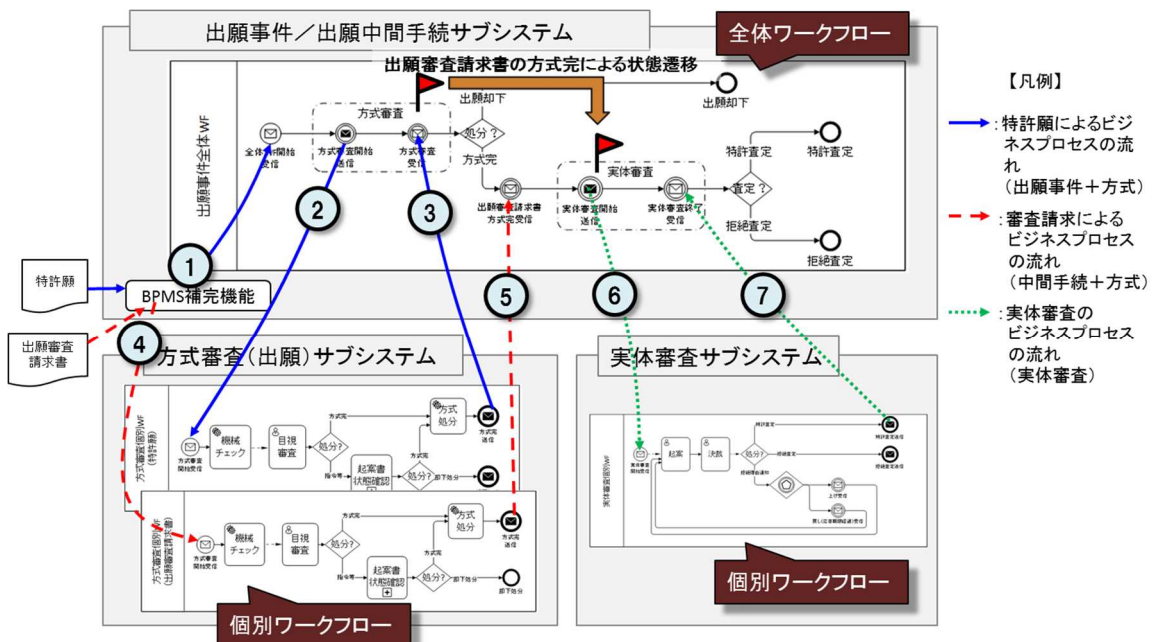


図 5-10 サブシステムにまたがる連携(全体ワークフローを経由する)

※1 BPMS補完機能に関する補足

上図におけるBPMS補完機能では、受付システム(既存)から書類を受領した際、書類の種類から全体ワークフローのインスタンス生成可否を判断し、処理の振り分けを行う。

図①の特許願の受入時には、出願事件の全体ワークフローの開始契機となる書類であることから、BPM S補完機能でそのインスタンスを生成する。

図④の出願審査請求書の受入時には、中間手続に関する書類であり出願事件の全体ワークフローの生成は不要なため、後続業務を行う方式審査(出願)サブシステムへ通知する。なお、出願審査請求手続に関する中間手続の全体ワークフローが定義されている場合には、BPMS補完機能でそのインスタンスを生成する。

- サブシステムにまたがるビジネスプロセスの後続タスクの開始(全体ワークフローを経由しない) (表5-5 項番4)

全体ワークフローに対して、その進行状況に影響しないが、個別ワークフロー間でメッセージ等の通知が必要な場合は、個別ワークフロー間で直接通知する。

方式審査(出願)サブシステムからの手続補正書に対する方式審査の完了通知を例に、実体審査のビジネスプロセスとの連携方法を以下に示す。この例においては、手続補正書の方式審査の完了通知は全体ワークフローに影響せず、方式審査からの通知を契機に、拒絶理由通知の応答期間管理を解除し、再度起案対象とする振る舞いを想定している。

なお手続補正書に関して中間手続の全体ワークフローを定義し、中間手続の全体ワークフローから各業務の個別ワークフローへ連携することも可能である。(表5-5 項番3の通知方法)

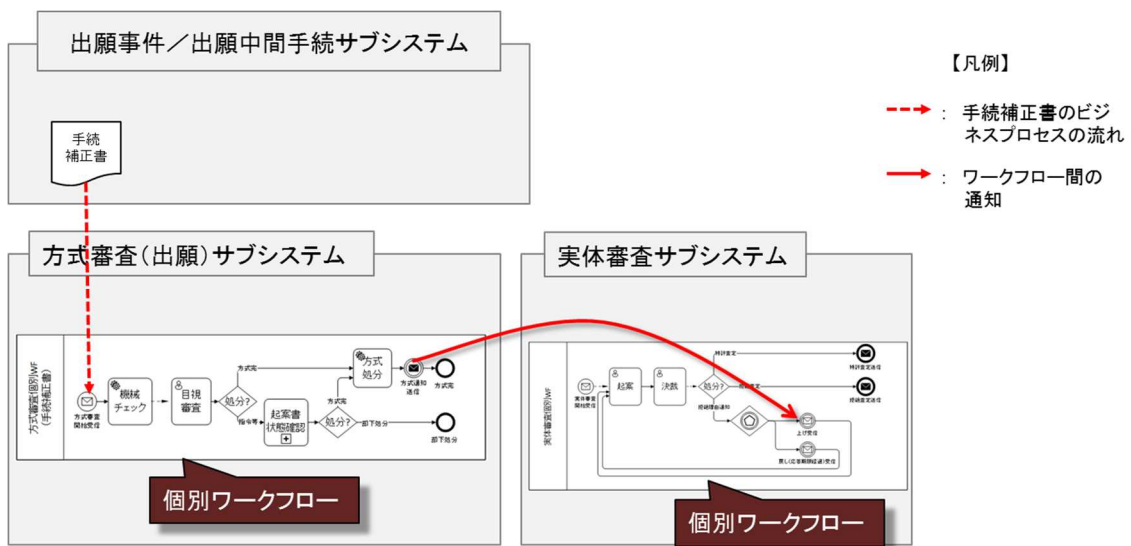


図 5-11 サブシステムにまたがる連携(全体ワークフローを経由しない)

● 予見しないタイミングでビジネスプロセスに割り込み(待機状態の設定・解除) (表5-6 項番5)

ここでは、あるビジネスプロセスインスタンスで発生したイベントにより、すでに進行している別のビジネスプロセスインスタンスの処理に割り込み、中断(戻し)したり、待機したりするといった異なるビジネスプロセスインスタンス間での実行順序の制御が必要となるケースについて、BPMS適用方法を示す。

任意のタイミングで割り込みが発生するため、その全てをビジネスプロセスで表現した場合には、アクティビティ開始の都度、その判定を入れるために複雑となり、可視性や保守性が低下するため、実行順序の制御が必要となるタイミングで業務アプリケーションを呼出し、個別DBの状態を判定してビジネスプロセスを制御する。

待機状態の設定・解除に関するケースとして、審査止め／審査止め解除の実現例を以下に示す。

- ① ユーザによる画面からの審査止め指示を受け、業務アプリケーション(ユーザ)は個別DBの状態を「審査止め」に更新する。
- ② ユーザが画面から起案する際、業務アプリケーション(ユーザ)は個別DBの状態が「審査止め」であることを確認し、画面上に起案不可のメッセージを表示させるなどの制御を行う。
- ③ ビジネスプロセスの進行においては、適切なタイミングで設けた審査止め状態を確認するアクティビティから業務アプリケーション(システム)を呼出し、個別DBの状態が「審査止め」であることを確認した場合には、審査止めに分岐させることにより、メッセージ待ちイベントで停止させる。
- ④ ユーザによる画面からの審査止め解除指示を受け、業務アプリケーション(ユーザ)が個別DBの状態を「審査止め解除」に更新する。また、ワークフローのメッセージ待ちに対して、止め解除メッセージをスローする。
- ⑤ 再開したワークフローでは、業務アプリケーション(システム)を呼び出し、個別DBの状態が「審査止め解除」であることを確認し、ワークフローを再開させ次アクティビティへ遷移する。

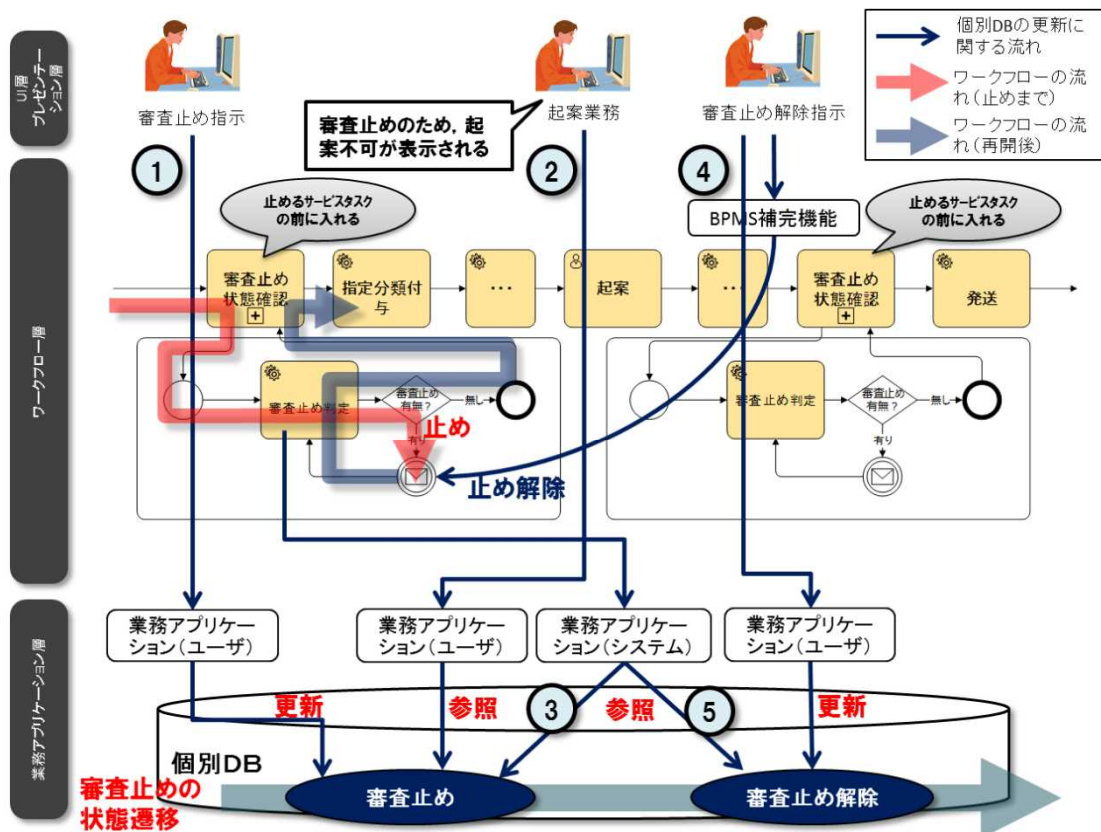


図 5-12 審査止め／審査止め解除の実現例

- 予見しないタイミングでビジネスプロセスに割り込み(強制的な状態遷移) (表5-6 項番6)

ここでは、任意のタイミングで進行しているビジネスプロセスインスタンスを強制的に終了させる制御が必要となるケースについて、BPMS適用方法を示す。

前述の待機状態の設定・解除と同様の理由により、任意のタイミングで発生する割り込みをビジネスプロセスで全て表現するとは行わず、BPMS補完機能からBPMNエンジンのワークフロー制御機能を利用して、強制的にビジネスプロセスを終了させる。

強制的な状態遷移に関するケースとして、方式審査(出願)サブシステムからの出願取下通知に対して、実体審査を強制終了させる実現例を以下に示す。

- ① 方式審査(出願)サブシステムから実体審査サブシステムのBPMS補完機能に対して、出願取下・放棄書を通ずる。
- ② BPMS補完機能にて、強制終了させる対象ビジネスプロセスのインスタンスを特定し、BPMNエンジンへ強制終了の命令を実行する。
- ③ BPMNエンジンにて、対象ビジネスプロセスインスタンスを強制終了させる。

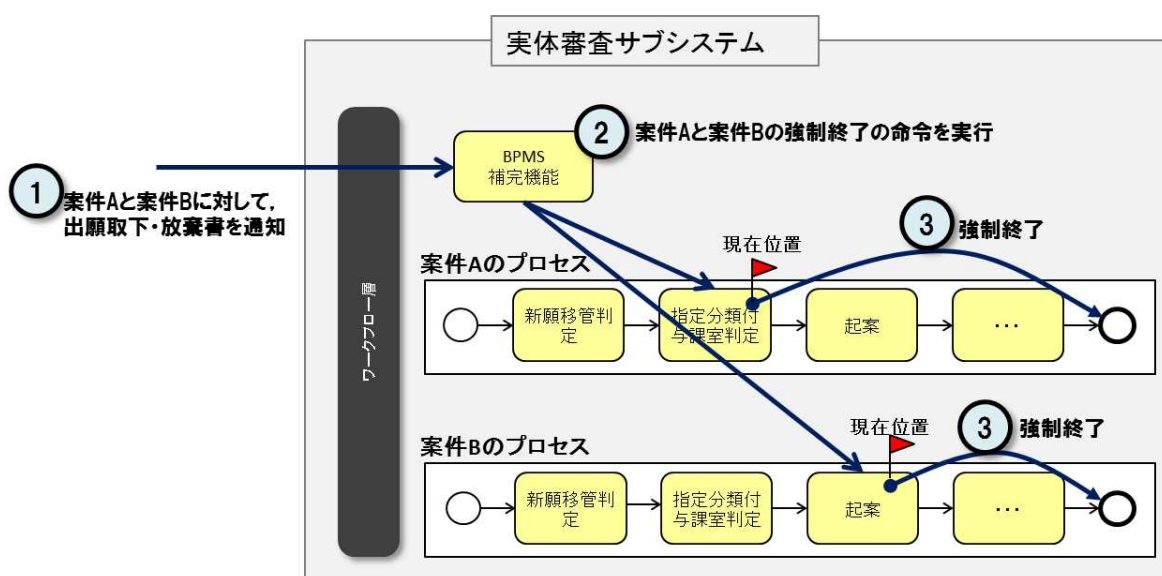


図 5-13 実体審査終了の実現例

このケースの留意点として、メインとなる実体審査のビジネスプロセスに関連して起案のビジネスプロセスや、検索外注のビジネスプロセスが別のインスタンスとして存在した場合には、それらも合わせて強制終了させるなど、ビジネスプロセス間で整合性を保つように設計する必要がある。

また、仕掛中の画面処理やアクティビティの処理に対しても、データの更新における整合性を保つよう、適切な排他制御を行うように設計する必要がある。

(2) ヒューマンワークフローにおける動的なアクティビティの絞り込み

特実審査周辺システムは実体審査を遂行するためのシステムであり、審査案件を選択するために審査のステータスにより動的に案件一覧を絞り込み、その一覧表示において高い性能が求められる。ここでは、そのような画面の動的なアクティビティの絞り込みを実現するケースについて、BPMSの適用方法を示す。

『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』では、画面に表示する案件を動的に絞り込む際に、以下の実現方法と採用基準が定められている。

表 5-7 画面の動的なアクティビティの絞り込みの実現方式

実現方式	説明	採用基準
方式1	BPMSと個別DBの情報を参照する	ビジネスプロセスの保守性、異常時のリカバリの観点から、原則として本方式を採用する。
方式2	個別DBのみを参照する	対象のアクティビティの絞り込みの際、高い性能要件が求められる場合に限定し、本方式を採用する。

各方式の処理の流れを以下に示す。

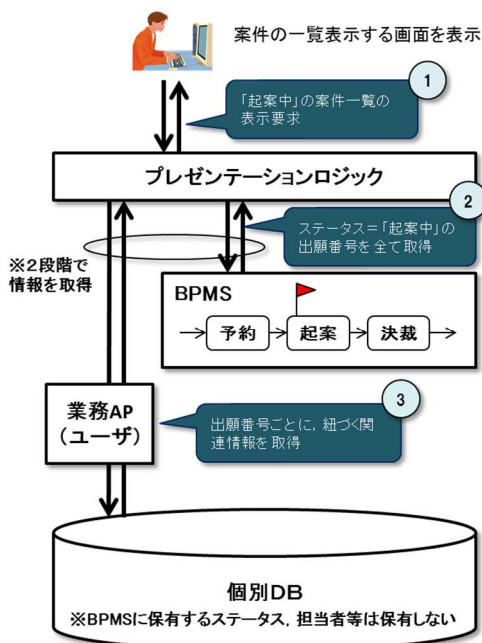


図 5-15 方式1の処理の流れ

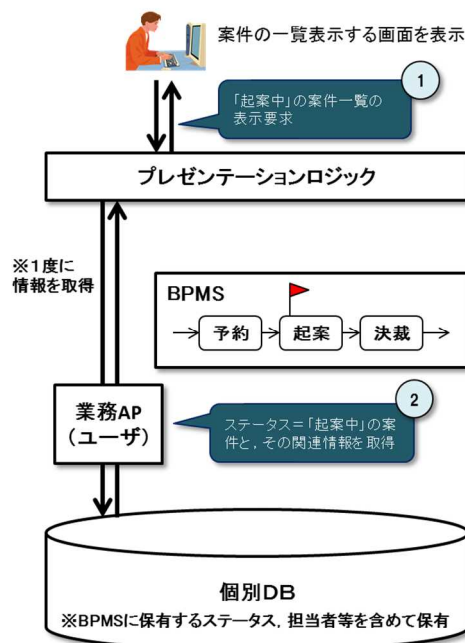


図 5-14 方式2の処理の流れ

採用基準に従い、原則として方式1で対象アクティビティの絞り込みを実現する。

方式2を採用する高い性能要求が求められるケースは以下の要件が想定されるが、データアクセスや画面表示方法等の設計(例えば、Ajaxの利用等)における工夫をし、方式1での実現を十分検討した上で、これらの性能要件に対する充足度を判断し、画面ごとに実現方式を決定する。

- 審査案件の一覧を表示する画面では、予約、起案、決裁という主業務を開始する画面であり、使用頻度が高い。また、絞り込み条件で審査室に振り分けられた案件や予約した案件を表示した場合、約100件程度から多い場合は約1000件以上表示されることがある。
- 審査案件の一覧を表示する画面では、四法・出願番号のほか、以下の複数の付帯情報を画面上に表示する要件がある。方式1を採用した場合にはBPMSから出願番号の取得と、それを元に個別DBから付帯情報を取得するため、処理のオーバーヘッドとなりうる。

<付帯情報の例>

- 案件ステータス情報(予約、審査待ち 他)
- 出願に関する情報(発明考案の名称、出願人 他)
- 案件の制御に関する情報(審査止め、発送止め 他)

また、方式2を採用した場合は、個別DB上にもステータスと担当官情報を二重保持するため、担当者異動時はBPMSの対象アクティビティの担当者情報を更新するとともに、個別DBに保持する担当者情報も合わせて更新する。特実審査周辺システムにおける、担当者変更の要件を以下に示す。

表 5-8 担当者変更の要件

想定業務	概要
分担変更	指定した事件に対して、担当審査官を変更する。
人事異動	審査官の人事異動に伴い、異動する担当官の保有する事件に対して、担当審査官を変更する。
審査室再編	審査室の担当する技術分野(テーマコード)の見直しや審査室の追加・削除等を行う。その変更に伴い、事件の担当官の変更を行う。

上記のうち、人事異動の実現例を以下に示す。

- ① 審査官Aにて起案業務を実施する
- ② 共通テーブル管理システム(既存)より、案件の担当者Aの異動情報を受信する
- ③ 業務アプリケーション(バッチ)の職員情報更新処理により、審査官担当FI情報から審査官Aの案件の引き継ぎ先として担当者Bを決定する
- ④ 業務アプリケーション(バッチ)の職員情報更新処理により、個別DBの案件担当者をAからBに更新する。
- ⑤ ビジネスプロセスの起案アクティビティの担当者情報をAからBに更新する。
- ⑥ 審査官Bが案件一覧を表示すると、担当案件に案件が表示され、起案業務が可能となる。

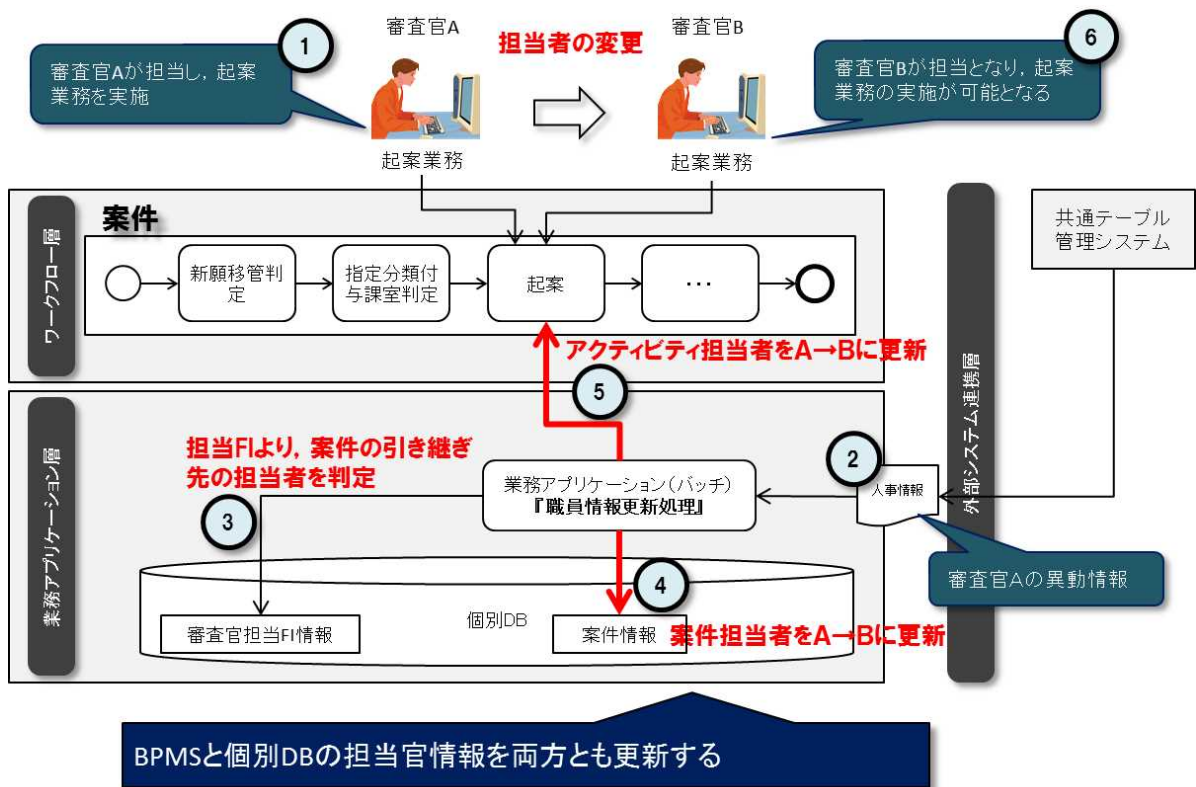


図 5-16 人事異動の例

なお、以下の方法で画面の表示内容を制御する。

- BPMS上のロール定義による画面制御

アクティビティにはロールが割り当てられており、プレゼンテーションロジックでは、共通テーブル管理システム(既存)から取得したユーザの権限に対して、実行可能なロールに対応するアクティビティをBPMSから取得する。取得した実行可能なアクティビティに基づき、ユーザの実行待ちタスク一覧等を表示することにより、画面の表示内容の制御を実現する。

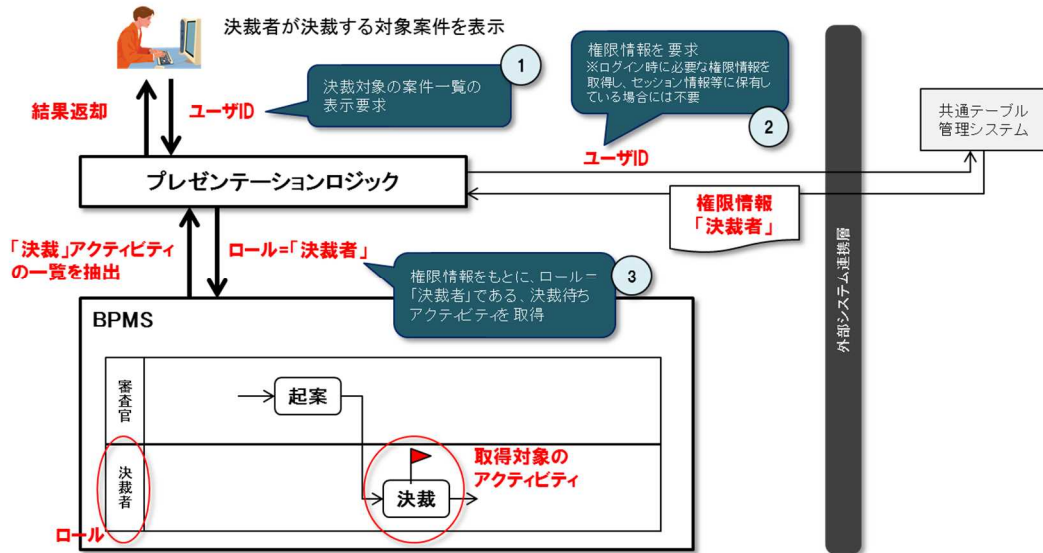


図 5-17 ロール定義による画面制御の例

- BPMS上のロール定義以外の業務要件による画面制御

例えば調整課に所属するユーザの場合には、メニュー画面から庁内書類作成ボタンをマスク制御するなど、ユーザ情報や個別DBのデータに応じて業務要件による画面の表示内容の制御を実現する。

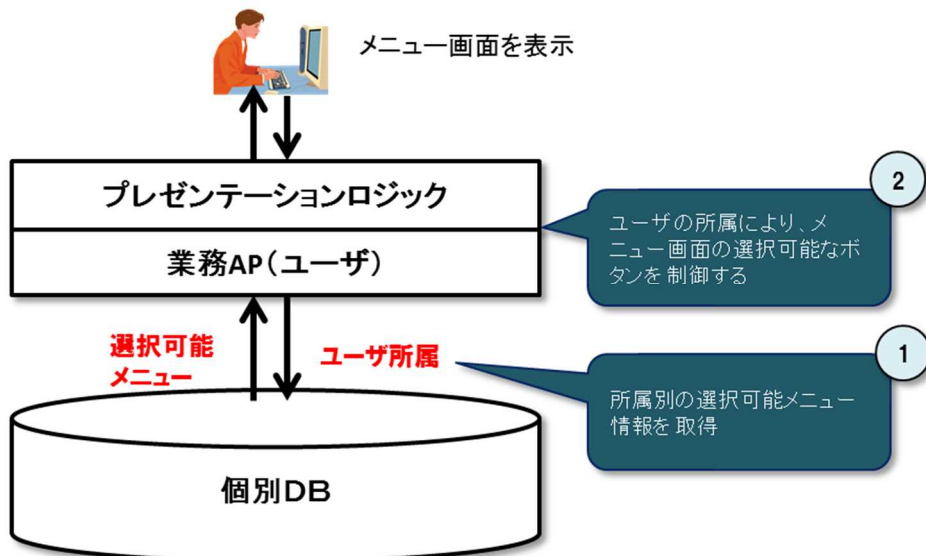


図 5-18 ロール定義以外の業務要件による画面制御の例

5.2.2.3 ビジネスプロセスの単位

前述のビジネスプロセスの適用業務とビジネスプロセスの適用方法を踏まえて、ここでは業務をビジネスプロセス化する上で、開始から終了までの一連の流れを特許と実用で統合又は分割するといった、ビジネスプロセスの大きさを決定する考え方を示す。また、その考え方を踏まえ、現状の業務運用から導出されるビジネスプロセスの単位を示す。なお、本章におけるビジネスプロセスの単位とは、1つのプール内でシーケンスフローにより連携する一連のプロセスを指し、プールを跨った連携を含めたプロセスではない。

● ビジネスプロセスの単位の考え方

- ビジネスプロセスはサブシステムに閉じる単位とし、サブシステムをまたがるプールは作らない。
- ビジネスプロセスを一意に特定するキー（出願番号等）が異なる場合は、ビジネスプロセスを分割する。
- 以下の観点により保守性の面から検討の上、適切な大きさにビジネスプロセスを分割する。
 - ✓ 特許、実用の法域特性やその業務運用を考慮し、類似性が高い場合は統合し、低い場合は分割することを検討する。
 - ✓ 検索外注などの業務フロー上の任意のタイミングで実行されるビジネスプロセスは、業務としての独立性が高く、任意のタイミングを1つのビジネスプロセスで全て表現するよりも、別のビジネスプロセスとした方が簡素化できるため、切り出して分割することを検討する。

● ビジネスプロセスの単位

上記の考え方を踏まえ、現状の業務運用の状況から導出したビジネスプロセスの単位を以下に示す。

なお、下表は一定の考え方から導出した結果であるが、ビジネスプロセスは業務要件により決定する要素が強いことから、後続工程（要件定義、設計・開発）で、上記の考え方に基づき見直すことを縛るものではない。

表 5-9 ビジネスプロセスの単位

サブシステム	ビジネスプロセスの単位
分類付与	<ul style="list-style-type: none"> ● 特許と実用を同一のビジネスプロセスに統合する。 ● 分類付与の一連の流れをビジネスプロセスとする。
実体審査	<ul style="list-style-type: none"> ● 特許と実用でビジネスプロセスを分割する。 ● 検索外注業務の発注から納品までの一連の流れをビジネスプロセスとする。 ● 前置審査の一連の流れをビジネスプロセスとする。 ● 上記を除く、実体審査の一連の流れをビジネスプロセスとする。 <p>※なお、起案書の作成を前置審査又は実体審査から独立させて別プロセスとして管理する要件がある場合には、ビジネスプロセスを分割する。</p>
国際調査	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際調査の一連の流れをビジネスプロセスとする。 <p>※なお、起案書の作成を国際調査から独立させて別プロセスとして管理する要件がある場合には、ビジネスプロセスを分割する。</p>
国際予備審査	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際予備審査の一連の流れをビジネスプロセスとする。 <p>※なお、起案書の作成を国際予備審査から独立させて別プロセスとして管理する要件がある場合には、ビジネスプロセスを分割する。</p>

ビジネスプロセスの単位について、サブシステムごとの考え方を以下に示す。

① 分類付与サブシステム

特許及び実用新案における「分類付与」業務は、特に大分け業務について、明細書に記載された技術的内容を元に技術分野を定めるという点で同様の業務を実施しており、法域固有の要件が存在しない。したがって、「特許」と「実用」でビジネスプロセスを統合することが保守性の面から望ましい。

② 実体審査サブシステム

実体審査では「特許」と「実用」の法域特性が大きく異なり、また業務運用も異なる。さらに、平成18年度の引用非特許文献を紙運用からシステム対応する等の過去の制度改正においても、「特許」と「実用」で別々にビジネスプロセスへ影響を与える傾向がみられることから、法域ごとに分けて変更管理することが保守性において望ましい。

次に前置審査のビジネスプロセスに関しては「2. サブシステムの定義」より、前置移管後から前置解除までの起案、決裁、前置報告(下図A)が、実体審査サブシステムのビジネスプロセスの対象となる。前置審査は、特許出願の拒絶査定不服審判の請求後に同時の補正がある場合に行われ、その実施有無が事前に定まらないことから、実体審査の査定後の後続プロセスとして定義するよりも、別のビジネスプロセスとして分割することが望ましい。

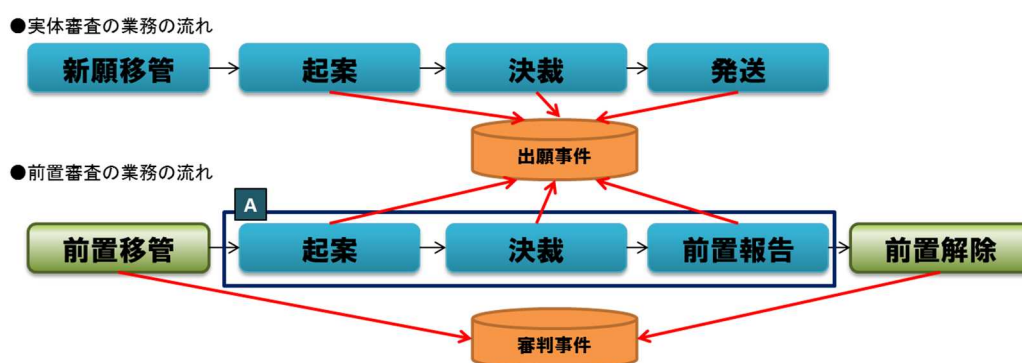


図 5-19 実体審査と前置審査の流れ

また、実体審査における検索外注業務に関しても、現状の業務運用において案件配付、予約、審査、起案などの一連の業務フローにおいて、任意のタイミングで実施することがあるため、別のビジネスプロセスに分割することが望ましい。

③ 国際調査サブシステム

国際調査と国際予備審査は、データモデル分析の結果から異なるデータを取り扱うシステムであると整理しており、案件担当官の決定から起案、決裁までの一連の流れをビジネスプロセスの単位として、それぞれのサブシステムに配置することが妥当と考えられる。

また、国際調査、国際予備審査のサブシステムが分かれていることにより、ビジネスプロセスも業務アプリケーションも別になる。したがって、国際調査に関する起案、決裁と国際予備審査に関する起案、決裁は別になり、現行でセット起案として定義されている以下の組み合わせも別になる¹。

- ISA210(国際調査報告) + ISA220(送付の通知書) + IPEA409(国際予備審査報告) + IPEA416(送付の通知書)
- ISA210(国際調査報告) + ISA220(送付の通知書) + 番外2 + IPEA409(国際予備審査報告) + IPEA416(送付の通知書)

④ 国際予備審査サブシステム

国際調査サブシステムと同様の理由により、案件担当官の決定から起案、決裁までの一連の流れをビジネスプロセスの単位として配置することが妥当と考えられる。

¹ビジネスプロセスが別になるということであって、一方のサブシステム(例えば、国際調査サブシステム)のワークフロー層及び業務アプリケーション層のシステム構成要素を他方のサブシステム(例えば、国際予備審査サブシステム)でも利用することで、システム利用者の起案や決裁をセットで行うことは可能。詳細については、「6.1.5 サブシステムを横断した画面表示に伴う連携」を参照のこと。

5.2.3 業務アプリケーション層

『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』のサービスの粒度、サービスインタフェースの粒度、サブシステム間共通機能、及びビジネスルールの管理ルールに関する指針を踏まえ、ここでは特実審査周辺システムにおける業務に適用した場合の具体例を示す。

5.2.3.1 サービスの粒度

『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』に、以下のとおりにサービスの粒度の指針を示している。

出典:『特許庁アーキテクチャ標準仕様書 3.2.4.1サービスの粒度』

- 複数のサブシステムをまたがらないように構成すること。
- サブシステム内においても、「A.サービス分割の観点」に示す観点でサービスを分割すること。

A. サービス分割の観点

① 業務体系や管理単位で適切に分割すること。

大きなサービスの管理は人間にとって煩雑なものになる。一方、細かいサービスに分割するとサービス数が多くなり、同様に管理が煩雑になる。業務の責務の切れ目や管理単位でサービスを分割し、サービスの配置が人間にとって、直感的に把握しやすく、管理しやすい大きさにする。

② バージョンアップによるサービスの起動・停止等、運用的な観点で適切な単位で分割すること。

サービス提供時間帯が異なる等、運用上独立しているサービスは資材及びデプロイ先を分け、サービスを独立させることで、システム運用における柔軟性が向上する場合、分割を行う。

③ 求められる信頼性や性能の度合いが大きく異なる機能が含まれる場合は、サービスを分割すること。

サービスが要求するシステムリソース(CPU、メモリ量、DBコネクションプール数等)を別途与える必要があるサービス群に対しては、サービスを分割しておくこと。物理構成においても、サービスに合わせて分割することで、独立して運用が可能となる。

サブシステム内でサービスを分割する例としては、実体審査サブシステムにおける実体審査と検索外注業務がある。両者は業務内容が異なり、開発単位や保守・運用における扱いも分けられることから、その考え方を踏まえるとサービスを分割することが可能である。分割することで、実体審査と検索外注業務のサービス起動・停止等の運用やバージョンアップ等の保守を独立して管理することができるというメリットがある。

以上を踏まえ、後続工程(要件定義、設計・開発)にて業務要件に基づいて、サービスの粒度を決定する。なお、サービスの粒度の最小単位は、後述するサービスインタフェース単位である。

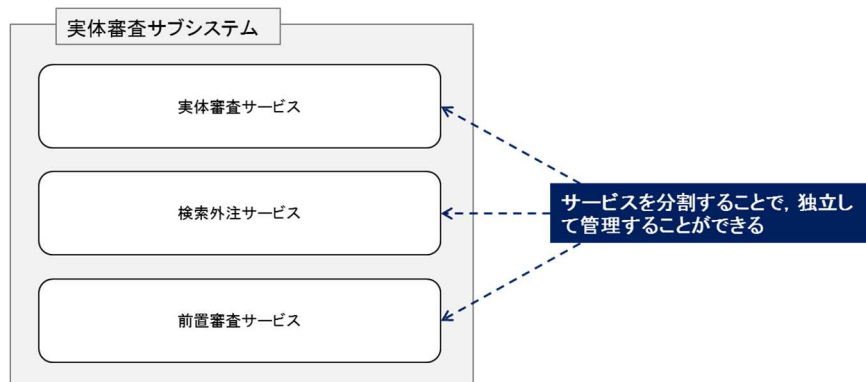


図 5-20 サービス粒度の例

5.2.3.2 サービスインターフェースの粒度

『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』では、サービスインターフェースの粒度は、業務として意味のある最小の単位とする原則を示している。これを踏まえたサービスインターフェースの目安として、業務可視化資料の業務フロー上に表される指定分類付与や起案書発送準備等が、業務として意味のある単位と考えられる。

なお、サービスはサービスインターフェースを束ねたものであり、その関係性は下図のとおりとなる。

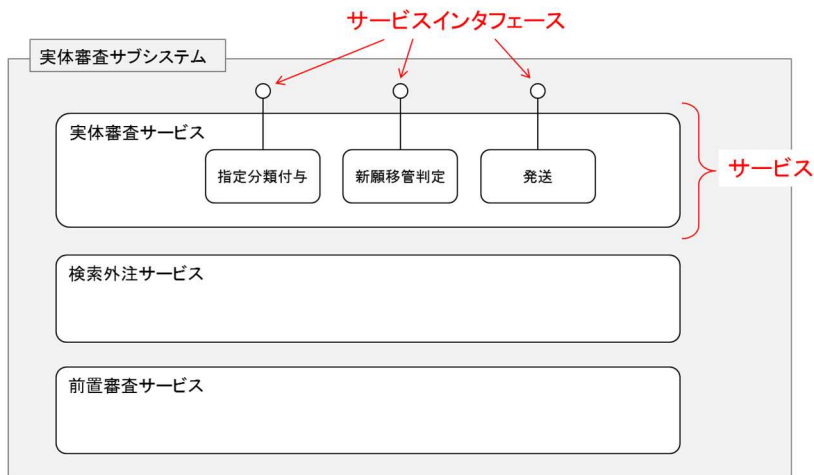


図 5-21 サービスインターフェース粒度の例

また、業務単位以外のサービスインターフェースとして、BPMSサービスの補完処理に必要なデータ取得及び更新のためのサービスと、他のサブシステムが管理する共通リソースデータや個別データの取得及び更新のためのサービスがある。

特実審査周辺システムにおける例では、前述の「5.2.2 ワークフロー層」で示す連携においてBPMS補完機能から事件の状況を判断するためのデータベース参照するサービスが前者に該当する。また、「3. データ配置位置の方針」に示す特実審査周辺システムの各サブシステムで共通して利用し、実体審査サブシステムに配置する「審査グループ情報」等の共通リソースデータに対して提供する参照サービスが後者に該当する。

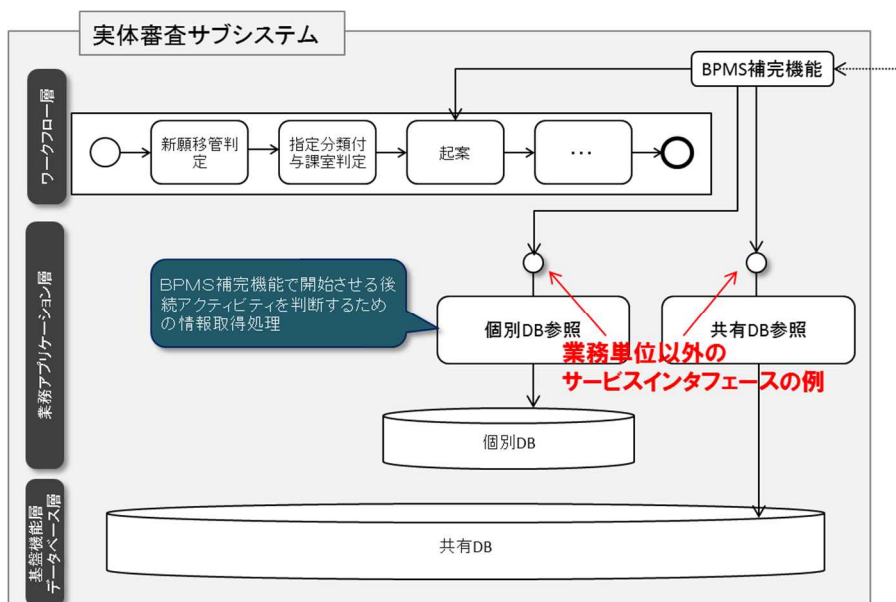


図 5-22 BPMS補完機能によるデータ取得及び更新

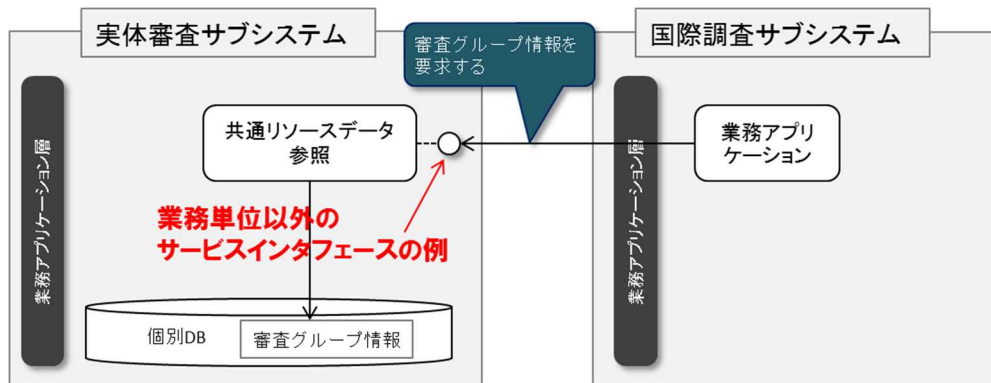


図 5-23 他のサブシステムの共通リソースデータや個別データの取得及び更新

以上を踏まえ、後続工程(要件定義)にて業務要件に基づいて、サービスインタフェースの粒度を決定する。

5.2.3.3 サブシステム間共通機能

『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』に、以下のとおりにサブシステム間共通機能の指針を示している。

出典:『特許庁アーキテクチャ標準仕様書 3.2.4.3 サブシステム間共通機能』

- サブシステム間共通機能は、サブシステム間で共通化すべきと特許庁が判断した機能であること
- 以下の条件を全て満たす業務的な機能であること
 - 将来的に、不変であると考えられる機能
 - 機能の変更のときに、業務に依らず、処理ロジックを一括変更すべきと考えられる機能
 - 複数のサブシステムから利用される機能
 - 以下のいずれかに該当する機能
 - ✓ 法令等で定められた重要な項目を導出する機能
 - ✓ データの整合性を保つための機能

提供形態にはサービスと共有コンポーネントがある。

これを踏まえて、方式審査システム(既存)と特実審査周辺システム(既存)の共通部品を調査により抽出した、サブシステム間共通機能の候補を以下に示す。

- 業務のための演算処理として、出願番号や審判番号といった事件に関連する番号を表示用(例:特願2014-XXXXXX)に編集する機能や、西暦日付を和暦日付に、和暦日付を西暦日付に変換するなど、表示形式に合わせて編集する機能
- 共有DBアクセス処理として、出願事件情報、登録事件情報、国際出願事件情報にアクセスする機能
- 共通リソースデータアクセス処理として、申請人情報や職員情報等にアクセスする機能
- XMLとSGMLのフォーマットに関する処理として、書類の妥当性確認のためのパース機能や、書類データに対して、追加・変更・削除を行う機能

上記は既存システムから抽出した候補であり、後続工程(設計・開発)において最終的なサブシステム間共通機能を決定する。

5.2.3.4 ビジネスルールの管理

ここでは、制度改正や運用変更に対する保守性の向上を目的として、『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』に定められているビジネスルールの管理ルールを踏まえて、特実審査周辺システム(既存)における過去の仕様変更の傾向から判断したビジネスルールを切り離す対象となる候補を示す。

『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』にて、以下のとおりに、ビジネスルールと、ビジネスルールをアプリケーションから切り離すための仕組みとして利用する技術を定めている。

出典:『特許庁アーキテクチャ標準仕様書 3.2.7.1 ビジネスルールのルール』

● ビジネスルールとは

ビジネスルールとは、手続的な処理を持たず実行順序によらない宣言的な記述が可能なものである。ビジネスルールには、以下のようなものがある。

- 「～の場合、…とみなす」というような推論を表すもの
- 「～から、…を算出する」というような計算を表すもの
- 「～の場合、…をする」というような振分を表すもの
- 「～の場合のみ…できる」というような制約を表すもの

データベースやファイルへのアクセス、ネットワークを介した他サブシステムへアクセス等、システムリソースを扱う処理はビジネスルールの実現上必要な手続きであり、ビジネスルールではない。保守性の観点から原則、ビジネスルールとは区別して管理する。

ただし、ごく簡単なビジネスルール(計算式等)とデータベースアクセス等が入り混じった(そのような形にせざるを得ない)手続きも存在しえる。このような手続きに関して無理にビジネスルールとデータベースアクセス等を分けて管理すると却って保守性が悪くなる(規模の増加や解析性が低下する)ため、同一の実装手段で統一するものとする。

● ビジネスルールをアプリケーションから切り離すための仕組みとして利用する技術

ビジネスルールをアプリケーションから切り離すための仕組みとしてBRMSを利用する。BRMSを利用すると保守性が下がるケースもあるため、以下の2つの特性を合わせ持つビジネスルールを対象に「推論」、「計算」のビジネスルールを管理する。

- 複数の「定型的な判定条件群と、結果」の組み合わせが多数現われるビジネスルール
- 変更が発生しやすいビジネスルール又は複数箇所から利用されるビジネスルール。

「振分」、「制約」のビジネスルールについては、アプリケーションから切り離さず、業務アプリケーションやB PMSで記述するものとする。

● 業務アプリケーション

ビジネスロジックレベルの「振分」及び「制約」は、プログラムコード上の分岐(if文等)で記載する。

特例として、BRMS製品によってはルールのフロー制御機能を持っている場合、ルールの可視性を低下せず、各ルールの再利用性が妨げられない範囲においてのみ、フロー制御機能の使用を許容する。

● BPMS

ビジネスプロセスレベルの「振分」及び「制約」は、BPMNの排他ゲートウェイで記載する。

前述のBRMSを利用する指針を踏まえ、ToBeアーキテクチャに期待する事項として変更に対する柔軟性に高いニーズがあることから、特実審査周辺システムにおいて変更頻度が高いビジネスルールがアプリケーションから切り離される仕組みを適用する候補となりえる。

この理由から、変更頻度が高いビジネスルールを抽出するため、過去の仕様変更案件を分析した結果、以下の適用候補となる変更内容を抽出した。

表 5-10 ビジネスルール切り出しの候補

項番	変更対象の階層	業務	変更内容
1	業務アプリケーション層	起案	国内文献や外国文献の追加に伴い、新たな文献番号のフォーマットが追加された場合において、文献番号チェック処理と文献番号編集処理を追加する
2		発送	
3		PCT-RO	
4	UI/プレゼンテーション層	起案	起案画面のワーニングメッセージ追加

業務アプリケーション層にて対応する仕様変更のうち、ルールの変更頻度が高い「文献追加に伴う文献番号チェック」について、文献番号チェックの処理をビジネスルールとして切り出すことで柔軟性が確保される。切り出し範囲は、文献番号フォーマットに対する桁数チェック等のチェックロジック部分となる。

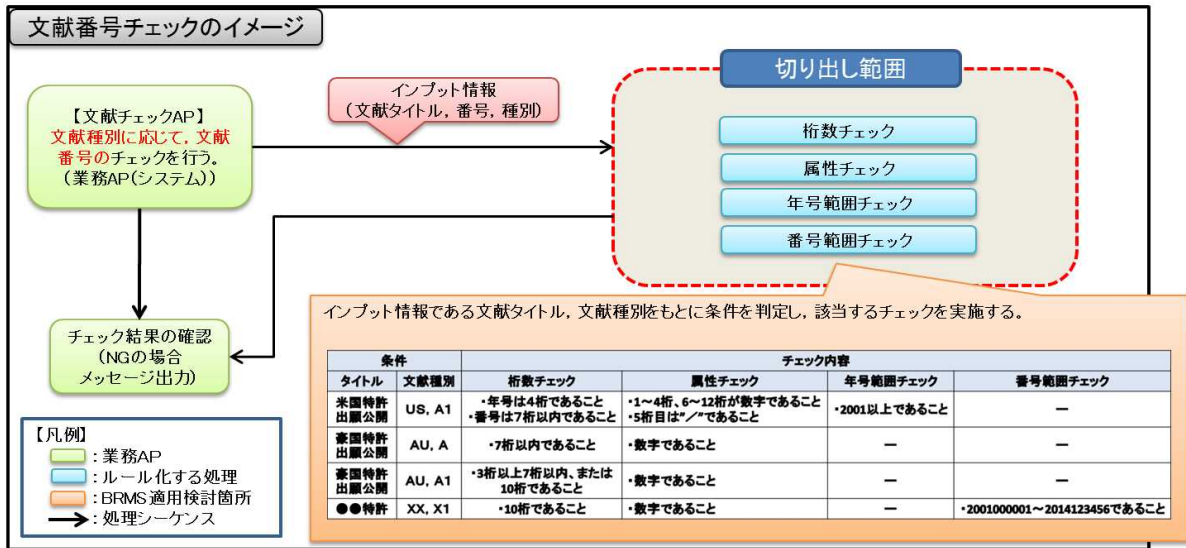


図 5-24 文献番号チェックのイメージ

同様に、業務アプリケーション層にて対応する仕様変更のうち、ルールの変更頻度が高い「文献番号編集処理」について、文献番号編集における変換ロジック部分をビジネスルールとして切り出すことで柔軟性が確保される。切り出し範囲は、文献番号編集における年号変換やタイトル等固定文字追加などの変換ロジック部分となる。

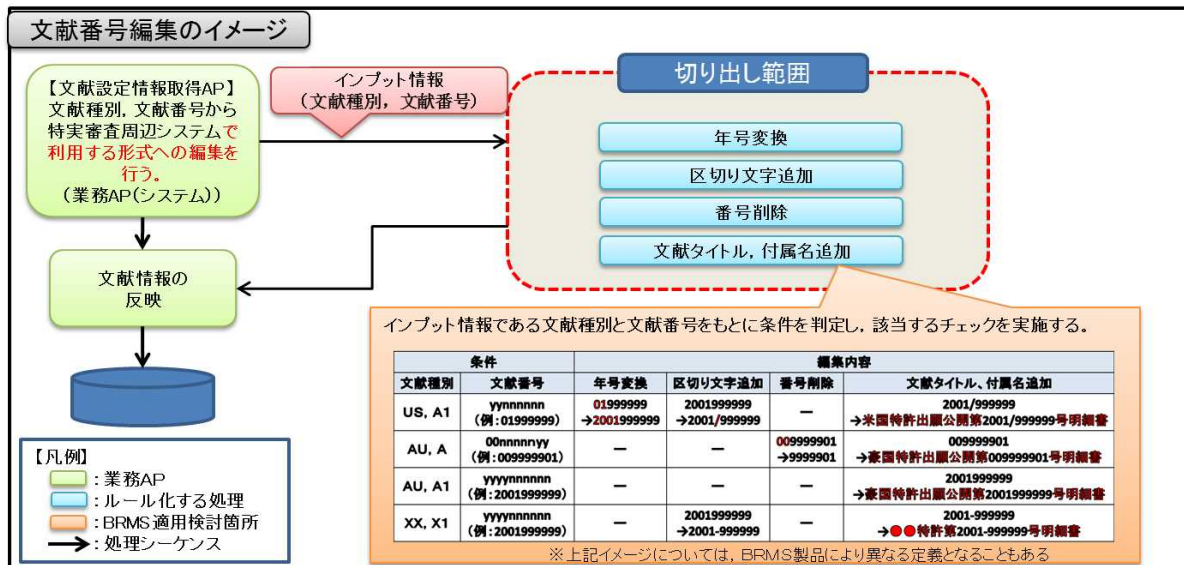


図 5-25 文献番号編集のイメージ

上記は既存システムの仕様変更調査により抽出した候補であり、後続工程(要件定義, 設計・開発)において最終的なビジネスルールとして切り出す対象業務を決定する。

5.2.3.5 特許庁開発フレームワーク

特許庁開発フレームワークは、ToBeアーキテクチャに対応した業務アプリケーションを構築する際に共通的に必要となる機能を提供し、構造定型化を図り、保守性及び移植性を高めるためのアプリケーション基盤であり、『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』の『3.2.4.4 特許庁開発フレームワーク』で、そのルールを定めている。

上記の目的により、特実審査周辺システムにおいても、この特許庁開発フレームワークのルールを適用する。このルールは業務特性によらないルールであり、そのまま適用することができる。ただし、横断的に利用される共通的な機能として示されるメッセージ管理、パラメータ設定値提供、ユーティリティは、前述の「5.2.3.3 サブシステム間共通機能」と「5.2.3.4 ビジネスルールの管理」と関連があるため、それらを踏まえて、後続工程で考慮すべき事項を以下に示す。

① メッセージ管理

メッセージ管理は、画面に出力するメッセージをアプリケーションから切り離された定義情報を使用して管理し、メッセージのKeyやID等を指定してメッセージを取得する機能と定めている。

前述の「5.2.3.4 ビジネスルールの管理」にて、過去の仕様変更案件の分析からビジネスルールの切り出し候補とした「起案画面のワーニングメッセージ追加」に関して、単なるメッセージの定義と取得のロジックはこの機能で実現できる。このような簡単なビジネスルールに関しても、全てBRMSを適用した場合には、規模の増加や解析性が下がり、保守性の向上に寄与しない可能性もある。後続工程においては、業務要件を踏まえて高めるべき品質特性(保守性、移植性、解析性等)を見極め、それに適合する実現手段を選択する必要がある。

② パラメータ設定値提供

パラメータ設定値提供は、設定ファイルやDBに設定された値を読み取り、アプリケーションで使用するパラメータ値を応答する機能と定めている。

前述のメッセージ管理と同様の理由により、後続工程においては、業務要件を踏まえて高めるべき品質特性(保守性、移植性、解析性等)を見極め、それに適合する実現手段を選択する必要がある。

③ ユーティリティ

ユーティリティは、日付・年号操作、文字列操作、CSV、XMLの解析等の共通的な機能と定めている。

前述の「5.2.3.3 サブシステム間共通機能」にて、既存システムの共通部品から調査した結果、その候補として西暦和暦変換等を示したが、このような業務特性を持たない普遍的な機能であれば、上記のユーティリティに含まれる可能性が高い。それに対して、例えば法令や業務運用等に伴う日付算出ロジックが共通部品として必要となる場合は、サブシステム間共通機能として定義する必要性が高い。後続工程では、特許庁開発フレームワークで実現する範囲を踏まえた上で、サブシステム間共通機能を定義するように留意する。

なお、特許庁開発フレームワークは、原則としてサブシステムごとに設計・開発するものであるが、複数のサブシステム間で同一のフレームワーク部品を利用するなどして、開発効率を向上させることを禁止するものではない。したがって、特実審査周辺システム(既存)の刷新においては、特許庁開発フレームワークを含めて開発する。その際、あるサブシステムの特許庁開発フレームワークを、別のサブシステムでも利用して開発する場合には、独立してバージョンアップができるよう、資材管理の仕組みを整備する。

6. システム間の連携方法

刷新システムは、新たなサブシステムの定義、データ配置及び多階層構造によりシステム構造を定型化しており、システム間の連携方法が、既存のシステムとは異なる。その連携方法を正しく理解して設計することが、保守性を高める上で重要である。

また、特許庁システムは、段階的にシステムを刷新し、優先的な政策事項のシステム対応とシステム構造の見直しを同時並行で行う。そのため、特実審査周辺システム(既存)の刷新時点は、既存のシステムと連携が必要となり、円滑なシステム移行の実現に向けて、新旧アーキテクチャ構成のギャップを意識して連携する必要がある。

以上を踏まえて、本章の目的を以下に示す。

- 内部インターフェースに関する連携方法に対して、その適用対象となるケースと具体例を示す。
- 外部インターフェースに関する連携方法に対して、具体的な既存インターフェースごとに外部システム連携層を含めた新旧アーキテクチャのギャップとそれを吸収する方法と、外部システムの影響を示す。

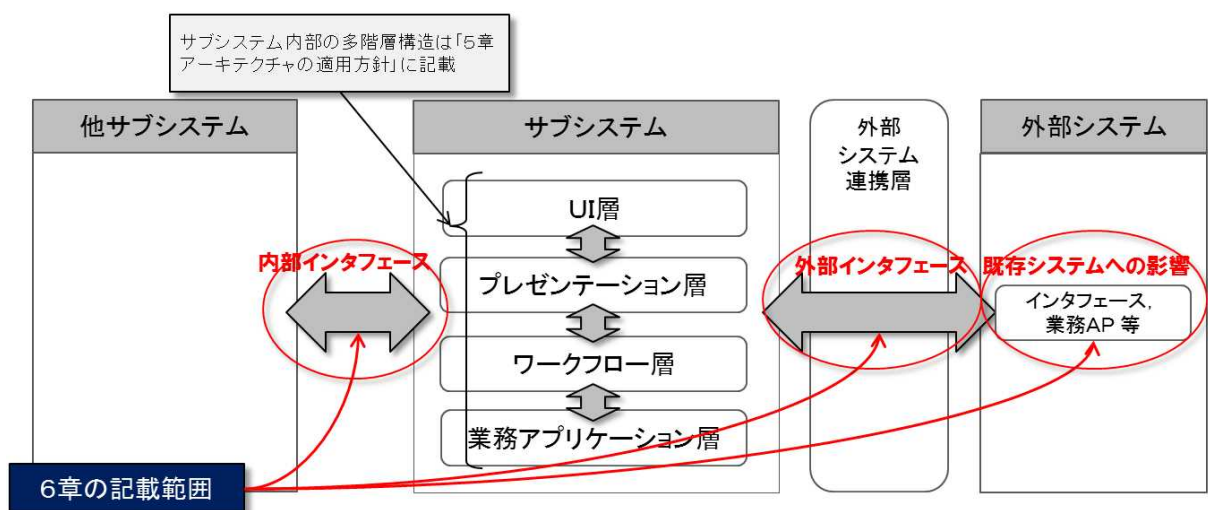


図 6-1 本章の記載範囲

本章の構成を以下に示す。

6.1 内部インターフェース

内部システムにおけるサブシステム間の連携方法、及びその適用対象と具体例を示す。

6.2 外部インターフェース

外部システムにおけるシステム間の連携方法、及び具体的な既存インターフェースごとに外部システム連携層を含めた新旧アーキテクチャにおけるギャップ吸収の方法と、外部システム側への影響内容を示す。

6.3 システム間連携における考慮事項

内部システムのシステム構造の見直しによるシステム間連携について、以下の考慮事項を示す。

- 共有DBの設備
- 内部システムの単件リアルタイム化と外部システムとのバッチ連携
- 共有DBに位置するシステムの業務(機能)の配置

また、特実審査周辺システム(既存)刷新時点における、内部システムと外部システムを以下に示す。本章では、これに基づき、内部インタフェースと外部インタフェースを定義する。

なお、外部システムに関しては、特実審査周辺システムに関連するシステムを記載する。

表 6-1 内部システムと外部システム

システムの区分	対象システム
内部システム	<ul style="list-style-type: none"> ● 出願事件／出願中間手続 ● 方式審査(出願特実) ● 分類付与 ● 実体審査 ● 国際調査 ● 国際予備審査 ● ビジネスルール管理 ● 外部システム連携 ● 共有データベース管理(特許実用)
外部システム ※関連するシステムのみ記載	<ul style="list-style-type: none"> ● IPCC ● 登録調査機関 ● 特定登録調査機関 ● 意匠・商標方式審査 ● サーチ系 ● 特実(XML)公報 ● オンライン発送 ● 申請人登録 ● 早期管理情報 ● 共通テーブル管理 ● 審判 ● 国際出願(PCT-RO) ● 記録ファイル管理 ● 審査紙出力 ● 分類紙出力 ● 審判紙出力 ● 紙発送 ● 照会 ● データウェアハウスシステム(特実案件管理を含む)

6.1 内部インタフェース

内部インタフェースは、新たなアーキテクチャによるシステム間の連携方法となるため、既存インタフェースを参考にしつつも、そのまま踏襲することはできず、サブシステムの定義やデータの配置位置、さらにワークフローの可視化等のアーキテクチャの適用方針を踏まえた上で設計することになる。

したがって、ここでは内部システムにおけるサブシステム間の連携方法と、どのようなケースで適用するかを示し、さらに業務の具体例を示す。後続工程（要件定義，設計・開発）の検討結果により，既存インタフェースは見直しすることが基本となるが，新たなアーキテクチャにおいて既存インタフェースがどの連携方法に位置づけられるかの参考になるため，その整理結果の一覧を以下の別紙に示す。

「別紙2 既存インタフェースの整理結果(特実審査周辺)」

『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』における多階層構造の各層とシステム構成要素のアクセスパスの定義より，内部システム間の連携方法は以下に分類される。次頁以降に連携方法の詳細説明と具体的な業務例を示す。

表 6-2 内部インタフェースの連携方法

項番	連携方法	概要	章番号
1	ワークフロー間の連携	サブシステム間における，ビジネスプロセスの振る舞いに影響する通知に関する連携。 ※全体ワークフローとの関係は「5.2.2 ワークフロー層」を参照。	6.1.1
2	業務アプリケーション間の連携	以下の業務アプリケーション間における連携。 ● 業務アプリケーション(ユーザ/システム/バッチ)から，他サブシステムの共通リソースデータを取得する連携。 ● 業務アプリケーション(バッチ)から，他サブシステムへ一括してデータを送信し，業務アプリケーション(バッチ)へ通知する連携。	6.1.2
3	BRMSへの連携	以下のBRMS呼び出しの連携。 ● ビジネスルール管理サブシステムのビジネスルールを実行するサービス呼び出す連携。 ● 呼出元サブシステムにルールエンジンを配備し，ビジネスルールを取得する連携。	6.1.3
4	共有DBへの連携	以下の共有DBへの連携。 ● 共有DBが保有する出願事件等の事件・書類データへの更新と参照による連携。 ● 共有DBが保有する特定サブシステム間共有データへの更新と参照による連携。	6.1.4
5	サブシステムを横断した画面表示に伴う連携	以下のサブシステムを横断した画面表示に伴う連携。 ● プレゼンテーション層から他サブシステムのサービス呼び出し，他サブシステムの個別DBに保有するデータを取得する連携。 ● プレゼンテーション層から他サブシステムのサービス呼び出し，他サブシステムの個別DBに保有するデータを更新し，さらにワークフローを更新する連携。	6.1.5

各連携方法を図示すると，以下のとおりとなる。

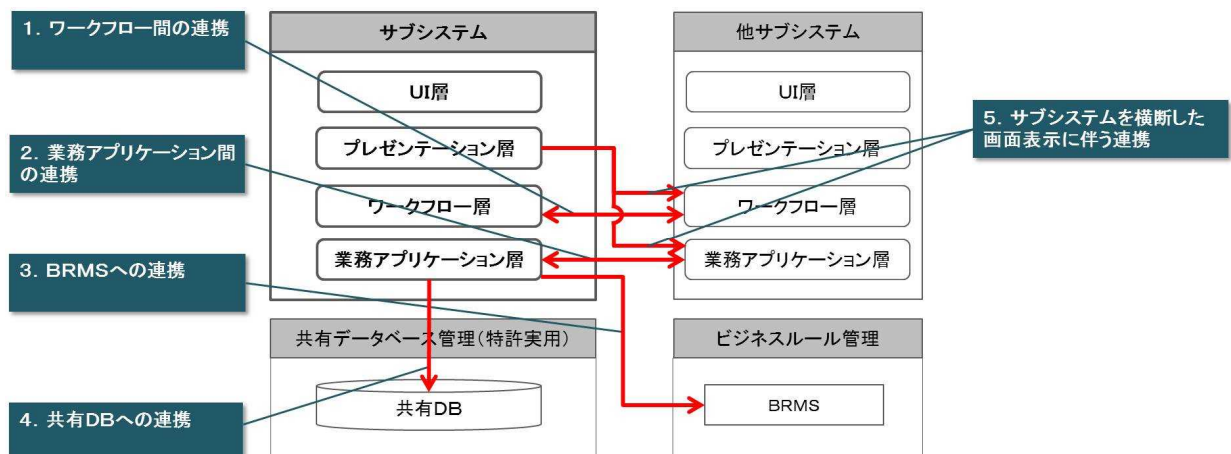


図 6-2 内部インタフェースの連携図

6.1.1 ワークフロー間の連携

ビジネスプロセスの振る舞いに影響する通知が対象となる。業務アプリケーション層に配置された業務AP間での直接の通知を排除し、サブシステム間連携を疎にする新たなアーキテクチャの方針に従い、ビジネスプロセスの振る舞いに影響するサブシステム間の通知はワークフローにより連携し、データは共有DBを介して授受する。ワークフロー間で連携する際には、必要に応じて連携先のサブシステムのBPMS補完機能を経由させる。既存インタフェースでは、方式審査(出願特実)から実体審査への方式通知(書類の方式審査結果)や技術評価案件通知(技術評価請求書)などが対象となる。

方式審査(出願特実)から実体審査への方式通知の実現例を以下に示す。

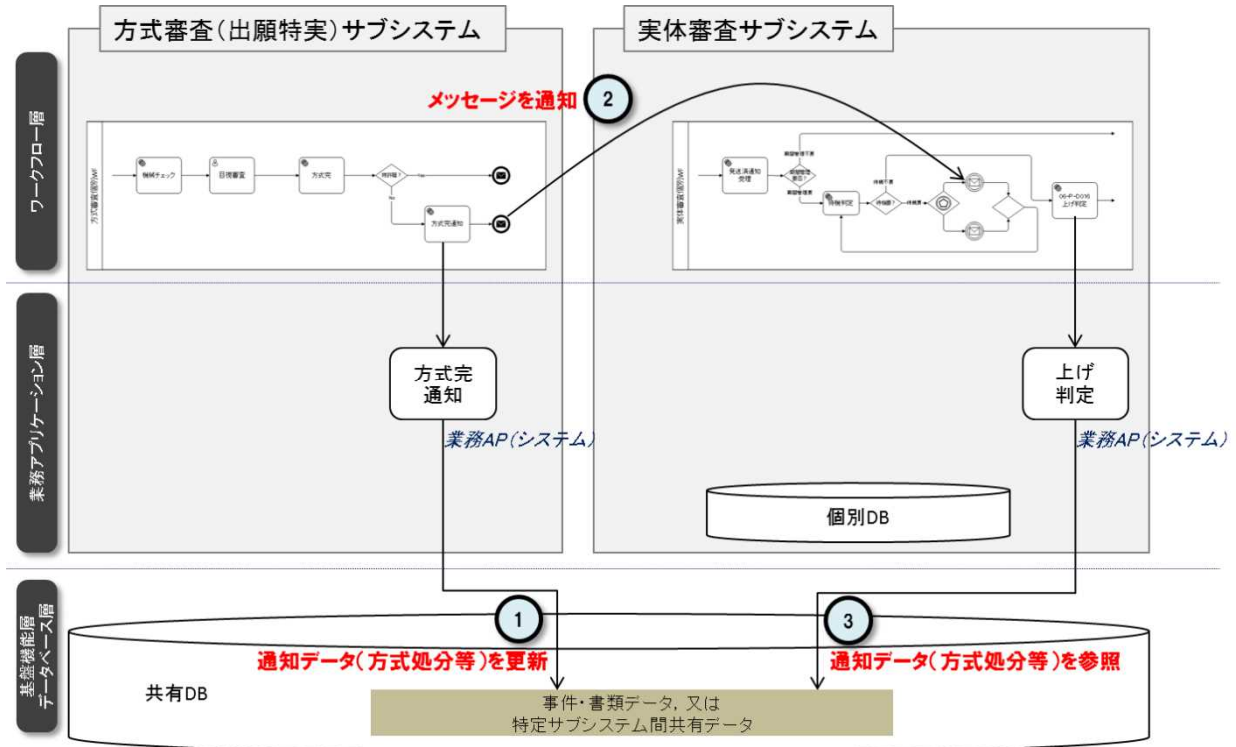


図 6-3 実体審査への方式通知の実現例

6.1.2 業務アプリケーション間の連携

6.1.2.1 共通リソースデータの取得

「3. データ配置位置の方針」に示した審査官担当FI情報等の共通リソースデータは、業務を遂行する上で分類付与、実体審査、国際調査、国際予備審査のサブシステムで利用が想定される。共通リソースデータは保守性の観点から、その情報の管理主体を一つのサブシステムに委ね、サービスインタフェースを介して情報にアクセスするため、業務アプリケーション間の連携によりこれを実現する。

国際調査から実体審査に保有する審査官担当FI情報を取得する際の連携について、実現例を以下に示す。

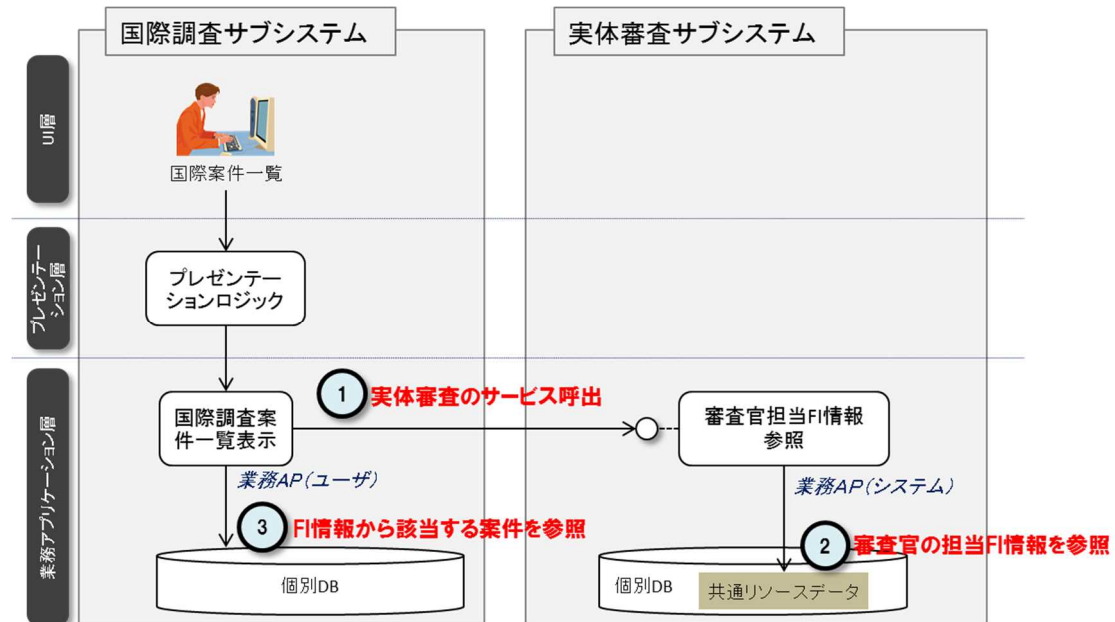


図 6-4 共通リソースデータ取得の実現例

6.1.2.2 業務アプリケーション(バッチ)間の連携

要件上、一定のタイミングで一括処理する必要がある業務では、バッチ処理方式による業務アプリケーション(バッチ)間の連携によりこれを実現する。

なお、業務アプリケーション(バッチ)間の連携に当たるインタフェースが無いため、下図の業務アプリケーション名を空にしている。

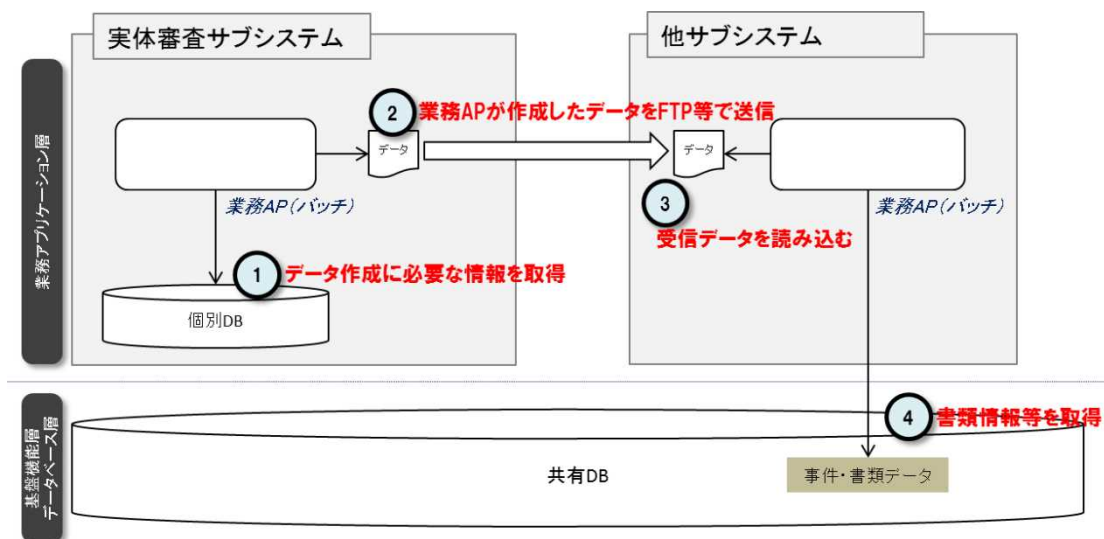


図 6-5 審査用書類紙出力の実現例

6.1.3 BRMSへの連携

ビジネスルールをアプリケーションから切り離す仕組みであるBRMSの利用を対象として、業務アプリケーションからビジネスルール管理サブシステムへのBRMSの呼び出しにより実現する。BRMSの呼び出し方式には、「サービス方式」と「ライブラリ配備方式+リポジトリ方式」が『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』に示されている。『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』に従い、原則として「サービス方式」とし、後続工程(要件定義, 設計・開発)において性能面の問題を調査の上、リスクが高いと判断した場合に限り、「ライブラリ配備方式+リポジトリ方式」を採用する。

6.1.3.1 BRMSの呼び出し(サービス方式)

BRMSサーバへビジネスルールのパラメータを通知し、BRMSサーバ側でビジネスエンジンによりビジネスルールを実行し、その結果を返却する連携となる。

文献種別と文献番号をもとに文献番号表示の編集を行う処理をビジネスルールとした場合について、「サービス方式」による実現例を以下に示す。

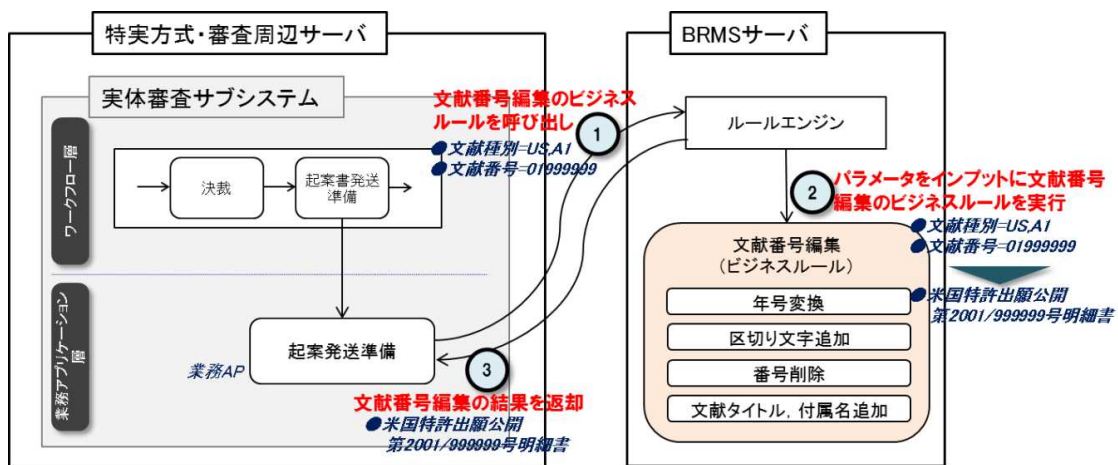


図 6-6 BRMSの呼び出し(サービス方式)の実現例

6.1.3.2 BRMSの呼び出し(ライブラリ配備方式+リポジトリ方式)

BRMSサーバへビジネスルールを要求し、取得したビジネスルールを自サブシステムのルールエンジンを実行し、その結果を返却する連携となる。

文献種別と文献番号をもとに文献番号表示の編集を行う処理をビジネスルールとした場合について、「ライブラリ配備方式+リポジトリ方式」による実現例を以下に示す。

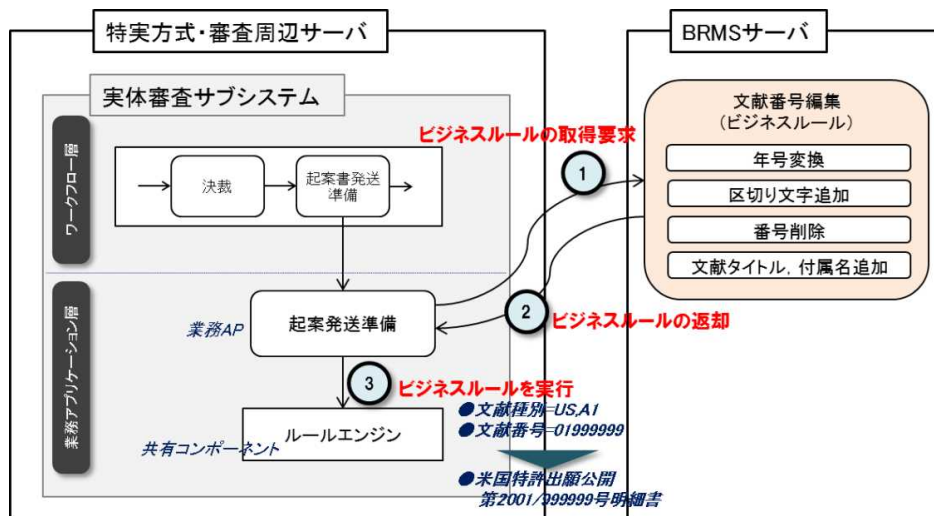


図 6-7 BRMSの呼び出し(ライブラリ配備方式+リポジトリ方式)の実現例

6.1.4 共有DBへの連携

類似のデータ管理機能が重複して開発されることを抑止し、またデータを集中的に管理することで、データの整合性確保のためサブシステム間連携が複雑化することを防ぐデータ集中化の考え方から、サブシステムが共通で利用する出願事件等の事件・書類データへのアクセスと、サブシステム間でのデータ共有を行う特定サブシステム間共有データへのアクセスは、共有DBを利用する。

6.1.4.1 事件・書類データへの更新／参照

共有DBに配置する事件・書類データに関して、書誌情報を参照する場合や、原出願記事を更新する場合に、共有DBへの連携を行う。既存インタフェースでは、書誌情報抽出要求／応答データやマスタ更新データ（原出願記事更新）のインタフェースが該当する。

書誌情報抽出要求について、実現例を以下に示す。

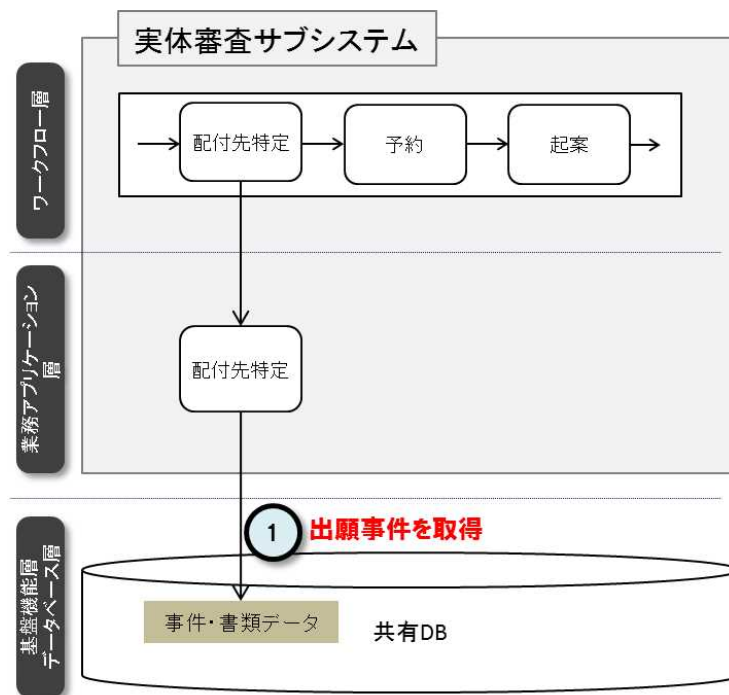


図 6-8 共有DBへの連携(事件・書類データ)

6.1.4.2 特定サブシステム間共有データへの更新／参照

共有DBに配置する特定サブシステム間共有データに関して、実体審査から方式審査(出願特実)へ拒絶理由通知等の応答期間を連携する場合などに、共有DBへの連携を行う。既存インタフェースでは、重要案件通知データや応答期間通知データのインタフェースが該当する。

拒絶理由通知等の応答期間の連携について、実現例を以下に示す。

- ① 実体審査サブシステムにて、拒絶理由通知等の発送済通知受理により、実体審査サブシステムで設定した応答期間期日(発送日+応答期間)を特定サブシステム間共有データへ登録する。
- ② 方式審査(出願特実)サブシステムでは、手続補正書の提出期間の妥当性に関する確認を行うが、その際に拒絶理由通知等の応答期間期日を参照し、期間経過後の提出の場合は、機械チェックエラーとする。

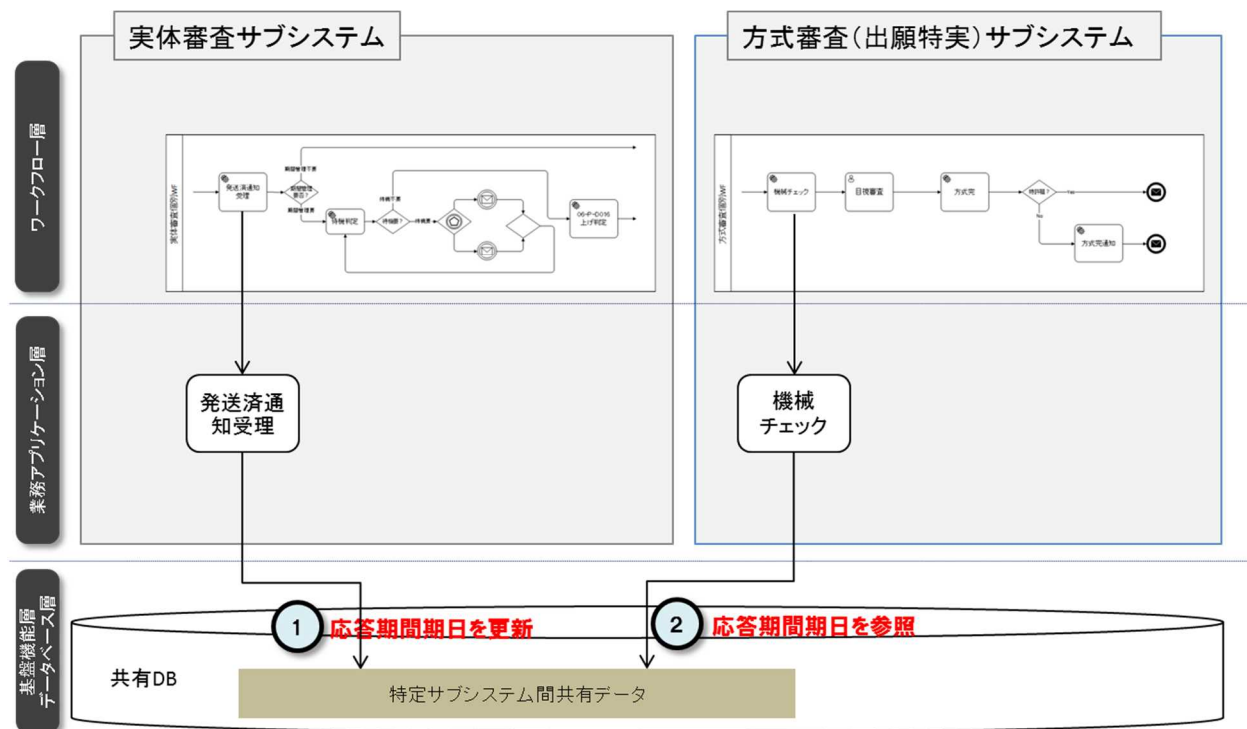


図 6-9 共有DBへの連携(特定サブシステム間共有データ)

6.1.5 サブシステムを横断した画面表示に伴う連携

6.1.5.1 プレゼンテーションから参照サービスへの連携

特実審査周辺システムは、分類付与、実体審査、国際調査、国際予備審査のサブシステムに分割するが、保守性の観点より、互いのサブシステムを疎にするため、サブシステム間が密に連携するのは極力さけることが望ましい。

しかしながら、利用者が同一であり、画面上において国内審査案件、国際調査案件、国際予備審査案件の一覧を各々に表示することは、複数の画面を起動する必要があり、利用者の利便性を損ねる可能性がある。

したがって、要件に合わせて画面の一覧表示等を集約できるように、一つのサブシステムのプレゼンテーション層より、他サブシステムの業務アプリケーションのサービスを利用し、これを実現する。

国際調査案件と国際予備審査案件を画面上で一覧表示するケースについて、実現例を以下に示す。

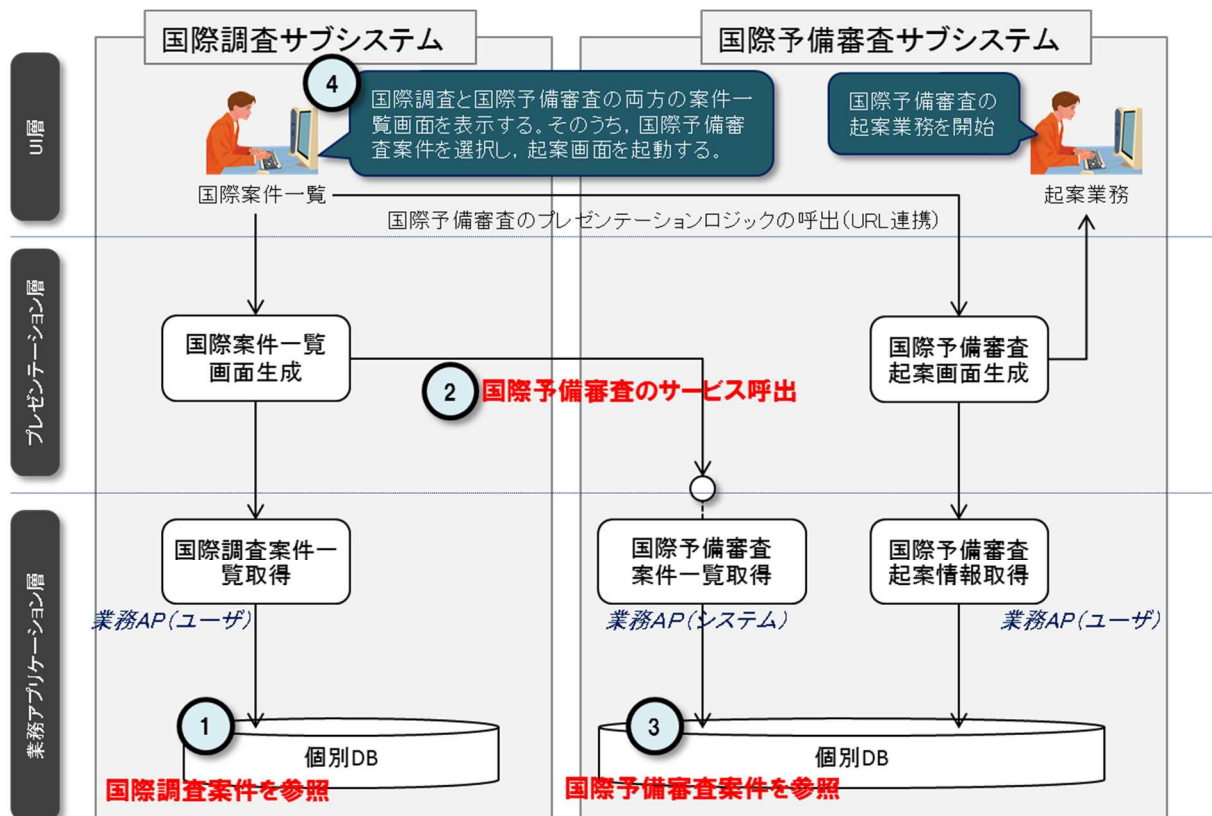


図 6-10 国際案件を一覧表示させる場合の実現例

6.1.5.2 プレゼンテーションからワークフローへの連携

現行で以下の組み合わせに定義されている国際調査と国際予備審査のセット起案を実現する場合は、起案から決裁等のビジネスプロセスを同時に遷移させる必要があると想定されるため、一つのサブシステムのプレゼンテーション層より、他サブシステムのBPMSへ通知し、そのビジネスプロセスを遷移させ、さらに業務アプリケーションのサービスを呼び出すことでデータを更新し、この連携を実現する。

- ISA210(国際調査報告) + ISA220(送付の通知書) + IPEA409(国際予備審査報告) + IPEA416(送付の通知書)
- ISA210(国際調査報告) + ISA220(送付の通知書) + 番外2 + IPEA409(国際予備審査報告) + IPEA416(送付の通知書)

セット起案の処理における、起案書の提出により決裁へ遷移させる場合について、実現例を以下に示す。

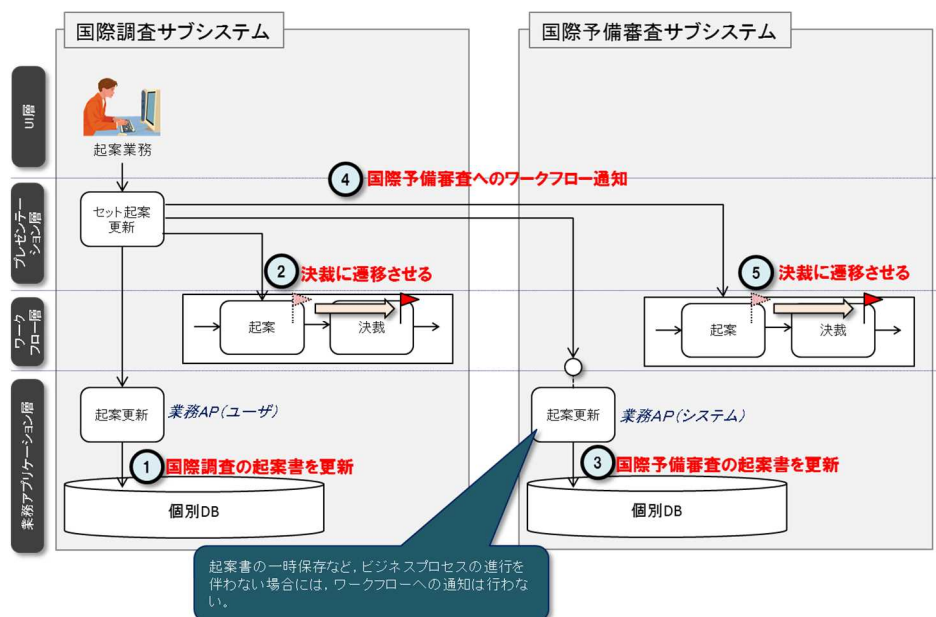


図 6-11 セット起案により起案から決裁へ遷移する場合の実現例

6.2 外部インタフェース

外部インタフェースでは、旧アーキテクチャで稼働中の外部システムとの連携を考慮する必要がある。

したがって、ここでは外部システムとのギャップを吸収するための連携方法と、どのようなケースで適用するかに加えて、外部システムで想定される対応を示す。後続工程(要件定義, 設計・開発)では、既存インタフェースをベースに具体的な対応を検討する必要があるため、別紙に既存インタフェースごとの対応方法の一覧を整理する。

「別紙2 既存インタフェースの整理結果(特実審査周辺)」

『特許庁アーキテクチャ標準仕様書』における多階層構造の各層とシステム構成要素のアクセスパスの定義、及び外部システムとの既存インタフェースにより、外部システム間の連携方法は以下に分類される。

表 6-3 外部インタフェースの連携方法

項番	連携方法	概要	章番号
1	ワークフローと外部システムとの連携	サブシステムと外部システム間における、ビジネスプロセスの振る舞いに影響する通知に関する連携。	6.2.1
2	業務アプリケーションと外部システムとの連携	以下の業務アプリケーション間における連携。 ● 業務アプリケーション(ユーザ/システム/バッチ)から、外部システムが保有するデータを参照/更新する連携。 ● 業務アプリケーション(バッチ)と、刷新後に業務アプリケーション(バッチ)となることを想定した外部システムとの間における、ファイル送受信による連携。	6.2.2
3	UIから外部システムのクライアントAPへの連携	UIから外部システムのクライアントAP(リッチクライアント)を起動する連携。	6.2.3
4	UIから外部システムのサーバAPへの連携	UIから外部システムのサーバAP(Webサーバ)に対して、リクエストを飛ばしてブラウザ画面を表示する連携。	6.2.4

各連携方法を図示すると、以下のとおりとなる。

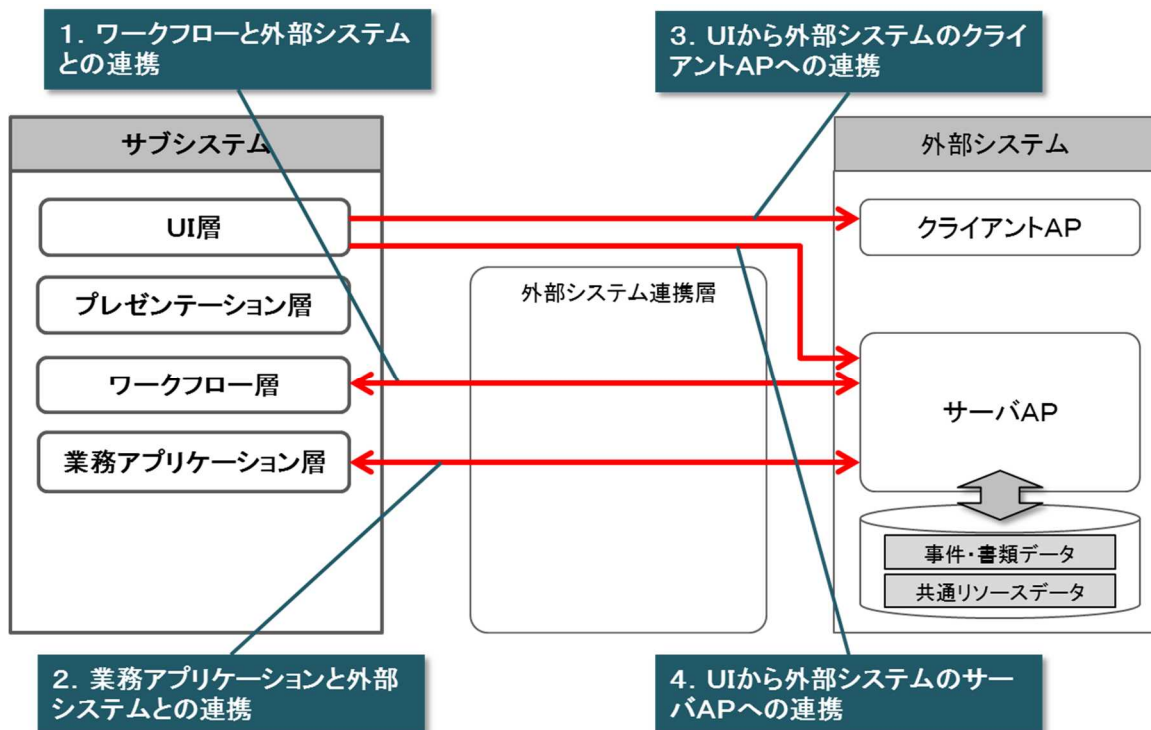


図 6-12 外部インタフェースの連携図

● **外部インタフェースにおける連携方法の考え方**

特実審査周辺システムは段階的刷新における途中段階に刷新するため、刷新前のToBe対象システムやToBe対象外の外部システムと連携する必要があり、新旧アーキテクチャのシステムが混在する状況となる。このような状況において、円滑に段階的刷新を推進していくには、外部システムへの影響を極力なくすることが基本的な考え方となる。

また、ToBeの最終形へスムーズに移行する観点から、特実審査周辺システム(既存)の刷新後にToBe対象システムが刷新した際に、特実審査周辺システムで必要な対応を極力なくすることも重要となる。

これを踏まえ、外部インタフェースにおける連携方法の考え方を、以下に示す。

➤ **外部システムとのインタフェースの踏襲**

外部システムへの影響を極力なくするため、外部システムとのインタフェースは既存仕様を原則踏襲し、新旧アーキテクチャにより生じるインタフェースの差異は外部システム連携層で吸収する。

➤ **将来のToBe対象システムとの連携を想定したインタフェースの実現**

特実審査周辺システムの刷新した後にToBe対象システムが刷新した際の見直しを極力なくするため、特実審査周辺システムでは、将来のToBe対象システムとの連携を想定したインタフェースとする。

例えば、特実審査周辺システム(既存)と将来のToBe対象システムのインタフェースが、ToBeではワークフロー間の連携になると想定される場合、特実審査周辺システム(既存)刷新時においては、先行してワークフロー間の連携の方式で通知機能の構築を行う。

次期モデルでは将来のToBe対象システムは外部システムであり、インタフェースは既存仕様を原則踏襲するため、ワークフロー間の連携による通知と既存インタフェースの間にギャップが生じる。このギャップについては、外部システム連携層の外部システム互換機能で吸収する。

その後、ToBe対象システム刷新によって新規アーキテクチャ(ワークフロー間の連携)が適用された際、外部システム連携層の外部システム互換機能を廃止することで、相互のワークフロー間の連携が可能となる。

また、外部インタフェースの全般における考慮事項として、刷新システムのインタフェースでは可変長を扱えるが、既存システムのインタフェースは、その構造仕様に起因する制限値(繰り返し数、データ長)がある。したがって、外部システムとの連携においては、外部定義等により動的に制限値をコントロールする仕組みにより、既存システムに合わせる方向でギャップを吸収し、将来に外部システムが刷新された際に、外部定義等の見直しにより制限値をなくす。

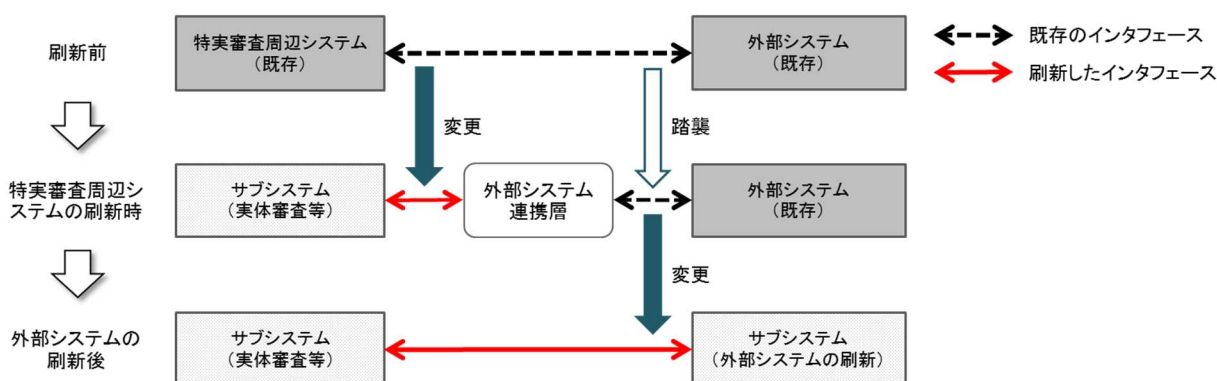


図 6-13 外部インタフェースにおける連携方法の考え方

一方、以下に示す例のように、業務要件を実現する上で外部システムの対応が必要となる場合や、外部システム互換機能を新たに開発するよりも、外部システムを修正する方が望ましいと考えられる場合がある。

➤ **業務要件を実現する上で外部システムの対応が必要となる場合**

国際出願(PCT-RO)システム(既存)から国際調査サブシステムへ国際調査、起案(ISA)の機能の配置先を見直すことにより、国際出願(PCT-RO)システム(既存)が保有する情報が必要となり、特実審査周辺システム側への新たな連携が必要となるケースが考えられる。

➤ **外部システム互換機能を新たに開発するよりも、外部システムを修正することが優位である場合**

申請人登録システム(既存)からバッチ処理で申請人登録マスタのデータを、特実審査周辺システム(既存)で受信しているインタフェースなどは、申請人登録システム(既存)が保有する申請人登録マスタを単にオンライン取得するインタフェースを設けることでオンライン参照に対応できるか、検討すべきケースと考えられる。

以上の考え方を踏まえて、次頁以降では「表6-3 外部インタフェースの連携方法」に示す各連携方法について、以下の2つを整理する。

A. 基本的な連携方法

外部システム連携層によりギャップを吸収し、外部システムへの影響を極力なくす基本的な連携方法。

B. 外部システムの対応や特に考慮が必要となるインタフェース

外部システムを修正する可能性があるインタフェースや、要件定義で特に考慮が必要なインタフェース。

6.2.1 ワークフローと外部システムとの連携

ビジネスプロセスの振る舞いに影響する通知が対象であり、外部システムが刷新した後にワークフロー間の連携となることを想定した連携である。既存インタフェースの例では、外部システムへの通知は発送データ(XML)、外部システムからの通知は前置移管案件通知が該当する。

(1) 外部システムへの通知

A. 基本的な連携方法

ビジネスプロセスのメッセージイベントからキー情報を外部システム連携層に通知し、キー情報に紐づくデータが存在する場合には、業務APにて共有DBにデータを格納する。外部システム連携層では、通知されたキー情報と、それに紐づく共有DBのデータを基に、既存インタフェースとのプロトコルや電文形式等のギャップ吸収を行い、外部システムへ通知する。なお、外部システムへ一括データとしてバッチ送信する場合には、外部システム連携にてメッセージのタンキングをし、既存インタフェースに合わせたタイミングで一括データとして取りまとめて送信する。

オンライン発送システムへの発送データの通知を例に、連携方法を以下に示す。

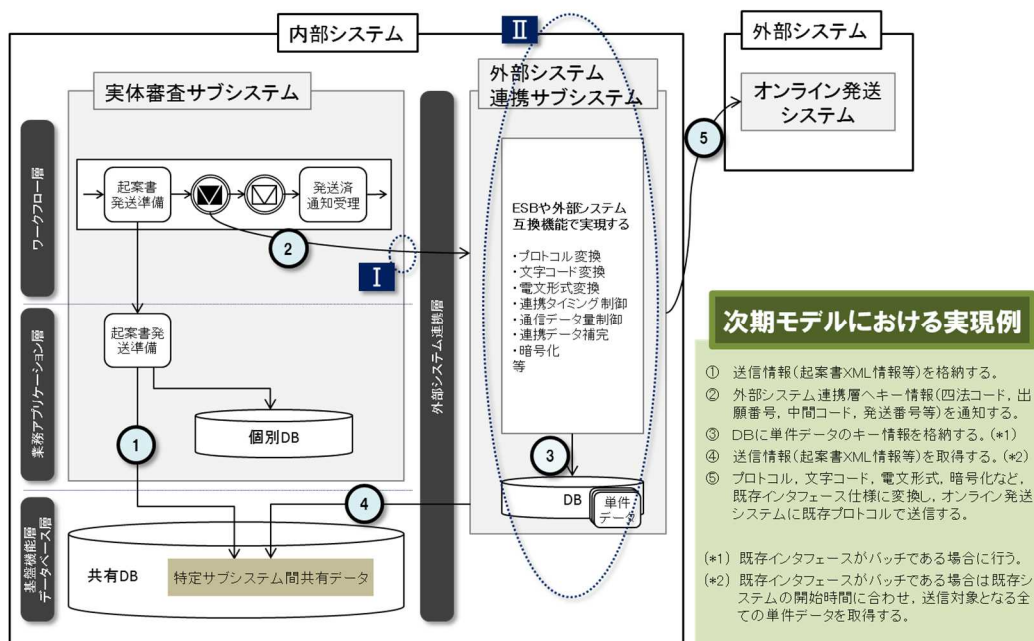


図 6-14 発送データ通知の実現例

特実審査周辺システム(既存)の刷新後に、連携する外部システムに多階層構造等のアーキテクチャが適用された際、特実審査周辺システムで修正を要する箇所は以下のとおり。(図のローマ数字に対応)

- I. ワークフローの通知先を刷新したサブシステムのBPMS又はBPMS補完機能に変更し、ワークフロー間の連携に切り替える。(ドメイン名などの接続先情報を外部定義する等、切り替えの容易性に配慮する。)
- II. 外部システム連携層の外部システム互換機能を廃止する。

この変更により、連携方法は前述の内部インタフェース「6.1.1 ワークフロー間の連携」に定型化される。上図のオンライン発送システムへの発送データの通知を定型化した場合の実現例を以下に示す。

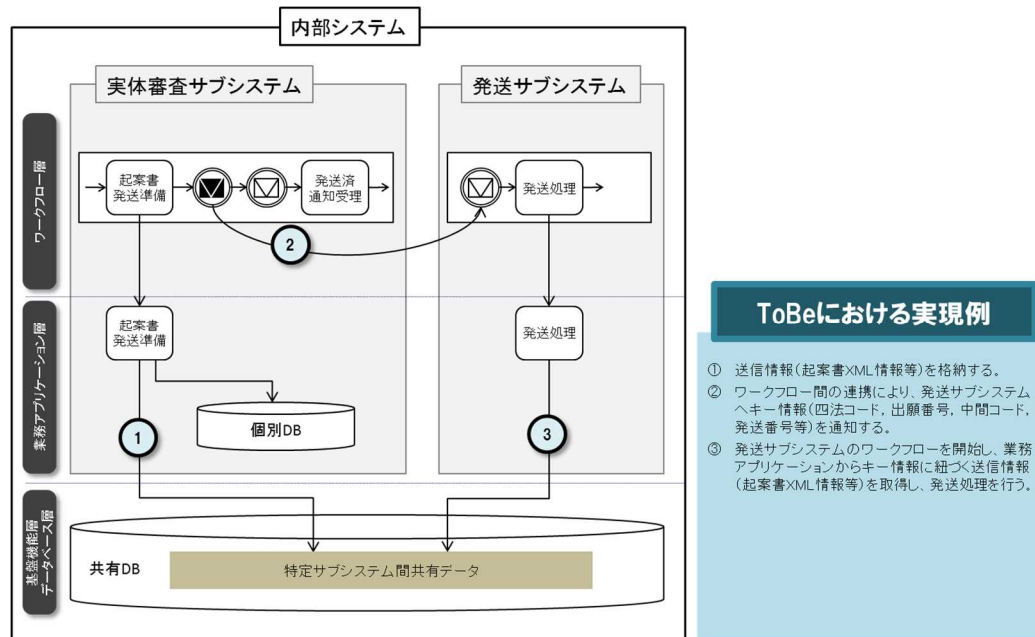


図 6-15 定型化した連携方法の実現例

既存インタフェースについて、次期モデルで想定される連携方法を整理した結果より、この連携方法によって連携する外部システムすべてと、各外部システムとの間の代表的なインタフェースを以下に示す。
(連携方法の整理結果の詳細は、「別紙2 既存インタフェースの整理結果(特実審査周辺)」を参照。)

表 6-4 対象システムとインタフェース例

項番	外部システム	インタフェース例	概要
1	オンライン発送	発送データ(XML)	起案書の発送を要求するため、起案書発送準備時に通知する。
2	審判	前置解除情報通知データ	拒絶査定不服審判の前置審査が終了したことを、前置報告書発送時に通知する。
3	国際出願(PCT-RO)	PCT-RO起案書最終決裁済み通知	発送処理を依頼するため、決裁完了時に通知する。
4	サーチ系	非特許文献イメージ蓄積・抽出依頼通知	起案書添付の非特許文献イメージのイメージ蓄積及び抽出要求をするため、非特許文献起案時に通知する。
5	IPCC/登録調査機関	IPCC発注データ	一元付与、大分け及びFターム付与を依頼するため、一元付与発注時に通知する。

B. 外部システムの対応や特に考慮が必要となるインタフェース

(A) 国際出願(PCT-RO)

① 機能配置の見直しによる影響

● 対象インタフェース

国際出願(PCT-RO)のインタフェースを全般的に、見直しする必要がある。

● システム間連携における考慮事項

「2. サブシステムの定義」に示したとおり、国際出願(PCT-RO)システム(既存)の業務である国際調査、起案(ISA)は国際調査サブシステムへ、国際予備審査、起案(IPEA)は国際予備審査サブシステムへ機能配置が見直しとなる。その見直しにより、特実審査周辺システムでの業務に必要な情報の参照や業務結果を更新するために、国際出願(PCT-RO)システム(既存)との新たなインタフェースが発生する。また、既存インタフェースが不要になる場合もある。

新たなインタフェースは起案結果等の通知であり、不要になるインタフェースは、決裁結果等の通知が想定され、業務要件に応じて定める必要がある。その業務要件に応じて、国際出願(PCT-RO)シス

テム内部の機能, 及びインタフェースに対する影響調査を実施し, 特実審査周辺システムとの新たなインタフェースによる連携が必要となる場合には, 本章に示す連携方法に合わせたインタフェースを定義する。

② 国際出願(PCT-RO) 国際調査と国際予備審査に分割することによる考慮点

- 対象インタフェース
 - PCT-RO起案書最終決裁済み通知
 - PCT-RO出願主担当官通知

● システム間連携における考慮事項

特実審査周辺システムは, 国際調査と国際予備審査にサブシステム分割する。そのため既存システムにおいては国際出願システム(PCT-RO) (既存) から特実審査周辺システム (既存) に対して1対1で連携しているが, システム刷新後は2つのサブシステムからの通知を取捨選択するなどの考慮が必要となる。

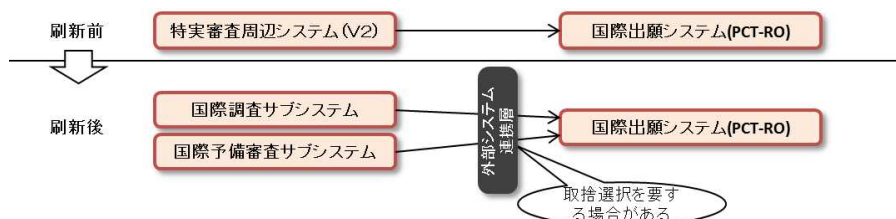


図 6-16 国際調査と国際予備審査のサブシステム定義による影響

(2) 外部システムからの通知

A. 基本的な連携方法

オンライン発送システムから通知されるオンライン発送済通知データ(XML)を例に, 連携方法を以下に示す。

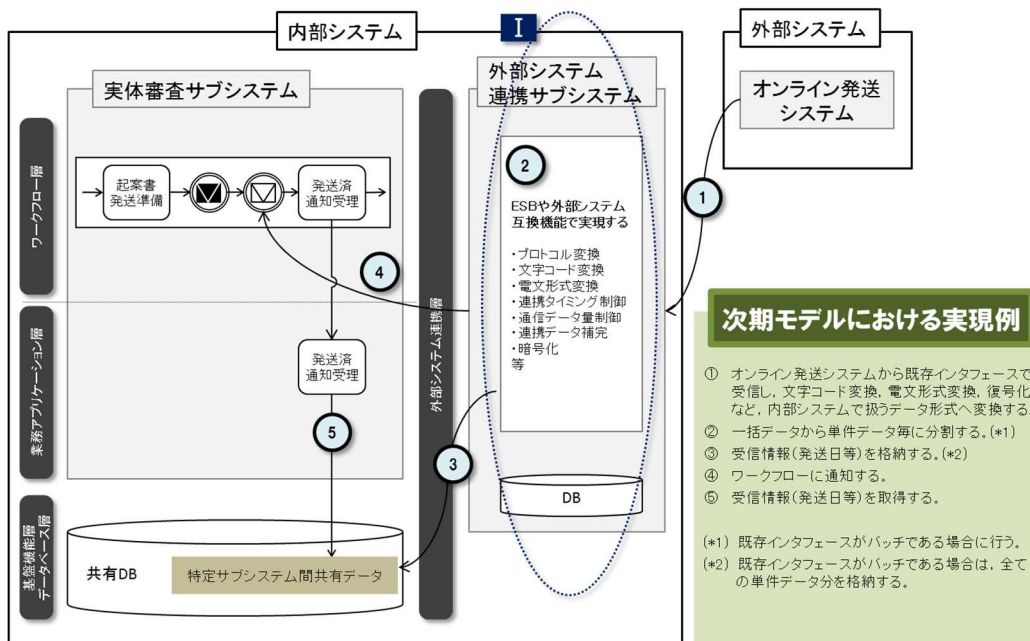


図 6-17 オンライン発送済通知データ(XML)通知の実現例

特実審査周辺システムの刷新した後に, 連携する外部システムに多階層構造等のアーキテクチャが適用された際, 修正を要する箇所は以下のとおり。(図のローマ数字に対応)

I. 外部システム連携層の外部システム互換機能を廃止する

この変更により、連携方法は前述の内部インタフェース「6.1.1ワークフロー間の連携」に定型化される。上図のオンライン発送済通知データ(XML)の通知を定型化した場合の実現例を以下に示す。

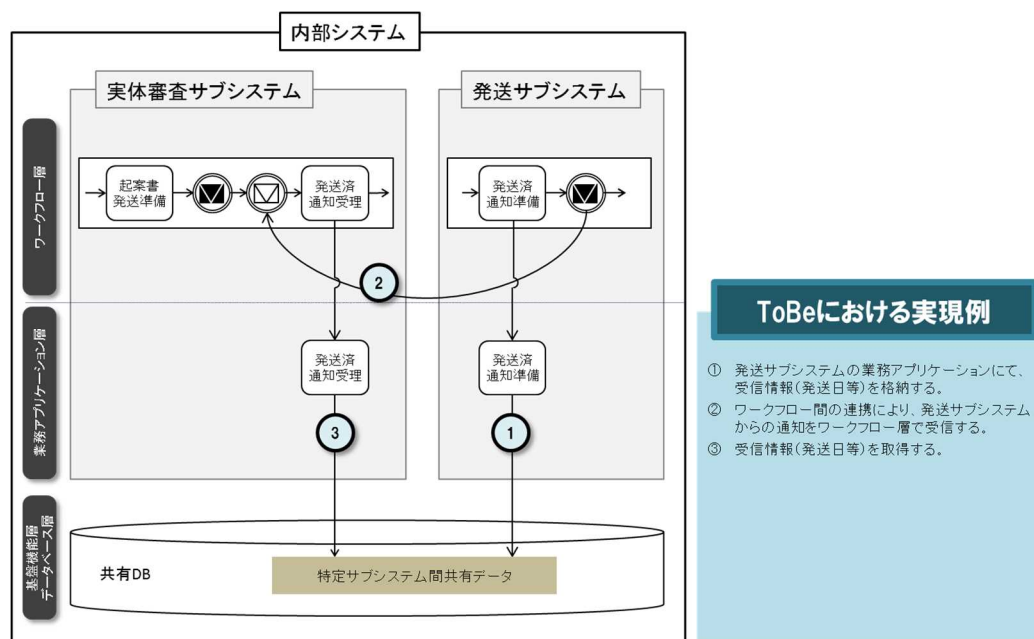


図 6-18 定型化した連携方法の実現例

既存インタフェースについて、次期モデルで想定される連携方法を整理した結果より、この連携方法によって連携する外部システムすべてと、各外部システムとの間の代表的なインタフェースを以下に示す。(連携方法の整理結果の詳細は、「別紙2 既存インタフェースの整理結果(特実審査周辺)」を参照。)

表 6-5 対象システムとインタフェース例

項番	外部システム	インタフェース例	概要
1	審判	前置移管案件通知	拒絶査定不服審判の方式調査で、審判請求書及び補正書が受理となった又は審判請求書及び補正書が方式調査完了となったことを通知する通知。
2	国際出願 (PCT-RO)	PCT-RO出願審査開始通知	新願移管後に審査開始を知らせる通知。
3	早期管理情報	早期管理情報データ	早期管理情報が存在することを知らせるための通知。
4	特実(XML)公報	公開日通知データ	公開公報、公表公報、特許(登録)公報が発送されたこと知らせる通知であり、それを受けて関係者へお知らせのメールを送信する。
5	オンライン発送	オンライン発送済通知データ(XML)	起案書のオンライン発送完了を知らせる通知であり、期間管理対象の起案書の場合は期間管理を行う。
6	紙発送	発送済通知データ(XML)	起案書の発送完了を知らせる通知であり、期間管理対象の起案書の場合は期間管理を行う。
7	サーチ系	非特許文献イメージ蓄積・抽出完了通知	非特許文献イメージ蓄積の抽出完了を知らせるための通知。
8	IPCC/登録調査機関	検索報告書納品データ	検索報告書を納品するための通知。
9	意匠・商標方式審査	意匠変更出願通知データ	意匠への変更出願となったことを知らせるための通知であり、審査止めとする。

B. 外部システムの対応や特に考慮が必要となるインタフェース

(A) 国際出願(PCT-RO)

a. 機能配置の見直しによる影響

- 対象インタフェース

国際出願(PCT-RO)のインタフェースを全般的に、見直しする必要がある。

- システム間連携における考慮事項

前述と同様の理由により、機能配置の見直しに伴い、国際出願(PCT-RO)システム内部の機能、及びインタフェースに対する影響調査を実施し、特実審査周辺システムとの新たなインタフェースによる連携が必要となる場合には、本章に示す連携方法に合わせたインタフェースを定義する。

b. 国際出願(PCT-RO) 国際調査と国際予備審査に分割することによる考慮点

- 対象インタフェース

- PCT-RO出願審査開始通知
- PCT-RO出願情報変更通知
- PCT-RO起案書発送済通知
- PCT-RO出願お知らせ通知
- PCT-RO出願お知らせ削除通知
- PCT-RO出願審査完了通知
- PCT-RO起案書差戻し通知

- システム間連携の考慮事項

国際調査と国際予備審査にサブシステムを分割することにより、特実審査周辺システムの刷新時点においては、外部システム連携層にて一旦インタフェースを受信し、外部システム連携層にて振り分け先として両方又はいずれかに通知するかを判断し、あたかも国際出願システム(PCT-RO)からそれぞれに通知されたように動作させる必要がある。

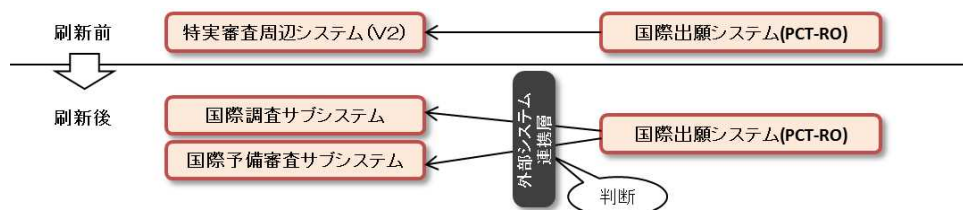


図 6-19 国際調査と国際予備審査のサブシステム定義による影響

以下のインタフェースは、国際予備審査請求に関するフラグや起案書番号等がデータに含まれており、国際調査に加えて国際予備審査が合わせて請求されていることを判断可能である。したがって、外部システム連携層にてサブシステムへの振り分けを実現できる。

- PCT-RO出願審査開始通知
- PCT-RO出願情報変更通知
- PCT-RO起案書発送済通知

一方、以下のインタフェースは、起案書通番が含まれている場合などは状況により一部判断が可能な場合もあるが、確実に国際調査か国際予備審査かを判断する情報を含んでいない。したがって、業務として国際調査と国際予備審査とを意識した振り分けが必要となる場合には、国際出願システム(PCT-RO)との既存インタフェースに振り分けフラグを設ける等の対応が必要となる。

- PCT-RO出願お知らせ通知
- PCT-RO出願お知らせ削除通知
- PCT-RO出願審査完了通知
- PCT-RO起案書差戻し通知

(B) IPCC

● 対象インタフェース

- IPCC納品データ(分類データ)
- IPCC納品データ(Fタームデータ)
- IPCC納品データ(Fタームフリーワードデータ)
- IPCC納品データ(納品確認データ)
- IPCC作成公序良俗違反職権訂正データ
- IPCC作成要約不備職権訂正データ

● システム間連携における考慮事項

対象インタフェースは分類一元付与の納品時に同期をとりビジネスプロセスを進める連携であり、全てのインタフェースを受信した後に後続アクティビティ(職権訂正の確認等)へ遷移させる必要がある。単独で業務の振る舞いを決定するインタフェースではないため、本来1つにまとめたインタフェースであることが望ましい。したがって刷新時点においては、必要なインタフェースが全て揃っていることを外部システム連携層で判定した後、実体審査のBPMS又はBPMS補完機能を介してビジネスプロセスの次アクティビティへ遷移させる。

6.2.2 業務アプリケーションと外部システムとの連携

6.2.2.1 外部システムが保有するデータの参照／更新

外部システムが保有するデータを参照／更新するための連携が対象であり、将来に外部システムが刷新した際は、共有データベースへのアクセスや、サービスインタフェースによる共通リソースデータへのアクセスとなることを想定した連携となる。

既存インタフェースより、連携方法は以下の3とおりに分類される。

表 6-6 外部システムが保有するデータの参照／更新における連携方法

項番	連携方法	
1	既存の外部システムとオンラインにより参照／更新している場合の連携方法	外部システムの保有するデータを必要なタイミングで都度、オンラインにより参照／更新する。
2	既存の外部システムとバッチによりデータの要求と応答を行っている場合の連携方法	外部システムの保有するデータについて、外部システムへ必要な情報について要求データを送信し、その応答データを外部システムから受信する。
3	既存の外部システムからバッチによりデータ受信している場合の連携方法	外部システムの保有するデータについて、外部システム側から全量又は差分データを通知する。

前述した外部インタフェースの考え方より、既存インタフェースを踏襲することが原則となるが、特実審査周辺システムは刷新により単件リアルタイム化するため、ビジネスプロセスを滞留させないためには、項番1のオンラインによる参照／更新で連携することが望ましい。

また、既存インタフェースが項番2と項番3のバッチによる連携である場合において、ToBeシステムを想定して、内部システム側でのオンラインによる参照／更新を想定した連携とのインタフェースギャップを、外部システム連携層で吸収させる場合には、詳細は後述するが単なるプロトコルの変換以上の仕組みを導入する必要がある。

このギャップ吸収の仕組みの開発と、オンライン参照／更新できるインタフェースを設ける修正を、特実審査周辺システムの刷新時に前倒して開発することを比較した場合、後者の方が機能性、コスト等の観点から優位となる可能性もある。

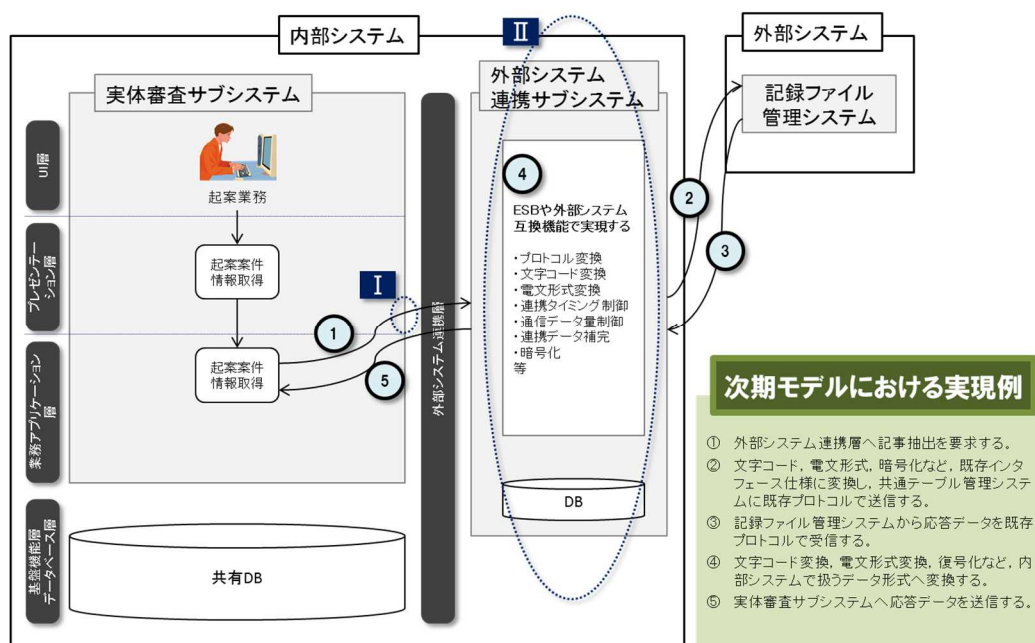
これらを踏まえると、後続工程(要件定義)においては、外部システム側を修正することも選択肢として、検討すべき事項であるといえる。したがって次頁以降には、上記の基本的な連携方法を示すとともに、対象となる既存インタフェースごとに個別対応を考慮すべき点を示す。

なお、全ての外部システムが刷新されたToBeシステムを想定すると、共有データベースや共通リソースデータへ都度アクセスする新たなアーキテクチャとなるため、項番1の連携に最終的には移行される。

(1) 既存の外部システムとオンラインにより参照／更新している場合の連携方法

A. 基本的な連携方法

原出願が意匠の場合における記録ファイルシステムへの記事抽出を例として、連携方法を以下に示す。



特実審査周辺システム(既存)の刷新から後に、連携する外部システムに多階層構造等のアーキテクチャが適用された際、特実審査周辺システムで修正を要する箇所は以下のとおり。(図のローマ数字に対応)

- I. データの取得先を刷新したサブシステムに変更する。(ドメイン名などの接続先情報を外部定義する等、切り替えの容易性に配慮する。)
- II. 外部システム連携層の外部システム互換機能を廃止する。

この変更により、連携方法は前述の内部インタフェースのうち、事件・書類データであれば「6.1.4 共有DBへの連携」に、共通リソースデータであれば「6.1.2.1 共通リソースデータの取得」に定型化される。上図の記録ファイルシステムへの記事抽出を定型化した場合の実現例を以下に示す。

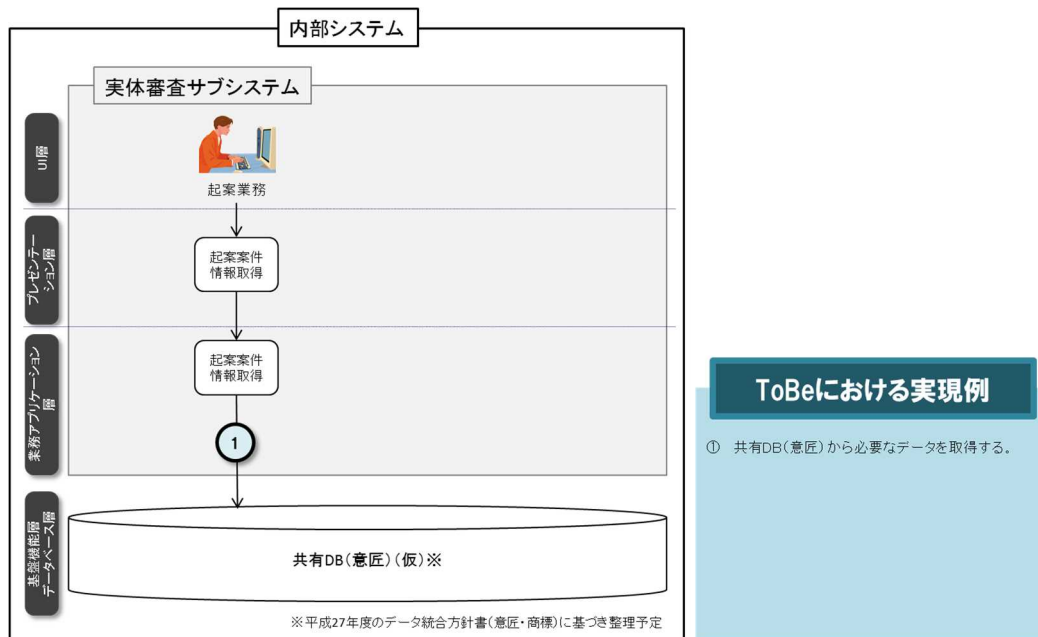


図 6-21 定型化した連携方法の実現例

既存インタフェースについて、次期モデルで想定される連携方法を整理した結果より、この連携方法によって連携する外部システムすべてと、各外部システムとの間の代表的なインタフェースを以下に示す。(連携方法の整理結果の詳細は、「別紙2 既存インタフェースの整理結果(特実審査周辺)」を参照。)

表 6-7 対象システムとインタフェース例

項番	外部システム	インタフェース例	概要
1	記録ファイル管理	記録ファイルシステム_記事抽出	原出願が意匠の場合に、記事情報の抽出を要求するための通知であり、原出願が意匠の場合に通知する。
2	サーチ系	UDC取得要求データ	重要文献、検索式を抽出するため、起案書の起案時に通知する。

B. 外部システムの対応や特に考慮が必要となるインタフェース

(A) サーチ系システム

a. 分類管理機能

- システム間連携における考慮事項

「3. データ配置位置の方針」に示すとおり、分類情報はサーチ系システムに配置する想定である。分類情報へアクセスするための基盤(基本台帳基盤)を整備することで、分類情報を一元管理し、他システムは当該基盤を利用してオンラインによる分類情報の参照を実現する。

b. 引用文献管理機能

- システム間連携における考慮事項

「3. データ配置位置の方針」に示すとおり、引用文献情報はサーチ系システムに配置する。そのため、例えば利便性向上のために、過去の拒絶理由通知に引用した文献を転記可能な機能等により必要な場合は、サーチ系システムにてオンラインで引用文献情報を取得可能な機能を実現する。

(2) 既存の外部システムとバッチによりデータの要求と応答を行っている場合の連携方法

A. 基本的な連携方法

国際出願 (PCT-RO) システムへのデータ取得を例として、連携方法を以下に示す。

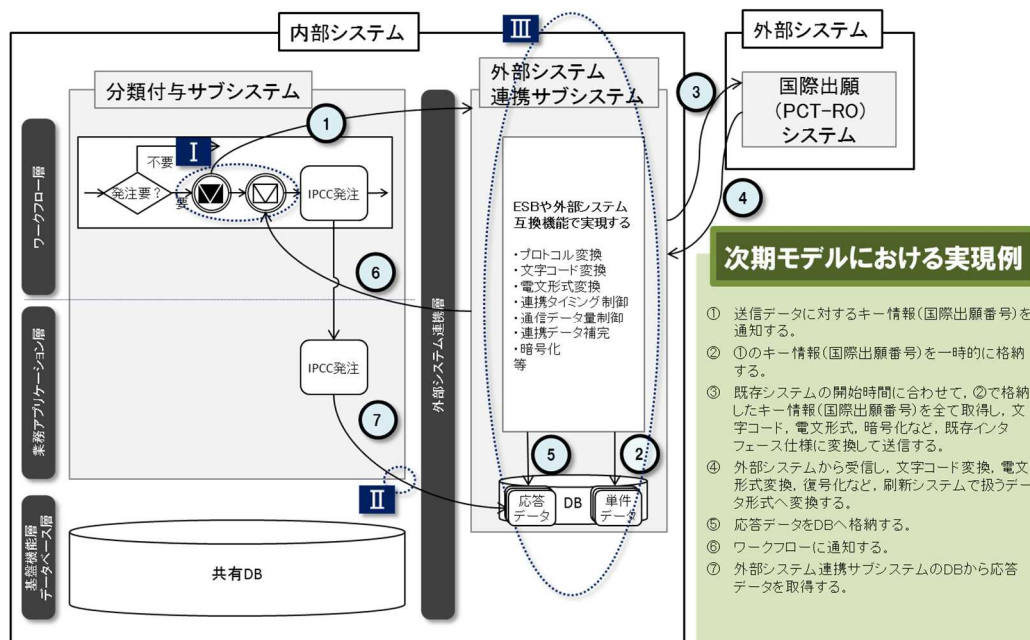


図 6-22 国際出願 (PCT-RO) システムへのデータ取得の実現例

特実審査周辺システム(既存)の刷新から後に、連携する外部システムに多階層構造等のアーキテクチャが適用された際、特実審査周辺システムで修正を要する箇所は以下のとおり。(図のローマ数字に対応)

- I. ワークフローのメッセージ通知と応答タスクを削除する。
- II. データの取得先を共有DB又は共通リソースに変更する。(ドメイン名などの接続先情報を外部定義する等、切り替えの容易性に配慮する。)
- III. 外部システム連携層の外部システム互換機能を廃止する。

この変更により、連携方法は前述の内部インタフェースのうち、事件・書類データであれば「6.1.4 共有DBへの連携」に、共通リソースデータであれば「6.1.2.1 共通リソースデータの取得」に定型化される。上図の国際出願 (PCT-RO) システムへのデータ取得を定型化した場合の実現例を以下に示す。

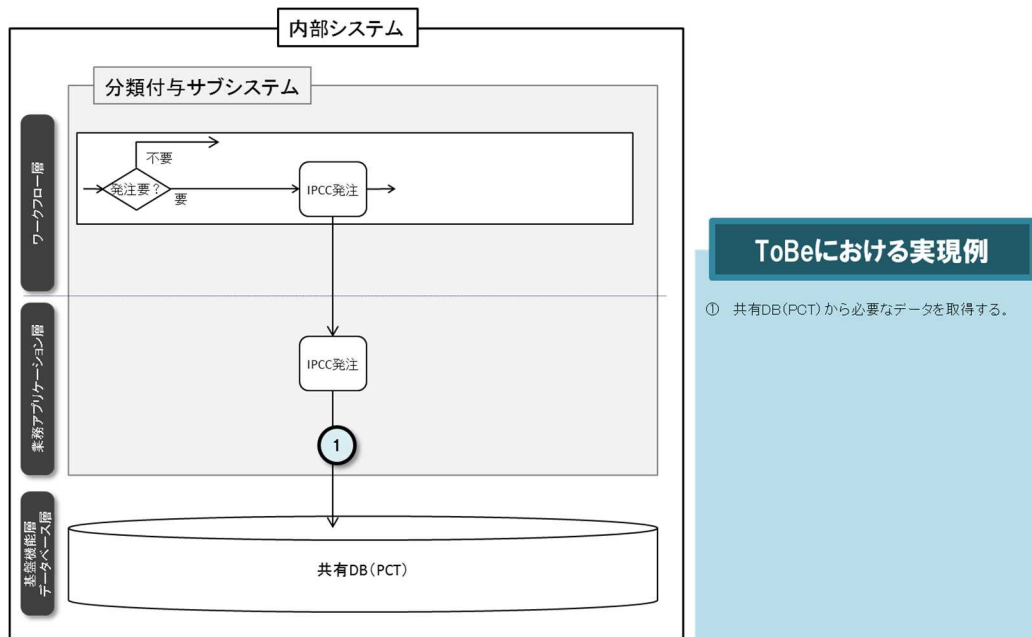


図 6-23 定型化した連携方法の実現例

既存インタフェースについて、次期モデルで想定される連携方法を整理した結果より、この連携方法によって連携する外部システムすべてと、各外部システムとの間の代表的なインタフェースを以下に示す。(連携方法の整理結果の詳細は、「別紙2 既存インタフェースの整理結果(特実審査周辺)」を参照。)

表 6-8 対象システムとインタフェース例

項番	外部システム	インタフェース例	概要
1	国際出願(PCT-RO)	出願書類抽出(V2)要求データ	国際案件のFターム付与発注を要求するため、SA220の起案書発送時に通知する。

B. 外部システムの対応や特に考慮が必要となるインタフェース

(A) 国際出願システム(PCT-RO)

● 対象インタフェース

- 出願書類抽出(V2)要求データ
- 出願書類XMLデータ(V2)
- ファイルリスト(V2)
- 抽出リストファイル(V2)

● システム間連携における考慮事項

特実審査周辺システム(既存)では、バッチにより定期的にデータの取得要求を送信し、国際出願システム(PCT-RO)からその応答データを受信することにより、出願書類の取得を実現している。このインタフェース仕様を踏襲した「A. 基本的な連携方法」で連携した場合、以下の点を考慮する必要がある。

- バッチにより定期的なタイミングでデータの要求応答を行うため、ビジネスプロセスが停滞することになり、単件リアルタイム化の効果が一部損なわれる可能性がある。
- 外部システム互換機能にギャップ吸収機能を設ける対応と、国際出願システム(PCT-RO)でオンラインにより国際出願書類を取得できるようにする対応とを比較した場合、オンライン化の対応をしておくことがコスト面で優位となる可能性がある。

- 国際出願システム(PCT-RO)は前述の機能配置の見直しによる影響として、特実審査周辺システム(既存)の刷新に合わせてインターフェースや機能を修正する必要があり、その修正に合わせて、オンライン化の対応を行う場合、同じ試験シナリオでテストケースを確認するなど、効率的に開発できる可能性がある。

上記の理由により、特実審査周辺システムの刷新時点でオンライン化することが望ましいと考えられるため、これを踏まえて、後続工程(要件定義)にてシステム間の連携をオンライン化すべきか検討する。

(3) 既存の外部システムからバッチによりデータ受信している場合の連携方法

A. 基本的な連携方法

申請人登録システムからのデータ送信を例として、連携方法を以下に示す。

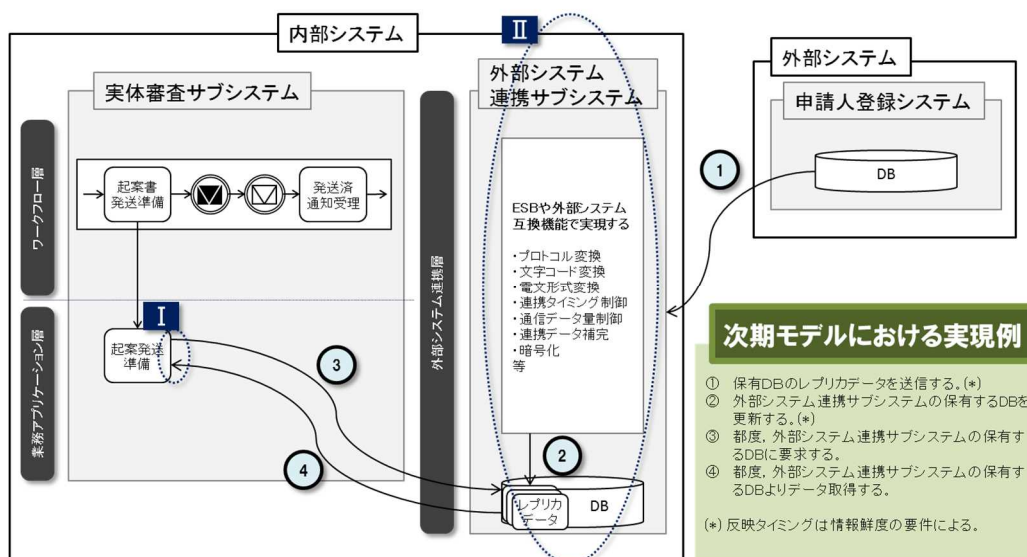


図 6-24 申請人登録システムからのデータ送信の実現例

特実審査周辺システム(既存)の刷新から後に、連携する外部システムに多階層構造等のアーキテクチャが適用された際、特実審査周辺システムで修正を要する箇所は以下のとおり。(図のローマ数字に対応)

- I. データの取得先を共有DB又は共通リソースに変更する。
- II. 外部システム連携層の外部システム互換機能を廃止する。

この変更により、連携方法は前述の内部インターフェースのうち、事件・書類データであれば「6.1.4 共有DBへの連携」に、共通リソースデータであれば「6.1.2.1 共通リソースデータの取得」に定型化される。上図の申請人登録システムからのデータ送信を定型化した場合の実現例を以下に示す。

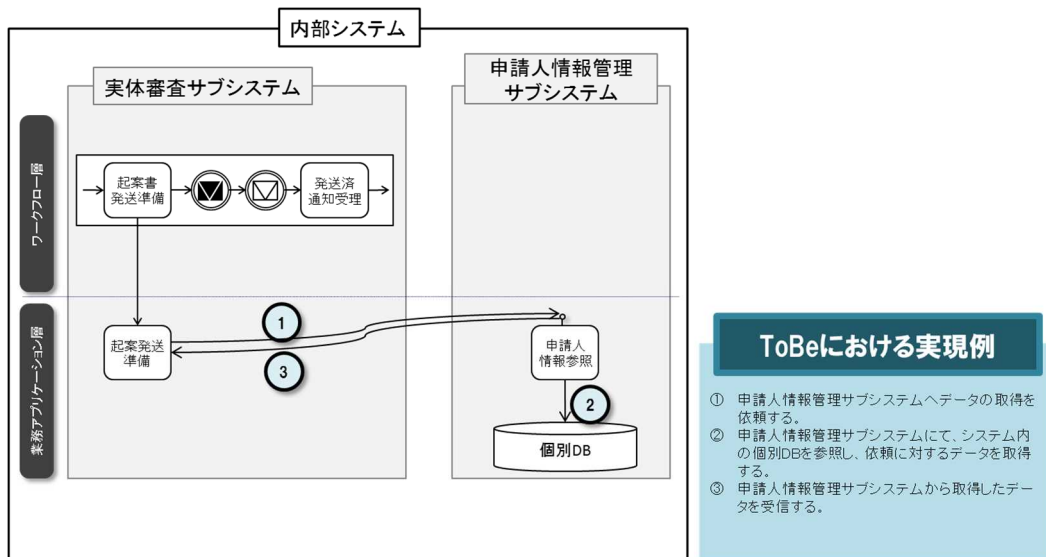


図 6-25 定型化した連携方法の実現例

既存インタフェースについて、次期モデルで想定される連携方法を整理した結果より、この連携方法によって連携する外部システムすべてと、各外部システムとの間の代表的なインタフェースを以下に示す。
(連携方法の整理結果の詳細は、「別紙2 既存インタフェースの整理結果(特実審査周辺)」を参照。)

表 6-9 対象システムとインタフェース例

項番	外部システム	インタフェース例	概要
1	申請人登録	申請人テーブル更新データ	特実審査周辺システムが保有する申請人情報を更新するための通知であり、申請人情報を更新する。
2	共通テーブル管理	国県名テーブルデータ	特実審査周辺システムが保有する国県名情報を更新するための通知であり、国県名情報の更新を行う。
3	IPCC	IPCC進行状況取得データ	一元付与の進行状況を共有するための通知であり、特実審査周辺システムの保持する進行状況を更新する。
4	サーチ系	親近案件抽出データ取得	PCFにより抽出条件を設定し、その設定された条件を基に、抽出された出願番号を表示するための通知であり、親近案件一覧の表示対象とする。

B. 外部システムの対応や特に考慮が必要となるインタフェース

(A) 申請人登録システム

- 対象インタフェース
 - 申請人テーブル更新データ

- システム間連携における考慮事項

特実審査周辺システム(既存)では、申請人登録マスタを内部テーブルに保有しており、申請人登録システムとのバッチ連携により定期的に更新している。このインタフェース仕様を踏襲した「A. 基本的な連携方法」で連携した場合、以下の点を考慮する必要がある。

- 情報鮮度が落ちるデータを参照するため、業務を実現する上で制約となる場合や、申請人登録システムから連携する頻度を増やす対応が必要となる可能性がある。
- 外部システム連携層に申請人登録マスタを保有し、実体審査サブシステム等からの参照する

機能を設ける対応と、申請人登録システムとオンラインにより連携する対応と比較した場合、後者がコスト面で優位となる可能性がある。

なお、申請人登録システム(既存)はオンラインの参照インタフェース(CORBA)を備えており、機能面においては、外部システム連携層によるプロトコル変換のみでオンライン化に対応できる。ただし、申請人登録マスタは画面や業務APからの参照頻度が高いデータであるため、既存の設備に与える影響調査や、システムの更改時期などを総合的に判断し、性能要求に耐えうる設備が準備できるか見極める必要がある。

上記の理由により、特実審査周辺システムの刷新時点でオンライン化することが望ましいと考えられるため、これを踏まえて、後続工程(要件定義)にてシステム間の連携をオンライン化すべきか検討する。

(B) 共通テーブル管理

- 対象インタフェース
 - 国県名テーブルデータ
 - 職員情報変更通知(特実審査周辺)データ

- システム間連携における考慮事項

申請人登録システムと同様の理由により、後続工程(要件定義)にてシステム間の連携をオンライン化すべきか検討する。

6.2.2.2 業務アプリケーション(バッチ)間の連携

要件上、一定のタイミングで一括処理する必要がある連携が対象となり、外部システムが刷新した後に業務アプリケーション(バッチ)間の連携となることを想定した場合の連携である。

既存インタフェースの例では、一括して個別DBのメンテナンスを行う共通テーブル管理システムからの職員情報変更の通知などが該当する。

(1) 外部システムへの送信

A. 基本的な連携方法

IPCCへの検索外注計画の送信を例として、連携方法を以下に示す。

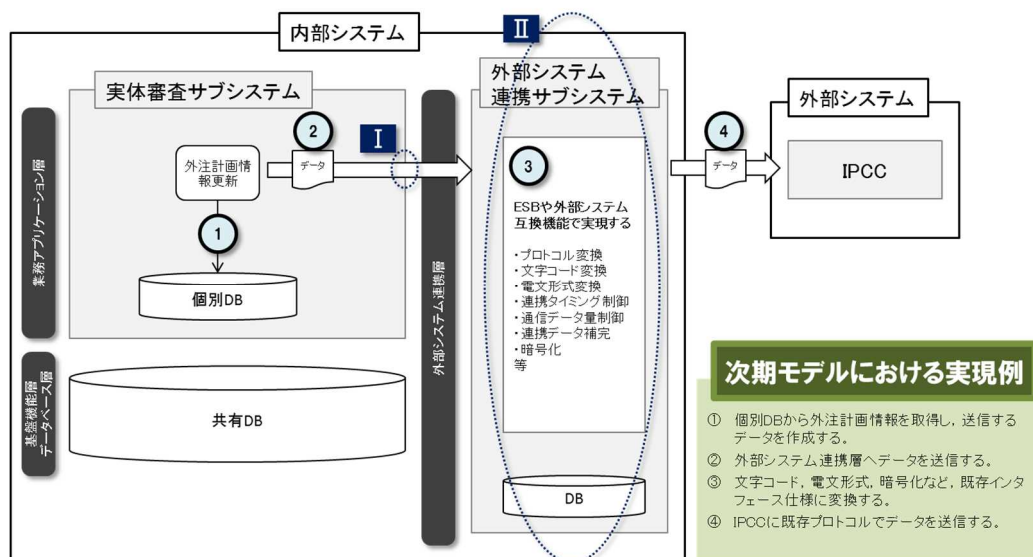


図 6-26 業務アプリケーション(バッチ)から外部への送信の実現例

特実審査周辺システム(既存)の刷新から後に、連携する外部システムに多階層構造等のアーキテクチャが適用された際、特実審査周辺システムで修正を要する箇所は以下のとおり。(図のローマ数字に対応)

- I. バッチ処理によるデータファイルの通知先を刷新したサブシステムに変更する
- II. 外部システム連携層の外部システム互換機能を廃止する。

この変更により、連携方法は前述の内部インタフェース「6.1.2.2 業務アプリケーション(バッチ)間の連携」に定型化される。上図のIPCCへの検索外注計画の送信を定型化した場合の実現例を以下に示す。

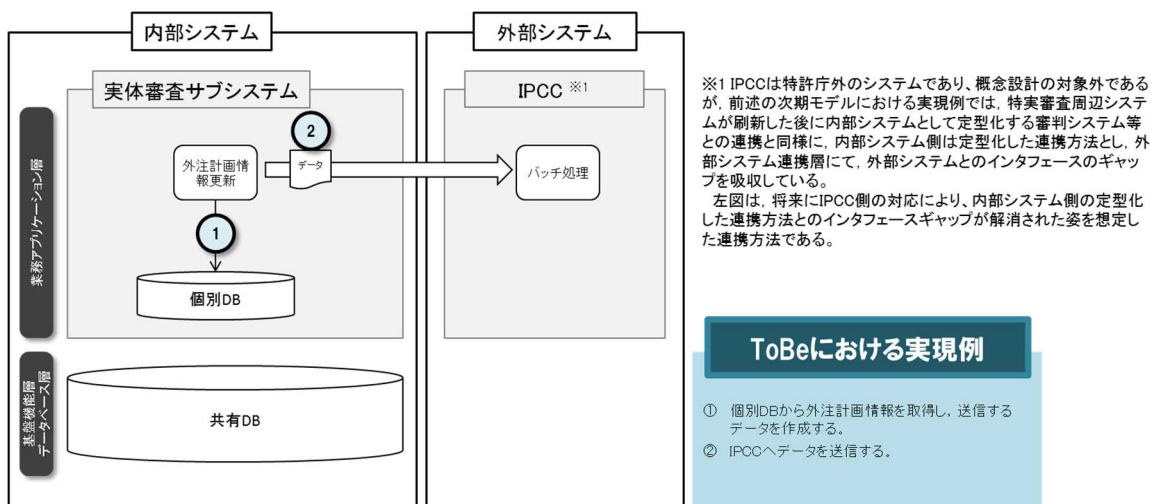


図 6-27 定型化した連携方法の実現例

既存インタフェースについて、次期モデルで想定される連携方法を整理した結果より、この連携方法によって連携する外部システムすべてと、各外部システムとの間の代表的なインタフェースを以下に示す。
(連携方法の整理結果の詳細は、「別紙2 既存インタフェースの整理結果(特実審査周辺)」を参照。)

表 6-10 対象システムとインタフェース例

項番	外部システム	インタフェース例	概要
1	審査紙出力	審査用書類紙出力要求データ	予約時、上げ時、前置移管時の紙出力のため、予約時、上げ時、前置移管時に通知する。
2	分類紙出力	実用新案紙出力要求データ	庁内付与の分類紙出力のため、大分け納品時に通知する。
3	審判紙出力	前置移管紙出力条件データ	前置移管時の紙出力時に出力対象となる書類を知らせるための通知であり、前置移管時に通知する。
4	IPCC／登録調査機関	検索外注計画送信データ	検索外注計画の更新のため、次年度検索外注確定時、検索外注計画変更時、テーマコードグループ変更時に通知する。
5	サーチ系	分類担当官テーブル変更データ	審査官の担当するFI情報の更新を依頼する通知であり、審査官の担当するFIの変更時に通知する。
6	国際出願 (PCT-RO)	PCT-RO出願紙出力要求通知	審査開始通知接受後の審査用紙の出力を通知するため、1日に1回通知する。
7	データウェアハウスシステム	案件管理第二次外注情報マスタ蓄積用通知データ	案件管理第二次外注情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。

B. 外部システムの対応や特に考慮が必要となるインタフェース

基本的な連携により実現し、想定される外部システムの対応や特に考慮が必要なインタフェースはない。

(2) 外部システムからの受信

A. 基本的な連携方法

共通テーブル管理からの職員情報変更の通知を例として、連携方法を以下に示す。

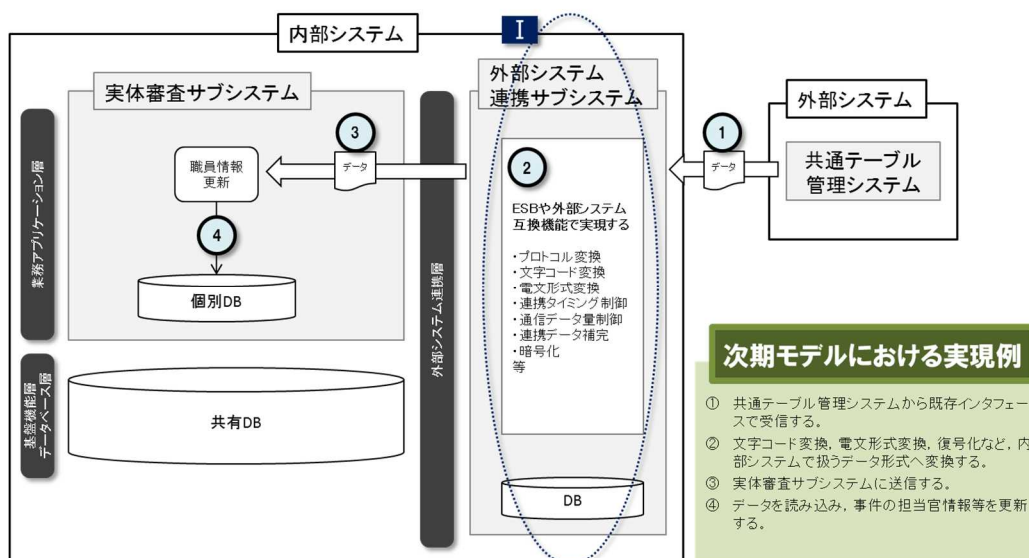


図 6-28 外部から業務アプリケーション(バッチ)での受信の実現例

特実審査周辺システム(既存)の刷新から後に、連携する外部システムに多階層構造等のアーキテクチャが適用された際、特実審査周辺システムで修正を要する箇所は以下のとおり。(図のローマ数字に対応)

- I. 外部システム連携層の外部システム互換機能を廃止する。

この変更により、連携方法は前述の内部インタフェース「6.1.2.2 業務アプリケーション(バッチ)間の連携」に定型化される。上図の共通テーブル管理からの職員情報変更の通知を定型化した場合の実現例を以下に示す。

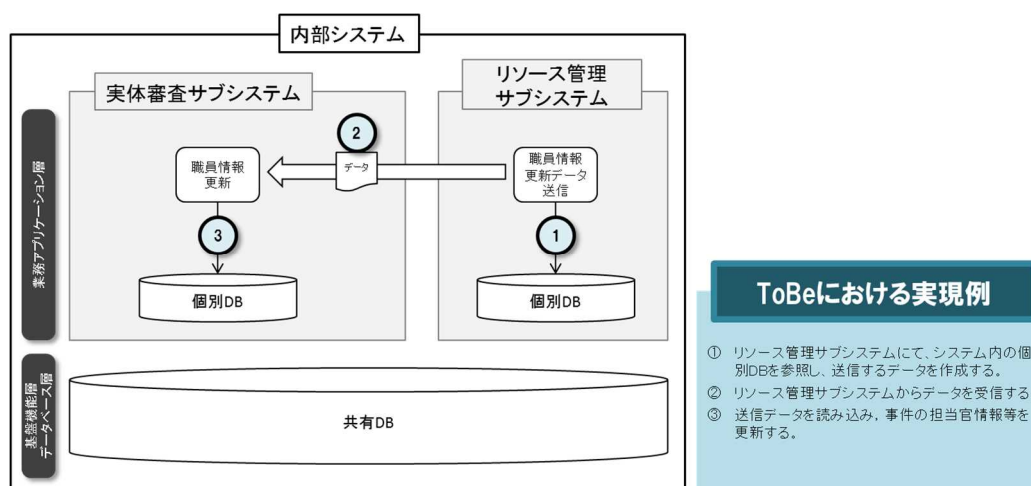


図 6-29 定型化した連携方法の実現例

既存インタフェースについて、次期モデルで想定される連携方法を整理した結果より、この連携方法によって連携する外部システムすべてと、各外部システムとの間の代表的なインタフェースを以下に示す。(連携方法の整理結果の詳細は、「別紙2 既存インタフェースの整理結果(特実審査周辺)」を参照。)

表 6-11 対象システムとインタフェース例

項番	外部システム	インタフェース例	概要
1	分類紙出力	登録商標出現箇所データ	申請書類に登録商標が含まれていることを報告する通知であり、登録商標ありとして事件情報を更新する。
2	共通テーブル管理	職員情報変更通知(特実審査周辺)データ	特実審査周辺システムが保有する審査官担当FI情報を更新するための通知であり、この職員の変更情報に合わせて、審査官の担当FIの変更等を行う。

B. 外部システムの対応や特に考慮が必要となるインタフェース

基本的な連携により実現し、想定される外部システムの対応や特に考慮が必要なインタフェースはない。

6.2.3 UIから外部システムのクライアントAPへの連携

サブシステムのUIから外部システムのクライアントAPへの連携が対象となり、サブシステムの刷新時点で外部システムのクライアントAPを利用する上で必要な連携となる。外部システムを修正せず、この連携を踏襲する場合には、ローカルへのファイル出力とアプリケーションのコマンド起動により実現する。

A. 基本的な連携方法

サーチシステムのスクリーニング連携を例として、連携方法を以下に示す。

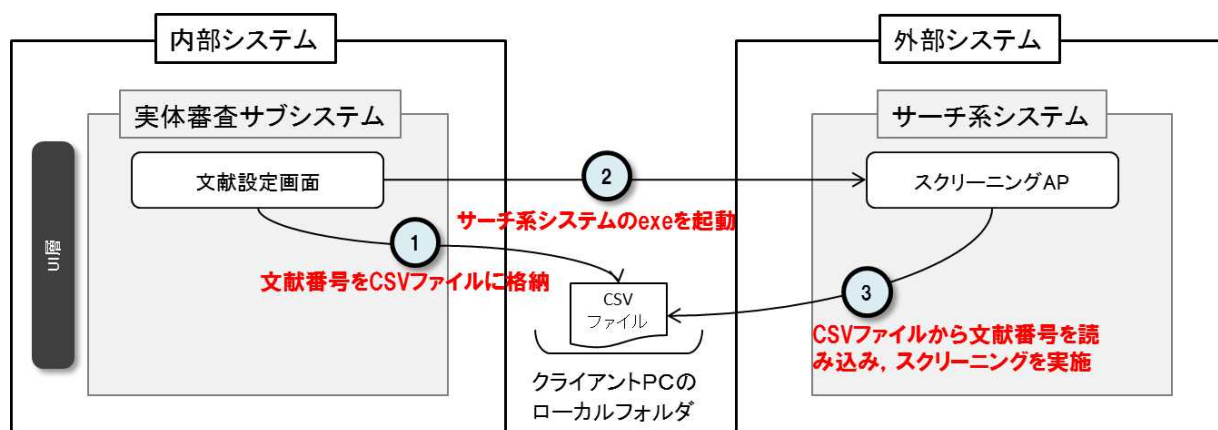


図 6-30 外部システムとのクライアント間の連携の実現例

既存インタフェースについて、次期モデルで想定される連携方法を整理した結果より、この連携方法によって連携する外部システムすべてと、各外部システムとの間の代表的なインタフェースを以下に示す。

(連携方法の整理結果の詳細は、「別紙2 既存インタフェースの整理結果(特実審査周辺)」を参照。)

表 6-12 対象システムとインタフェース例

項番	外部システム	インタフェース例	概要
1	サーチ系	スクリーニング	特実審査周辺システムからサーチシステムのスクリーニング画面を起動するための通知。

B. 外部システムの対応や特に考慮が必要となるインタフェース

上記の連携に対して、よりセキュリティレベルを高くした連携とする必要がある場合には、実体審査サブシステムからサーチ系システムにサーバ経由で文献番号を渡す方法なども含め、後続工程(要件定義)で決定する。

6.2.4 UIから外部システムのサーバAPへの連携

サブシステムのUIから外部システムのサーバAPへの連携が対象となり、URLによるHTTPリクエストにより、外部システムの画面表示を実現する。

既存インタフェースの例では、審判システムに対してURLのパラメータにより審判番号を含めてリクエストし、そのレスポンスとして審判事件の照会画面を表示する。

A. 基本的な連携方法

審判システムとの連携について、連携方法を以下に示す。

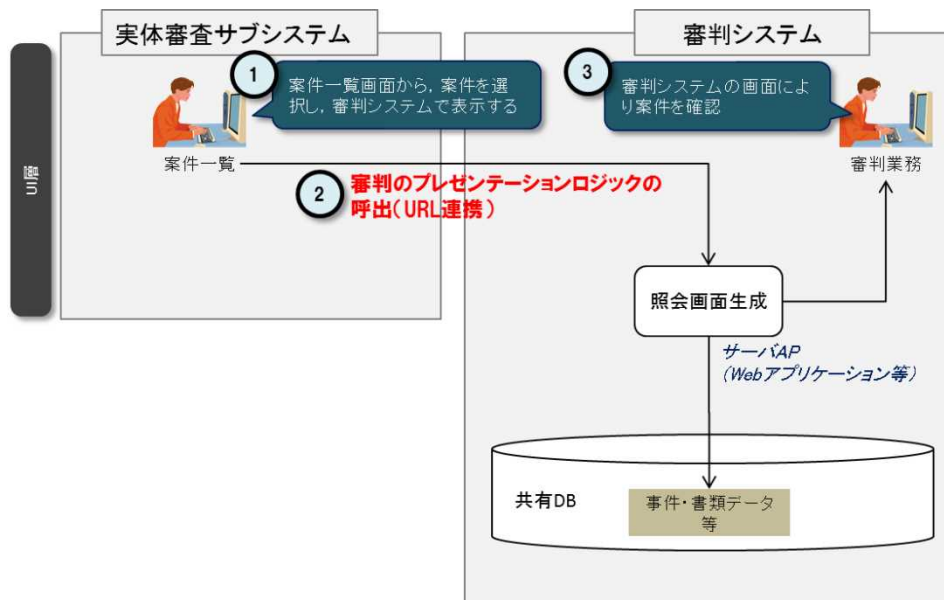


図 6-31 外部システムとのクライアント間の連携の実現例

既存インタフェースについて、次期モデルで想定される連携方法を整理した結果より、この連携方法によって連携する外部システムすべてと、各外部システムとの間の代表的なインタフェースを以下に示す。

(連携方法の整理結果の詳細は、「別紙2 既存インタフェースの整理結果(特実審査周辺)」を参照。)

表 6-13 対象システムとインタフェース例

項番	外部システム	インタフェース例	概要
1	照会	出願マスタ照会	照会システムの出願マスタ照会画面を起動するための通知。
2	審判	審判照会(各種番号入力画面)	審判システムの各種番号入力画面を起動するための通知。
3	データウェアハウスシステム	案件関連図(国内)	データウェアハウスシステムの案件関連図(国内)画面を起動するための通知。

B. 外部システムの対応や特に考慮が必要となるインタフェース

基本的な連携により実現し、想定される外部システムの対応や特に考慮が必要なインタフェースはない。

6.3 システム間連携における考慮事項

内部システムのシステム構造の見直しによるシステム間連携について、以下の考慮事項を示す。

- 共有DBの設備
- 内部システムの単件リアルタイム化と外部システムとのバッチ連携
- 共有DBに位置するシステムの業務(機能)の配置

6.3.1 共有DBに位置するシステムの業務(機能)の配置

ToBeアーキテクチャは、業務契機をワークフローで制御し、そのビジネスプロセスのアクティビティと対になるサービスインタフェースを介して、共有DBに対してアクセスする多階層構造により保守性を高めている。その考えから共有DBに位置する特実記録原本管理システム(既存)とXML書類管理システム(既存)からビジネスプロセスに影響する通知を受け取る既存インタフェースは望ましくない。

したがって、そのインタフェースとそれを作成する特実記録原本管理システム(既存)とXML書類管理システム(既存)の業務アプリケーションが持つ業務(機能)の配置先を見直す必要がある。

見直す対象は、特実審査周辺システムが共有DBに位置するシステムから通知を受け取る場合と、特実審査周辺システムからの共有DBに位置するシステムへの通知を契機に、他サブシステムへ通知するものとなる。

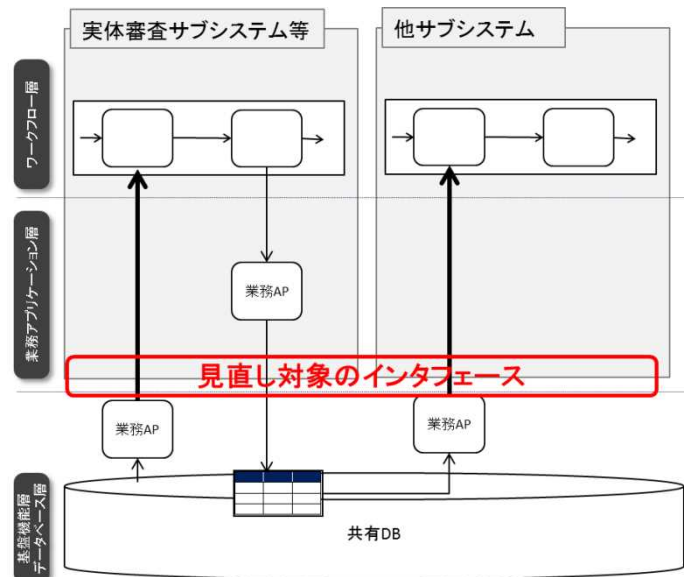


図 6-32 見直し対象のインタフェース

本項では、対象インタフェース、業務の配置先と想定される連携方法を示す。

業務の配置先は、サブシステムの定義の業務範囲により定めており、後続工程(要件定義)の要件により業務の見直しがある場合は、その要件に合わせて整理するものとする。

対象の既存インタフェースは下表のとおりとなる。

表 6-14 対象インタフェース

項番	既存の連携先システム	インタフェース名
1	特実記録原本管理システム	出願マスタ更新結果データ
2		国際出願基礎案件通知データ
3		国内優先権みなし取下データ
4		整理票データ(前置移管)

(1) 出願マスタ更新結果データ

既存では、特実記録原本管理システム(既存)の出願マスタのメンテナンス結果を、特実審査周辺システムに通知する。特実審査周辺システム(既存)では、出願マスタ更新結果データに設定されたカードコードにより、処理の振り分け(例えば、審査完了処理)を行う。

当該インタフェースの業務配置, 想定される連携方法は以下のとおりとなる。

- 業務(機能)配置

共有DBのメンテナンス機能はユーティリティであり特定業務ではないため、特定のサブシステムに定まらない。この通知は複数サブシステムへ行う必要があり、出願事件全体の状態を管理する位置づけである出願事件/出願中間手続サブシステムに配置する。

したがって、共有DBのメンテナンス結果を出願事件/出願中間手続サブシステムから、実体審査サブシステムへ通知する。

- 想定される連携方法

出願マスタ更新結果データの連携の実現例を以下に示す。

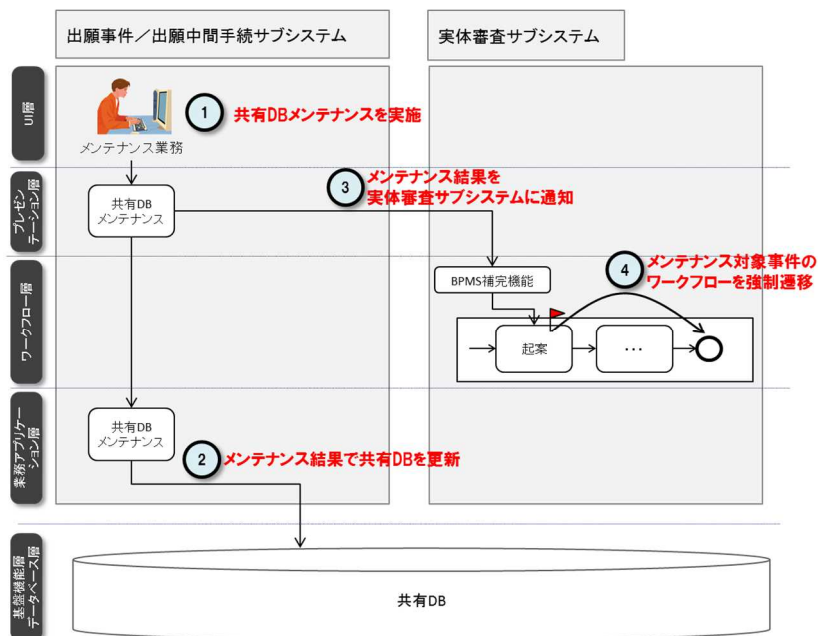


図 6-33 出願マスタ更新結果データの連携の実現例

(2) 国際出願基礎案件通知データ

既存では、国際出願 (PCT-RO) システムからの通知を特実記録原本管理システム (既存) が受信後、先の出願事件を抽出し、特実審査周辺システム (既存) へ通知する。特実審査周辺システム (既存) では、先の出願事件を審査止めとする。

当該インタフェースの業務配置, 想定される連携方法は以下のとおりとなる。

● 業務 (機能) 配置

国際出願基礎案件の判定は, ToBeシステムにおいては, その位置付けから国際出願事件 / 国際出願中間手続サブシステム^{※1}にて, 書類の受付後, 国際出願事件の全体ワークフローの開始に合わせて行うことが想定される。

特実審査周辺システムの刷新時には, 既存システムへの影響を極力なくす考え方により, 国際出願事件 / 国際出願中間手続サブシステムに配置する国際出願既存案件の判定を, 外部システム連携層で行うことで, そのギャップを吸収する。

そのギャップを吸収する連携方法は, 国際出願 (PCT-RO) システムから国際調査サブシステムに通知される PCT-RO 出願審査開始通知の国内優先権の基礎出願情報から, 先の出願を特定できることから, これを利用して先の出願である場合には実体審査サブシステムに審査止めを通知する。

※1 データ分析とそれに基づくサブシステム分割の結果, 国際出願事件の流れを管理するサブシステムとして, 国際出願事件 / 国際出願中間手続サブシステムを定義している

● 想定される連携方法

国際出願基礎案件通知データの連携の実現例を以下に示す。

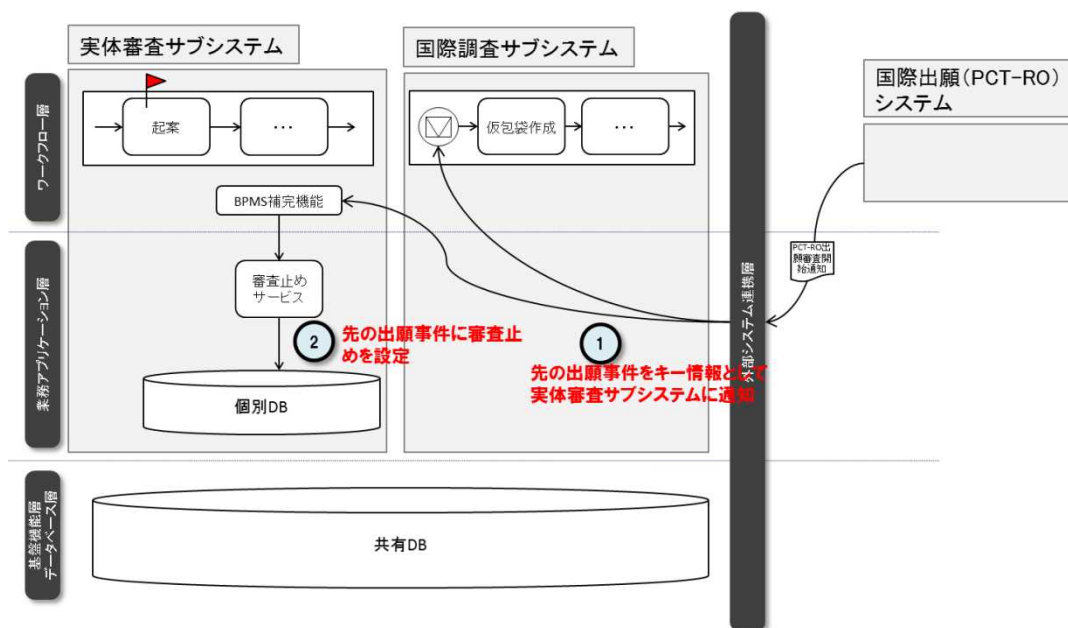


図 6-34 国際出願基礎案件通知データの連携の実現例

(3) 国内優先権みなし取下データ

既存では、特実記録原本管理システム(既存)で国内優先権みなし取下事件を抽出し、特実審査周辺システム(既存)へ通知する。特実審査周辺システム(既存)では、該当事件を審査完了とする。

当該インタフェースの業務配置, 想定される連携方法は以下のとおりとなる。

- 業務(機能)配置

国内優先権みなし取下事件を抽出する機能を, 方式審査(出願特実)サブシステムへ配置し, 国内優先権みなし取下事件の情報を方式審査(出願特実)サブシステムからの通知として, 実体審査サブシステムが受け取る。

- 想定される連携方法

国内優先権みなし取下データの連携の実現例を以下に示す。

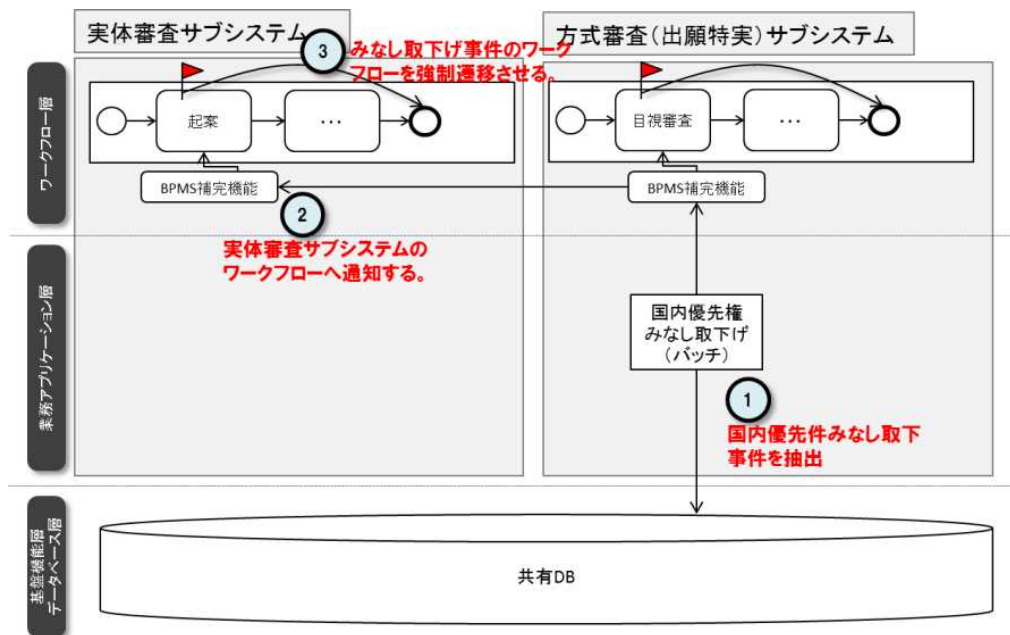


図 6-35 国内優先権みなし取下データの連携の実現例

(4) 整理票データ(前置移管)

既存では、前置時の紙出力に際し、審判システム(既存)が特実記録原本管理システム(既存)に紙出力要求を、特実審査周辺システム(既存)に前置移管案件通知を通知する。

特実審査周辺システム(既存)は、前置移管案件通知の受信後、特実記録原本管理システム(既存)に整理票データ(前置移管)を通知し、特実記録原本システム(既存)はその通知の受信後、整理票データを作成し審判紙出力システム(既存)に通知する。

特実記録原本システム(既存)は、紙出力要求の接受後、事件情報を抽出し、審判紙出力システム(既存)に通知する。また、記録ファイル管理システム(既存)に書類の抽出要求を行う。

参考として以下に既存の連携方法を以下に示す。

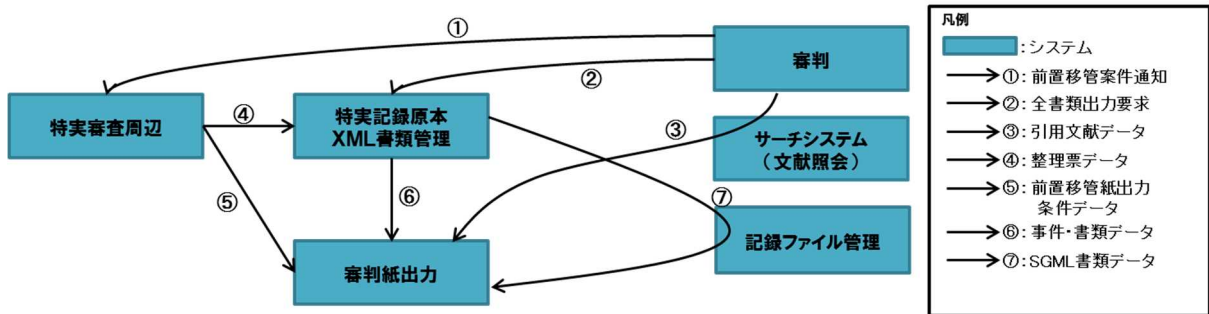


図 6-36 既存システムにおける整理票データ(前置移管)の連携

当該インターフェースの業務配置, 想定される連携方法は以下のとおりとなる。

● 業務(機能)配置

特実記録原本システム(既存)の保有する機能を外部システム連携層に配置し、事件情報の抽出、書類の抽出要求を外部システム連携サブシステムが行う。

● 想定される連携方法

整理票データ(前置移管)の連携の実現例を以下に示す。

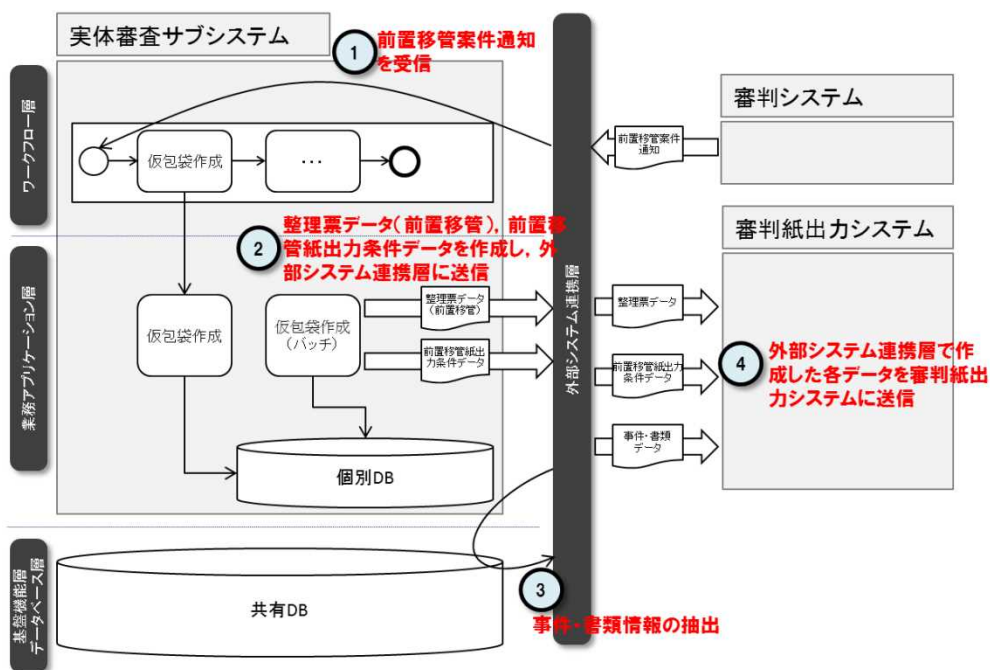


図 6-37 整理票データ(前置移管)の連携の実現例

6.3.2 データウェアハウスシステムとの連携

特実審査周辺システムの刷新に伴い、データウェアハウスシステム(既存)との連携において、以下の変更が想定される。

<変更内容>

- ① 特実審査周辺システムのデータ構造を変更することに伴い、データウェアハウスシステム(既存)へ連携するデータも変更する。
- ② 特実審査周辺システムにおけるデータの配置先が他システムとなることに伴い、データウェアハウスシステム(既存)へデータが連携されなくなる。

データウェアハウスシステム(既存)は庁内の各システムからデータを収集・蓄積し、意思決定のためにデータを活用するシステムであることから、収集元のデータ構造が変更された場合やデータの配置先が変更された場合には、それに合わせてデータウェアハウスシステム(既存)側を対応させる必要がある。

したがって上記の変更に対して、データウェアハウスシステム(既存)にて以下のとおりに対応する。

<データウェアハウスシステムの対応内容>

- ① 特実審査周辺システムのデータ構造の変更に合わせて、データウェアハウスシステム(既存)の格納先のデータ構造を対応させる。
- ② 特実審査周辺システムにおけるデータの配置先の変更に合わせて、別のシステムから必要なデータを取得するなど、データの取得方法を対応させる。
- ③ ①の収集したデータ構造の変更により、2次加工して生成する業務集計データや、ユーザ毎に定義するレポート用SQLに影響がある場合には、それぞれ対応させる。

既存インタフェースの例では、テーマコードの変更差分を通知するテーマテーブル追加更新分通知などが該当する。「3.データ配置位置の方針」に示すとおり、テーマコード情報はサーチ系システムでデータを一元管理することから、特実審査周辺システムからデータウェアハウスシステム(既存)に送付されなくなる。そのため、サーチ系システムから取得するように変更する必要がある。

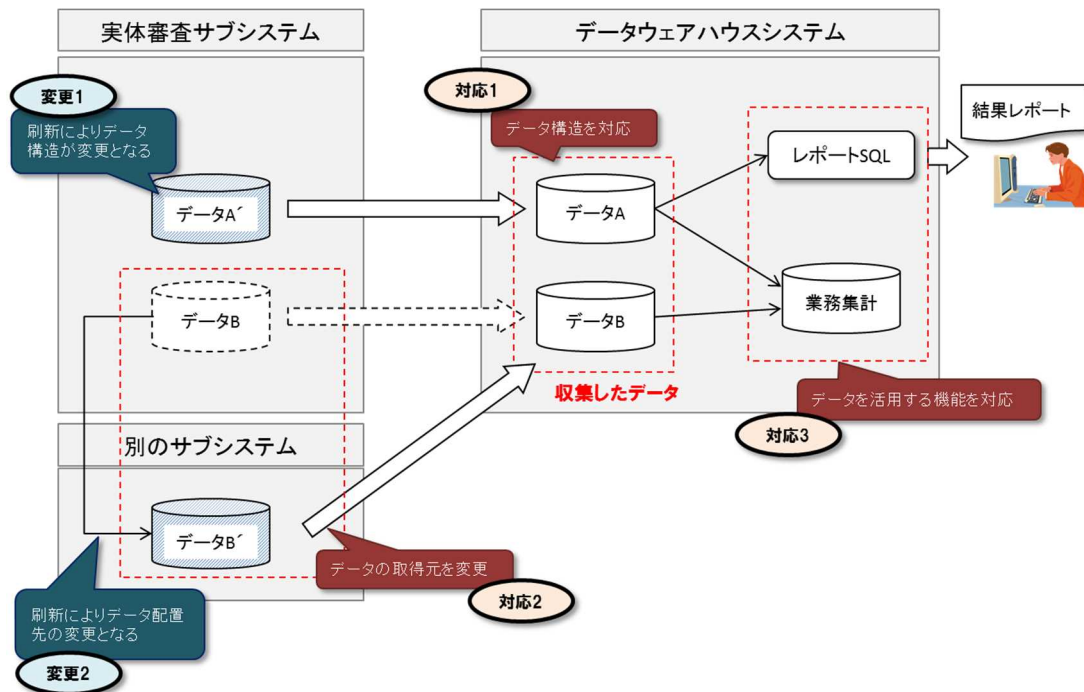


図 6-38 刷新に伴うデータウェアハウスシステムとの連携における対応内容

6.3.3 共有DB及び共通リソースデータを保有する個別DBの設備条件への影響

単件リアルタイム化とデータの集中化により、特実審査周辺システムから共有DB及び共通リソースデータを保有する他サブシステムの個別DBに対して、アクセスが増加する可能性があり、その情報を保有するシステムの設備に対する性能要求に影響があると想定される。当該情報を保有するシステムの設備条件への影響を定める上で考慮すべき点を以下に示す。

- 単件リアルタイム化に伴う共有DB及び個別DBへのアクセス増加

単件リアルタイム化による影響として、以下の①データ更新と②データ取得のいずれのケースにおいても、単件処理の都度、情報にアクセスが発生することが想定される。具体的な業務例では、特実記録原本管理システム(既存)への検索外注書誌・書類要求とその応答が、刷新前はFTPによるバッチ処理で送受信するが、刷新後に単件処理の都度アクセスが想定される。

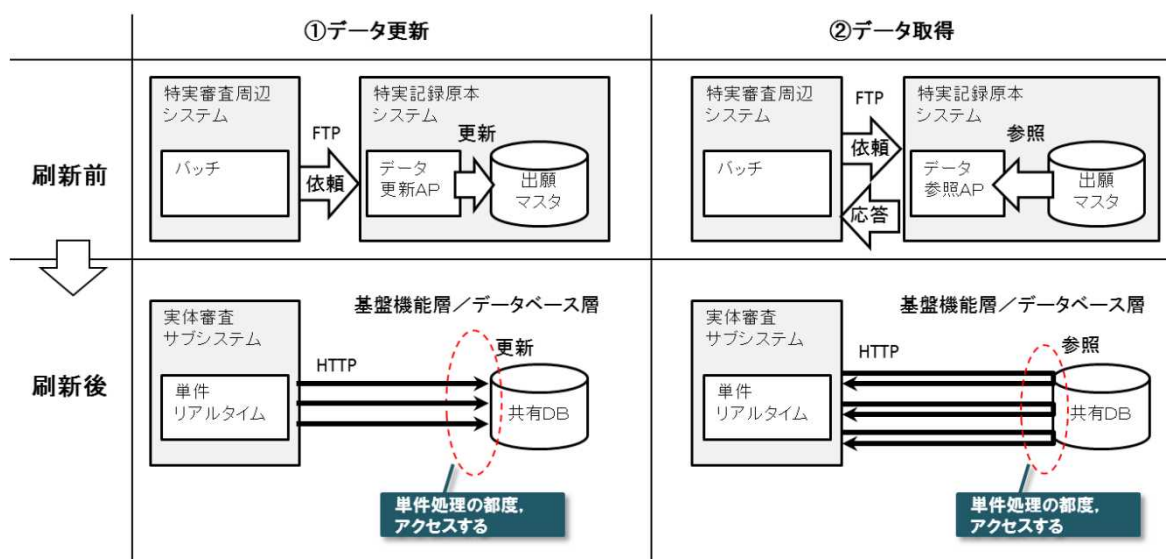


図 6-39 単件リアルタイム化に伴う共有DBへのアクセス増加

さらに、ビジネスプロセスのインスタンスを多重で処理するため、設定した多重度に応じて共有DBや個別DBへのアクセス頻度が増加し、共有DB及び個別DBに要求されるリソースが増えることが想定される。

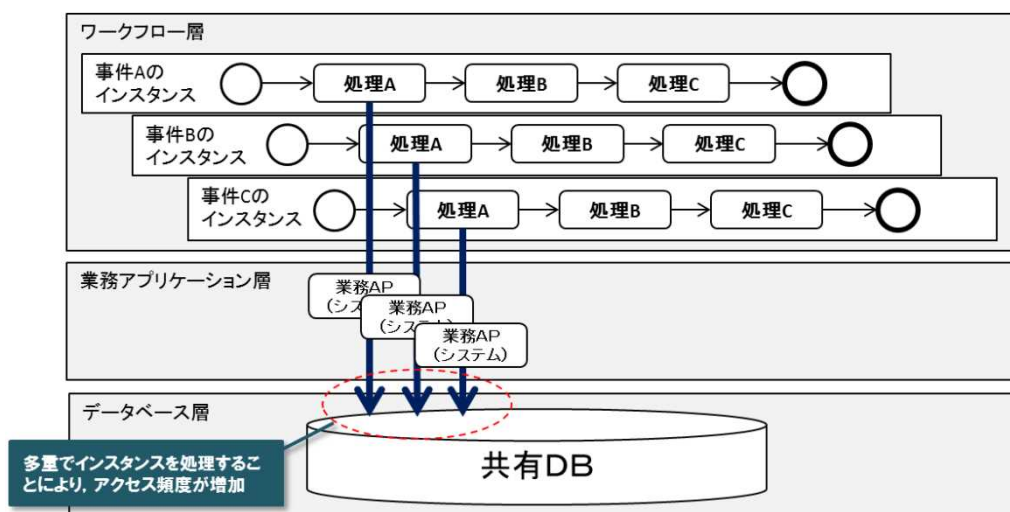


図 6-40 インスタンスの多重処理によるDBアクセス増加

- データ配置方針に伴う共有DBや個別DBへのアクセス増加

データ配置方針による影響として、既存システムにおいて内部システムに保有するDBへ参照・更新するケースに対し、刷新後は共有DBや個別DBを都度、参照・更新するケースが増えることが想定されるため、主に起案などの画面を利用した業務において、以下の①データ更新と②データ取得のいずれも、共有DBや個別DBへのアクセスが新たに追加となる。

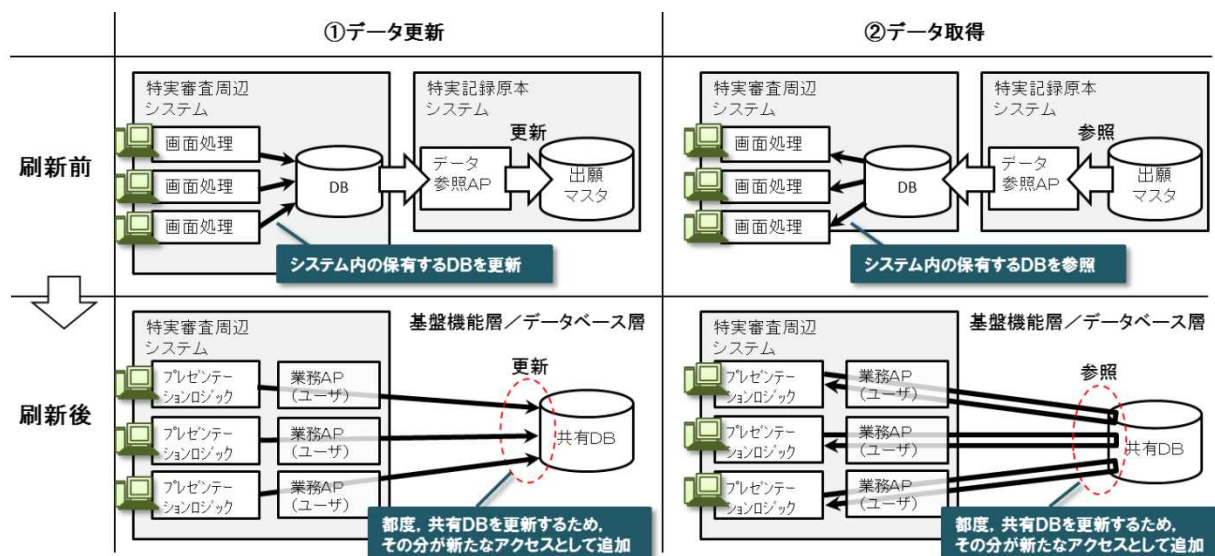


図 6-41 データ配置方針に伴う共有DBへのアクセス増加

- 共有DB及び個別DBの設備条件を定める上での考慮点

以上を踏まえると、共有DB及び個別DBの設備条件を定める上での考慮点は以下のとおりとなる。これらを踏まえて業務量を評価し、システム刷新による性能要求に耐えうる共有DB及び個別DBの設備条件を定める必要がある。

表 6-15 共有DB及び個別DBの設備条件を定める上での考慮点

アクセス頻度が増加するケース	共有DB及び個別DBの設備条件を定める上での考慮点
単件リアルタイム化に伴う影響	<p>既存システムにおけるバッチ処理から、システム刷新後に単件リアルタイム化することにより、一括処理のアクセスから単件処理による都度アクセスへ変更となる業務量の増加。</p> <p>単件リアルタイム化により、ビジネスプロセスのインスタンスを多重で処理するため、設定した多重度に応じた共有DB及び個別DBへのアクセス頻度の増加。</p>
データ配置方針の見直しに伴う影響	<p>既存システムにおいてシステム内部に保有していたデータを、システム刷新後に共有DBや他サブシステムの個別DBとして配置した場合において、内部データから共有DB及び他サブシステムの個別DBへのアクセスへ変更することに伴うアクセス頻度の増加。</p>

6.3.4 単件リアルタイム化の業務上のボトルネックとなるケースと対策

刷新する特実審査周辺システムと外部システムの間において、業務上のボトルネックが発生するケースが想定される。ボトルネックが発生する箇所及びその対策を以下に示す。

- 外部システムのバッチ処理への送信

送信インタフェースについて、外部システムに合わせて日次等の周期で定時にインタフェースを送信するため、刷新システムからの単件リアルタイム処理により送信した時間から、外部システムへ到達する時間が遅延する。(下図「刷新時点」①と②)

この遅延は、外部システムが単件リアルタイム化することにより解消する。(下図「対応後」①と②)

将来刷新される予定の外部システムは、その刷新後に単件リアルタイム処理となる。対象は「審判システム」「国際出願システム(PCT-RO)」「オンライン発送システム」である。また、刷新対象外の外部システムは、業務要件に応じた単件リアルタイム化の改修により解消する。対象は「IPCC」「サーチ系システム」であり、例えば検索中止データを単件リアルタイム処理で送信することで、検索外注が中止となったことをIPCCシステムに即座に通知できる等、利便性が向上する可能性がある。

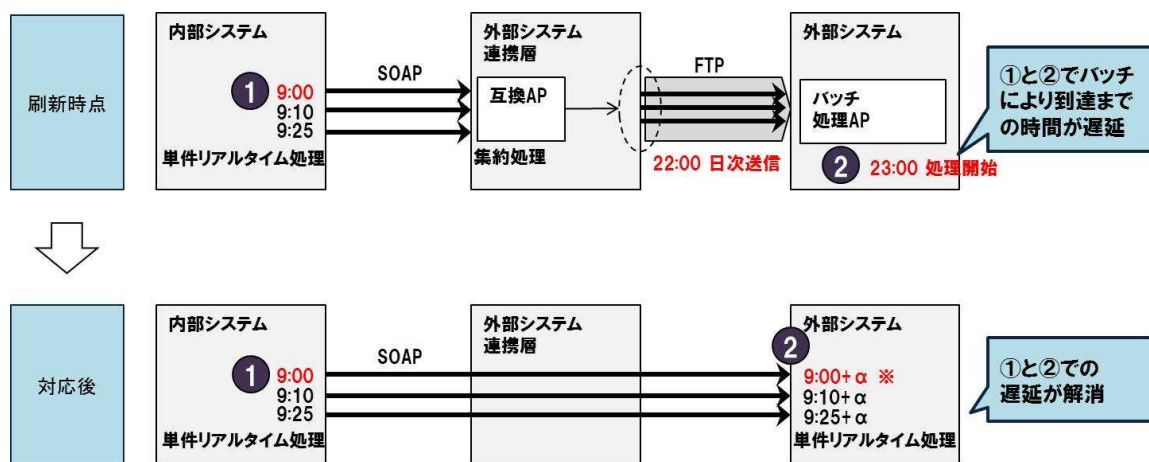


図 6-42 外部システムへのバッチ処理への送信

- 外部システムのバッチ処理からの受信

受信インタフェースについて、以下2点のボトルネックが存在する。

- バッチ処理によるボトルネック

外部システムはバッチ処理であり、日次等の周期で定時にインタフェースが送信されるため、外部システムにて送信可能となった時点から遅延する。(下図①と②)

- 分割処理によるボトルネック

外部システム連携層にて、刷新システムの単件リアルタイム処理で管理するビジネスフローへ通知するために出願番号等を単位として分割する。それにより、特にレコード件数が多量にある場合に分割処理を開始した時点から、分割処理にかかる時間分が遅延する。(下図③と④)2点のボトルネックはいずれも、送信インタフェースの検討と同様に外部システムが単件リアルタイム化することにより解消する。

また、将来刷新される予定の外部システムが刷新される前や、外部システムが単件リアルタイム化される前において、分割処理によるボトルネックに対する対策として、刷新システムへのデータ送信処理をマルチプロセス化することで処理時間を短縮できる。なお、BPMSへの要求を過度にマルチプロセス化した場合、それが起因となり輻輳する恐れがあるため、無制限にマルチプロセス化せずに流量制限も考慮する必要がある。また、処理順序を持ったインタフェースをESBがマルチプロセスとする場合、分割処理及び外部システム互換機能から内部システムへのデータ送信の際に処理順序を考慮する必要がある。

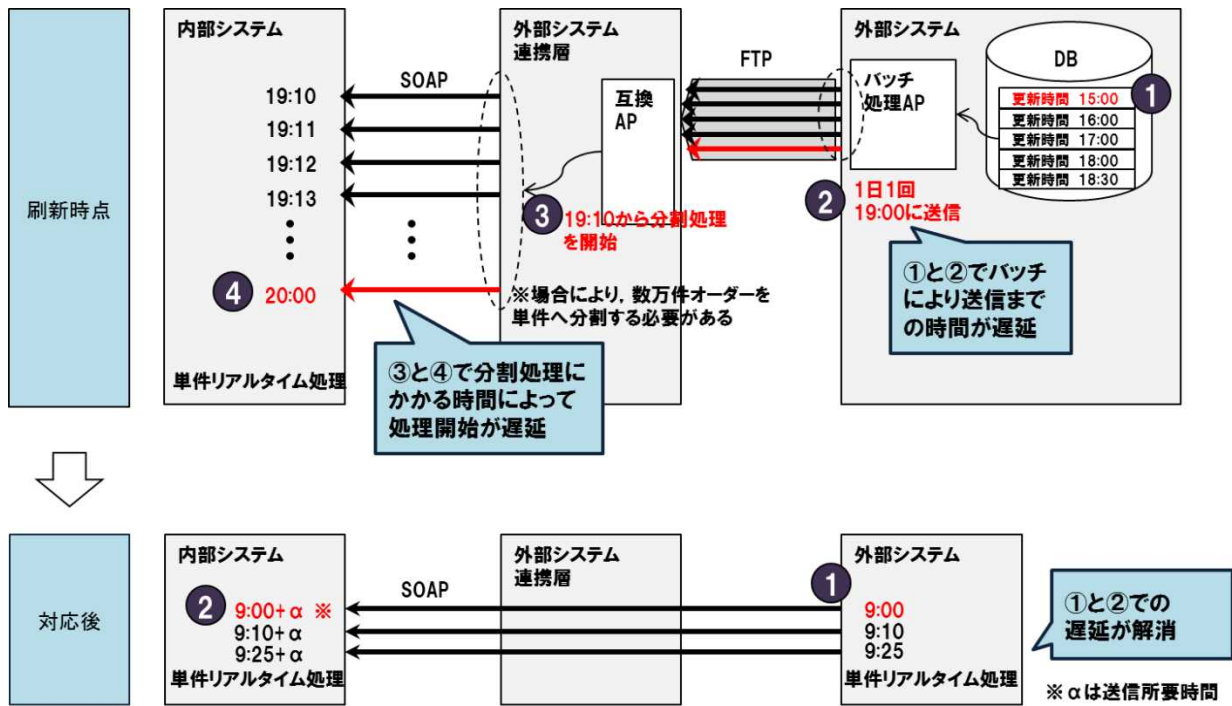


図 6-43 外部システムのバッチ処理からの受信

表 6-16 特に業務量の多くボトルネックになりやすい受信インタフェース(千件/日以上)

インタフェース名称	業務量	相手システム
出願書類XMLデータ(V2)	数万件/週	国際出願システム(PCT-RO)
IPCC納品(大分け)	数千件/日	IPCC
IPCC納品(納品確認データ)	数千件/日	
IPCC納品(分類データ)	数千件/日	
IPCC納品(Fタームデータ)	数千件/日	
IPCC納品(Fタームフリーワードデータ)	数千件/日	
IPCC選定情報	数千件/日	

受信インタフェースのボトルネックに関して、外部システムからインタフェース受信後の後続業務の有無を特に考慮する必要がある。業務の着手時期を早めることに強い要件がある後続業務については、前述の外部システムのリアルタイム化や分割処理のマルチプロセス化を、優先的に対応することが望ましい。例として、IPCCシステムから検索報告書納品データの受信後に、後続業務である起案が行われるケースなどが考えられる。

● 外部システムのバッチ処理への要求と応答

前述の送信インタフェースと受信インタフェースの組み合わせとして、刷新システムから外部システムに対して、要求インタフェースを送信し、その応答インタフェースを受信するパターンがあり、要求から応答までの間はビジネスフローが停滞する。下図①と②、及び③と④のボトルネックは前述の検討と同様であるが、ここでは、ビジネスフローが停滞する期間である①と④の期間から、すなわち直接の原因となる②と③の所要期間を考察する。

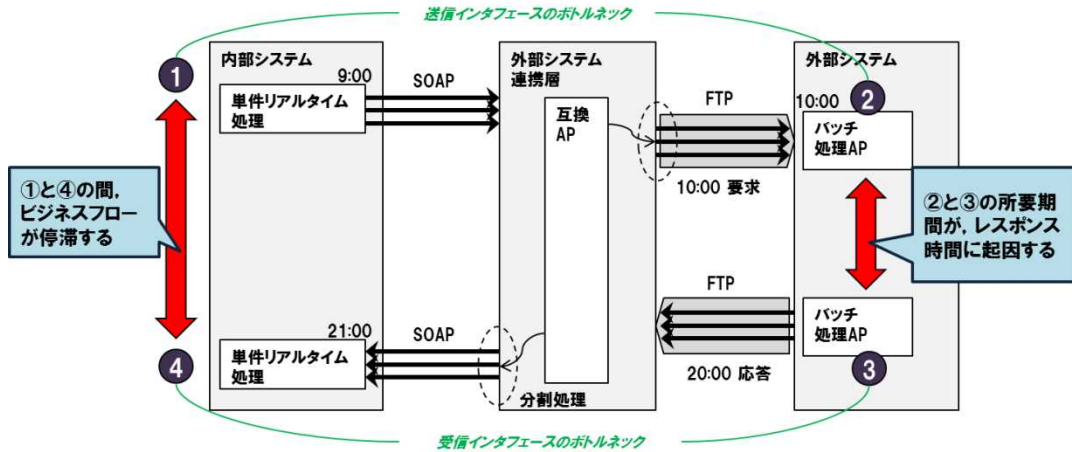


図 6-44 外部システムのバッチ処理への要求と応答

要求応答インタフェースと応答までの期間を以下に示す。このうち「出願書類抽出(V2)要求データ」については、外部システムに保有するデータの要求に対する応答を受信するインタフェースであり、外部システムのバッチ処理やジョブスケジュールを原因とした所要期間が遅延要因となる。この遅延は外部システムが単件リアルタイム化することにより解消し、応答データを即座に受信可能となり、後続業務をスムーズに実施可能となる。

表 6-17 要求応答インタフェースと応答までの期間

インタフェース名称	応答までの期間	外部システム	バッチ処理に起因	備考
要求:出願書類抽出(V2)要求データ 応答:出願書類XMLデータ(V2)	1日(翌開庁日)	国際出願システム(PCT-RO)	○	
要求:IPCC発注データ(分類付与) 応答:IPCC納品データ(大分け) IPCC納品データ(分類付与)	数十日程度	IPCC	—	外部システムのバッチ処理等の都合以上に、発注したサーチ業務などが介在する場合。このケースでは、外部システムの単件リアルタイム化により見込まれる効果は薄く、バッチ処理起因での遅延に比較して優先度は下がる。
要求:検索外注案件情報送信データ 応答:IPCC選定情報データ	数十日程度		—	
要求:IPCC発注データ(検索外注) 応答:検索報告書納品データ	数十日程度		—	
要求:前置解除情報通知データ 応答:前置解除通知	数日 ~数十日程度	審判システム	—	

- 業務上のボトルネックとなる箇所への対策

以上を踏まえると、特実審査周辺システムと外部システムの間において発生する業務上のボトルネックの箇所とその対策は以下のとおりとなる。

表 6-18 個別システム単件リアルタイム化による業務上のボトルネックとその対策

ケース	業務上のボトルネック箇所	対策
外部システムのバッチ処理への送信	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部システムに合わせて日次等の周期で定時にインタフェースを送信するため、刷新システムからの単件リアルタイム処理による送信時点から、外部システムへの到達時間が遅延する。 	<p>外部システムが単件リアルタイム化することにより解消する。</p> <p>なお、外部システムの修正時に、その連携について、円滑に単件リアルタイム化に移行することが望ましいため、外部システムが単件リアルタイム化するまでのギャップの吸収については「6.2 外部インタフェース」のとおり連携とする</p>
外部システムのバッチ処理への要求と応答	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部システムに保有するデータの要求に対する応答について、外部システムのバッチ処理やジョブスケジュールを原因とした所要期間により遅延する。 	同上
外部システムのバッチ処理からの受信	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部システムのバッチ処理により、日次等の周期で定時にインタフェースが送信されるため、外部システムにて送信可能となった時点から到達時間は遅延する。 ● 外部システム連携層にて、刷新システムの単件リアルタイム処理で管理するビジネスプロセスへ流すよう出願番号等を単位として分割するため、レコード件数が多量にある場合に分割処理を開始した時点から、分割処理にかかる時間分が遅延する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 同上 ● 刷新システムへのデータ送信処理をマルチプロセス化することで処理時間を短縮できる。その際、無制限にマルチプロセス化せずに流量制限も考慮する。

7. 個別システム構成図

7.1 個別システム構成図(多階層構造)

本章では、個別システム構成図(多階層構造)を示す。特実審査周辺システム概念設計における多階層構造を以下のとおりに定義する。

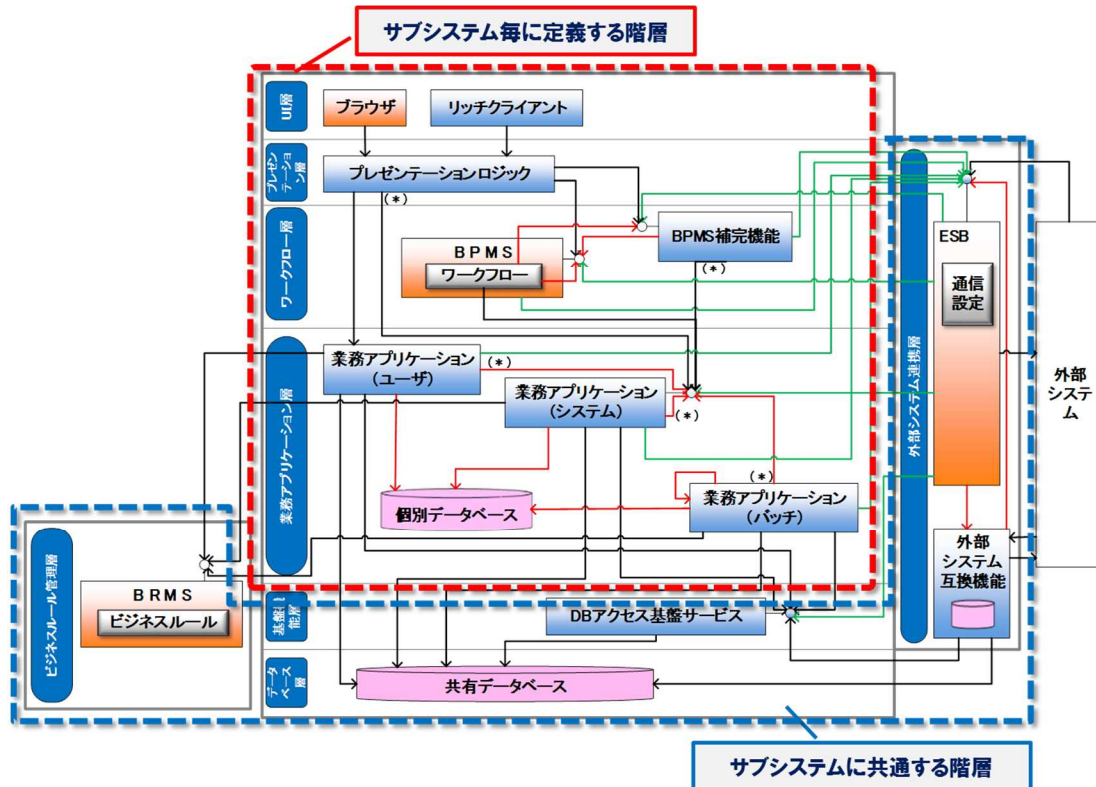


図 7-1 多階層構造図 出典:『特許庁システム全体システム概念設計書 図 2.2-1』

7.2 個別システム構成図(論理構成)

本章では、個別システム構成図(論理構成)を示す。記載要領は以下のとおりである。なお、凡例は既存のシステム構成図と同様である。

(1) 作成単位

サブシステム分割で定義したサブシステムごとに作成する。

(2) 接続関係の対象

- 刷新対象のサブシステムの特許庁システム全体システム概念設計で定義した論理ノードと外部システム又は刷新対象の他サブシステムとの接続関係を記載する。
- 業務システム間の接続関係に着目し、認証やOA系のLDAP、SMTPの接続は省略する。
- 本構成図がシステム間の接続関係を可視化する目的より、運用が介在し情報の流れに着目する媒体運用(例えば、外部機関との情報の流通運用やエラーリカバリ時の運用)は記載粒度の違いから省略する。

(3) 内部インタフェース

- 内部システムは「6. システム間の連携方法」にて記載したものを対象とする。
- 特実記録原本管理システム、XML書類管理システムは共有DBと表現する。
- 「6.3.1 共有DBに位置するシステムの業務(機能)の配置」に記載しているインタフェースについては、後続工程(要件定義等)にて具体的な連携方法を決定したのち、システム構成図に反映する。
- システム構成要素間が多階層構造でアクセスパスが示されていることから、論理構成では他のサブシステム、外部システムとの連携を記載し、システム構成要素間は省略する。
- プロトコルについて、既存の個別システム構成図はHTTPとHTTPSが明示的に分かれている。新たなアーキテクチャで利用するプロトコルはHTTP又はHTTPSと定義しており、本構成図ではHTTPの表記としている。(FTPも同様にFTP又はFTPSとなるが、FTPの表記としている)
- 国際出願事件は特実審査周辺システム刷新時において、定型化されたアーキテクチャの連携が特実審査周辺システムしか存在しないことから、全体ワークフロー=個別ワークフローとなるため、全体ワークフローは作成しないと想定し記載する。

(4) 外部インタフェース

- 外部システムは「6. システム間の連携方法」にて記載したものを対象とする。
- 「6.3.1 共有DBに位置するシステムの業務(機能)の配置」に記載しているインタフェースについては、後続工程(要件定義等)にて具体的な連携方法を決定したのち、システム構成図に反映する。
- 外部インタフェースは外部システム連携層を経由する。^{※1}
- 外部インタフェースは「6. システム間の連携方法」に示すとおり、外部システム側では既存のインタフェースを踏襲し、外部システム連携層にて内部システムのインタフェースギャップを吸収する。
- 後続工程(要件定義、設計・開発)にて刷新するシステムの各種要件に加えて、外部システム側の制約・前提条件を踏まえて具体的な内容が決定されるため、平成27年1月にサービスを開始するホスト更改対応を含めた既存システムのインタフェースにより作成する。したがって、刷新時に存在しないインタフェースが記載されている可能性や新たに発生するインタフェースが記載されていない可能性がある。

※1 既存システム側の改修によりプロトコル変換等のインタフェースギャップを吸収する必要がないケースでは、外部システムを経由せず直接に外部システムと連携する場合もある。

個別システム構成図(論理構成) 分類付与サブシステム

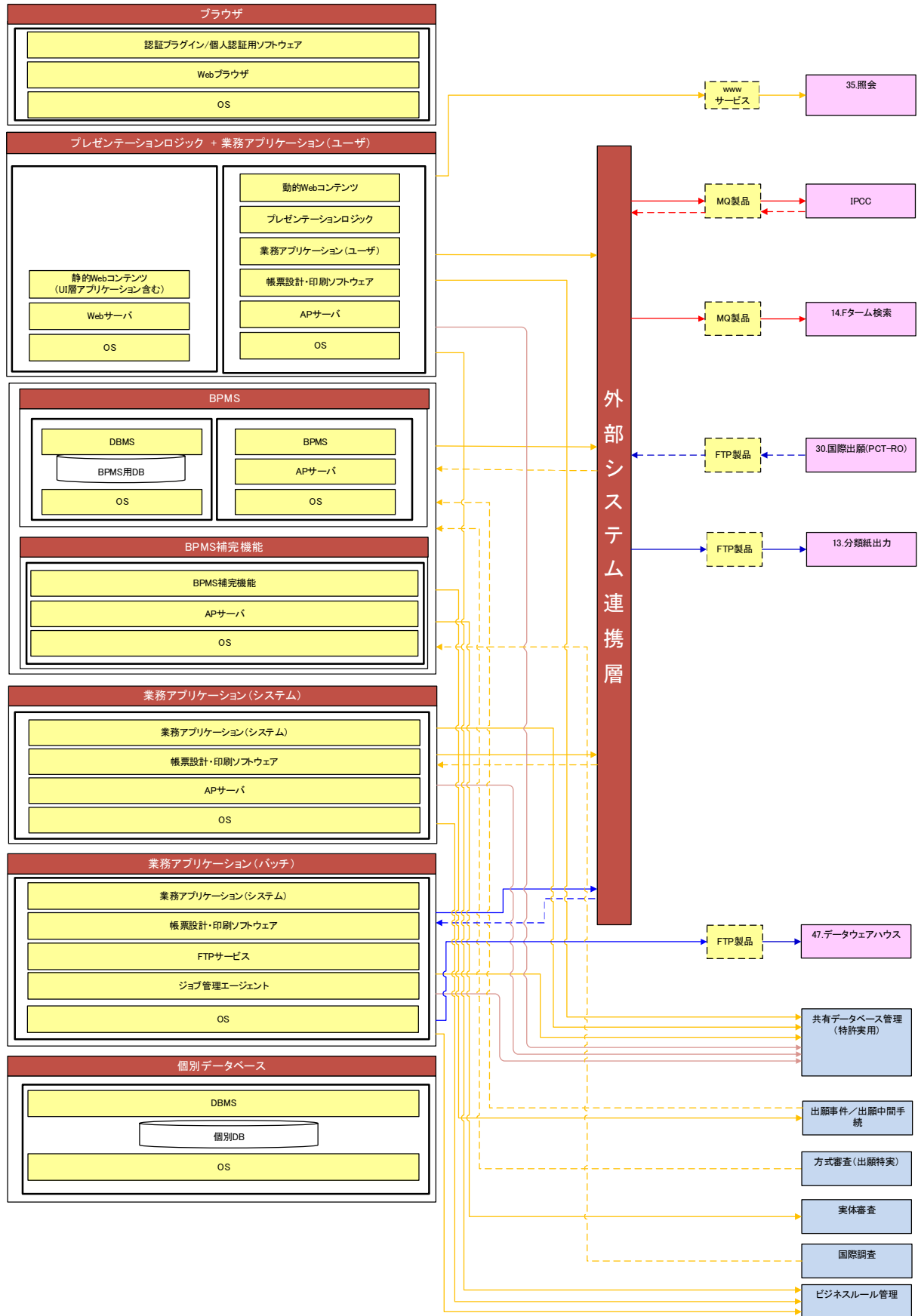


図 7-2 分類付与サブシステム

個別システム構成図(論理構成) 実体審査サブシステム

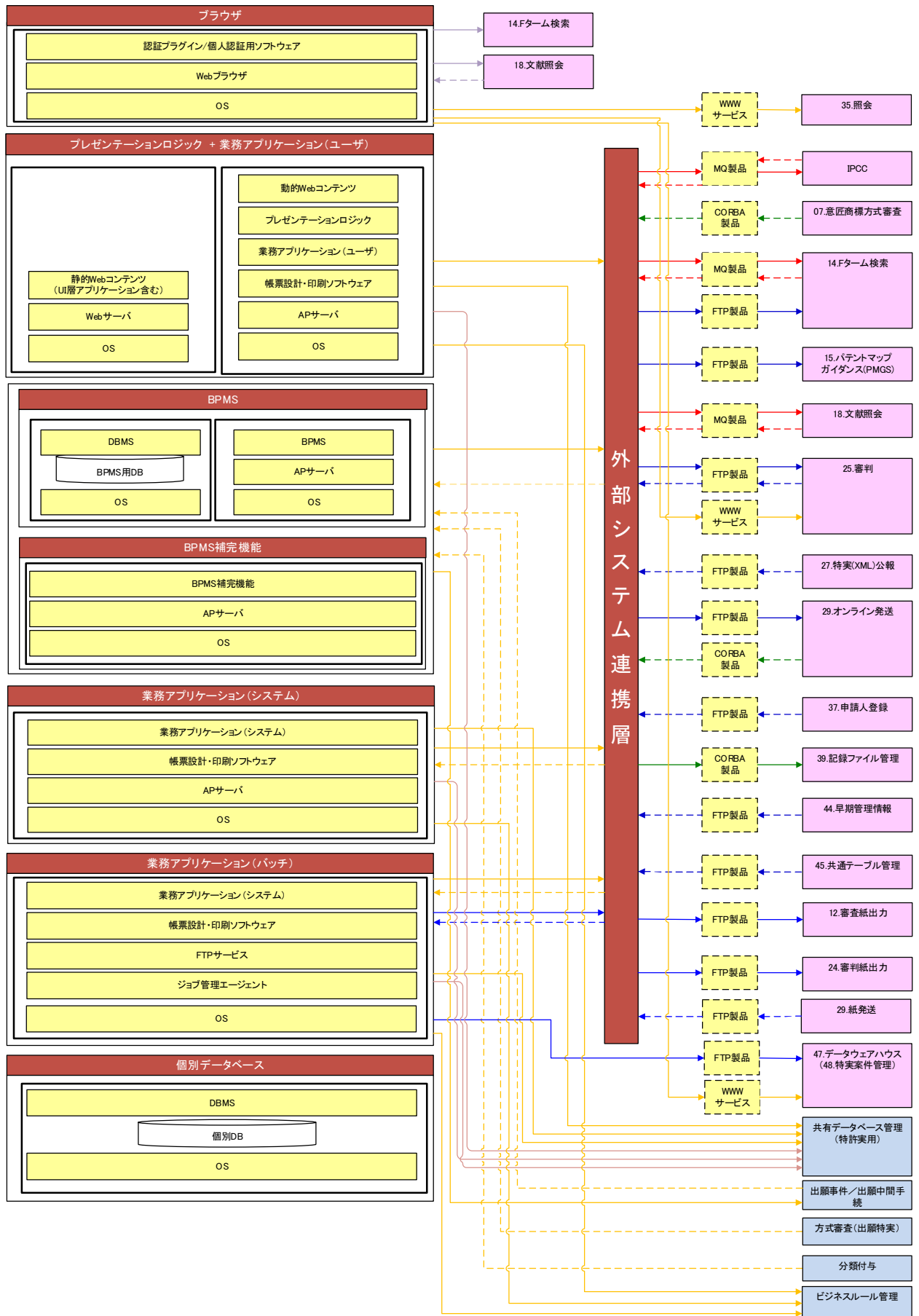


図 7-3 実体審査サブシステム

個別システム構成図(論理構成) 国際調査サブシステム

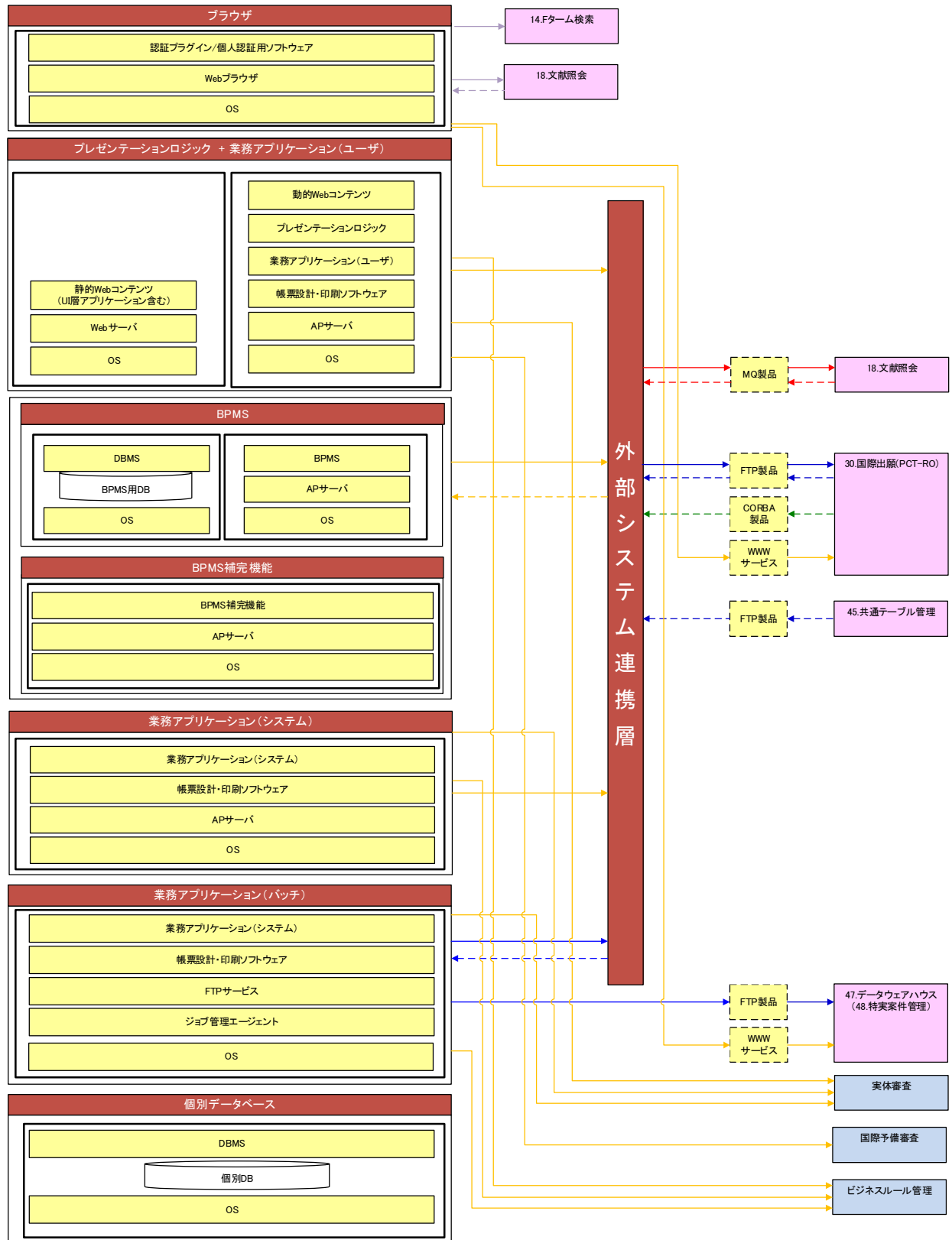


図 7-4 国際調査サブシステム

個別システム構成図(論理構成) 国際予備審査サブシステム

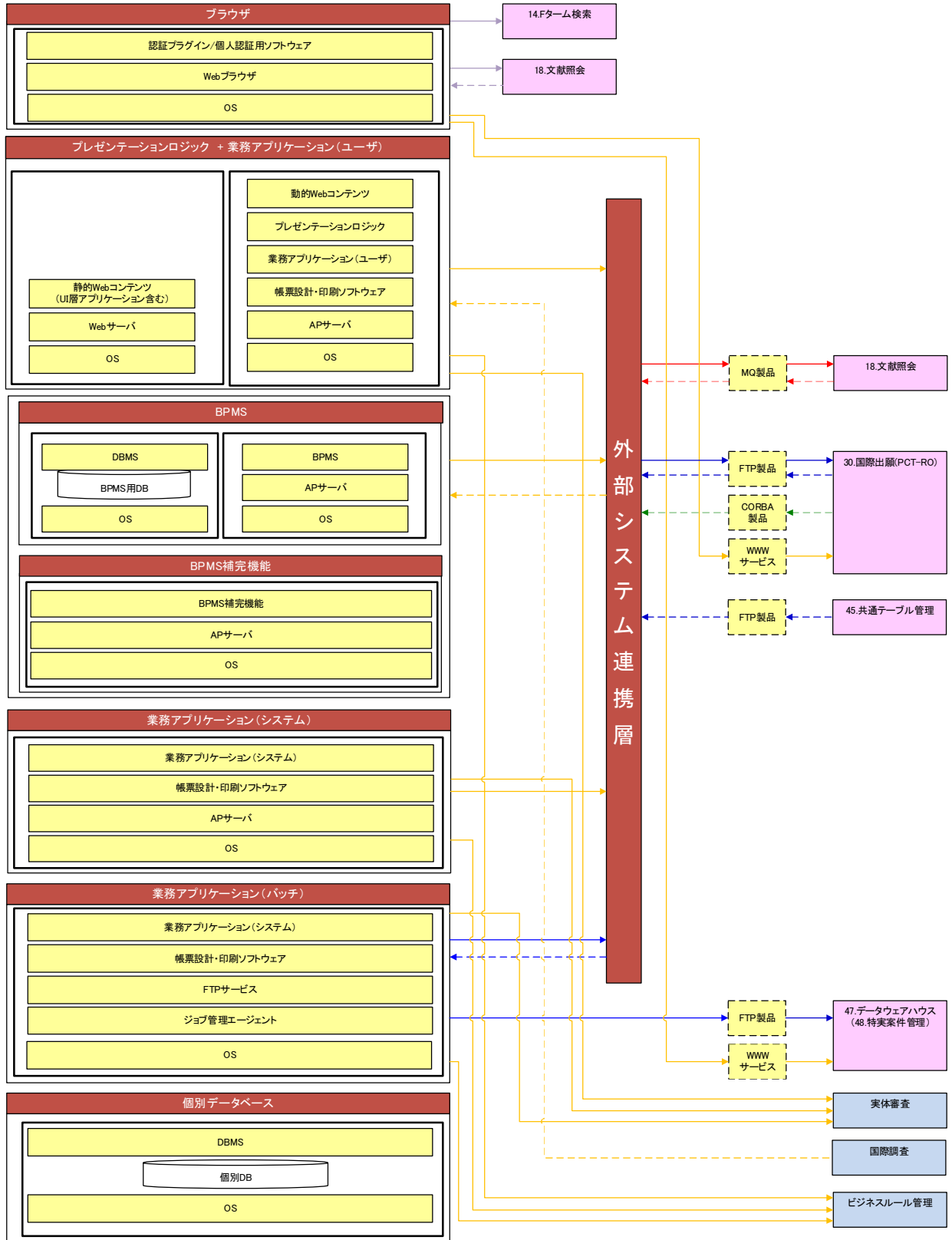


図 7-5 国際予備審査サブシステム

個別システム構成図(論理構成) 凡例集

プロトコル	送信先(応答)が 論理構成図の 主となるシステム	送信元(要求)が 論理構成図の 主となるシステム	レイヤー配色
FTP			R:0 G:0 B:255
MQ			R:255 G:0 B:0
CORBA			R:0 G:128 B:0
HTTP			R:255 G:192 B:0
SQL			R:217 G:150 B:144
PC内ファイル提供			R:171 G:154 B:192

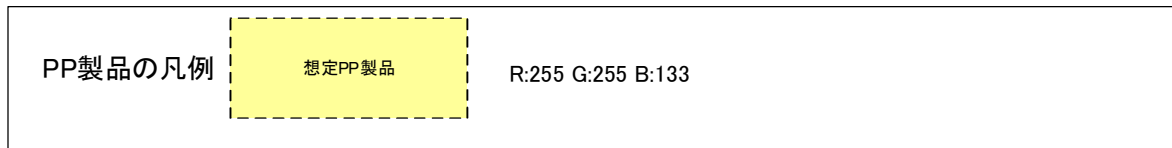
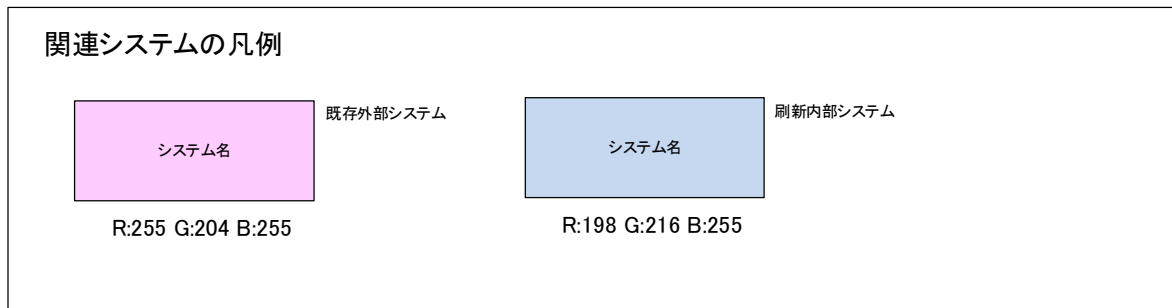
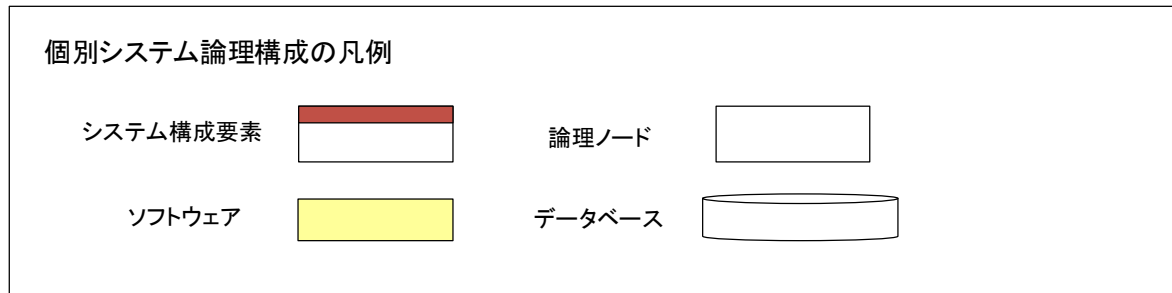


図 7-6 インタフェース凡例

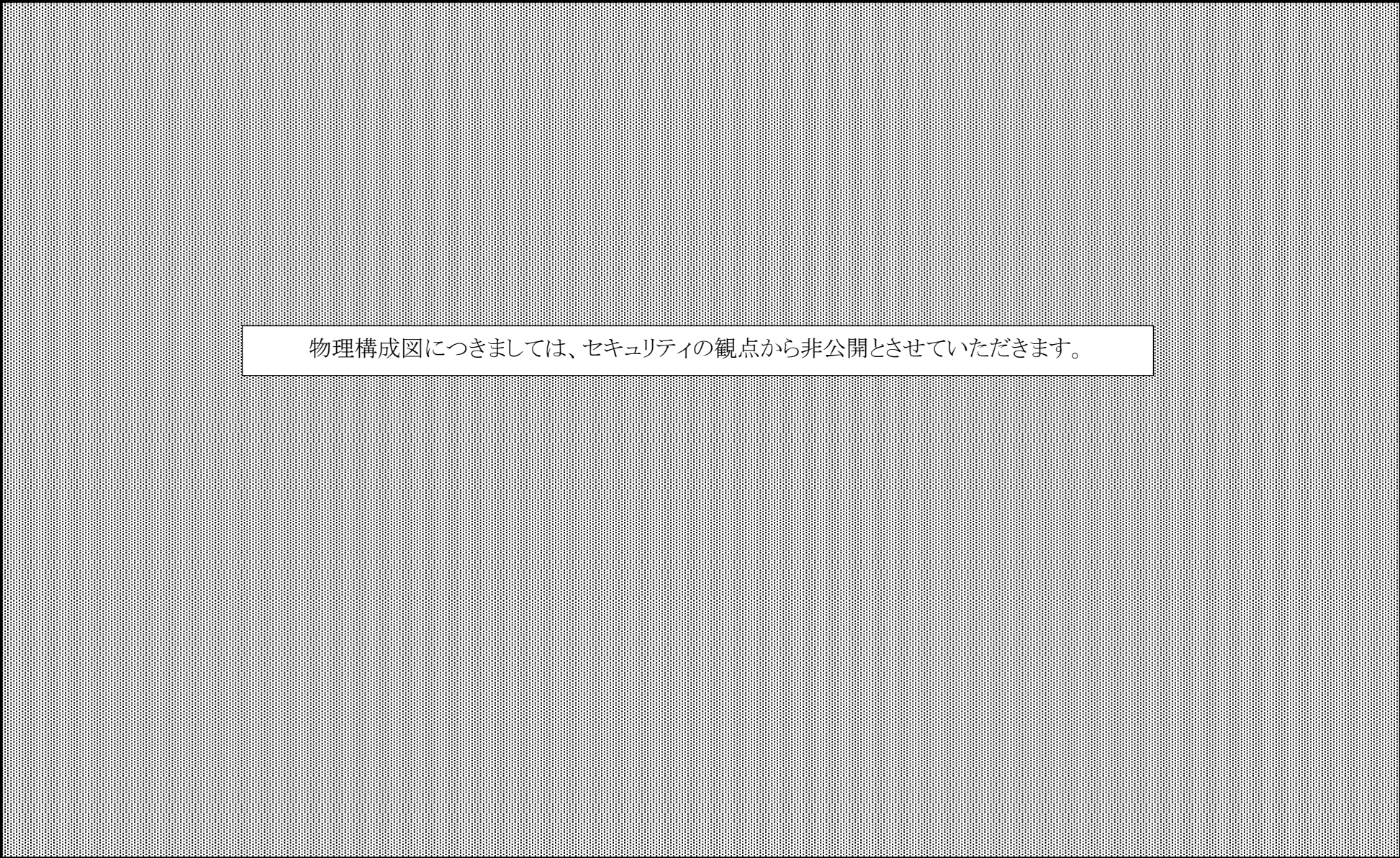
7.3 個別システム構成図(物理構成)

本章では、個別システム構成図(物理構成)を示す。記載要領は以下のとおりである。

- 全体システム構成図(物理構成)に対して刷新時点における特実審査周辺システムの範囲(実体審査, 分類付与, 国際調査, 国際予備審査のサブシステム)を示す。
- 全体システム構成図(物理構成)の物理集約化版と仮想化版の2つを踏まえ, 個別システム構成図(物理構成)においても物理集約化版と仮想化版を定める。
- 物理構成図を以下のとおり示す。
 - 物理構成図(概観)
『既存システム構造分析(全体システム構成図(物理構成))』に基づいて物理構成図をToBeモデルの概観として示す。この「物理構成図(概観)」は他の物理構成図を検討する上で, ベースとなる物理構成図である。
 - 物理構成図(物理集約化)
「物理構成図(概観)」に基づいて, サーバ台数の削減等システム運用コストを低減させることを目的に, 物理ノードをさらに集約化させた物理構成図を示す。
 - 物理構成図(仮想化)
「物理構成図(物理集約化)」に基づいて, 仮想化技術を用いてシステムリソースの有効活用を行い, さらなるシステム運用コストを低減させることを目的に, 仮想化技術を適応した際の物理構成図を示す。
- サーバ台数や必要となるサーバスペック等の情報は, 既存システムの「設備条件整理資料」に基づいており, 業務量についても既存システムと同じであると仮定している。

物理構成図につきましては、セキュリティの観点から非公開とさせていただきます。

図 7-7 物理構成図(概観)



物理構成図につきましては、セキュリティの観点から非公開とさせていただきます。

図 7-8 物理構成図(物理集約化)

物理構成図につきましては、セキュリティの観点から非公開とさせていただきます。

図 7-9 物理構成図(仮想化)

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 特許**

ID	対象業務
06-P	実体審査/特許

ID	業務階層	業務名・デシジョンテーブル名	業務概要	サブシステム	備考
06-P-D001	実体審査/特許	個別案件対応要否	先行業務によって次の業務を決定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-001	実体審査/特許	個別案件対応	方式から連絡のあった案件に対し、個別対応を行う。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-D002	実体審査/特許	個別案件対応結果判定	<個別案件対応>の業務の結果を受けて次の業務を決定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D003	実体審査/特許	早期審査判定	先行業務、書類種別、早期管理情報有無によって次の業務を決定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D004	実体審査/特許	優先審査判定	先行業務、書類種別、早期管理情報有無によって次の業務を決定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D005	実体審査/特許	新願移管判定	先行業務、方式処分、書類種別、『審査請求書系書類』方式完有無、『願書系書類』方式完有無によって次の業務を決定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D006	実体審査/特許	審査止め判定	先行業務、書類種別、出願内容によって次の業務を決定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D007	実体審査/特許	審査止め解除判定	先行業務、方式処分、書類種別、出願内容によって次の業務を決定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D008	実体審査/特許	発送保留解除判定	先行業務、方式処分、書類種別、発送保留の有無、方式未完の『手続補正書系書類』の存在有無によって次の業務を決定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D009	実体審査/特許	発送中断判定	先行業務、書類種別、『審査請求書系書類』方式完有無、早期管理情報有無によって次の業務を決定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D010	実体審査/特許	発送中断解除判定	先行業務、方式処分、書類種別、『審査請求書系書類』方式完有無、方式未完の『名義変更届系書類』の有無によって次の業務を決定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D011	実体審査/特許	早期審査報告書再作成判定	先行業務、方式処分、書類種別、業務実施状況によって次の業務を決定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D012	実体審査/特許	優先審査議事録、非開催理由書再作成判定	先行業務、方式処分、書類種別、業務実施状況によって次の業務を決定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D013	実体審査/特許	すれ違い判定	先行業務、方式処分、書類種別、早期管理情報有無によって次の業務を決定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D014	実体審査/特許	予備的見解書再作成判定	先行業務、方式処分、書類種別、早期管理情報有無によって次の業務を決定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D015	実体審査/特許	再起案判定	先行業務、方式処分、書類種別、早期管理情報有無、業務実施状況、発送保留設定によって次の業務を決定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D016	実体審査/特許	上げ判定	先行業務、方式処分、書類種別、応答期間経過待有無、『手続補正書系書類』の存在有無によって次の業務を決定する。	実体審査サブシステム	-

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 特許**

ID	業務階層	業務名・デシジョンテーブル名	業務概要	サブシステム	備考
06-P-002	実体審査/特許	指定分類付与		実体審査サブシステム	概要業務フロー図(サブ)
06-P-002-D001	実体審査/特許/指定分類付与	指定分類付与課室判定	指定分類付与を行う課室を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-002-001	実体審査/特許/指定分類付与	指定分類付与(審査官)	大分け結果の配付先に所属する審査官にて指定分類を付与する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-002-002	実体審査/特許/指定分類付与	指定分類付与(調整課)	調整課にて指定分類を付与する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-003	実体審査/特許	予約・外注選定	案件に対して外注が必要か判断を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-D017	実体審査/特許	検索外注発注選定要否	検索外注発注選定要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-004	実体審査/特許	検索外注(IPCC)		実体審査サブシステム	概要業務フロー図(サブ)
06-P-004-001	実体審査/特許/検索外注(IPCC)	承認・非承認(IPCC)	検索外注発注の承認もしくは非承認の判断を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-004-D001	実体審査/特許/検索外注(IPCC)	承認結果判定(IPCC)	検索外注の承認・非承認結果を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-004-002	実体審査/特許/検索外注(IPCC)	発注(IPCC)	登録調査機関(IPCC)からの回答に基づいて検索外注の発注を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-023	実体審査/特許	発注中止	検索外注の発注を中止する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-004-D002	実体審査/特許/検索外注(IPCC)	仮包装作成要否(IPCC)	検索外注発注中止後の仮包装作成要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-024	実体審査/特許	仮包装作成(発注中止)	発注中止案件の仮包装を作成する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-025	実体審査/特許	対話	検索者と先行技術調査について意思疎通を図る。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-004-003	実体審査/特許/検索外注(IPCC)	検索報告書納品確認(IPCC)	登録調査機関(IPCC)から納品された検索報告書を確認する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-005	実体審査/特許	検索外注(IPCC以外)		実体審査サブシステム	概要業務フロー図(サブ)
06-P-005-001	実体審査/特許/検索外注(IPCC以外)	仮包装作成(検索外注)	仮包装を貸与する対象である登録調査機関(IPCC以外)のために仮包装を作成する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-005-002	実体審査/特許/検索外注(IPCC以外)	承認・非承認(IPCC以外)	検索外注発注の承認もしくは非承認の判断を行う。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-005-D001	実体審査/特許/検索外注(IPCC以外)	承認結果判定(IPCC以外)	検索外注の承認・非承認結果を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-005-003	実体審査/特許/検索外注(IPCC以外)	審査止め(検索外注発注)	審査止めを実施する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-005-004	実体審査/特許/検索外注(IPCC以外)	発注(IPCC以外)	検索外注の発注を行う。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-005-005	実体審査/特許/検索外注(IPCC以外)	審査止め解除(検索外注)	審査止め解除を実施する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-005-006	実体審査/特許/検索外注(IPCC以外)	検索報告書納品確認(IPCC以外)	登録調査機関(IPCC以外)から納品された検索報告書を確認する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-005-D002	実体審査/特許/検索外注(IPCC以外)	仮包装作成要否(IPCC以外)	検索外注発注中止後の仮包装作成要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-006	実体審査/特許	仮包装作成(予約)	案件の予約を契機に仮包装を作成する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-D018	実体審査/特許	検索報告書有無判定	検索報告書有無を判定する。	実体審査サブシステム	-

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 特許**

ID	業務階層	業務名・デシジョンテーブル名	業務概要	サブシステム	備考
06-P-007	実体審査/特許	外注選定要否判断	案件に対して外注選定を行うか判断を行う。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-D019	実体審査/特許	外注選定要否	外注選定要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-008	実体審査/特許	仮包装作成(前置移管, 審決差戻)	審決差戻, 又は, 前置移管を契機に仮包装を作成する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-009	実体審査/特許	予備の見解書作成対象選定	「予備の見解書」の作成が必要か判断を行う。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-D020	実体審査/特許	予備の見解書作成要否	「予備の見解書」作成要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-010	実体審査/特許	予備の見解書作成		実体審査サブシステム	概要業務フロー図 (サブ)
06-P-010-001	実体審査/特許/予備の見解書作成	調査員案件引上	「予備の見解書」の作成が必要と判断された案件に対して調査員の選定及び案件の引上を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-010-002	実体審査/特許/予備の見解書作成	調査員変更	予備の見解書作成の担当調査員を変更する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-010-003	実体審査/特許/予備の見解書作成	調査員案件引上中止	選定された引上案件について引上を中止する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-010-004	実体審査/特許/予備の見解書作成	引上承認	引上案件の承認を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-010-005	実体審査/特許/予備の見解書作成	サーチ(調査員)	本願発明の理解及び先行技術調査を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-010-006	実体審査/特許/予備の見解書作成	予備の見解書作成		実体審査サブシステム	概要業務フロー図 (サブ)
06-P-010-006-001	実体審査/特許/予備の見解書作成/ 個々の予備の見解書作成	予備の見解書_特許査定作成	予備の見解書_特許査定を作成して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-010-006-002	実体審査/特許/予備の見解書作成/ 個々の予備の見解書作成	予備の見解書_拒絶査定作成	予備の見解書_拒絶査定を作成して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-010-006-003	実体審査/特許/予備の見解書作成/ 個々の予備の見解書作成	予備の見解書_拒絶理由通知書作成	予備の見解書_拒絶理由通知書を作成して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-010-006-004	実体審査/特許/予備の見解書作成/ 個々の予備の見解書作成	予備の見解書_補正の却下の決定作成	予備の見解書_補正の却下の決定を作成して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-010-006-005	実体審査/特許/予備の見解書作成/ 個々の予備の見解書作成	予備の見解書_194条の通知(分割出願 に関する説明書)作成	予備の見解書_194条の通知(分割出願に関する説明書)を作成して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-010-006-006	実体審査/特許/予備の見解書作成/ 個々の予備の見解書作成	予備の見解書_194条の通知(その他) 作成	予備の見解書_194条の通知(その他)を作成して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-010-006-007	実体審査/特許/予備の見解書作成/ 個々の予備の見解書作成	予備の見解書_同一出願人による同日 出願通知書作成	予備の見解書_同一出願人による同日出願通知書を作成して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-010-006-008	実体審査/特許/予備の見解書作成/ 個々の予備の見解書作成	予備の見解書_出願人相違の同日出願 通知書作成	予備の見解書_出願人相違の同日出願通知書を作成して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-010-006-009	実体審査/特許/予備の見解書作成/ 個々の予備の見解書作成	予備の見解書_先行技術文献情報不 開示の通知作成	予備の見解書_先行技術文献情報不開示の通知を作成して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-010-006-010	実体審査/特許/予備の見解書作成/ 個々の予備の見解書作成	予備の見解書_前置報告書作成	予備の見解書_前置報告書を作成して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-011	実体審査/特許	サーチ・認定		実体審査サブシステム	概要業務フロー図 (サブ)
06-P-011-001	実体審査/特許/サーチ・認定	サーチ	本願発明の理解及び先行技術調査を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-011-002	実体審査/特許/サーチ・認定	各種実体認定		実体審査サブシステム	
06-P-011-002-001	実体審査/特許/サーチ・認定/各種 実体認定	分割出願認定	分割出願の適否を認定する。	実体審査サブシステム	非システム

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 特許**

ID	業務階層	業務名・デシジョンテーブル名	業務概要	サブシステム	備考
06-P-011-002-002	実体審査/特許/サーチ・認定/各種実体認定	変更出願認定	変更出願の適否を認定する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-011-002-003	実体審査/特許/サーチ・認定/各種実体認定	実用新案登録に基づく特許出願認定	実用新案登録に基づく特許出願の適否を認定する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-011-002-004	実体審査/特許/サーチ・認定/各種実体認定	パリ優先権認定	パリ優先権等による優先権の主張が有効又は無効であることを認定する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-011-002-005	実体審査/特許/サーチ・認定/各種実体認定	国内優先権認定	国内優先権の主張が有効又は無効であることを認定する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-011-002-006	実体審査/特許/サーチ・認定/各種実体認定	新規性喪失の例外認定	新規性喪失の例外規定の適用の可否を認定する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-011-002-007	実体審査/特許/サーチ・認定/各種実体認定	協議成立認定	特許法第39条第2項、第4項の協議が成立した旨の記載内容を確認する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-011-002-008	実体審査/特許/サーチ・認定/各種実体認定	菌寄託認定	寄託の適否と、「特許査定」時に登録する、受託機関と受託番号を認定する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-011-002-009	実体審査/特許/サーチ・認定/各種実体認定	請求項の数認定	「特許査定」時に、査定に記載する請求項の数を認定する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-011-002-010	実体審査/特許/サーチ・認定/各種実体認定	特許分類付与認定	「特許査定」時に、特許出願に対して付与する特許分類を認定する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-012	実体審査/特許	起案		実体審査サブシステム	概要業務フロー図(サブ)
06-P-012-001	実体審査/特許/起案	特許査定起案	「特許査定」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-002	実体審査/特許/起案	拒絶査定起案	「拒絶査定」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-003	実体審査/特許/起案	審査官通知(その他の通知)(期間有)起案	「審査官通知(その他の通知)(期間有)」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-004	実体審査/特許/起案	先願未公開による審査保留通知起案	「先願未公開による審査保留通知」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-005	実体審査/特許/起案	194条の通知(分割出願に関する説明書)起案	予備的見解書、194条の通知(分割出願に関する説明書)を作成して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-006	実体審査/特許/起案	194条の通知(その他)作成	「194条の通知(その他)」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-007	実体審査/特許/起案	立会実験申請書の提出命令起案	「立会実験申請書の提出命令」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-008	実体審査/特許/起案	拒絶理由通知書起案	「拒絶理由通知書」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-009	実体審査/特許/起案	拒絶理由通知書(先願)起案	「拒絶理由通知書(先願)」を起案して提出する	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-010	実体審査/特許/起案	補正の却下の決定起案	「補正の却下の決定」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-011	実体審査/特許/起案	出願人相違の同日出願通知書起案	協議指令「出願人相違の同日出願通知書」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-012	実体審査/特許/起案	同一出願人による同日出願通知書起案	協議指令「同一出願人による同日出願通知書」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-013	実体審査/特許/起案	同日同一出願に関する通知(出願人宛)起案	「同日同一出願に関する通知(出願人宛)」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-012-014	実体審査/特許/起案	同日同一出願に関する通知(権利者宛)起案	「同日同一出願に関する通知(権利者宛)」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-012-015	実体審査/特許/起案	同日出願未請求による審査不可通知書起案	「同日出願未請求による審査不可通知書」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-016	実体審査/特許/起案	先行技術文献情報不開示の通知起案	「先行技術文献情報不開示の通知」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	システム

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 特許**

ID	業務階層	業務名・デシジョンテーブル名	業務概要	サブシステム	備考
06-P-012-017	実体審査/特許/起案	前置報告書作成	「前置報告書」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-018	実体審査/特許/起案	検索外注利用状況票作成	「検索外注利用状況票」を作成して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-019	実体審査/特許/起案	迅速フィードバック情報作成	「迅速フィードバック情報」を作成して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-020	実体審査/特許/起案	引用非特許文献起案	起案書で引用した非特許文献について、蓄積要否、及び出願人への送付の可否を設定する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-021	実体審査/特許/起案	明らかな誤りについての最終判断通知起案	「明らかな誤りについての最終判断通知」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-012-022	実体審査/特許/起案	明らかな誤りの訂正を認めない旨の通知起案	「明らかな誤りの訂正を認めない旨の通知」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-012-023	実体審査/特許/起案	協議成立メモ作成	協議の結果、定められた一の出願人の出願について、「協議成立メモ」を作成して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-024	実体審査/特許/起案	特許メモ作成	「特許メモ」を作成して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-025	実体審査/特許/起案	予備的見解書採用	審査調査員が提出した「予備的見解書」の採用可否を判断する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-026	実体審査/特許/起案	審査官通知(その他の通知)(期間無)起案	「審査官通知(その他の通知)(期間無)」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-D001	実体審査/特許/起案	発送保留設定要否	発送保留設定の要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-012-027	実体審査/特許/起案	発送保留設定	『発送書類』の発送保留設定を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-012-D002	実体審査/特許/起案	発送保留要否	発送保留の要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-012-028	実体審査/特許/起案	発送保留	『発送書類』の発送保留を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-D021	実体審査/特許	情報提供に対するお知らせ作成要否	情報提供に対するお知らせの作成要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-013	実体審査/特許	情報提供に対するお知らせ作成	情報提供に対して、審査への利用状況をフィードバックする。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-014	実体審査/特許	決裁		実体審査サブシステム	概要業務フロー図(サブ)
06-P-D027	実体審査/特許	指導審査官決裁要否	指導審査官決裁の要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-014-001	実体審査/特許/決裁	起案書指導審査官決裁	審査官補が起案した『決裁対象書類』について指導審査官決裁を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-D028	実体審査/特許	指導審査官決裁結果判定	指導審査官決裁の結果を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-014-D001	実体審査/特許/決裁	技術情報管理官決裁要否	技術情報管理官決裁の要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-014-002	実体審査/特許/決裁	技術情報管理官決裁	「特許査定」に対して技術情報管理官決裁を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-014-D002	実体審査/特許/決裁	技術情報管理官決裁結果判定	技術情報管理官決裁の結果を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-014-003	実体審査/特許/決裁	起案書審査長決裁	審査官が起案した『決裁対象書類』について審査長決裁を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-D029	実体審査/特許	審査長決裁結果判定	審査長決裁の結果を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-014-004	実体審査/特許/決裁	迅速フィードバック情報設定	審査官が提出した「迅速フィードバック情報」を必要に応じて修正する。	実体審査サブシステム	システム

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 特許**

ID	業務階層	業務名・デシジョンテーブル名	業務概要	サブシステム	備考
06-P-014-D003	実体審査/特許/決裁	部長決裁要否	部長決裁の要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-014-005	実体審査/特許/決裁	起案書部長決裁	審査官が起案した「決裁対象書類」について部長決裁を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-D030	実体審査/特許	部長決裁結果判定	部長決裁の結果を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-014-D004	実体審査/特許/決裁	非特許文献引用有無判定	非特許文献の引用の有無を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-014-D005	実体審査/特許/決裁	イメージ蓄積要否	イメージ蓄積要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-014-D006	実体審査/特許/決裁	引用非特許文献送付不可判定	非特許文献イメージの出願人への送付可否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-014-006	実体審査/特許/決裁	引用非特許文献イメージ確認	出願人に発送する「引用非特許文献」及び審査官が蓄積依頼をした「引用非特許文献」のイメージについて確認を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-014-D007	実体審査/特許/決裁	イメージ再蓄積要否	イメージ再蓄積の要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D022	実体審査/特許	決裁結果判定	決裁の結果を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-015	実体審査/特許	情報提供に対するお知らせ発送準備	「情報提供に対するお知らせ」を発送用封書に封入する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-016	実体審査/特許	紙起案書発送準備	紙起案・決裁の「発送書類」の発送準備を行う。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-017	実体審査/特許	紙起案書保管	紙起案・決裁の「発送書類」を保管する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-D023	実体審査/特許	発送保留有無判定	発送保留の有無を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D024	実体審査/特許	発送中断有無判定	発送中断の有無を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-018	実体審査/特許	起案書発送準備	電子起案・決裁の「発送書類」の発送準備を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-D025	実体審査/特許	期間管理要否	期間管理の要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D026	実体審査/特許	書類種別判定	査定の書類種別を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-019	実体審査/特許	仮包装袋作成(上げ)	「上げ対象書類」の方式完を契機に仮包装袋を作成する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-020	実体審査/特許	特別配付・指定分類付与	特別配付を設定し、指定分類を付与する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-021	実体審査/特許	指定分類変更	審査対象案件の指定分類を変更する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-022	実体審査/特許	個別分担変更	審査対象案件の案件担当官を自己に変更する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-D031	実体審査/特許	早期PPH判定	案件が、早期案件かPPHかを判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-026	実体審査/特許	PPH要件判断	PPHの要件を満たしているか判断する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-D032	実体審査/特許	包装袋情報取り寄せ要否	包装袋情報取り寄せの要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-027	実体審査/特許	包装袋情報取り寄せ	包装袋情報を取り寄せる。	実体審査サブシステム	システム
06-P-028	実体審査/特許	早期審査に関する報告書記案	「早期審査に関する報告書」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	システム

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 特許**

ID	業務階層	業務名・デシジョンテーブル名	業務概要	サブシステム	備考
06-P-029	実体審査/特許	早期審査に関する報告書指導審査官決裁	審査官補が起案した「早期審査に関する報告書」について指導審査官決裁を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-D033	実体審査/特許	早期審査に関する報告書再作成要否	早期審査に関する報告書の再作成要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-030	実体審査/特許	早期審査に関する報告書審査長決裁	審査官が起案した「早期審査に関する報告書」について審査長決裁を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-D034	実体審査/特許	選定非選定結果判定	早期審査に関する報告書の選定結果を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D035	実体審査/特許	非選定結果起案種別判定	非選定結果通知の起案種別を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-031	実体審査/特許	早期審査非選定通知書起案	「早期審査非選定通知書」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-032	実体審査/特許	スーパー早期審査非選定通知書(通常早期対象外)(審査部)起案	「スーパー早期審査非選定通知書」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-033	実体審査/特許	早期審査非選定通知書発送準備	提出された「早期審査非選定通知書」の発送準備を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-034	実体審査/特許	スーパー早期審査非選定通知書(通常早期対象外)発送準備	提出された「スーパー早期審査非選定通知書」の発送準備を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-035	実体審査/特許	優先審査選別会議開催要否判断	選別会議を開催する必要があるか判断する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-D036	実体審査/特許	優先審査選別会議開催要否	優先審査選別会議開催の要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-036	実体審査/特許	優先審査選別会議	特許出願が優先審査の要件を満たしているか否かを決定する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-037	実体審査/特許	優先審査選別会議非開催理由書作成	「優先審査選別会議の非開催理由書」を作成する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-D037	実体審査/特許	優先審査選別会議再開催要否	優先審査選別会議の再開催要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D038	実体審査/特許	スーパー早期審査非選定通知書作成課室判定	スーパー早期非選定通知書作成課室を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-038	実体審査/特許	スーパー早期審査非選定通知書(通常早期対象)(審査部)起案	「スーパー早期審査非選定通知書」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-039	実体審査/特許	スーパー早期審査非選定通知書(通常早期対象)(調整課)起案	「スーパー早期審査非選定通知書」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-040	実体審査/特許	スーパー早期審査非選定通知書(通常早期対象)発送準備	提出された「スーパー早期審査非選定通知書」の発送準備を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-D039	実体審査/特許	スーパー早期審査猶予通知書作成課室判定	スーパー早期審査猶予通知書作成課室を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-041	実体審査/特許	スーパー早期審査猶予通知書(審査部)起案	「スーパー早期審査猶予通知書」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-042	実体審査/特許	スーパー早期審査猶予通知書(調整課)起案	「スーパー早期審査猶予通知書」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-043	実体審査/特許	スーパー早期審査猶予通知書発送準備	提出された「スーパー早期審査猶予通知書」の発送準備を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-044	実体審査/特許	案件担当官決定	案件担当官を決定する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-045	実体審査/特許	延長登録サーチ・認定		実体審査サブシステム	概要業務フロー図(サブ)
06-P-045-001	実体審査/特許/延長登録サーチ・認定	延長登録サーチ	延長登録出願の先行処分調査を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-045-002	実体審査/特許/延長登録サーチ・認定	延長登録認定	延長登録出願を認定する。	実体審査サブシステム	非システム

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 特許**

ID	業務階層	業務名・デシジョンテーブル名	業務概要	サブシステム	備考
06-P-046	実体審査/特許	延長登録起案		実体審査サブシステム	概要業務フロー図(サブ)
06-P-046-001	実体審査/特許/延長登録起案	延長登録拒絶査定作成	「延長登録拒絶査定」を作成する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-046-002	実体審査/特許/延長登録起案	延長登録登録査定作成	「延長登録登録査定」を作成する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-046-003	実体審査/特許/延長登録起案	延長登録拒絶理由通知書作成	「延長登録拒絶理由通知書」を作成する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-046-004	実体審査/特許/延長登録起案	延長登録194条の通知(その他)作成	「194条の通知(その他)」を作成する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-047	実体審査/特許	延長登録起案書指導審査官決裁	審査官補が起案した「決裁対象書類」について指導審査官決裁を行う。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-048	実体審査/特許	延長登録起案書審査長決裁	審査官が起案した「決裁対象書類」について審査長決裁を行う。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-049	実体審査/特許	延長登録起案書部長決裁	審査官が起案した「決裁対象書類」について部長決裁を行う。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-D040	実体審査/特許	期間延長データシート入力要否	期間延長データシート入力の要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D041	実体審査/特許	起案種別判定(延長登録登録査定)	延長登録起案の種別を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-D042	実体審査/特許	起案種別判定(延長登録拒絶理由通知書)	延長登録起案の種別を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-050	実体審査/特許	職権訂正データ(審査部)作成	書類に記載された明白な誤記又は軽微な不備を職権で訂正する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-D043	実体審査/特許	対象処分判定	職権取消の対象となる処分を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-051	実体審査/特許	同意書受領	「同意書」を受領する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-052	実体審査/特許	職権取消通知起案	「職権取消通知」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-053	実体審査/特許	職権取消通知指導審査官決裁	審査官補が起案した「職権取消通知」について指導審査官決裁を行う。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-054	実体審査/特許	職権取消通知審査長決裁	審査官が起案した「職権取消通知」について審査長決裁を行う。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-055	実体審査/特許	職権取消通知発送準備	提出された「職権取消通知」の発送を準備する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-056	実体審査/特許	職権取消通知保管	「職権取消通知」を保管する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-057	実体審査/特許	職権更正通知起案	「職権更正通知」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-058	実体審査/特許	職権更正通知指導審査官決裁	審査官補が起案した「職権更正通知」について指導審査官決裁を行う。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-059	実体審査/特許	職権更正通知審査長決裁	審査官が起案した「職権更正通知」について審査長決裁を行う。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-060	実体審査/特許	職権更正通知発送準備	提出された「職権更正通知」の発送を準備する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-061	実体審査/特許	職権更正通知保管	「職権更正通知」を保管する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-062	実体審査/特許	誤送通知書起案	「誤送通知書」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-063	実体審査/特許	誤送通知書指導審査官決裁	審査官補が起案した「誤送通知書」について指導審査官決裁を行う。	実体審査サブシステム	非システム

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 特許**

ID	業務階層	業務名・デシジョンテーブル名	業務概要	サブシステム	備考
06-P-064	実体審査/特許	誤送通知書審査長決裁	審査官が起案した「誤送通知書」について審査長決裁を行う。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-065	実体審査/特許	誤送通知書発送準備	提出された「誤送通知書」の発送を準備する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-066	実体審査/特許	誤送通知書保管	「誤送通知書」を保管する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-067	実体審査/特許	無効通知起案	「無効通知」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-068	実体審査/特許	無効通知指導審査官決裁	審査官補が起案した「無効通知」について指導審査官決裁を行う。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-069	実体審査/特許	無効通知審査長決裁	審査官が起案した「無効通知」について審査長決裁を行う。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-070	実体審査/特許	無効通知発送準備	提出された「無効通知」の発送を準備する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-071	実体審査/特許	無効通知保管	「無効通知」を保管する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-072	実体審査/特許	面接	面接を行い、「面接記録」を作成する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-073	実体審査/特許	応対	電話等による応対を行い、「応対記録」を作成する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-074	実体審査/特許	委任状受領	応対に伴う、「委任状」を受領する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-075	実体審査/特許	協議メモ作成	実体審査において、他の審査官と協議をした場合、協議の内容についてメモを残す。	実体審査サブシステム	システム
06-P-076	実体審査/特許	審査用メモ(実体審査)作成	審査対象案件に関する用途に特化しない汎用的なメモを作成する	実体審査サブシステム	システム
06-P-077	実体審査/特許	審査止め(審査長)	審査長が審査止めを行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-078	実体審査/特許	審査止め解除(審査長)	審査長が審査止め解除を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-079	実体審査/特許	審査止め(調整課)	調整課が審査止めを行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-080	実体審査/特許	審査止め解除(調整課)	調整課が審査止め解除を行う。	実体審査サブシステム	システム
06-P-D044	実体審査/特許	実体審査終了要否	<審査止め解除(調整課)>の業務の結果によって実体審査終了要否を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-081	実体審査/特許	実体審査終了	実体審査を終了する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-082	実体審査/特許	発送中断	発送中断を設定する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-083	実体審査/特許	即時上げ対象書類作成	『即時上げ対象書類』を作成する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-084	実体審査/特許	物件借用依頼	物件借用を依頼する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-085	実体審査/特許	借受証提出	借受証を提出する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-086	実体審査/特許	物件配付(審査官宛)	貸出物件と借受証を配付する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-087	実体審査/特許	貸出物件受領(審査官)	案件担当官が物件を受領する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-D045	実体審査/特許	調査員貸出要否	調査員への貸出物件の貸出が必要か判定する。	実体審査サブシステム	-

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 特許**

ID	業務階層	業務名・デシジョンテーブル名	業務概要	サブシステム	備考
06-P-088	実体審査/特許	送付票出力・送付依頼(審査官)	送付票を出力し、貸出物件を調査員への送付を依頼する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-089	実体審査/特許	物件配付(調査員宛)	案件担当官から受領した貸出物件を調査員に配付する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-090	実体審査/特許	物件受領(調査員)	調査員が貸出物件を受領する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-D046	実体審査/特許	調査員貸出有無判定	調査員への貸出物件の貸出有無を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-091	実体審査/特許	返却票出力・返却依頼(調査員)	返却票を出力し、貸出物件を案件担当官への返却を依頼する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-092	実体審査/特許	物件返却(審査官宛)	調査員から受領した貸出物件を返却する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-093	実体審査/特許	返却物件受領(審査官)	案件担当官が貸出物件を受領する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-094	実体審査/特許	物件返却依頼	物件の返却を依頼する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-095	実体審査/特許	物件返却(出願支援課宛)	物件を返却する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-096	実体審査/特許	借受証保管	借受証を保管する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-D047	実体審査/特許	審査協力情報作成課室判定	審査協力情報作成課室を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-097	実体審査/特許	審査協力情報作成(機械事務調整班)	「審査協力情報」を作成する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-098	実体審査/特許	審査協力情報作成(審査推進室)	「審査協力情報」を作成する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-099	実体審査/特許	事情説明書保管	書面提出の事情説明書等(写し)を保管する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-100	実体審査/特許	早期審査に関する事情説明補充書訂正	「早期審査に関する事情説明書」に対する「手続補足書」等を「早期審査に関する事情説明補充書」に訂正する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-D048	実体審査/特許	早期審査に関する事情説明補充書返却先判定	早期審査に関する事項説明補充書の返却先を判定する。	実体審査サブシステム	-
06-P-101	実体審査/特許	伺い回答内容作成依頼要否判断	「審査状況伺書」を受領し、審査部に伺い回答内容を作成依頼する必要がある案件か否かを判断し、案件の書誌事項等を登録した後、審査部に作成依頼する案件について回答内容作成に必要な書類を準備する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-D049	実体審査/特許	伺い回答内容作成依頼要否	審査部に伺い回答内容の作成依頼をする必要があるか判定する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-102	実体審査/特許	伺い回答内容作成	「審査状況伺書」に対する伺い回答内容を作成する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-103	実体審査/特許	伺い回答書作成	「伺い回答書」を作成する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-104	実体審査/特許	伺い回答書発送準備	「伺い回答書」の発送準備を行う。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-105	実体審査/特許	パスワード作成・発送準備	特許着手見通し時期照会用パスワードを作成する。	実体審査サブシステム	非システム
06-P-106	実体審査/特許	調査報告番号入力	調査報告番号リストを入力する。	実体審査サブシステム	システム
06-P-107	実体審査/特許	調査報告(特定登録調査機関)登録	納品された調査報告(特定登録調査機関)を登録する。	実体審査サブシステム	システム
53-P-001	実体審査/特許	権限委譲保守	権限移譲設定を保守する。	実体審査サブシステム	システム

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 特許**

ID	業務階層	業務名・デシジョンテーブル名	業務概要	サブシステム	備考
53-P-002	実体審査/特許	審査グループ保守	審査グループ設定を保守する。	実体審査サブシステム	システム
53-P-003	実体審査/特許	調査員情報保守	調査員情報を保守する。	実体審査サブシステム	システム
53-P-004	実体審査/特許	分類分担表保守	分類分担票を保守する。	実体審査サブシステム	システム
53-P-005	実体審査/特許	審査室再編	審査室を再編する。	実体審査サブシステム	システム
53-P-006	実体審査/特許	職員情報登録	職員情報を記録原本に登録する。	実体審査サブシステム	システム

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 実用新案**

ID	対象業務
06-U	実体審査/実用新案

ID	業務階層	業務名・デシジョンテーブル名	業務概要	サブシステム	備考
06-U-D001	実体審査/実用新案	仮包装袋作成要否	仮包装袋作成の要否を判定する。	実体審査サブシステム	
06-U-001	実体審査/実用新案	指定分類付与	評価対象案件に指定分類を付与する。	実体審査サブシステム	
06-U-002	実体審査/実用新案	仮包装袋作成	評価対象案件の仮包装袋を作成する。	実体審査サブシステム	
06-U-003	実体審査/実用新案	仮包装袋配付・評価書作成要否判断	1.「実用新案技術評価書」の作成要否の判断をする。	実体審査サブシステム	
06-U-D002	実体審査/実用新案	評価書作成要否	評価書作成の要否を判定する。	実体審査サブシステム	
06-U-004	実体審査/実用新案	担当官決定	案件担当官を決定する。	実体審査サブシステム	
06-U-005-001	実体審査/実用新案/サーチ・認定	サーチ	実用新案登録された考案の理解及び先行技術調査を行う。	実体審査サブシステム	
06-U-005-002-001	実体審査/実用新案/サーチ・認定/各種実体認定	分割出願認定	分割出願の適否を認定する。	実体審査サブシステム	
06-U-005-002-002	実体審査/実用新案/サーチ・認定/各種実体認定	変更出願認定	変更出願の適否を認定する。	実体審査サブシステム	
06-U-005-002-003	実体審査/実用新案/サーチ・認定/各種実体認定	パリ優先権認定	パリ優先権等による優先権の主張が有効又は無効であることを認定する。	実体審査サブシステム	
06-U-005-002-004	実体審査/実用新案/サーチ・認定/各種実体認定	国内優先権認定	国内優先権の主張が有効又は無効であることを認定する。	実体審査サブシステム	
06-U-005-002-005	実体審査/実用新案/サーチ・認定/各種実体認定	新規性喪失の例外認定	新規性喪失の例外規定の適用の可否を認定する。	実体審査サブシステム	
06-U-005-002-006	実体審査/実用新案/サーチ・認定/各種実体認定	協議成立認定	特許法第39条第4項の協議が成立した旨の記載内容を確認する。	実体審査サブシステム	
06-U-005-002-007	実体審査/実用新案/サーチ・認定/各種実体認定	特許分類付与認定	技術評価書に記載する特許分類を認定する。	実体審査サブシステム	
06-U-006	実体審査/実用新案	実用新案技術評価書起案	「実用新案技術評価書」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	
06-U-D003	実体審査/実用新案	情報提供に対するお知らせ作成要否	情報提供に対するお知らせの作成要否を判定する。	実体審査サブシステム	
06-U-007	実体審査/実用新案	情報提供に対するお知らせ作成	情報提供に対して、「実用新案技術評価書」の作成への利用状況をフィードバックする。	実体審査サブシステム	
06-U-D006	実体審査/実用新案	指導審査官決裁要否	指導審査官決裁の要否を判定する。	実体審査サブシステム	
06-U-008-001	実体審査/実用新案/実用新案技術評価書決裁	実用新案技術評価書指導審査官決裁	審査官補が起案した「実用新案技術評価書」について指導審査官が決裁を行う。	実体審査サブシステム	
06-U-D007	実体審査/実用新案	指導審査官決裁結果判定	指導審査官決裁の結果を判定する。	実体審査サブシステム	
06-U-008-002	実体審査/実用新案/実用新案技術評価書決裁	実用新案技術評価書審査長決裁	審査官が起案した「実用新案技術評価書」について審査長決裁を行う。	実体審査サブシステム	
06-U-D008	実体審査/実用新案	審査長決裁結果判定	審査長決裁の結果を判定する。	実体審査サブシステム	

【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 実用新案

ID	業務階層	業務名・デシジョンテーブル名	業務概要	サブシステム	備考
06-U-D004	実体審査/実用新案	決裁結果判定	決裁の結果を判定する。	実体審査サブシステム	
06-U-009	実体審査/実用新案	登録無効確認	登録無効の判断を行う。	実体審査サブシステム	
06-U-D005	実体審査/実用新案	登録有効無効判定	登録の有効無効の判定をする。	実体審査サブシステム	
06-U-010	実体審査/実用新案	実用新案技術評価の通知作成	「実用新案技術評価の通知」を作成し、「実用新案技術評価書」をイメージ入力する。	実体審査サブシステム	
06-U-011	実体審査/実用新案	情報提供に対するお知らせ発送準備	「情報提供に対するお知らせ」を発送用封書に封入する。	実体審査サブシステム	
06-U-012	実体審査/実用新案	面接	面接を行い、「面接記録」を作成する。	実体審査サブシステム	
06-U-013	実体審査/実用新案	応対	電話等による応対を行い、「応対記録」を作成する。	実体審査サブシステム	
06-U-014	実体審査/実用新案	委任状受領	「委任状」を受領する。	実体審査サブシステム	
06-U-015	実体審査/実用新案	物件借用依頼	物件借用を依頼する。	実体審査サブシステム	
06-U-016	実体審査/実用新案	借受証提出	借受証を提出する。	実体審査サブシステム	
06-U-017	実体審査/実用新案	物件配付	貸出物件と借受証(副)を配付する。	実体審査サブシステム	
06-U-018	実体審査/実用新案	物件受領(審査官)	物件を受領する。	実体審査サブシステム	
06-U-019	実体審査/実用新案	物件返却依頼	物件の返却を依頼する。	実体審査サブシステム	
06-U-020	実体審査/実用新案	物件返却	物件を返却する。	実体審査サブシステム	
06-U-021	実体審査/実用新案	借受証保管	借受証を保管する。	実体審査サブシステム	
06-U-022	実体審査/実用新案	職権取消通知起案	「職権取消通知」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	
06-U-023	実体審査/実用新案	職権取消通知指導審査官決裁	審査官補が起案した「職権取消通知」について指導審査官が決裁を行う。	実体審査サブシステム	
06-U-024	実体審査/実用新案	職権取消通知審査長決裁	審査官が起案した「職権取消通知」について審査長決裁を行う。	実体審査サブシステム	
06-U-025	実体審査/実用新案	職権取消通知発送準備	提出された「職権取消通知」の発送を準備する。	実体審査サブシステム	
06-U-026	実体審査/実用新案	職権取消通知保管	「職権取消通知」(原)を保管する。	実体審査サブシステム	
06-U-027	実体審査/実用新案	無効通知起案	「無効通知」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	
06-U-028	実体審査/実用新案	無効通知指導審査官決裁	審査官補が起案した「無効通知」について指導審査官が決裁を行う。	実体審査サブシステム	
06-U-029	実体審査/実用新案	無効通知審査長決裁	審査官が起案した「無効通知」について審査長決裁を行う。	実体審査サブシステム	
06-U-030	実体審査/実用新案	無効通知発送準備	提出された「無効通知」の発送を準備する。	実体審査サブシステム	
06-U-031	実体審査/実用新案	無効通知保管	「無効通知」(原)を保管する。	実体審査サブシステム	

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 実用新案**

ID	業務階層	業務名・デシジョンテーブル名	業務概要	サブシステム	備考
06-U-032	実体審査/実用新案	職権更正通知起案	「職権更正通知」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	
06-U-033	実体審査/実用新案	職権更正通知指導審査官決裁	審査官補が起案した「職権更正通知」について指導審査官が決裁を行う。	実体審査サブシステム	
06-U-034	実体審査/実用新案	職権更正通知審査長決裁	審査官が起案した「職権更正通知」について審査長決裁を行う。	実体審査サブシステム	
06-U-035	実体審査/実用新案	職権更正通知発送準備	提出された「職権更正通知」の発送を準備する。	実体審査サブシステム	
06-U-036	実体審査/実用新案	職権更正通知保管	「職権更正通知」(原)を保管する。	実体審査サブシステム	
06-U-037	実体審査/実用新案	誤送通知書起案	「誤送通知書」を起案して提出する。	実体審査サブシステム	
06-U-038	実体審査/実用新案	誤送通知書指導審査官決裁	審査官補が起案した「誤送通知書」について指導審査官が決裁を行う。	実体審査サブシステム	
06-U-039	実体審査/実用新案	誤送通知書審査長決裁	審査官が起案した「誤送通知書」について審査長決裁を行う。	実体審査サブシステム	
06-U-040	実体審査/実用新案	誤送通知書発送準備	提出された「誤送通知書」の発送を準備する。	実体審査サブシステム	
06-U-041	実体審査/実用新案	誤送通知書保管	「誤送通知書」(原)を保管する。	実体審査サブシステム	
06-U-042	実体審査/実用新案	個別分担変更	評価対象案件の案件担当官を自己に変更する。	実体審査サブシステム	

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 PCT-RO**

ID	対象業務
06-R	実体審査

ID	枝番	業務階層	業務名	既存システムにおける機能配置			業務概要	サブシステム	備考
				システム名	業務層プログラム名	画面名			
06-R-001	1	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定 (ISA)	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査官業務選択	担当審査室指定された案件の案件担当官を決定する。	国際調査サブシステム	
06-R-001	2	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定 (ISA)	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査補助業務選択	担当審査室指定された案件の案件担当官を決定する。	国際調査サブシステム	
06-R-001	3	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定 (ISA)	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査官業務選択	担当審査室指定された案件の案件担当官を決定する。	国際調査サブシステム	
06-R-001	4	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定 (ISA)	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査補助業務選択	担当審査室指定された案件の案件担当官を決定する。	国際調査サブシステム	
06-R-001	5	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定 (ISA)	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO案件配付先管理	担当審査室指定された案件の案件担当官を決定する。	国際調査サブシステム	
06-R-001	6	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定 (ISA)	特実審査周辺システム	主担当官通知作成	-	担当審査室指定された案件の案件担当官を決定する。	国際調査サブシステム	
06-R-001	7	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定 (ISA)	国際出願システム (PCT-RO)	主担当官通知	-	担当審査室指定された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-001	8	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定 (ISA)	国際出願システム (PCT-RO)	日次発送データ抽出2	-	担当審査室指定された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-001	9	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定 (ISA)	国際出願システム (PCT-RO)	紙出力日次パラメータ作成2	-	担当審査室指定された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-001	10	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定 (ISA)	国際出願システム (PCT-RO)	通知マージShell	-	担当審査室指定された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-001	11	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定 (ISA)	国際出願システム (PCT-RO)	紙出力日次2実行SHELL	-	担当審査室指定された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-001	12	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定 (ISA)	国際出願システム (PCT-RO)	紙出力日次2	-	担当審査室指定された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-001	13	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定 (ISA)	国際出願システム (PCT-RO)	審査用データソートShell	-	担当審査室指定された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-001	14	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定 (ISA)	国際出願システム (PCT-RO)	紙出力日次出力順索引ファイル作成2実行SHELL	-	担当審査室指定された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-001	15	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定 (ISA)	国際出願システム (PCT-RO)	紙出力日次出力順索引ファイル作成2	-	担当審査室指定された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-001	16	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定 (ISA)	国際出願システム (PCT-RO)	日次紙出力2PS変換実行SHELL	-	担当審査室指定された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-001	17	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定 (ISA)	国際出願システム (PCT-RO)	日次紙出力2PS変換	-	担当審査室指定された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-002	1	実体審査/PCT-RO	国際調査	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査官業務選択	国際調査を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-002	2	実体審査/PCT-RO	国際調査	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査補助業務選択	国際調査を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-002	3	実体審査/PCT-RO	国際調査	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査官業務選択	国際調査を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-002	4	実体審査/PCT-RO	国際調査	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査補助業務選択	国際調査を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-002	5	実体審査/PCT-RO	国際調査	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO案件配付先管理	国際調査を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-002	6	実体審査/PCT-RO	国際調査	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO分類付与・起案設定	国際調査を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-002	7	実体審査/PCT-RO	国際調査	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書様式設定	国際調査を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-002	8	実体審査/PCT-RO	国際調査	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書一覧	国際調査を行う。	国際調査サブシステム	

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 PCT-RO**

ID	技番	業務階層	業務名	システム名	業務プログラム名	画面名	業務概要	サブシステム	備考
06-R-002	9	実体審査/PCT-RO	国際調査	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO文献設定	国際調査を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-002	10	実体審査/PCT-RO	国際調査	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類編集	審査部起案書類編集	国際調査を行う。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-002	11	実体審査/PCT-RO	国際調査	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案圧縮ファイルコピー	-	国際調査を行う。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-002	12	実体審査/PCT-RO	国際調査	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	国際調査を行う。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-002	13	実体審査/PCT-RO	国際調査	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	国際調査を行う。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-002	14	実体審査/PCT-RO	国際調査	国際出願システム(PCT-RO)	起案書類照会一覧	起案書類照会一覧画面	国際調査を行う。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-002	15	実体審査/PCT-RO	国際調査	国際出願システム(PCT-RO)			国際調査を行う。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-002	16	実体審査/PCT-RO	国際調査	特実審査周辺システム	-	PCT審査対象設定	国際調査を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-002	17	実体審査/PCT-RO	国際調査	特実審査周辺システム	PCT-RO終了状態設定	PCT-RO終了状態設定	国際調査を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-002	18	実体審査/PCT-RO	国際調査	特実審査周辺システム	差異し通知受付	-	国際調査を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-003	1	実体審査/PCT-RO	起案(ISA)	-	-	-		国際調査サブシステム	-
06-R-003-001	1	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査報告を作成しない決定(SA203)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査官業務選択	「国際調査報告を作成しない決定(SA203)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-001	2	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査報告を作成しない決定(SA203)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査補助業務選択	「国際調査報告を作成しない決定(SA203)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-001	3	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査報告を作成しない決定(SA203)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査官業務選択	「国際調査報告を作成しない決定(SA203)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-001	4	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査報告を作成しない決定(SA203)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査補助業務選択	「国際調査報告を作成しない決定(SA203)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-001	5	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査報告を作成しない決定(SA203)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO案件記付先管理	「国際調査報告を作成しない決定(SA203)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-001	6	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査報告を作成しない決定(SA203)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO分類付与・起案設定	「国際調査報告を作成しない決定(SA203)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-001	7	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査報告を作成しない決定(SA203)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書様式設定	「国際調査報告を作成しない決定(SA203)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-001	8	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査報告を作成しない決定(SA203)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書一覧	「国際調査報告を作成しない決定(SA203)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-001	9	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査報告を作成しない決定(SA203)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO文献設定	「国際調査報告を作成しない決定(SA203)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-001	10	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査報告を作成しない決定(SA203)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類編集	審査部起案書類編集	「国際調査報告を作成しない決定(SA203)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-003-001	11	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査報告を作成しない決定(SA203)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案圧縮ファイルコピー	-	「国際調査報告を作成しない決定(SA203)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-003-001	12	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査報告を作成しない決定(SA203)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	「国際調査報告を作成しない決定(SA203)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-003-001	13	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査報告を作成しない決定(SA203)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	「国際調査報告を作成しない決定(SA203)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-003-001	14	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査報告を作成しない決定(SA203)起案	国際出願システム(PCT-RO)	起案書類照会一覧	起案書類照会一覧画面	「国際調査報告を作成しない決定(SA203)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-003-001	15	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査報告を作成しない決定(SA203)起案	国際出願システム(PCT-RO)			「国際調査報告を作成しない決定(SA203)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-003-001	16	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査報告を作成しない決定(SA203)起案	特実審査周辺システム	-	PCT審査対象設定	「国際調査報告を作成しない決定(SA203)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-001	17	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査報告を作成しない決定(SA203)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO終了状態設定	PCT-RO終了状態設定	「国際調査報告を作成しない決定(SA203)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-002	1	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査機関による要約変更通知(SA205)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査官業務選択	「国際調査機関による要約変更通知(SA205)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-002	2	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	国際調査機関による要約変更通知(SA205)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査補助業務選択	「国際調査機関による要約変更通知(SA205)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 PCT-RO**

ID	技番	業務階層	業務名	システム名	業務層プログラム名	画面名	業務概要	サブシステム	備考
06-R-003-015	4	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	手数料納付命令書引用非特許文献三極送付用(SAJ01)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査補助業務選択	<追加納付すべき手数料納付命令書(SA206)起案>で引用する[引用非特許文献(ISA)]について、蓄積要否を設定する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-015	5	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	手数料納付命令書引用非特許文献三極送付用(SAJ01)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO案件配付先管理	<追加納付すべき手数料納付命令書(SA206)起案>で引用する[引用非特許文献(ISA)]について、蓄積要否を設定する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-015	6	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	手数料納付命令書引用非特許文献三極送付用(SAJ01)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO分類付与・起案設定	<追加納付すべき手数料納付命令書(SA206)起案>で引用する[引用非特許文献(ISA)]について、蓄積要否を設定する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-015	7	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	手数料納付命令書引用非特許文献三極送付用(SAJ01)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書様式設定	<追加納付すべき手数料納付命令書(SA206)起案>で引用する[引用非特許文献(ISA)]について、蓄積要否を設定する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-015	8	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	手数料納付命令書引用非特許文献三極送付用(SAJ01)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書一覧	<追加納付すべき手数料納付命令書(SA206)起案>で引用する[引用非特許文献(ISA)]について、蓄積要否を設定する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-015	9	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	手数料納付命令書引用非特許文献三極送付用(SAJ01)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO文献設定	<追加納付すべき手数料納付命令書(SA206)起案>で引用する[引用非特許文献(ISA)]について、蓄積要否を設定する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-015	10	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	手数料納付命令書引用非特許文献三極送付用(SAJ01)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO非特許文献FI入力	PCT-RO非特許文献FI入力	<追加納付すべき手数料納付命令書(SA206)起案>で引用する[引用非特許文献(ISA)]について、蓄積要否を設定する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-015	11	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	手数料納付命令書引用非特許文献三極送付用(SAJ01)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO入手元DB一覧	PCT-RO入手元DB一覧	<追加納付すべき手数料納付命令書(SA206)起案>で引用する[引用非特許文献(ISA)]について、蓄積要否を設定する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-015	12	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	手数料納付命令書引用非特許文献三極送付用(SAJ01)起案	特実審査周辺システム	-	PCT審査対象設定	<追加納付すべき手数料納付命令書(SA206)起案>で引用する[引用非特許文献(ISA)]について、蓄積要否を設定する。	国際調査サブシステム	
06-R-003-015	13	実体審査/PCT-RO/起案(ISA)	手数料納付命令書引用非特許文献三極送付用(SAJ01)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO終了状態設定	PCT-RO終了状態設定	<追加納付すべき手数料納付命令書(SA206)起案>で引用する[引用非特許文献(ISA)]について、蓄積要否を設定する。	国際調査サブシステム	
06-R-004	1	実体審査/PCT-RO	決裁(ISA)	-	-	-		国際調査サブシステム	-
06-R-004-D001	1	実体審査/PCT-RO/決裁(ISA)	指導審査官決裁要否(ISA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一覧	PCT-RO決裁待案件一覧	指導審査官決裁の要否を判定する。	国際調査サブシステム	
06-R-004-001	1	実体審査/PCT-RO/決裁(ISA)	指導審査官決裁(ISA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一覧	PCT-RO決裁待案件一覧	審査官補が起案した[起案書類(ISA)]について指導審査官決裁を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-004-001	2	実体審査/PCT-RO/決裁(ISA)	指導審査官決裁(ISA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一覧	PCT-RO指導審査官決裁	審査官補が起案した[起案書類(ISA)]について指導審査官決裁を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-004-D002	1	実体審査/PCT-RO/決裁(ISA)	指導審査官決裁結果判定(ISA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一覧	PCT-RO決裁待案件一覧	指導審査官決裁の結果を判定する。	国際調査サブシステム	
06-R-004-002	1	実体審査/PCT-RO/決裁(ISA)	技術情報管理官決裁(ISA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一覧	PCT-RO決裁待案件一覧	[起案書類(ISA)]に対して技術情報管理官決裁を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-004-002	2	実体審査/PCT-RO/決裁(ISA)	技術情報管理官決裁(ISA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一覧	PCT-RO技術情報審査官決裁	[起案書類(ISA)]に対して技術情報管理官決裁を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-004-D003	1	実体審査/PCT-RO/決裁(ISA)	技術情報管理官決裁結果判定(ISA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一覧	PCT-RO決裁待案件一覧	技術情報管理官決裁の結果を判定する。	国際調査サブシステム	
06-R-004-003	1	実体審査/PCT-RO/決裁(ISA)	審査長決裁(ISA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一覧	PCT-RO決裁待案件一覧	[起案書類(ISA)]について審査長決裁を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-004-003	2	実体審査/PCT-RO/決裁(ISA)	審査長決裁(ISA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一覧	PCT-RO審査長決裁	[起案書類(ISA)]について審査長決裁を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-004-D004	1	実体審査/PCT-RO/決裁(ISA)	審査長決裁結果判定(ISA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一覧	PCT-RO決裁待案件一覧	審査長決裁の結果を判定する。	国際調査サブシステム	
06-R-D002	1	実体審査/PCT-RO	決裁結果判定(ISA)	特実審査周辺システム	最終決裁済通知作成	-	指導審査官決裁の要否を判定する。	国際調査サブシステム	
06-R-D002	2	実体審査/PCT-RO	決裁結果判定(ISA)	国際出願システム(PCT-RO)	最終決裁済通知	-	指導審査官決裁の要否を判定する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-D002	3	実体審査/PCT-RO	決裁結果判定(ISA)	国際出願システム(PCT-RO)	附属書類抽出・中間記録作成	-	指導審査官決裁の要否を判定する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-D001	1	実体審査/PCT-RO	合議要否(ISA)	-	-	-	合議要否を判定する。	国際調査サブシステム	
06-R-D003	1	実体審査/PCT-RO	期間管理要否(ISA)	-	-	-	期間管理要否を判定する。	国際調査サブシステム	
06-R-D004	1	実体審査/PCT-RO	国際調査要否(ISA)	-	-	-	国際調査要否を判定する。	国際調査サブシステム	
06-R-005	1	実体審査/PCT-RO	合議体指定(ISA)	-	-	-	追加手数料異議の申立ての審査及び決定をするための合議体を指定する。	国際調査サブシステム	

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 PCT-RO**

ID	技番	業務階層	業務名	システム名	業務層プログラム名	画面名	業務概要	サブシステム	備考
06-R-006	1	実体審査/PCT-RO	合議 (ISA)	特実審査周辺システム		-	追加手数料異議の申立てについて審査を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-007	1	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査官業務選択	「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-007	2	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査補助業務選択	「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-007	3	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査官業務選択	「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-007	4	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査補助業務選択	「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-007	5	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO案件配付先管理	「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-007	6	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO分類付与・起案設定	「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-007	7	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書様式設定	「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-007	8	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書一覧	「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-007	9	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO文献設定	「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-007	10	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)起案	国際出願システム (PCT-RO)	審査部起案書類編集	審査部起案書類編集	「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム (PCT-RO)より機能を移管する
06-R-007	11	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)起案	国際出願システム (PCT-RO)	審査部起案圧縮ファイルコピー	-	「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム (PCT-RO)より機能を移管する
06-R-007	12	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)起案	国際出願システム (PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム (PCT-RO)より機能を移管する
06-R-007	13	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)起案	国際出願システム (PCT-RO)	審査部起案書状格納	-	「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム (PCT-RO)より機能を移管する
06-R-007	14	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)起案	国際出願システム (PCT-RO)	起案書照会一覧	起案書照会一覧画面	「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム (PCT-RO)より機能を移管する
06-R-007	15	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)起案	国際出願システム (PCT-RO)			「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム (PCT-RO)より機能を移管する
06-R-007	16	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)起案	特実審査周辺システム	-	PCT審査対象設定	「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-007	17	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO終了状態設定	PCT-RO終了状態設定	「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-008	1	実体審査/PCT-RO	決裁 (SA212)	-	-	-	「追加手数料異議申立て決定の通知 (SA212)」に対して合議体決裁を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-D005	1	実体審査/PCT-RO	決裁結果判定 (SA212)	-	-	-	決裁結果を判定する。	国際調査サブシステム	
06-R-D006	1	実体審査/PCT-RO	イメージ蓄積要否 (ISA)	特実審査周辺システム	ROイメージ蓄積依頼通知作成	-	イメージ蓄積要否を判定する。	国際調査サブシステム	
06-R-D006	2	実体審査/PCT-RO	イメージ蓄積要否 (ISA)	文献照会システム	非特許文献イメージ蓄積・抽出完了通知	-	イメージ蓄積要否を判定する。	文献照会システム	
06-R-009	1	実体審査/PCT-RO	引用非特許文献イメージ確認 (ISA)	特実審査周辺システム	ROイメージ蓄積完了通知振分	-	出願人又は三極に発送する『引用非特許文献 (ISA)』及び審査官が蓄積依頼をした『引用非特許文献 (ISA)』のイメージデータについて確認を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-009	2	実体審査/PCT-RO	引用非特許文献イメージ確認 (ISA)	特実審査周辺システム	ROイメージ蓄積完了通知接受	-	出願人又は三極に発送する『引用非特許文献 (ISA)』及び審査官が蓄積依頼をした『引用非特許文献 (ISA)』のイメージデータについて確認を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-009	3	実体審査/PCT-RO	引用非特許文献イメージ確認 (ISA)	特実審査周辺システム	RO引用文献登録要求作成	-	出願人又は三極に発送する『引用非特許文献 (ISA)』及び審査官が蓄積依頼をした『引用非特許文献 (ISA)』のイメージデータについて確認を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-009	4	実体審査/PCT-RO	引用非特許文献イメージ確認 (ISA)	Fターム検索システム	引用文献登録要求	-	出願人又は三極に発送する『引用非特許文献 (ISA)』及び審査官が蓄積依頼をした『引用非特許文献 (ISA)』のイメージデータについて確認を行う。	Fターム検索システム	
06-R-009	5	実体審査/PCT-RO	引用非特許文献イメージ確認 (ISA)	特実審査周辺システム	PCT-RO非特許文献イメージ確認	PCT-RO非特許文献イメージ確認対象案件一覧	出願人又は三極に発送する『引用非特許文献 (ISA)』及び審査官が蓄積依頼をした『引用非特許文献 (ISA)』のイメージデータについて確認を行う。	国際調査サブシステム	

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 PCT-RO**

ID	技番	業務階層	業務名	システム名	業務層プログラム名	画面名	業務概要	サブシステム	備考
06-R-009	6	実体審査/PCT-RO	引用非特許文獻イメージ確認(ISA)	特実審査周辺システム	PCT-RO非特許文獻イメージ確認	PCT-ROイメージ確認対象非特許文獻一覧	出願人又は三権に発送する『引用非特許文獻(ISA)』及び審査官が審積依頼をした『引用非特許文獻(ISA)』のイメージデータについて確認を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-009	7	実体審査/PCT-RO	引用非特許文獻イメージ確認(ISA)	文獻照会システム	非特許文獻イメージ確認完了通知		出願人又は三権に発送する『引用非特許文獻(ISA)』及び審査官が審積依頼をした『引用非特許文獻(ISA)』のイメージデータについて確認を行う。	文獻照会システム	
06-R-D007	1	実体審査/PCT-RO	イメージ再審積要否(ISA)	-	-	-	イメージ再審積の要否を判定する。	国際調査サブシステム	
06-R-011	1	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定(IPEA)	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査官業務選択	仮包装作成(初回)(IPEA)された案件の案件担当官を決定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-011	2	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定(IPEA)	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査補助業務選択	仮包装作成(初回)(IPEA)された案件の案件担当官を決定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-011	3	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定(IPEA)	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査官業務選択	仮包装作成(初回)(IPEA)された案件の案件担当官を決定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-011	4	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定(IPEA)	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査補助業務選択	仮包装作成(初回)(IPEA)された案件の案件担当官を決定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-011	5	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定(IPEA)	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO案件配付先管理	仮包装作成(初回)(IPEA)された案件の案件担当官を決定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-011	6	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定(IPEA)	特実審査周辺システム	主担当官通知作成	-	仮包装作成(初回)(IPEA)された案件の案件担当官を決定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-011	7	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	主担当官通知	-	仮包装作成(初回)(IPEA)された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-011	8	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	日次発送データ抽出2	-	仮包装作成(初回)(IPEA)された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-011	9	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次パラメータ作成2	-	仮包装作成(初回)(IPEA)された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-011	10	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	通知マージShell	-	仮包装作成(初回)(IPEA)された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-011	11	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次2実行SHELL	-	仮包装作成(初回)(IPEA)された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-011	12	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次2	-	仮包装作成(初回)(IPEA)された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-011	13	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	審査用データソートShell	-	仮包装作成(初回)(IPEA)された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-011	14	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次出力順索引ファイル作成2実行SHELL	-	仮包装作成(初回)(IPEA)された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-011	15	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次出力順索引ファイル作成2	-	仮包装作成(初回)(IPEA)された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-011	16	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	日次紙出力2PS変換実行SHELL	-	仮包装作成(初回)(IPEA)された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-011	17	実体審査/PCT-RO	案件担当官決定(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	日次紙出力2PS変換	-	仮包装作成(初回)(IPEA)された案件の案件担当官を決定する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-012	1	実体審査/PCT-RO	国際予備審査	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査官業務選択	国際予備審査を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-012	2	実体審査/PCT-RO	国際予備審査	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査補助業務選択	国際予備審査を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-012	3	実体審査/PCT-RO	国際予備審査	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査官業務選択	国際予備審査を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-012	4	実体審査/PCT-RO	国際予備審査	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査補助業務選択	国際予備審査を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-012	5	実体審査/PCT-RO	国際予備審査	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO案件配付先管理	国際予備審査を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-012	6	実体審査/PCT-RO	国際予備審査	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO分類付与・起案設定	国際予備審査を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-012	7	実体審査/PCT-RO	国際予備審査	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書様式設定	国際予備審査を行う。	国際予備審査サブシステム	

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 PCT-RO**

ID	技番	業務階層	業務名	システム名	業務層プログラム名	画面名	業務概要	サブシステム	備考
06-R-013-006	16	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	優先権基礎の翻訳文の提出命令書(PE414)起案	特実審査周辺システム	-	PCT審査対象設定	「優先権基礎の翻訳文の提出命令書(PE414)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-006	17	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	優先権基礎の翻訳文の提出命令書(PE414)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO終了状態設定	PCT-RO終了状態設定	「優先権基礎の翻訳文の提出命令書(PE414)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-007	1	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER送付の通知書(PE416)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査官業務選択	「IPER送付の通知書(PE416)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-007	2	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER送付の通知書(PE416)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査補助業務選択	「IPER送付の通知書(PE416)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-007	3	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER送付の通知書(PE416)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査官業務選択	「IPER送付の通知書(PE416)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-007	4	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER送付の通知書(PE416)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査補助業務選択	「IPER送付の通知書(PE416)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-007	5	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER送付の通知書(PE416)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO案件配付先管理	「IPER送付の通知書(PE416)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-007	6	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER送付の通知書(PE416)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO分類付与・起案設定	「IPER送付の通知書(PE416)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-007	7	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER送付の通知書(PE416)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書様式設定	「IPER送付の通知書(PE416)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-007	8	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER送付の通知書(PE416)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書一覧	「IPER送付の通知書(PE416)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-007	9	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER送付の通知書(PE416)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO文献設定	「IPER送付の通知書(PE416)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-007	10	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER送付の通知書(PE416)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類編集	審査部起案書類編集	「IPER送付の通知書(PE416)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-007	11	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER送付の通知書(PE416)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案圧縮ファイルコピー	-	「IPER送付の通知書(PE416)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-007	12	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER送付の通知書(PE416)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	「IPER送付の通知書(PE416)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-007	13	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER送付の通知書(PE416)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	「IPER送付の通知書(PE416)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-007	14	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER送付の通知書(PE416)起案	国際出願システム(PCT-RO)	起案書照会一覧	起案書照会一覧画面	「IPER送付の通知書(PE416)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-007	15	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER送付の通知書(PE416)起案	国際出願システム(PCT-RO)			「IPER送付の通知書(PE416)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-007	16	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER送付の通知書(PE416)起案	特実審査周辺システム	-	PCT審査対象設定	「IPER送付の通知書(PE416)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-007	17	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER送付の通知書(PE416)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO終了状態設定	PCT-RO終了状態設定	「IPER送付の通知書(PE416)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-008	1	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	期間延長に関する通知書(PE427)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査官業務選択	「期間延長に関する通知書(PE427)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-008	2	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	期間延長に関する通知書(PE427)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査補助業務選択	「期間延長に関する通知書(PE427)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-008	3	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	期間延長に関する通知書(PE427)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査官業務選択	「期間延長に関する通知書(PE427)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-008	4	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	期間延長に関する通知書(PE427)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査補助業務選択	「期間延長に関する通知書(PE427)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-008	5	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	期間延長に関する通知書(PE427)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO案件配付先管理	「期間延長に関する通知書(PE427)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-008	6	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	期間延長に関する通知書(PE427)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO分類付与・起案設定	「期間延長に関する通知書(PE427)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-008	7	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	期間延長に関する通知書(PE427)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書様式設定	「期間延長に関する通知書(PE427)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-008	8	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	期間延長に関する通知書(PE427)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書一覧	「期間延長に関する通知書(PE427)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 PCT-RO**

ID	技番	業務階層	業務名	システム名	業務プログラム名	画面名	業務概要	サブシステム	備考
06-R-013-008	9	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	期間延長に関する通知書(PE427)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO文献設定	「期間延長に関する通知書(PE427)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-008	10	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	期間延長に関する通知書(PE427)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類編集	審査部起案書類編集	「期間延長に関する通知書(PE427)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-008	11	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	期間延長に関する通知書(PE427)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案圧縮ファイルコピー	-	「期間延長に関する通知書(PE427)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-008	12	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	期間延長に関する通知書(PE427)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	「期間延長に関する通知書(PE427)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-008	13	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	期間延長に関する通知書(PE427)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	「期間延長に関する通知書(PE427)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-008	14	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	期間延長に関する通知書(PE427)起案	国際出願システム(PCT-RO)	起案書照会一覧	起案書照会一覧画面	「期間延長に関する通知書(PE427)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-008	15	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	期間延長に関する通知書(PE427)起案	国際出願システム(PCT-RO)			「期間延長に関する通知書(PE427)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-008	16	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	期間延長に関する通知書(PE427)起案	特実審査周辺システム	-	PCT審査対象設定	「期間延長に関する通知書(PE427)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-008	17	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	期間延長に関する通知書(PE427)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO終了状態設定	PCT-RO終了状態設定	「期間延長に関する通知書(PE427)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-009	1	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	補正書を考慮しない通知(PE432)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査官業務選択	「補正書を考慮しない通知(PE432)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-009	2	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	補正書を考慮しない通知(PE432)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査補助業務選択	「補正書を考慮しない通知(PE432)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-009	3	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	補正書を考慮しない通知(PE432)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査官業務選択	「補正書を考慮しない通知(PE432)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-009	4	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	補正書を考慮しない通知(PE432)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査補助業務選択	「補正書を考慮しない通知(PE432)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-009	5	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	補正書を考慮しない通知(PE432)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO案件配付先管理	「補正書を考慮しない通知(PE432)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-009	6	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	補正書を考慮しない通知(PE432)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO分類付与・起案設定	「補正書を考慮しない通知(PE432)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-009	7	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	補正書を考慮しない通知(PE432)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO分類付与・起案設定	「補正書を考慮しない通知(PE432)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-009	8	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	補正書を考慮しない通知(PE432)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書一覧	「補正書を考慮しない通知(PE432)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-009	9	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	補正書を考慮しない通知(PE432)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO文献設定	「補正書を考慮しない通知(PE432)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-009	10	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	補正書を考慮しない通知(PE432)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類編集	審査部起案書類編集	「補正書を考慮しない通知(PE432)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-009	11	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	補正書を考慮しない通知(PE432)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案圧縮ファイルコピー	-	「補正書を考慮しない通知(PE432)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-009	12	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	補正書を考慮しない通知(PE432)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	「補正書を考慮しない通知(PE432)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-009	13	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	補正書を考慮しない通知(PE432)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	「補正書を考慮しない通知(PE432)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-009	14	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	補正書を考慮しない通知(PE432)起案	国際出願システム(PCT-RO)	起案書照会一覧	起案書照会一覧画面	「補正書を考慮しない通知(PE432)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-009	15	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	補正書を考慮しない通知(PE432)起案	国際出願システム(PCT-RO)			「補正書を考慮しない通知(PE432)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-013-009	16	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	補正書を考慮しない通知(PE432)起案	特実審査周辺システム	-	PCT審査対象設定	「補正書を考慮しない通知(PE432)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-009	17	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	補正書を考慮しない通知(PE432)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO終了状態設定	PCT-RO終了状態設定	「補正書を考慮しない通知(PE432)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-013-010	1	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	IPER引用非特許文献(PEJ01)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査官業務選択	<国際予備審査報告(PE409)起案>で引用する『引用非特許文献(IPEA)』について、蓄積要否、及び出願人への送付の可否を設定する。	国際予備審査サブシステム	

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 PCT-RO**

ID	技番	業務階層	業務名	システム名	業務層プログラム名	画面名	業務概要	サブシステム	備考
06-R-013-014	13	実体審査/PCT-RO/起案(IPEA)	請求範囲に関する手数料納付命令引用 非特許文献(SAJ02)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO終了状態設 定	PCT-RO終了状態設 定	「請求範囲に関する手数料納付命令(PE405)起案」で引用す る『引用非特許文献(IPEA)』について、蓄積要否、及び出願 人への送付の可否を設定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-014		実体審査/PCT-RO	決裁(IPEA)	-	-	-		国際予備審査サブシステム	-
06-R-014-D001	1	実体審査/PCT-RO/決裁(IPEA)	指導審査官決裁要否(IPEA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一 覧	PCT-RO決裁待案件一 覧	指導審査官決裁の要否を判定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-014-001	1	実体審査/PCT-RO/決裁(IPEA)	指導審査官決裁(IPEA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一 覧	PCT-RO決裁待案件一 覧	審査官補が起案した『起案書類(IPEA)』について指導審査官 決裁を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-014-001	2	実体審査/PCT-RO/決裁(IPEA)	指導審査官決裁(IPEA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一 覧	PCT-RO指導審査官決裁	審査官補が起案した『起案書類(IPEA)』について指導審査官 決裁を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-014-D002	1	実体審査/PCT-RO/決裁(IPEA)	指導審査官決裁結果判定(IPEA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一 覧	PCT-RO決裁待案件一 覧	指導審査官決裁の結果を判定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-014-002	1	実体審査/PCT-RO/決裁(IPEA)	技術情報管理官決裁(IPEA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一 覧	PCT-RO決裁待案件一 覧	『起案書類(IPEA)』に対して技術情報管理官決裁を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-014-002	2	実体審査/PCT-RO/決裁(IPEA)	技術情報管理官決裁(IPEA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一 覧	PCT-RO技術情報査官決裁	『起案書類(IPEA)』に対して技術情報管理官決裁を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-014-D003	1	実体審査/PCT-RO/決裁(IPEA)	技術情報管理官決裁結果判定(IPEA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一 覧	PCT-RO決裁待案件一 覧	技術情報管理官決裁の結果を判定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-014-003	1	実体審査/PCT-RO/決裁(IPEA)	審査長決裁(IPEA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一 覧	PCT-RO決裁待案件一 覧	『起案書類(IPEA)』について審査長決裁を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-014-003	2	実体審査/PCT-RO/決裁(IPEA)	審査長決裁(IPEA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一 覧	PCT-RO審査長決裁	『起案書類(IPEA)』について審査長決裁を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-014-D004	1	実体審査/PCT-RO/決裁(IPEA)	審査長決裁結果判定(IPEA)	特実審査周辺システム	PCT-RO決裁待案件一 覧	PCT-RO決裁待案件一 覧	審査長決裁の結果を判定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-D009	1	実体審査/PCT-RO	決裁結果判定(IPEA)	特実審査周辺システム	最終決裁済通知作成	-	決裁結果を判定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-D009	2	実体審査/PCT-RO	決裁結果判定(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	最終決裁済通知	-	決裁結果を判定する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-D009	3	実体審査/PCT-RO	決裁結果判定(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	附属書類抽出・中間記 録作成	-	決裁結果を判定する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-D008	1	実体審査/PCT-RO	合議要否(IPEA)	-	-	-	合議要否を判定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-D010	1	実体審査/PCT-RO	期間管理要否(IPEA)	-	-	-	期間管理要否を判定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-015	1	実体審査/PCT-RO	合議体指定(IPEA)	-	-	-	追加手数料異議の申立ての審査及び決定をするための合議 体を指定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-016	1	実体審査/PCT-RO	合議(IPEA)	特実審査周辺システム	差戻し通知受付	-	追加手数料異議の申立てについて、審査を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-017	1	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (PE420)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査官業務選択	「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」を起案して提 出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-017	2	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (PE420)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査補助業務選択	「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」を起案して提 出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-017	3	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (PE420)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査官業務選択	「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」を起案して提 出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-017	4	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (PE420)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査補助業務選 択	「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」を起案して提 出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-017	5	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (PE420)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO案件配付先管理	「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」を起案して提 出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-017	6	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (PE420)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起 案設定	PCT-RO分類付与・起 案設定	「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」を起案して提 出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-017	7	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (PE420)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起 案設定	PCT-RO起案書様式設 定	「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」を起案して提 出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-017	8	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知 (PE420)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起 案設定	PCT-RO起案書一覧	「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」を起案して提 出する。	国際予備審査サブシステム	

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 PCT-RO**

ID	技番	業務階層	業務名	システム名	業務層プログラム名	画面名	業務概要	サブシステム	備考
06-R-017	9	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO文獻設定	「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-017	10	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類編集	審査部起案書類編集	「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-017	11	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案圧縮ファイルコピー	-	「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-017	12	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-017	13	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書状格納	-	「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-017	14	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)起案	国際出願システム(PCT-RO)	起案書照会一覧	起案書照会一覧画面	「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-017	15	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)起案	国際出願システム(PCT-RO)			「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-017	16	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)起案	特実審査周辺システム	-	PCT審査対象設定	「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-017	17	実体審査/PCT-RO	追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO終了状態設定	PCT-RO終了状態設定	「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-018	1	実体審査/PCT-RO	決裁(PE420)	-	-	-	「追加手数料異議申立て決定の通知(PE420)」に対して合議体決裁を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-D011	1	実体審査/PCT-RO	決裁結果判定(PE420)	-	-	-	決裁結果を判定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-D012	1	実体審査/PCT-RO	イメージ蓄積要否(IPEA)	特実審査周辺システム	ROイメージ蓄積依頼通知作成	-	イメージ蓄積要否を判定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-D012	2	実体審査/PCT-RO	イメージ蓄積要否(IPEA)	文獻照会システム	非特許文獻イメージ蓄積・抽出完了通知	-	イメージ蓄積要否を判定する。	文獻照会システム	
06-R-D013	1	実体審査/PCT-RO	引用非特許文獻送付可否不可判定(IPEA)	-	-	-	非特許文獻イメージの出願人への送付可否を判定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-019	1	実体審査/PCT-RO	引用非特許文獻イメージ確認(IPEA)	特実審査周辺システム	ROイメージ蓄積完了通知振分	-	出願人に発送する『引用非特許文獻(IPEA)』及び審査官が蓄積依頼した『引用非特許文獻(IPEA)』のイメージデータについて確認を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-019	2	実体審査/PCT-RO	引用非特許文獻イメージ確認(IPEA)	特実審査周辺システム	ROイメージ蓄積完了通知接受	-	出願人に発送する『引用非特許文獻(IPEA)』及び審査官が蓄積依頼した『引用非特許文獻(IPEA)』のイメージデータについて確認を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-019	3	実体審査/PCT-RO	引用非特許文獻イメージ確認(IPEA)	特実審査周辺システム	RO引用文獻登録要求作成	-	出願人に発送する『引用非特許文獻(IPEA)』及び審査官が蓄積依頼した『引用非特許文獻(IPEA)』のイメージデータについて確認を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-019	4	実体審査/PCT-RO	引用非特許文獻イメージ確認(IPEA)	Fターム検索システム	引用文獻登録要求	-	出願人に発送する『引用非特許文獻(IPEA)』及び審査官が蓄積依頼した『引用非特許文獻(IPEA)』のイメージデータについて確認を行う。	Fターム検索システム	
06-R-019	5	実体審査/PCT-RO	引用非特許文獻イメージ確認(IPEA)	特実審査周辺システム	PCT-RO非特許文獻イメージ確認	PCT-RO非特許文獻イメージ確認対象案件一覧	出願人に発送する『引用非特許文獻(IPEA)』及び審査官が蓄積依頼した『引用非特許文獻(IPEA)』のイメージデータについて確認を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-019	6	実体審査/PCT-RO	引用非特許文獻イメージ確認(IPEA)	特実審査周辺システム	PCT-RO非特許文獻イメージ確認	PCT-ROイメージ確認対象非特許文獻一覧	出願人に発送する『引用非特許文獻(IPEA)』及び審査官が蓄積依頼した『引用非特許文獻(IPEA)』のイメージデータについて確認を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-019	7	実体審査/PCT-RO	引用非特許文獻イメージ確認(IPEA)	文獻照会システム	非特許文獻イメージ確認完了通知	-	出願人に発送する『引用非特許文獻(IPEA)』及び審査官が蓄積依頼した『引用非特許文獻(IPEA)』のイメージデータについて確認を行う。	文獻照会システム	
06-R-D014	1	実体審査/PCT-RO	イメージ再蓄積要否(IPEA)	-	-	-	イメージ再蓄積の要否を判定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-020	1	実体審査/PCT-RO	非公式な応対(ISA)	-	-	-	出願人に対し、面接や電話等を利用して非公式に明確化を求める。	国際調査サブシステム	
06-R-022	1	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査官業務選択	「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-022	2	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査補助業務選択	「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 PCT-RO**

ID	技番	業務階層	業務名	システム名	業務層プログラム名	画面名	業務概要	サブシステム	備考
06-R-022	3	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査官業務選択	「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-022	4	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査補助業務選択	「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-022	5	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO案件配付先管理	「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-022	6	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO分類付与・起案設定	「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-022	7	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO分類付与・起案設定	「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-022	8	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書一覧	「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-022	9	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO文献設定	「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-022	10	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類編集	審査部起案書類編集	「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-022	11	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案圧縮ファイルコピー	-	「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-022	12	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-022	13	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-022	14	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	国際出願システム(PCT-RO)	起案書類一覧	起案書類一覧画面	「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-022	15	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	国際出願システム(PCT-RO)			「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-022	16	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	特実審査周辺システム	-	PCT審査対象設定	「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-022	17	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO終了状態設定	PCT-RO終了状態設定	「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-022	18	実体審査/PCT-RO	非公式な明確化の記録(SA207)作成	特実審査周辺システム	差戻し通知受付	-	「非公式な明確化の記録(SA207)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-021	1	実体審査/PCT-RO	委任状受領(ISA)	-	-	-	応対に伴う、「委任状」を受領する。	国際調査サブシステム	
06-R-023	1	実体審査/PCT-RO	非公式な対応(IPEA)	-	-	-	電話、書面又は面談により、出願人と非公式の連絡をする。	国際予備審査サブシステム	
06-R-026	1	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の記録(PE428)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査官業務選択	申請人と非公式の連絡を行った際の記録を残す。	国際予備審査サブシステム	
06-R-026	2	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の記録(PE428)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査補助業務選択	申請人と非公式の連絡を行った際の記録を残す。	国際予備審査サブシステム	
06-R-026	3	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の記録(PE428)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査官業務選択	申請人と非公式の連絡を行った際の記録を残す。	国際予備審査サブシステム	
06-R-026	4	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の記録(PE428)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査補助業務選択	申請人と非公式の連絡を行った際の記録を残す。	国際予備審査サブシステム	
06-R-026	5	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の記録(PE428)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO案件配付先管理	申請人と非公式の連絡を行った際の記録を残す。	国際予備審査サブシステム	
06-R-026	6	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の記録(PE428)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO分類付与・起案設定	申請人と非公式の連絡を行った際の記録を残す。	国際予備審査サブシステム	
06-R-026	7	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の記録(PE428)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書様式設定	申請人と非公式の連絡を行った際の記録を残す。	国際予備審査サブシステム	
06-R-026	8	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の記録(PE428)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書一覧	申請人と非公式の連絡を行った際の記録を残す。	国際予備審査サブシステム	
06-R-026	9	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の記録(PE428)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO文献設定	申請人と非公式の連絡を行った際の記録を残す。	国際予備審査サブシステム	
06-R-026	10	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の記録(PE428)作成	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類編集	審査部起案書類編集	申請人と非公式の連絡を行った際の記録を残す。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 PCT-RO**

ID	技番	業務階層	業務名	システム名	業務層プログラム名	画面名	業務概要	サブシステム	備考
06-R-026	11	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の記録(PE428)作成	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起家圧縮ファイルコピー	-	申請人と非公式の連絡を行った際の記録を残す。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-026	12	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の記録(PE428)作成	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起家書類格納	-	申請人と非公式の連絡を行った際の記録を残す。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-026	13	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の記録(PE428)作成	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起家書類格納	-	申請人と非公式の連絡を行った際の記録を残す。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-026	14	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の記録(PE428)作成	国際出願システム(PCT-RO)	起家書照会一覧	起家書照会一覧画面	申請人と非公式の連絡を行った際の記録を残す。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-026	15	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の記録(PE428)作成	国際出願システム(PCT-RO)			申請人と非公式の連絡を行った際の記録を残す。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-026	16	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の記録(PE428)作成	特実審査周辺システム	-	PCT審査対象設定	申請人と非公式の連絡を行った際の記録を残す。	国際予備審査サブシステム	
06-R-026	17	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の記録(PE428)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO終了状態設定	PCT-RO終了状態設定	申請人と非公式の連絡を行った際の記録を残す。	国際予備審査サブシステム	
06-R-025	1	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の通知書(PE429)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査官業務選択	「非公式な連絡の通知書(PE429)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-025	2	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の通知書(PE429)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査補助業務選択	「非公式な連絡の通知書(PE429)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-025	3	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の通知書(PE429)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査官業務選択	「非公式な連絡の通知書(PE429)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-025	4	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の通知書(PE429)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査補助業務選択	「非公式な連絡の通知書(PE429)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-025	5	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の通知書(PE429)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO案件配付先管理	「非公式な連絡の通知書(PE429)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-025	6	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の通知書(PE429)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO分類付与・起案設定	「非公式な連絡の通知書(PE429)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-025	7	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の通知書(PE429)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書様式設定	「非公式な連絡の通知書(PE429)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-025	8	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の通知書(PE429)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書一覧	「非公式な連絡の通知書(PE429)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-025	9	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の通知書(PE429)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO文献設定	「非公式な連絡の通知書(PE429)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-025	10	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の通知書(PE429)作成	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起家書類編集	審査部起家書類編集	「非公式な連絡の通知書(PE429)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-025	11	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の通知書(PE429)作成	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起家圧縮ファイルコピー	-	「非公式な連絡の通知書(PE429)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-025	12	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の通知書(PE429)作成	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起家書類格納	-	「非公式な連絡の通知書(PE429)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-025	13	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の通知書(PE429)作成	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起家書類格納	-	「非公式な連絡の通知書(PE429)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-025	14	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の通知書(PE429)作成	国際出願システム(PCT-RO)	起家書照会一覧	起家書照会一覧画面	「非公式な連絡の通知書(PE429)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-025	15	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の通知書(PE429)作成	国際出願システム(PCT-RO)			「非公式な連絡の通知書(PE429)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-025	16	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の通知書(PE429)作成	特実審査周辺システム	-	PCT審査対象設定	「非公式な連絡の通知書(PE429)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-025	17	実体審査/PCT-RO	非公式な連絡の通知書(PE429)作成	特実審査周辺システム	PCT-RO終了状態設定	PCT-RO終了状態設定	「非公式な連絡の通知書(PE429)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-024	1	実体審査/PCT-RO	委任状受領(IPEA)	-	-	-	応対に伴う、「委任状」を受領する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-D015	1	実体審査/PCT-RO	起家書戻し先判定(PE428、PE429)	特実審査周辺システム	差戻し通知受付	-	差戻を受けた際の起家書の戻し先を判定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-027	1	実体審査/PCT-RO	指定分類変更	特実審査周辺システム	指定分類付与	指定分類付与	国際調査対象案件の指定分類を変更する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-027	2	実体審査/PCT-RO	指定分類変更	特実審査周辺システム	指定分類付与	指定分類検索	国際調査対象案件の指定分類を変更する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-028	1	実体審査/PCT-RO	個別分担変更	特実審査周辺システム	PCT-RO案件移動	PCT-RO案件移動	国際調査対象案件の担当官を自己に変更する。	国際予備審査サブシステム	

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 PCT-RO**

ID	技番	業務階層	業務名	システム名	業務プログラム名	画面名	業務概要	サブシステム	備考
06-R-028	2	実体審査/PCT-RO	個別分担変更	特実審査周辺システム	主担当官通知作成	-	国際調査対象案件の担当官を自己に変更する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-028	3	実体審査/PCT-RO	個別分担変更	国際出願システム(PCT-RO)	主担当官通知	-	国際調査対象案件の担当官を自己に変更する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-028	4	実体審査/PCT-RO	個別分担変更	国際出願システム(PCT-RO)	日次発送データ抽出2	-	国際調査対象案件の担当官を自己に変更する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-028	5	実体審査/PCT-RO	個別分担変更	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次パラメータ作成2	-	国際調査対象案件の担当官を自己に変更する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-028	6	実体審査/PCT-RO	個別分担変更	国際出願システム(PCT-RO)	通知マージShell	-	国際調査対象案件の担当官を自己に変更する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-028	7	実体審査/PCT-RO	個別分担変更	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次2実行SHELL	-	国際調査対象案件の担当官を自己に変更する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-028	8	実体審査/PCT-RO	個別分担変更	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次2	-	国際調査対象案件の担当官を自己に変更する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-028	9	実体審査/PCT-RO	個別分担変更	国際出願システム(PCT-RO)	審査用データソートShell	-	国際調査対象案件の担当官を自己に変更する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-028	10	実体審査/PCT-RO	個別分担変更	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次出力順索引ファイル作成2実行SHELL	-	国際調査対象案件の担当官を自己に変更する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-028	11	実体審査/PCT-RO	個別分担変更	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次出力順索引ファイル作成2	-	国際調査対象案件の担当官を自己に変更する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-028	12	実体審査/PCT-RO	個別分担変更	国際出願システム(PCT-RO)	日次紙出力2PS変換実行SHELL	-	国際調査対象案件の担当官を自己に変更する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-028	13	実体審査/PCT-RO	個別分担変更	国際出願システム(PCT-RO)	日次紙出力2PS変換	-	国際調査対象案件の担当官を自己に変更する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-029	1	実体審査/PCT-RO	実体審査終了	特実審査周辺システム	審査完了通知振分	-	実体審査を終了する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-029	2	実体審査/PCT-RO	実体審査終了	特実審査周辺システム	審査完了通知接受	-	実体審査を終了する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-030	1	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査官業務選択	「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-030	2	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査補助業務選択	「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-030	3	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査官業務選択	「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-030	4	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査補助業務選択	「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-030	5	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO案件配付先管理	「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-030	6	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO分類付与・起案設定	「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-030	7	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書様式設定	「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-030	8	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書一覧	「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-030	9	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO文献設定	「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-030	10	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類編集	審査部起案書類編集	「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-030	11	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案圧縮ファイルコピー	-	「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-030	12	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-030	13	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-030	14	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	国際出願システム(PCT-RO)	起案書照会一覧	起案書照会一覧画面	「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 PCT-RO**

ID	技番	業務階層	業務名	システム名	業務層プログラム名	画面名	業務概要	サブシステム	備考
06-R-030	15	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	国際出願システム(PCT-RO)			「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-030	16	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	特実審査周辺システム	-	PCT審査対象設定	「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-030	17	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO終了状態設定	PCT-RO終了状態設定	「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-030	18	実体審査/PCT-RO	通知書(SA224)起案	特実審査周辺システム	差戻し通知受付	-	「通知書(SA224)」を起案して提出する。	国際調査サブシステム	
06-R-031	1	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査官業務選択	「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-031	2	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査補助業務選択	「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-031	3	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査官業務選択	「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-031	4	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO審査グループ審査補助業務選択	「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-031	5	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO業務選択	PCT-RO案件配付先管理	「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-031	6	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO分類付与・起案設定	「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-031	7	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書様式設定	「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-031	8	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO起案書一覧	「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-031	9	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO文献設定	「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-031	10	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類編集	審査部起案書類編集	「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-031	11	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案圧縮ファイルコピー	-	「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-031	12	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-031	13	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	国際出願システム(PCT-RO)	審査部起案書類格納	-	「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-031	14	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	国際出願システム(PCT-RO)	起案書照会一覧	起案書照会一覧画面	「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-031	15	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	国際出願システム(PCT-RO)			「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
06-R-031	16	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	特実審査周辺システム	-	PCT審査対象設定	「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-031	17	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	特実審査周辺システム	PCT-RO終了状態設定	PCT-RO終了状態設定	「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-031	18	実体審査/PCT-RO	通知書(PE424)起案	特実審査周辺システム	差戻し通知受付	-	「通知書(PE424)」を起案して提出する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-032	1	実体審査/PCT-RO	スケジュールの調整	-	-	-	スケジュール調整を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-033	1	実体審査/PCT-RO	包装管理(調整課)	-	-	-	調整課において、仮包装の管理を行う。	国際調査サブシステム/ 国際予備審査サブシステム	
06-R-034	1	実体審査/PCT-RO	包装管理(審査部)	-	-	-	審査部において、仮包装の管理を行う。	国際調査サブシステム/ 国際予備審査サブシステム	
06-R-035	1	実体審査/PCT-RO	図面代用写真受領	-	-	-	図面代用写真を受領する。	国際調査サブシステム/ 国際予備審査サブシステム	
06-R-036	1	実体審査/PCT-RO	仮包装作成(ISA)(上げ)	特実審査周辺システム	お知らせ通知振分	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際調査サブシステム	
06-R-036	2	実体審査/PCT-RO	仮包装作成(ISA)(上げ)	特実審査周辺システム	お知らせ通知接受	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際調査サブシステム	

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 PCT-RO**

ID	技番	業務階層	業務名	システム名	業務プログラム名	画面名	業務概要	サブシステム	備考
06-R-036	3	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (ISA) (上げ)	特実審査周辺システム	お知らせ削除通知振分	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際調査サブシステム	
06-R-036	4	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (ISA) (上げ)	特実審査周辺システム	お知らせ削除通知接受	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際調査サブシステム	
06-R-036	5	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (ISA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	紙出力要求通知	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-036	6	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (ISA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	日次発送データ抽出2	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-036	7	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (ISA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	紙出力日次パラメータ作成2	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-036	8	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (ISA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	通知マージShell	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-036	9	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (ISA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	紙出力日次2実行SHELL	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-036	10	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (ISA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	紙出力日次2	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-036	11	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (ISA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	審査用データソートShell	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-036	12	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (ISA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	紙出力日次出力順索引ファイル作成2実行SHELL	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-036	13	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (ISA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	紙出力日次出力順索引ファイル作成2	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-036	14	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (ISA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	日次紙出力2PS変換実行SHELL	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-036	15	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (ISA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	日次紙出力2PS変換	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-037	1	実体審査/PCT-RO	上げ要否判断 (ISA)	-	-	-	案件に対して上げが必要か判断を行う。	国際調査サブシステム	
06-R-D016	1	実体審査/PCT-RO	応答期間解除要否 (ISA)	-	-	-	応答期間解除要否を判定する。	国際調査サブシステム	
06-R-D017	1	実体審査/PCT-RO	国際調査要否 (上げ要否判断) (ISA)	-	-	-	国際調査要否を判定する。	国際調査サブシステム	
06-R-038	1	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (IPEA) (上げ)	特実審査周辺システム	お知らせ通知振分	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-038	2	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (IPEA) (上げ)	特実審査周辺システム	お知らせ通知接受	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-038	3	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (IPEA) (上げ)	特実審査周辺システム	お知らせ削除通知振分	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-038	4	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (IPEA) (上げ)	特実審査周辺システム	お知らせ削除通知接受	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-038	5	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (IPEA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	紙出力要求通知	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-038	6	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (IPEA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	日次発送データ抽出2	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-038	7	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (IPEA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	紙出力日次パラメータ作成2	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-038	8	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (IPEA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	通知マージShell	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-038	9	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (IPEA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	紙出力日次2実行SHELL	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-038	10	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (IPEA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	紙出力日次2	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム
06-R-038	11	実体審査/PCT-RO	仮包装作成 (IPEA) (上げ)	国際出願システム (PCT-RO)	審査用データソートShell	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム (PCT-RO)	既存システム

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
実体審査 PCT-RO**

ID	技番	業務階層	業務名	システム名	業務層プログラム名	画面名	業務概要	サブシステム	備考
06-R-038	12	実体審査/PCT-RO	仮包装作成(IPEA)(上げ)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次出力順索引 ファイル作成2実行SHELL	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-038	13	実体審査/PCT-RO	仮包装作成(IPEA)(上げ)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次出力順索引 ファイル作成2	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-038	14	実体審査/PCT-RO	仮包装作成(IPEA)(上げ)	国際出願システム(PCT-RO)	日次紙出力2PS変換実行SHELL	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-038	15	実体審査/PCT-RO	仮包装作成(IPEA)(上げ)	国際出願システム(PCT-RO)	日次紙出力2PS変換	-	『上げ対象書類』の方式完を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-039	1	実体審査/PCT-RO	上げ要否判断(IPEA)	-	-	-	案件に対して上げが必要か判断を行う。	国際予備審査サブシステム	
06-R-D018	1	実体審査/PCT-RO	応答期間解除要否(IPEA)	-	-	-	応答期間解除要否を判定する。	国際予備審査サブシステム	
06-R-D019	1	実体審査/PCT-RO	国際調査要否(上げ要否判断)(IPEA)	-	-	-	国際予備審査要否を判定する。	国際予備審査サブシステム	

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
分類・類似群付与 特許**

ID	対象業務
05-P	分類・類似群付与/特許

ID	業務階層	業務名	対象文書名	項番等	対象項目名	業務概要	サブシステム	備考
05-P-001	分類・類似群付与/特許	一元付与発注	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー	・分類/NO.002/公開準備案件抽出要求(WEPF2B0) ・分類/NO.002/公開準備案件抽出応答(WEPF2C0) ・分類/NO.002/紙出力(WEPF2D0) ・分類/NO.002/発注情報抽出応答(WEPF2E0) ・分類/NO.002/XML書類受信処理(WEPF2F0) ・分類/NO.002/発注(WEPF2F0)	登録調査機関に一元付与発注する。	分類付与サブシステム	システム
05-P-002	分類・類似群付与/特許	一元付与納品(大分けデータ)確認	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー	・分類/NO.003/大分け納品(WEPF2G0)	登録調査機関から納品された、大分けデータを確認する。	分類付与サブシステム	システム
05-P-003	分類・類似群付与/特許	一元付与迅速フィードバック	-	-	-	登録調査機関が付与した分類等について、すみやかにチェックを行い、そのチェック結果や付与に関する指示などを行う。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-004	分類・類似群付与/特許	審査官サンプルチェック	-	-	-	登録調査機関が付与した分類等について、納品前に特許庁がサンプルチェックを行う。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-005	分類・類似群付与/特許	部代表決定	-	-	-	部代表が第一分類を決定する。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-006	分類・類似群付与/特許	審査用メモ(分類付与)作成	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー	・その他/NO.001/庁内書類入力画面(WEPFA40) ・その他/NO.001/庁内書類更新(WEPFA80) ・その他/NO.001/庁内書類登録(WEPFAE0)	「審査用メモ(分類付与)」を作成する。	分類付与サブシステム	システム
05-P-007	分類・類似群付与/特許	公序良俗違反職権訂正データ確認	-	-	-	公序良俗違反職権訂正データの内容確認を行う。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-008	分類・類似群付与/特許	要約不備職権訂正データ確認	-	-	-	要約不備職権訂正データの内容確認を行う。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-009	分類・類似群付与/特許	一元付与納品(FIデータ、Fタームデータ、審査官フリーワードデータ、要約不備職権訂正データ、公序良俗違反職権訂正データ)確認	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー	・分類/NO.003/IPCC納品(WEPF2H0)	録調査機関から納品されたFIデータ、Fタームデータ、審査官フリーワードデータ、要約不備職権訂正データ、公序良俗違反職権訂正データの確認を行う。	分類付与サブシステム	システム
05-P-010	分類・類似群付与/特許	一元付与納品(合金タームデータ)確認	-	-	-	登録調査機関から納品された合金データの確認を行う。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-011	分類・類似群付与/特許	要約不備職権訂正作成	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー	・分類/NO.004/要約不備職権訂正作成(WEPFA70)	要約不備職権訂正の庁内書類を作成する。	分類付与サブシステム	システム
05-P-012	分類・類似群付与/特許	公序良俗違反職権訂正作成	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー	・分類/NO.004/公序良俗違反職権訂正作成(WEPFA60)	「公序良俗違反」の庁内書類を作成する。	分類付与サブシステム	システム
05-P-013	分類・類似群付与/特許	分類付与書類作成	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー	・分類/NO.003/紙出力(WEPF2D0)	「公序良俗違反」の庁内書類を作成する。	分類付与サブシステム	システム
05-P-014	分類・類似群付与/特許	要約不備確認	-	-	-	要約不備の確認を行う。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-015	分類・類似群付与/特許	公序良俗違反確認	-	-	-	公序良俗違反の確認を行う。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-016	分類・類似群付与/特許	オール0分類入力	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー	・分類/NO.004/庁内付与結果入力(WEPF230)	FIデータとして、分類不能を意味する分類(オール0分類)を入力する。	分類付与サブシステム	システム
05-P-017	分類・類似群付与/特許	書誌/書類データ抽出要否判断(物性提出書)	-	-	-	物性提出書が提出された出願について、書誌/書類データ抽出の要否を判断する。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-018	分類・類似群付与/特許	書誌/書類データ抽出要否判断(手続修正書)	-	-	-	手続修正書が提出された出願について、書誌/書類データ抽出の要否を判断する。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-019	分類・類似群付与/特許	記録媒体貸与	-	-	-	DNA関連出願の配列・書誌及び関連データのチェックを行う際に必要な配列表データが記録された記録媒体を貸与する。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-020	分類・類似群付与/特許	一元付与発注(配列等チェック結果データ)	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー	・分類/NO.002/公開準備案件抽出要求(WEPF2B0) ・分類/NO.002/公開準備案件抽出応答(WEPF2C0) ・分類/NO.002/紙出力(WEPF2D0)	登録調査機関に一元付与発注し、DNA関連出願の配列・書誌及び関連データのチェック結果データの納品を依頼する。	分類付与サブシステム	システム
05-P-021	分類・類似群付与/特許	配列/書誌データ問い合わせ確認	-	-	-	配列/書誌データ確認に基づき問い合わせに対して回答を行う。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-022	分類・類似群付与/特許	一元付与納品(配列等チェック結果データ)確認	-	-	-	DNA関連出願の配列・書誌及び関連データのチェック結果データの確認を行う。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-023	分類・類似群付与/特許	配列表提出要否確認	-	-	-	配列表提出要否を審査推進室で確認する。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-024	分類・類似群付与/特許	配列表提出要否審査室確認	-	-	-	配列表提出要否を審査部で確認する。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-025	分類・類似群付与/特許	配列表提出手続修正指令連絡	-	-	-	方式審査課又は国際出願課に方式指令を行うように連絡する。	分類付与サブシステム	非システム

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
分類・類似群付与 特許**

ID	業務階層	業務名	対象文書名	項番等	対象項目名	業務概要	サブシステム	備考
05-P-026	分類・類似群付与/特許	一元付与発注中止判断	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー	・分類/NO. 005/中止 (WEPF2M0) ・基本ルート/NO10 (方式通知・発送)/方式通知発送振分(WEPF370) ・基本ルート/NO10 (方式通知・発送)/方式通知発送接受(WEPF380) ・基本ルート/NO10 (方式通知・発送)/クーリア追加(WEPF0A0) ・基本ルート/NO01 (新顧客管-1)/方式通知方式完振分(WEPF350) ・基本ルート/NO01 (新顧客管-1)/方式通知方式完接受(WEPF360) ・基本ルート/NO01 (新顧客管-1)/クーリア追加(WEPF0A0) ・基本ルート/NO13 (記録原本、意匠)/国内優先権みなし取込通知振分(WEPFB60) ・基本ルート/NO13 (記録原本、意匠)/国内優先権みなし取込通知接受(WEPFB70) ・基本ルート/NO13 (記録原本、意匠)/クーリア追加(WEPF0A0)	登録調査機関に対して行った一元付与発注を中止するかどうかを判断する。	分類付与サブシステム	システム
05-P-027	分類・類似群付与/特許	分類修正	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	III.2.2 サブシステム処理設計	・03分類/09公開分類変更	特許出願に付与されたF1データ及びF4データデータを修正する。	分類付与サブシステム	システム
05-P-028	分類・類似群付与/特許	分類付与滞留状況調査	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー	・分類/NO. 005/分類付与発注管理(WEPF250) ・分類/NO. 005/滞留状況調査(WEPF2U0)	F1データのシステムへの格納と、必要な庁内書類の作成の両方が行われているかどうか調査を行い、必要な措置を講じる。	分類付与サブシステム	システム
05-P-029	分類・類似群付与/特許	一元付与発注管理	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー	・分類/NO. 005/分類付与発注管理(WEPF250)	一元付与案件についての管理を行う。	分類付与サブシステム	システム
05-P-030	分類・類似群付与/特許	庁内付与遅延管理	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー	・分類/NO. 005/分類付与発注管理(WEPF250) ・分類/NO. 005/滞留状況調査(WEPF2U0)	庁内付与案件についての管理を行う。	分類付与サブシステム	システム
05-P-031	分類・類似群付与/特許	一元付与納品(ブルーリスト、データ作成件数表)確認	-	-	-	F1データ、F4データ、審査官フリーワードデータ、要約不備職権訂正データ、公序良俗違反職権訂正データに関する検収を行う。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-032	分類・類似群付与/特許	一元付与納品(DNA関連出願に関するブルーリスト、納入リスト、収録件数リスト)確認	-	-	-	DNA関連出願の配列・書誌及び関連データのチェック結果データに関する検収を行う。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-D001	分類・類似群付与/特許	要約書補正有無判定	-	-	-	要約書の補正がなされたかどうかを判定する。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-D002	分類・類似群付与/特許	一元付与発注中止処理開始判定	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー	・分類/NO. 005/中止 (WEPF2M0) ・基本ルート/NO10 (方式通知・発送)/方式通知発送振分(WEPF370) ・基本ルート/NO10 (方式通知・発送)/方式通知発送接受(WEPF380) ・基本ルート/NO10 (方式通知・発送)/クーリア追加(WEPF0A0) ・基本ルート/NO01 (新顧客管-1)/方式通知方式完振分(WEPF350) ・基本ルート/NO01 (新顧客管-1)/方式通知方式完接受(WEPF360) ・基本ルート/NO01 (新顧客管-1)/クーリア追加(WEPF0A0) ・基本ルート/NO13 (記録原本、意匠)/国内優先権みなし取込通知振分(WEPFB60) ・基本ルート/NO13 (記録原本、意匠)/国内優先権みなし取込通知接受(WEPFB70) ・基本ルート/NO13 (記録原本、意匠)/クーリア追加(WEPF0A0)	接受した通知の方式審査、書類種別によって、一元付与発注中止に係る業務を開始するかどうかを決定する。	分類付与サブシステム	システム
05-P-D003	分類・類似群付与/特許	DNA関連出願(手続補正書)判定	文書-シス設計-019 記録ファイル管理システム システム設計書	5.5.5 機械処理設計書	02.システム設計書*XIV.記録原本管理システム* APMD60(納品対象案件要求データ作成)	接受した通知の方式審査、書類種別によって、DNA関連出願に係る業務を開始するかどうかを決定する。	分類付与サブシステム	
05-P-D004	分類・類似群付与/特許	一元付与発注開始判定	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー 5.5.5 機械処理設計書	・分類/NO. 001/公開準備案件抽出要求(WEPF2B0) ・分類/NO. 001/公開準備案件抽出応答(WEPF2C0)	接受した先行業務、方式審査、書類種別によって一元付与発注を開始するかどうかを決定する。	分類付与サブシステム	
05-P-D005	分類・類似群付与/特許	DNA関連出願(物件提出書)判定	文書-シス設計-019 記録ファイル管理システム システム設計書	5.5.5 機械処理設計書	APMD60(納品対象案件要求データ作成)	接受した通知の通知内容、書類種別によって、DNA関連出願に係る業務を開始するかどうかを決定する。	分類付与サブシステム	
05-P-D006	分類・類似群付与/特許	難件差し先指定有無	-	-	-	難件差し先指定有無を判定する。	分類付与サブシステム	非システム
05-P-D007	分類・類似群付与/特許	庁内付与要否判定	-	-	-	一元付与発注中止した出願に対し、庁内付与を行う必要があるかどうかを判定する。	分類付与サブシステム	
05-P-D008	分類・類似群付与/特許	要約不備再作成要否	-	-	-	要約不備職権訂正データに再作成が必要かを判断する。	分類付与サブシステム	
05-P-D009	分類・類似群付与/特許	要約不備有無	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー	・分類/NO. 003/IPCC納品(WEPF2H0)	要約不備があるか判定する。	分類付与サブシステム	
05-P-D010	分類・類似群付与/特許	公序良俗違反有無	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー	・分類/NO. 003/IPCC納品(WEPF2H0)	公序良俗違反があるか判定する。	分類付与サブシステム	
05-P-D011	分類・類似群付与/特許	書誌/書類データ抽出要否判定(物件提出書)	-	-	-	書誌データと書類データの抽出要否を判定する。	分類付与サブシステム	
05-P-D012	分類・類似群付与/特許	書誌/書類データ抽出要否判定(手続補正書)	-	-	-	書誌データと書類データの抽出要否を判定する。	分類付与サブシステム	
05-P-D013	分類・類似群付与/特許	一元付与発注(配列等チェック結果データ)継続要否判定	-	-	-	配列/書誌データ確認に基づく問い合わせに対する回答に応じて、一元付与発注(配列等チェック結果データ)を継続するかどうかを判定する。	分類付与サブシステム	
05-P-D014	分類・類似群付与/特許	配列表提出要否判定	-	-	-	配列表の提出が必要か判断する。	分類付与サブシステム	
05-P-D015	分類・類似群付与/特許	配列表提出要否審査室判定	-	-	-	配列表の提出が必要か判断する。	分類付与サブシステム	
05-P-D016	分類・類似群付与/特許	配列表提出手続補正指令依頼先判定	-	-	-	配列表提出手続補正指令を依頼する依頼先を判定する。	分類付与サブシステム	
05-P-D017	分類・類似群付与/特許	一元付与発注中止要否	文書-シス設計-038 特実審査周辺システム システム設計書	II.7.2 ジョブフロー	・分類/NO. 005/中止 (WEPF2M0) ・基本ルート/NO10 (方式通知・発送)/方式通知発送振分(WEPF370)	一元付与発注を中止する必要があるか判定する。	分類付与サブシステム	

【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
分類・類似群付与 実用

ID	対象業務
05-U	分類・類似群付与/実用

ID	業務階層	業務名	業務概要	サブシステム	備考
05-U-001	分類・類似群付与/実用	一元付与発注(大分けデータ)	登録調査機関に対し一元付与発注(大分けデータ)を行う。	分類付与サブシステム	システム
05-U-002	分類・類似群付与/実用	一元付与納品(大分けデータ)確認	登録調査機関から納品された、大分けデータを確認する。	分類付与サブシステム	システム
05-U-003	分類・類似群付与/実用	分類付与書類作成	分類付与書類の作成を行う。	分類付与サブシステム	システム
05-U-004	分類・類似群付与/実用	書類目視チェック及び仕分け	分類付与書類の目視チェック及び仕分けを行う。	分類付与サブシステム	非システム
05-U-005	分類・類似群付与/実用	基礎的要件事前調査	資料分類調査員が基礎的要件のプレチェックを行う。	方式審査(特実)サブシステム	非システム
05-U-006	分類・類似群付与/実用	基礎的要件審査	分類情報管理審査官が基礎的要件の審査を行う。	方式審査(特実)サブシステム	非システム
05-U-007	分類・類似群付与/実用	実体完指示入力	不備指令が不要であることを示す実体完をシステムに指示するための入力を行う。	方式審査(特実)サブシステム	システム
05-U-008	分類・類似群付与/実用	基礎的要件不備指令起案	基礎的要件に関する不備指令を起案する。	方式審査(特実)サブシステム	システム
05-U-009	分類・類似群付与/実用	決裁	基礎的要件に関する不備指令の決裁又は差戻を行う。	方式審査(特実)サブシステム	システム
05-U-010	分類・類似群付与/実用	実用新案FI付与配付先特定	FI付与を行うために、分類付与書類を配付する配付先を特定する。	分類付与サブシステム	非システム
05-U-011	分類・類似群付与/実用	要約不備確認	要約不備の確認を行う。	分類付与サブシステム	非システム
05-U-012	分類・類似群付与/実用	実用新案FI付与	実用新案登録願に対し、FI付与を行う。	分類付与サブシステム	非システム

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
分類・類似群付与 実用**

ID	業務階層	業務名	業務概要	サブシステム	備考
05-U-013	分類・類似群付与/実用	部代表決定	部代表が第一分類を決定する。	分類付与サブシステム	非システム
05-U-014	分類・類似群付与/実用	要約不備職権訂正作成	要約不備職権訂正の庁内書類を作成する。	分類付与サブシステム	システム
05-U-015	分類・類似群付与/実用	実用新案FI付与結果入力	付与されたFIデータを入力する。	分類付与サブシステム	システム
05-U-016	分類・類似群付与/実用	公序良俗違反職権訂正作成	「公序良俗違反」の庁内書類を作成する。	分類付与サブシステム	システム
05-U-017	分類・類似群付与/実用	審査用メモ(分類付与)作成	「審査用メモ(分類付与)」を作成する。	分類付与サブシステム	システム
05-U-018	分類・類似群付与/実用	一元付与発注(Fタームデータ, 合金タームデータ)	登録調査機関に一元付与発注する。	分類付与サブシステム	システム
05-U-019	分類・類似群付与/実用	一元付与納品(Fタームデータ)確認	登録調査機関から納品されたFタームデータ, 審査官フリーワードデータの確認を行う。	分類付与サブシステム	システム
05-U-020	分類・類似群付与/実用	一元付与納品(合金タームデータ)確認	登録調査機関から納品された合金データの確認を行う。	分類付与サブシステム	非システム
05-U-021	分類・類似群付与/実用	再実体指示入力	基礎的要件審査を行った書類に対して, 再度基礎的要件審査を行うことを決定する。	方式審査(特実)サブシステム	システム
05-U-022	分類・類似群付与/実用	分類修正	実用新案登録出願に付与されたFIデータ及びFタームデータを修正する。	分類付与サブシステム	システム
05-U-D001	分類・類似群付与/実用	大分け発注要否	大分け発注をする必要があるか否かを判定する。	分類付与サブシステム	デシジョン
05-U-D002	分類・類似群付与/実用	分類付与書類仕分け先特定	書類目視チェック及び仕分けの結果をもとに, 後続業務を決定する。	分類付与サブシステム	デシジョン

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
分類・類似群付与 実用**

ID	業務階層	業務名	業務概要	サブシステム	備考
05-U-D003	分類・類似群付与/実用	基礎的要件不備指令要否	基礎的要件審査の結果、不備指令を起案するか否かを決定する。	方式審査(特実)サブシステム	デシジョン
05-U-D004	分類・類似群付与/実用	実用新案FI付与要否	実用新案のFI付与を行う必要があるか否かを決定する。	分類付与サブシステム	デシジョン
05-U-D005	分類・類似群付与/実用	決裁後後続業務判定	決裁業務の結果に応じて、後続業務を判定する。	分類付与サブシステム	デシジョン
05-U-D006	分類・類似群付与/実用	実用新案基礎的要件審査後依頼先判定	決裁業務の結果に応じて、後続業務を判定する。	方式審査(特実)サブシステム	デシジョン
05-U-D007	分類・類似群付与/実用	実用新案FI付与難件判定	実用新案FI付与の結果、難件/再難件であるか否かを決定する。	分類付与サブシステム	デシジョン
05-U-D008	分類・類似群付与/実用	要約不備有無	要約不備があるか判定する。	分類付与サブシステム	デシジョン
05-U-D009	分類・類似群付与/実用	公序良俗違反有無	公序良俗違反があるか判定する。	分類付与サブシステム	デシジョン
05-U-D010	分類・類似群付与/実用	Fターム、合金ターム解析要否判定	Fターム、合金ターム解析の要否判定する。	分類付与サブシステム	デシジョン
05-U-D011	分類・類似群付与/実用	基礎的要件審査再開始依頼先判定	方式審査の状態に応じて、再度基礎的要件審査を行う必要がある場合の依頼先を判定する。	方式審査(特実)サブシステム	デシジョン
05-U-D012	分類・類似群付与/実用	再実体時分類付与書類作成要否判定	再度基礎的要件審査を行うことを決定した書類を含む分類付与書類の作成要否を判定する。	方式審査(特実)サブシステム	デシジョン

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
分類付与 PCT-RO**

ID	対象業務
05-R	分類付与

ID	枝番	業務階層	業務名	既存システムにおける機能配置			業務概要	サブシステム	備考
				システム名	業務層プログラム名	画面名			
05-R-001	1	分類付与/PCT-RO	仮包装作成(初回)(ISA)	特実審査周辺システム	審査開始通知振分	-	国際出願について、「調査用写し(RO/他庁)」又は、「特許協力条約に基づく国際出願願書(API01)」の方式処分を契機に仮包装を作成する。	国際調査サブシステム	
05-R-001	2	分類付与/PCT-RO	仮包装作成(初回)(ISA)	特実審査周辺システム	審査開始通知接受	-	国際出願について、「調査用写し(RO/他庁)」又は、「特許協力条約に基づく国際出願願書(API01)」の方式処分を契機に仮包装を作成する。	国際調査サブシステム	
05-R-001	3	分類付与/PCT-RO	仮包装作成(初回)(ISA)	特実審査周辺システム	RO指定分類設定	-	国際出願について、「調査用写し(RO/他庁)」又は、「特許協力条約に基づく国際出願願書(API01)」の方式処分を契機に仮包装を作成する。	国際調査サブシステム	
05-R-001	4	分類付与/PCT-RO	仮包装作成(初回)(ISA)	特実審査周辺システム	紙出力要求通知作成	-	国際出願について、「調査用写し(RO/他庁)」又は、「特許協力条約に基づく国際出願願書(API01)」の方式処分を契機に仮包装を作成する。	国際調査サブシステム	
05-R-001	1	分類付与/PCT-RO	仮包装作成(初回)(ISA)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力要求通知	-	国際出願について、「調査用写し(RO/他庁)」又は、「特許協力条約に基づく国際出願願書(API01)」の方式処分を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
05-R-001	2	分類付与/PCT-RO	仮包装作成(初回)(ISA)	国際出願システム(PCT-RO)	日次発送データ抽出2	-	国際出願について、「調査用写し(RO/他庁)」又は、「特許協力条約に基づく国際出願願書(API01)」の方式処分を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
05-R-001	3	分類付与/PCT-RO	仮包装作成(初回)(ISA)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次パラメータ作成2	-	国際出願について、「調査用写し(RO/他庁)」又は、「特許協力条約に基づく国際出願願書(API01)」の方式処分を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
05-R-001	4	分類付与/PCT-RO	仮包装作成(初回)(ISA)	国際出願システム(PCT-RO)	通知マージShell	-	国際出願について、「調査用写し(RO/他庁)」又は、「特許協力条約に基づく国際出願願書(API01)」の方式処分を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
05-R-001	5	分類付与/PCT-RO	仮包装作成(初回)(ISA)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次2実行SHELL	-	国際出願について、「調査用写し(RO/他庁)」又は、「特許協力条約に基づく国際出願願書(API01)」の方式処分を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
05-R-001	6	分類付与/PCT-RO	仮包装作成(初回)(ISA)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次2	-	国際出願について、「調査用写し(RO/他庁)」又は、「特許協力条約に基づく国際出願願書(API01)」の方式処分を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
05-R-001	7	分類付与/PCT-RO	仮包装作成(初回)(ISA)	国際出願システム(PCT-RO)	審査用データソートShell	-	国際出願について、「調査用写し(RO/他庁)」又は、「特許協力条約に基づく国際出願願書(API01)」の方式処分を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
05-R-001	8	分類付与/PCT-RO	仮包装作成(初回)(ISA)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次出力順索引ファイル作成2実行SHELL	-	国際出願について、「調査用写し(RO/他庁)」又は、「特許協力条約に基づく国際出願願書(API01)」の方式処分を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
05-R-001	9	分類付与/PCT-RO	仮包装作成(初回)(ISA)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次出力順索引ファイル作成2	-	国際出願について、「調査用写し(RO/他庁)」又は、「特許協力条約に基づく国際出願願書(API01)」の方式処分を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
05-R-001	10	分類付与/PCT-RO	仮包装作成(初回)(ISA)	国際出願システム(PCT-RO)	日次紙出力2PS変換実行SHELL	-	国際出願について、「調査用写し(RO/他庁)」又は、「特許協力条約に基づく国際出願願書(API01)」の方式処分を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
05-R-001	11	分類付与/PCT-RO	仮包装作成(初回)(ISA)	国際出願システム(PCT-RO)	日次紙出力2PS変換	-	国際出願について、「調査用写し(RO/他庁)」又は、「特許協力条約に基づく国際出願願書(API01)」の方式処分を契機に仮包装を作成する。	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
05-R-002	1	分類付与/PCT-RO	配付先特定	特実審査周辺システム	PCT-RO配付先特定	PCT-RO配付先特定	初回配付先技術単位を特定し、調査用の写しを含む仮包装を技術単位に配付する。	国際調査サブシステム	
05-R-002	2	分類付与/PCT-RO	配付先特定	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO分類付与・起案設定	初回配付先技術単位を特定し、調査用の写しを含む仮包装を技術単位に配付する。	国際調査サブシステム	
05-R-002	3	分類付与/PCT-RO	配付先特定	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO入力CSVファイルエラー一覧	初回配付先技術単位を特定し、調査用の写しを含む仮包装を技術単位に配付する。	国際調査サブシステム	
05-R-002	4	分類付与/PCT-RO	配付先特定	特実審査周辺システム	指定分類付与	指定分類付与	初回配付先技術単位を特定し、調査用の写しを含む仮包装を技術単位に配付する。	国際調査サブシステム	
05-R-002	5	分類付与/PCT-RO	配付先特定	特実審査周辺システム	指定分類付与	指定分類検索	初回配付先技術単位を特定し、調査用の写しを含む仮包装を技術単位に配付する。	国際調査サブシステム	
05-R-003		分類付与/PCT-RO	分類付与	-	-	-	技術単位間で仮包装を渡し、Fを付与する。	国際調査サブシステム	-
05-R-003-001	1	分類付与/PCT-RO/分類付与	PCT-RO F付与	特実審査周辺システム	PCT-RO配付先特定	PCT-RO配付先特定	技術単位間で仮包装を渡し、Fを付与する。	国際調査サブシステム	
05-R-003-001	2	分類付与/PCT-RO/分類付与	PCT-RO F付与	特実審査周辺システム	PCT-RO配付先特定	PCT-RO入力CSVファイルエラー一覧	技術単位間で仮包装を渡し、Fを付与する。	国際調査サブシステム	
05-R-003-001	3	分類付与/PCT-RO/分類付与	PCT-RO F付与	特実審査周辺システム	PCT-RO分類付与・起案設定	PCT-RO分類付与・起案設定	技術単位間で仮包装を渡し、Fを付与する。	国際調査サブシステム	

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
分類付与 PCT-RO**

ID	枝番	業務階層	業務名	システム名	業務層プログラム名	画面名	業務概要	サブシステム	備考
05-R-003-001	4	分類付与/PCT-RO/分類付与	PCT-RO FI付与	特実審査周辺システム	指定分類付与	指定分類付与	技術単位間で仮包装を廻し、FIを付与する。	国際調査サブシステム	
05-R-003-001	5	分類付与/PCT-RO/分類付与	PCT-RO FI付与	特実審査周辺システム	指定分類付与	指定分類検索	技術単位間で仮包装を廻し、FIを付与する。	国際調査サブシステム	
05-R-003-D001	1	分類付与/PCT-RO/分類付与	難件廻し要否	-	-	-	難件廻し要否を判定する。	国際調査サブシステム	
05-R-003-D002	1	分類付与/PCT-RO/分類付与	担当官協議要否	-	-	-	担当官協議要否を判定する。	国際調査サブシステム	
05-R-003-002	1	分類付与/PCT-RO/分類付与	担当官協議	特実審査周辺システム	PCT-RO履歴一覧	PCT-RO履歴一覧	難件廻しで指定分類が決定しないときに担当官協議を行う。	国際調査サブシステム	
05-R-003-002	2	分類付与/PCT-RO/分類付与	担当官協議	特実審査周辺システム	PCT-RO履歴一覧	PCT-RO協議日入力	難件廻しで指定分類が決定しないときに担当官協議を行う。	国際調査サブシステム	
05-R-003-D003	1	分類付与/PCT-RO/分類付与	管理職協議要否	-	-	-	管理職協議要否を判定する。	国際調査サブシステム	
05-R-003-003	1	分類付与/PCT-RO/分類付与	管理職協議	特実審査周辺システム	PCT-RO履歴一覧	PCT-RO履歴一覧	担当官協議で指定分類が決定しないときに管理職協議を行う。	国際調査サブシステム	
05-R-003-003	2	分類付与/PCT-RO/分類付与	管理職協議	特実審査周辺システム	PCT-RO履歴一覧	PCT-RO協議日入力	担当官協議で指定分類が決定しないときに管理職協議を行う。	国際調査サブシステム	
05-R-003-004	1	分類付与/PCT-RO/分類付与	担当審査室決定	特実審査周辺システム	RO審査グループ設定	-	主担当技術単位を決定する。	国際調査サブシステム	
05-R-004	1	分類付与/PCT-RO	一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)要否判断	特実審査周辺システム	発送済通知振分	-	Fタームデータ、審査官フリーワードデータの一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)の要否を判断する。	分類付与サブシステム	
05-R-004	2	分類付与/PCT-RO	一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)要否判断	特実審査周辺システム	発送済通知接受	-	Fタームデータ、審査官フリーワードデータの一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)の要否を判断する。	分類付与サブシステム	
05-R-D001	1	分類付与/PCT-RO	一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)要否	-	-	-	一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)要否を判定する。	分類付与サブシステム	
05-R-005	1	分類付与/PCT-RO	一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)	特実審査周辺システム	記録原本格納	-	国際調査で分類付与した結果に応じて必要となるFターム、フリーワードについて、登録調査機関(IPCC)に対して一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)を行う。	分類付与サブシステム	
05-R-005	2	分類付与/PCT-RO	一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)	特実審査周辺システム	RO発注情報抽出要求	-	国際調査で分類付与した結果に応じて必要となるFターム、フリーワードについて、登録調査機関(IPCC)に対して一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)を行う。	分類付与サブシステム	
05-R-005	3	分類付与/PCT-RO	一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)	国際出願システム(PCT-RO)	XMLデータ抽出(V2)	-	国際調査で分類付与した結果に応じて必要となるFターム、フリーワードについて、登録調査機関(IPCC)に対して一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)を行う。	分類付与サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
05-R-005	4	分類付与/PCT-RO	一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)	国際出願システム(PCT-RO)	共通インタフェースファイル作成	-	国際調査で分類付与した結果に応じて必要となるFターム、フリーワードについて、登録調査機関(IPCC)に対して一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)を行う。	分類付与サブシステム	国際出願システム(PCT-RO)より機能を移管する
05-R-005	5	分類付与/PCT-RO	一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)	特実審査周辺システム	発注情報抽出応答(XML)	-	国際調査で分類付与した結果に応じて必要となるFターム、フリーワードについて、登録調査機関(IPCC)に対して一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)を行う。	分類付与サブシステム	
05-R-005	6	分類付与/PCT-RO	一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)	特実審査周辺システム	発注	-	国際調査で分類付与した結果に応じて必要となるFターム、フリーワードについて、登録調査機関(IPCC)に対して一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)を行う。	分類付与サブシステム	
05-R-006	1	分類付与/PCT-RO	発注取消	特実審査周辺システム	PCT-RO Fターム発注管理(業務層)	PCT-RO Fターム発注管理一覧	登録調査機関(IPCC)に対して行った一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)を取り消す。	分類付与サブシステム	
05-R-007	1	分類付与/PCT-RO	一元付与納品(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)確認	特実審査周辺システム	IPCC納品	-	登録調査機関(IPCC)から納品された、管理情報、一元付与発注(Fタームデータ、審査官フリーワードデータ)した案件に付与されたFターム、フリーワードを確認する。	分類付与サブシステム	
06-R-010	1	実体審査/PCT-RO	仮包装作成(初回)(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力要求通知	-	ファイルなし	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-010	2	実体審査/PCT-RO	仮包装作成(初回)(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	日々発送データ抽出2	-	ファイルなし	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-010	3	実体審査/PCT-RO	仮包装作成(初回)(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日々パラメータ作成2	-	ファイルなし	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-010	4	実体審査/PCT-RO	仮包装作成(初回)(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	通知マージShell	-	ファイルなし	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-010	5	実体審査/PCT-RO	仮包装作成(初回)(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日々2実行SHELL	-	ファイルなし	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム

**【別紙1】サブシステム業務範囲一覧 特実審査周辺システム
分類付与 PCT-RO**

ID	枝番	業務階層	業務名	システム名	業務層プログラム名	画面名	業務概要	サブシステム	備考
06-R-010	6	実体審査/PCT-RO	仮包装作成(初回)(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次2	-	ファイルなし	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-010	7	実体審査/PCT-RO	仮包装作成(初回)(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	審査用データソートShell	-	ファイルなし	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-010	8	実体審査/PCT-RO	仮包装作成(初回)(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次出力順索引 ファイル作成2実行SHELL	-	ファイルなし	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-010	9	実体審査/PCT-RO	仮包装作成(初回)(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	紙出力日次出力順索引 ファイル作成2	-	ファイルなし	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-010	10	実体審査/PCT-RO	仮包装作成(初回)(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	日次紙出力2PS変換実行SHELL	-	ファイルなし	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
06-R-010	11	実体審査/PCT-RO	仮包装作成(初回)(IPEA)	国際出願システム(PCT-RO)	日次紙出力2PS変換	-	ファイルなし	国際出願システム(PCT-RO)	既存システム
05-R-008	1	分類付与/PCT-RO	一元付与発注(配列等チェック結果データ)	特実審査周辺システム	記録原本格納	-	登録調査機関(IPCC)に一元付与発注し、DNA関連出願の配列・書誌及び関連データのチェック結果データの納品を依頼する。	分類付与サブシステム	
05-R-008	2	分類付与/PCT-RO	一元付与発注(配列等チェック結果データ)	特実審査周辺システム	RO発注情報抽出要求	-	登録調査機関(IPCC)に一元付与発注し、DNA関連出願の配列・書誌及び関連データのチェック結果データの納品を依頼する。	分類付与サブシステム	
05-R-008	3	分類付与/PCT-RO	一元付与発注(配列等チェック結果データ)	国際出願システム(PCT-RO)	配列表抽出ファイルダウンロード	配列表ファイルダウンロード画面	登録調査機関(IPCC)に一元付与発注し、DNA関連出願の配列・書誌及び関連データのチェック結果データの納品を依頼する。	分類付与サブシステム	
05-R-008	4	分類付与/PCT-RO	一元付与発注(配列等チェック結果データ)	特実審査周辺システム	発注情報抽出応答(XML)	-	登録調査機関(IPCC)に一元付与発注し、DNA関連出願の配列・書誌及び関連データのチェック結果データの納品を依頼する。	分類付与サブシステム	
05-R-008	5	分類付与/PCT-RO	一元付与発注(配列等チェック結果データ)	特実審査周辺システム	発注	-	登録調査機関(IPCC)に一元付与発注し、DNA関連出願の配列・書誌及び関連データのチェック結果データの納品を依頼する。	分類付与サブシステム	
05-R-009	1	分類付与/PCT-RO	配列/書誌データ抽出要否判断	-	-	-	配列/書誌データ抽出の要否を判断する。	分類付与サブシステム	
05-R-D002	1	分類付与/PCT-RO	配列/書誌データ抽出要否	-	-	-	配列/書誌データ抽出要否を判定する。	分類付与サブシステム	
05-R-010	1	分類付与/PCT-RO	国際調査機関判断	-	-	-	案件が持つISA識別を確認し、配列表FDに関する移管リストに記載する。	分類付与サブシステム	
05-R-011	1	分類付与/PCT-RO	配列/書誌データ問い合わせ確認	-	-	-	配列/書誌データ確認に基づく問い合わせに対して回答を行う。	分類付与サブシステム	
05-R-D003	1	分類付与/PCT-RO	配列等チェック結果データ継続要否	-	-	-	配列等チェック結果データ継続要否を判定する。	分類付与サブシステム	
05-R-012	1	分類付与/PCT-RO	一元付与納品(配列等チェック結果データ)確認	特実審査周辺システム	IPCC納品	-	登録調査機関(IPCC)から納品された、配列等チェック結果データを確認する。	分類付与サブシステム	

【別紙2】既存インタフェース整理結果(特実審査周辺)

項番	インタフェース情報(既存)							インタフェース情報(次期モデル)		
	IF名称	IF概要	データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/外部	連携パターン	
									大区分	小区分
1	方式通知データ(方式完)	申請書類の方式完のための通知であり、申請書類の種類により上げ判定、審査止め解除等を行う。	420040	CORBA	SY06 特実方式審査システム	随時	受信	内部	ワークフロー間の連携	—
2	実体補正案件通知データ	新実用案件の分類紙出力を行うための通知であり、実体補正の紙出力を要求する。	460040	FTP	SY06 特実方式審査システム	1回/週	受信	内部	ワークフロー間の連携	—
3	技術評価案件通知データ	技術評価の分類紙出力を行うための通知であり、技術評価の紙出力を要求する。	460050	FTP	SY06 特実方式審査システム	1回/週	受信	内部	ワークフロー間の連携	—
4	実体不備案件通知データ	新実用案件の実体補正が行われた後に実体審査結果を通知するための通知であり、不備がない場合、分類付与を行う。	460060	FTP	SY06 特実方式審査システム	1回/週	受信	内部	ワークフロー間の連携	—
5	実体審査案件通知データ	DO案件の分類付与を行うための通知であり、IPCC発注を行う。	495010	FTP	SY06 特実方式審査システム	1回/週	受信	内部	ワークフロー間の連携	—
6	方式通知データ(受理)	申請書類の受理を通知するための通知であり、申請書類の種類により再起案処理、審査止め等を行う。	420020	CORBA	SY06 特実方式審査システム	随時	受信	内部	ワークフロー間の連携	—
7	方式通知データ(発送)	申請書類の却下および、発送書類の誤送を通知する通知であり、申請書類の種類により再起案処理、発送中断解除等を行う。	420050	CORBA	SY06 特実方式審査システム	随時	受信	内部	ワークフロー間の連携	—
8	方式通知データ(書類修正予定)	申請書類の書類修正予定を通知する通知であり、審査止めを行う。	420060	CORBA	SY06 特実方式審査システム	随時	受信	内部	ワークフロー間の連携	—
9	方式通知データ(再方式予定)	申請書類の際方式予定を通知する通知であり、申請書類の種類により発送中断設定等を行う。	420070	CORBA	SY06 特実方式審査システム	随時	受信	内部	ワークフロー間の連携	—
10	方式通知データ(国内無効)	国内優先権を主張した事件が無効となったことを通知する通知であり、先の出願の審査止め解除を行う。	420100	CORBA	SY06 特実方式審査システム	随時	受信	内部	ワークフロー間の連携	—
11	方式通知データ(職権訂正)	申請書類の職権訂正を通知する通知であり、最新情報の抽出要求や、期間満了日の再計算を行う。	420110	CORBA	SY06 特実方式審査システム	随時	受信	内部	ワークフロー間の連携	—
12	方式通知データ(書類修正解除)	申請書類の書類修正解除を通知する通知であり、審査止め解除を行う。	420120	CORBA	SY06 特実方式審査システム	随時	受信	内部	ワークフロー間の連携	—
13	方式通知データ(書類修正格納)	申請書類の書類修正格納を通知する通知であり、審査止め解除を行う。	420130	CORBA	SY06 特実方式審査システム	随時	受信	内部	ワークフロー間の連携	—
14	方式通知データ(再方式解除)	申請書類の際方式解除を通知する通知であり、申請書類の種類により発送中断解除等を行う。	420140	CORBA	SY06 特実方式審査システム	随時	受信	内部	ワークフロー間の連携	—
15	発送止めデータ	審査部署発案書の発送止めを特実方式審査システムで行ったことを通知する通知であり、再起案処理を行う。	420150	CORBA	SY06 特実方式審査システム	随時	受信	内部	ワークフロー間の連携	—
16	重要案件通知データ	重要案件となったことを通知するため、重要案件登録時に通知する。	420090	FTP	SY06 特実方式審査システム	1回/日	送信	内部	共有DBへの連携	特定サブシステム間共有データへの参照/更新
17	応答期間通知データ	拒絶理由通知書の期間満了日を通知するため、拒絶理由通知書の発送時に通知する。	420080	CORBA	SY06 特実方式審査システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	特定サブシステム間共有データへの参照/更新

項番	インタフェース情報 (既存)							インタフェース情報 (次期モデル)				
	IF名称	IF概要	データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/ 外部	連携パターン			
18	SR番号確認応答データ	調査報告番号及びサーレポートの存在有無を通知するため、特実方式審査システムからの要求時に通知する。※特実系リアルタイム化により項番51に集約される想定	703730	CORBA	SY06 特実方式審査システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	特定サブシステム間共有データへの参照/更新		
19	公開・公表FI記事更新(FI形式)	公開・公共FI記事を更新するための通知であり、特実記録原本システムに分類付与情報の格納時に通知する。	705440	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		
20	公開準備案件抽出要求データ	分類付与対象となる特許・実用新案の案件を要求する通知であり、1日に1回通知する。	220010	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		
21	分類発注要求データ	特許・実用新案、通常案件の書類情報を要求する通知であり、1日に1回通知する。	220040	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		
22	書類情報抽出要求データ	配布依頼、上げ/戻し等により実体審査に必要な出願マスタの書類情報を要求する通知であり、1日に1回通知する。	230030	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		
23	実用新案公開準備案件抽出要求データ	分類付与対象となる新実用(DO除く)の案件を要求する通知であり、1日に1回通知する。	240010	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		
24	DO出願新実用分類付与準備案件抽出要求データ	分類付与対象となる新実用(DOのみ)の案件を要求する通知であり、1日に1回通知する。	295030	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		
25	検索外注書類要求データ	検索外注の出願マスタの書類情報を要求する通知であり、1日に1回通知する。	295060	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		
26	検索外注書誌要求データ	検索外注の出願マスタの書誌情報を要求する通知であり、1日に1回通知する。	295090	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		
27	公表分類発注要求データ	特許、DO(公表)案件の書類情報を要求する通知であり、1日に1回通知する。	295100	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		
28	再公表分類発注要求データ	特許、DO(再公表)案件の書類情報を要求する通知であり、1日に1回通知する。	295110	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		
29	実用新案発注要求データ	実用新案、通常案件の書類情報を要求する通知であり、1日に1回通知する。	295120	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		
30	DO出願登録分類発注要求データ	実用新案、DO案件の書類情報を要求する通知であり、1日に1回通知する。	295130	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		
31	早期公開発注要求データ	特許、早期案件の書類情報を要求する通知であり、1日に1回通知する。	295140	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		
32	分類付与結果格納データ	公開・公表IPC記事を格納要求する通知であり、分類付与完了時または公開分類変更による変更時に通知する。	540010	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		
33	移管情報抽出要求データ	移管情報である原願、先願情報を要求する通知であり、新願移管時に通知する。	230010	HTTP	SY38 特実記録原本システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		
34	登録FI記事更新(FI形式)	特実記録原本システムの登録FI記事を更新するための通知であり、起案書発送時に通知する。	705450	TP1	SY38 特実記録原本システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		
35	指定分類FI記事更新(FI形式)	特実記録原本システムの指定分類FI記事を更新するための通知であり、指定分類付与時、指定分類変更時に通知する。	705460	TP1	SY38 特実記録原本システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		
36	書誌情報抽出要求データ(出願マスタ)	配布依頼、上げ/戻し等により実体審査に必要な出願マスタの書誌情報を要求する通知であり、新願移管時、申請書類受信時等に通知する。	230020	TP1	SY38 特実記録原本システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新		

項番	IF名称	IF概要	インタフェース情報 (既存)					インタフェース情報 (次期モデル)			
			データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/外部	連携パターン		
37	書誌情報抽出要求データ(業務DB)	配布依頼、上げ/戻し等により実体審査に必要な出願マスタの書誌情報を要求する通知であり、新願移管時、申請書類受信時等に通知する。	230020	TP1	SY38 特実記録原本システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
38	兄弟出願抽出要求データ(願番特定)	兄弟出願に対する書誌情報を要求する通知であり、新願移管時に通知する。	295070	TP1	SY38 特実記録原本システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
39	兄弟出願抽出要求データ(書誌抽出)	兄弟出願に対する書誌情報を要求する通知であり、新願移管時に通知する。	295070	HTTP	SY38 特実記録原本システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
40	子出願抽出要求データ(願番特定)	子出願に対する書誌情報を要求する通知であり、新願移管時に通知する。	295080	TP1	SY38 特実記録原本システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
41	子出願抽出要求データ(書誌抽出)	子出願に対する書誌情報を要求する通知であり、新願移管時に通知する。	295080	HTTP	SY38 特実記録原本システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
42	分類分担指定要求データ	移管、配布依頼、分担変更等により担当官が決定/変更された情報を通知する通知であり、指定分類記事、担当官記事を更新する。	530010	TP1	SY38 特実記録原本システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
43	進行伺いデータ	伺い書の格納情報を通知する通知であり、進行伺い書格納時に通知する。	530020	TP1	SY38 特実記録原本システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
44	早期審査選定結果データ	早期審査に関する事情説明書の選定結果を送信するための通知であり、出願マスタの中間記録管理部の早期審査マークを更新する。	530040	TP1	SY38 特実記録原本システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
45	パリ優先権抹消データ	パリ優先権主張の抹消を通知するための通知であり、起案時にパリ優先権主張を抹消した際に通知する。	530060	TP1	SY38 特実記録原本システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
46	マスタ更新データ(原出願記事更新)	特実記録原本システムの原出願記事を更新するための通知であり、起案書発送時に通知する。	702470	TP1	SY38 特実記録原本システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
47	オンライン書類抽出	職権訂正を行うための通知であり、申請書類の職権訂正時に通知する。	702600	CORBA	SY40 XML書類管理システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
48	オンライン書類抽出	職権訂正を行うための通知であり、申請書類の職権訂正を行う。	702600	FTP	SY40 XML書類管理システム	随時	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
49	庁内書類蓄積要求データ	庁内書類の蓄積を要求するための通知であり、職権訂正、審査メモ等の庁内書類作成時に通知する。	700860	CORBA	SY40 XML書類管理システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
50	庁内書類蓄積要求データ	庁内書類の蓄積を要求するための通知であり、職権訂正、審査メモ等の庁内書類作成時に通知する。	700860	FTP	SY40 XML書類管理システム	随時	送信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
51	SR番号確認要求データ	調査機関に対してサーチレポートの抽出を要求するための通知であり、特実方式審査システムに調査報告番号及びサーチレポートの存在有無を返却する。	703650	CORBA	SY06 特実方式審査システム	随時	受信	内部	共有DBへの連携	特定サブシステム間共有データへの参照/更新	
52	公開準備案件抽出応答データ	分類付与対象となる特許・実用新案(DO除く)の案件の抽出応答通知であり、分類管理情報に格納する。	360010	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
53	実用新案公開準備案件抽出応答データ	分類付与対象となる新実用(DO除く)の案件の抽出応答通知であり、分類管理情報に格納する。	380010	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
54	公表・再公表準備案件抽出応答データ	分類付与対象となる特許(DOのみ)の案件の抽出応答通知であり、分類管理情報に格納する。	390010	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	

項番	IF名称	IF概要	インタフェース情報 (既存)					インタフェース情報 (次期モデル)			
			データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/ 外部	連携パターン		
55	DO出願新実用分類付与準備案件抽出 応答データ	分類付与対象となる新実用(DOのみ)の案件の抽出応答通知であり、分類管理情報に格納する。	390020	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/週	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
56	検索外注書類応答データ(申請書類)	検索外注の出願マスタの書類情報を要求する通知であり、出願マスタ(申請書類)の書類情報を返却する。	390030	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
57	検索外注書類応答データ(庁内書類)	検索外注の出願マスタの書類情報を要求する通知であり、出願マスタ(庁内書類)の書類情報を返却する。	390040	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
58	検索外注書類応答データ(発送書類)	検索外注の出願マスタの書類情報を要求する通知であり、出願マスタ(発送書類)の書類情報を返却する。	390050	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
59	検索外注書誌応答データ	検索外注の出願マスタの書類情報を要求する通知であり、出願マスタの書類情報を返却する。	390080	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
60	検索外注発注書類対応表	検索外注の出願マスタの書類情報を要求する通知であり、抽出書類の書類フォーマット情報を事件単位に作成し返却する。	702400	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
61	移管情報抽出応答データ	原出願の出願マスタ情報を要求する通知であり、新願移管時に通知する。 ※特実系リアルタイム化により、項番33に集約される想定	310020	HTTP	SY38 特実記録原本システム	随時	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
62	書誌情報応答データ(出願マスタ)	出願マスタの情報を要求する通知であり、新願移管時に通知する。 ※特実系リアルタイム化により、項番36に集約される想定	310030	HTTP	SY38 特実記録原本システム	随時	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
63	書誌情報応答データ(業務DB)	出願マスタの情報を要求する通知であり、新願移管時に通知する。 ※特実系リアルタイム化により、項番37に集約される想定	310030	TP1	SY38 特実記録原本システム	随時	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
64	兄弟出願抽出応答データ(願番特定)	兄弟出願の出願マスタ情報を要求する通知であり、新願移管時に通知する。 ※特実系リアルタイム化により、項番38に集約される想定	390060	TP1	SY38 特実記録原本システム	随時	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
65	兄弟出願抽出応答データ(書誌応答)	兄弟出願の出願マスタ情報を要求する通知であり、新願移管時に通知する。 ※特実系リアルタイム化により、項番39に集約される想定	390060	HTTP	SY38 特実記録原本システム	随時	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
66	子出願抽出応答データ(願番特定)	子出願の出願マスタ情報を要求する通知であり、新願移管時に通知する。 ※特実系リアルタイム化により、項番40に集約される想定	390070	TP1	SY38 特実記録原本システム	随時	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
67	子出願抽出応答データ(書誌抽出)	子出願の出願マスタ情報を要求する通知であり、新願移管時に通知する。 ※特実系リアルタイム化により、項番41に集約される想定	390070	HTTP	SY38 特実記録原本システム	随時	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
68	DO出願登録分類発注応答データ(XML)	一元付与、大分けおよび、Fターム付与を依頼するための通知であり、一元付与発注を行う。	701610	FTP	SY40 XML書類管理システム	1回/日	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
69	公表分類発注応答データ(XML)	一元付与、大分けおよび、Fターム付与を依頼するための通知であり、一元付与発注を行う。	701620	FTP	SY40 XML書類管理システム	1回/日	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
70	再公表分類発注応答データ(XML)	一元付与、大分けおよび、Fターム付与を依頼するための通知であり、一元付与発注を行う。	701630	FTP	SY40 XML書類管理システム	1回/日	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
71	実用新案発注応答データ(XML)	一元付与、大分けおよび、Fターム付与を依頼するための通知であり、一元付与発注を行う。	701640	FTP	SY40 XML書類管理システム	1回/日	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
72	早期公開発注応答データ(XML)	一元付与、大分けおよび、Fターム付与を依頼するための通知であり、一元付与発注を行う。	701650	FTP	SY40 XML書類管理システム	1回/日	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
73	分類発注応答データ(XML)	一元付与、大分けおよび、Fターム付与を依頼するための通知であり、一元付与発注を行う。	701660	FTP	SY40 XML書類管理システム	1回/日	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	

項番	インタフェース情報 (既存)							インタフェース情報 (次期モデル)			
	IF名称	IF概要	データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/外部	連携パターン		
74	検索外注書類応答データ(XML)	検索外注を行うための通知であり、検索外注発注を行う。	701670	FTP	SY40 XML書類管理システム	1回/日	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
75	XML送信書類データ(PU審査周辺用)	新願移管を行うための通知であり、配付先審査室等の判定を行う。	700130	CORBA	SY40 XML書類管理システム	随時	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
76	XML送信書類データ(PU審査周辺用)	新願移管を行うための通知であり、配付先審査室等の判定を行う。	700130	FTP	SY40 XML書類管理システム	随時	受信	内部	共有DBへの連携	事件・書類データへの参照/更新	
77	IPCC発注データ(発注件数データ)	一元付与、大分けおよび、Fターム付与を依頼するため、一元付与発注時に通知する。	WEP001	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	-	
78	IPCC発注データ(管理データ)	一元付与、大分けおよび、Fターム付与を依頼するため、一元付与発注時に通知する。	WEP002	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	-	
79	IPCC発注データ(申請人データ)	一元付与、大分けおよび、Fターム付与を依頼するため、一元付与発注時に通知する。	WEP003	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	-	
80	検索外注案件情報送信データ	検索外注対象となったことを通知するため、検索外注選定承認時に通知する。	WEP007	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	-	
81	IPCC送信データ(検索外注・除外)	検索外注を行うため、検索外注発注時に通知する。	WEP008	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	-	
82	IPCC送信データ(検索外注・書誌)	検索外注を行うため、検索外注発注時に通知する。	WEP009	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	-	
83	検索中止通知データ	検索外注が中止となったことを通知するため、取下げ時又は、業務画面から中止指定時に通知する。	WEP012	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	-	
84	検索外注ブルーフ情報送信データ	検索報告書が納品された事件を通知するため、検索報告書納品時に通知する。	WEP013	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	-	
85	利用状況票送信データ	検索報告書記載の文献に対する利用状況を報告するため、起案書発送時に通知する。	WEP014	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	-	
86	最終処分通知データ	利用状況を報告する前に最終処分となった事件を通知するため、検索報告書納品時又は、取下書等方式完時に通知する。	WEP015	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	-	
87	分類付与ブルーフ情報送信データ	一元付与納品された事件を通知するため、一元付与付与納品時に通知する。	WEP027	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	-	
88	IPCC発注データ(差戻し分類データ)	一元付与時に納品エラーとなった案件の一元付与を依頼するため、一元付与発注時に通知する。	WEP028	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	-	

項番	インタフェース情報 (既存)							インタフェース情報 (次期モデル)			
	IF名称	IF概要	データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/ 外部	連携パターン		
89	IPCC発注データ(差戻し指定分類データ)	一元付与時に納品エラーとなった案件の一元付与を依頼するため、一元付与発注時に通知する。	WEP029	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
90	IPCC発注データ(差戻しFタームデータ)	一元付与時に納品エラーとなった案件の一元付与を依頼するため、一元付与発注時に通知する。	WEP030	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
91	IPCC発注データ(差戻しフリーワードデータ)	一元付与時に納品エラーとなった案件の一元付与を依頼するため、一元付与発注時に通知する。	WEP031	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
92	IPCC発注データ(差戻し納品確認データ)	一元付与時に納品エラーとなった案件の一元付与を依頼するため、一元付与発注時に通知する。	WEP032	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
93	IPCC送信データ(検索外注・XML)	検索外注を行うため、検索外注発注時に通知する。	WEP033	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
94	検索外注早期審査選定通知	早期審査の対象となったことを報告する通知であり、早期審査選定時に通知する。	WEP035	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
95	IPCC発注データ(XML書類)	一元付与、大分けおよび、Fターム付与を依頼するため、一元付与発注時に通知する。	WEP034	MQ	IPCC	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
96	意匠変更出願通知データ	意匠への変更出願となったことを知らせるための通知であり、審査止めとする。	—	CORBA	SY07 意匠・商標方式審査システム	随時	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
97	一元化付与発注情報データ	一元付与および、Fターム付与を行った案件情報を知らせるため、一元付与発注時に通知する。	WEP020	MQ	SY14 Fターム検索システム	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
98	一元化付与発注中止情報データ	一元付与が中止となったことを知らせるため、取下げ書等の方式完時、意匠への変更出願時、業務画面から中止指定時に通知する。	WEP026	MQ	SY14 Fターム検索システム	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
99	非特許文献イメージ蓄積・抽出依頼通知	起案書添付の非特許文献イメージのイメージ蓄積および抽出要求するための通知であり、非特許文献起案時に通知する。	WEP045	MQ	SY18 文献照会システム	随時	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
100	非特許文献イメージ確認完了通知	非特許文献イメージに対して確認結果(完了または中止)を知らせるため、業務画面から非特許文献確認完了時に通知する。	WEP046	MQ	SY18 文献照会システム	随時	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
101	前置解除情報通知データ	拒絶査定不服審判の前置審査が終了した契機を通知するため、前置報告書発注時に通知する。	495100	FTP	SY25 審判システム	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
102	発送データ(XML)	起案書の発送を要求するための通知であり、起案書発送準備時に通知する。	700850	FTP	SY29 オンライン発送システム	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
103	PCT-RO起案書最終決裁済み通知	発送処理を依頼するため、決裁完了時に通知する。	WEP040	FTP	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
104	PCT-RO出願主担当官通知	担当官情報を知らせる通知であり、主担当官を決定・変更した場合に通知する。	WEP037	FTP	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	1回/日	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
105	登録調査機関利用状況票データ	登録調査機関から納品された検索報告書に記載された特許文献の利用状況を知らせるための通知であり、起案書発注時に通知する。	WEP043	媒体	特定登録調査機関	随時	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
106	特定登録調査機関利用状況票データ	特定登録調査機関から納品されたサーチレポートに記載された特許文献の利用状況を知らせるための通知であり、起案書発注時に通知する。	WEP043	媒体	特定登録調査機関	随時	送信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
107	IPCC納品データ(大分け)	大分け納品のための通知であり、特許の場合は分類納品データの待ち合わせを行い、実用新案の場合は分類の紙出力を要求する。	IPC003	MQ	IPCC	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	

項番	インタフェース情報 (既存)							インタフェース情報 (次期モデル)			
	IF名称	IF概要	データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/外部	連携パターン		
108	IPCC納品データ(分類データ)	一元付与納品のための通知であり、納品にエラーがない場合、特実記録原本システムへの格納を行う。	IPC004	MQ	IPCC	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
109	IPCC納品データ(Fタームデータ)	一元付与納品のための通知であり、納品にエラーがない場合、特実記録原本システムへの格納を行う。	IPC005	MQ	IPCC	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
110	IPCC納品データ(Fタームフリーワードデータ)	一元付与納品のための通知であり、納品にエラーがない場合、特実記録原本システムへの格納を行う。	IPC006	MQ	IPCC	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
111	IPCC選定情報データ	検索外注の選定結果を報告するための通知であり、特実記録原本システムへ書誌情報、書類情報の抽出要求を行う。	IPC007	MQ	IPCC	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
112	検索報告書納品データ	検索報告書を納品するための通知であり、事件の情報を検索報告書納品済の状態とする。	IPC009	MQ	IPCC	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
113	IPCC納品データ(納品確認データ)	一元付与納品のための通知であり、納品にエラーがない場合、特実記録原本システムへの格納を行う。	IPC013	MQ	IPCC	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
114	IPCC作成公序良俗違反職権訂正データ	一元付与納品のための通知であり、納品にエラーがない場合、特実記録原本システムへの格納を行う。	IPC014	MQ	IPCC	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
115	IPCC作成要約不備職権訂正データ	一元付与納品のための通知であり、納品にエラーがない場合、特実記録原本システムへの格納を行う。	IPC015	MQ	IPCC	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
116	非特許文献イメージ蓄積・抽出完了通知	非特許文献イメージ蓄積管理情報を更新するための通知であり、受信した情報を基に非特許文献イメージ蓄積管理情報を更新する。	FTN301	MQ	SY18 文献照会システム	随時	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
117	前置移管案件通知	拒絶査定不服審判の方式調査で、審判請求書および補正書が受理となった、または審判請求書および補正書が方式調査完了となったことを通知する通知であり、案件情報に前置移管情報を設定する。	CNW001	FTP	SY25 審判システム	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
118	方式調査通知	審判係属書類の方式調査結果を知らせる通知であり、その結果を審査官に通知する。	CNW002	FTP	SY25 審判システム	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
119	補正却下不服審判結果通知データ	補正却下不服審判請求の審判開始、審判確定、審判取下を知らせる通知であり、審査止め解除を行う。	CNW003	FTP	SY25 審判システム	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
120	前置解除通知	拒絶査定不服審判の前置審査で、前置報告書の作成が行われ、その後審判システムにて前置解除の入力が行われた場合に通知する通知であり、案件情報を審査完了にする。	CNW004	FTP	SY25 審判システム	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
121	書類発送通知	審決(拒絶査定不服審判)、却下決定、取消理由通知書、拒絶理由通知書、異議の決定、審決(無効審判)を発送したことを知らせるための通知であり、その結果を審査官に通知する。	CNW005	FTP	SY25 審判システム	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
122	公開日通知データ	公開公報、公表公報、特許(登録)公報が発送されたこと知らせる通知であり、その情報を審査官に通知する。	150060	FTP	SY27 特実(XML)公報システム	1回/週	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
123	オンライン発送済通知データ(XML)	起案書のオンライン発送完了を知らせる通知であり、期間管理対象の起案書の場合は期間管理を行う。	700200	CORBA	SY29 オンライン発送システム	随時	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
124	再送日データ	起案書が再送されたことを知らせるための通知であり、期間満了日を更新する。	550030	FTP	SY29 紙発送システム	1回/週	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	

項番	インタフェース情報 (既存)							インタフェース情報 (次期モデル)			
	IF名称	IF概要	データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/ 外部	連携パターン		
125	官報公告日データ	官報公告されたことを知らせるための通知であり、期間満了日を更新する。	550040	FTP	SY29 紙発送システム	1回/週	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
126	返送日データ	起案書が返送されたことを知らせるための通知であり、期間管理を保留する。	550050	FTP	SY29 紙発送システム	1回/週	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
127	発送済通知データ(XML)	起案書の発送完了を知らせる通知であり、期間管理対象の起案書の場合は期間管理を行う。	700950	FTP	SY29 紙発送システム	1回/週	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
128	PCT-RO出願審査開始通知	新願移管後に審査開始を知らせる通知であり、RO案件管理情報を作成する。	PRS001	FTP	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
129	PCT-RO出願お知らせ通知	期間管理、審査部戻し、書類受理、早期管理情報を知らせる通知であり、RO通知情報を作成する。	PRS002	FTP	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
130	PCT-RO出願お知らせ削除通知	期間管理、審査部戻し、書類受理、早期管理情報を削除依頼する通知であり、RO通知情報を通知削除済に更新する。	PRS003	FTP	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
131	PCT-RO出願情報変更通知	新願移管後に当該案件に対する変更情報を知らせる通知であり、受信した情報を基にRO案件管理情報を更新する。	PRS004	FTP	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
132	PCT-RO出願審査完了通知	該当案件の審査完了を知らせる通知であり、RO案件管理情報を審査完了状態に更新する。	PRS006	FTP	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
133	PCT-RO起案書発送済通知	発送処理が完了したことを知らせる通知であり、受信した情報を基にRO案件状態更新を呼び出し、案件状態を更新する。	PRS008	FTP	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	1回/週	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
134	PCT-RO起案書差戻し通知	発送止め・国際出願課殿による再起案指示が発生した際に差し戻しを知らせる通知であり、RO起案書情報を更新、またRO案件状態更新を呼び出し、案件状態を更新する。	PRS009	CORBA	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	随時	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
135	早期管理情報データ	早期管理情報が存在することを知らせるための通知であり、申請書類の種類により審査止め等を行う。	160010	FTP	SY44 早期管理情報システム	1回/日	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
136	リストデータ(サーチレポート)	特定登録調査機関からサーチレポートを納品するための通知であり、サーチレポート納品有りとして案件情報を更新する。	—	媒体	審査推進室	随時	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
137	サーチレポート	特定登録調査機関からサーチレポートを納品するための通知であり、サーチレポート納品有りとして案件情報を更新する。	703740	媒体	特定登録調査機関	随時	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
138	登録調査機関検索報告書納品データ	登録調査機関から検索報告書を納品するための通知であり、サーチレポート納品有りとして案件情報を更新する。	704020	媒体	特定登録調査機関	随時	受信	外部	ワークフローと外部システムとの連携	—	
139	検索外注計画送信データ	検索外注計画の更新のため、次年度検索外注確定時、検索外注計画変更時、テーマコードグループ変更時に通知する。	WEP006	MQ	IPCC	随時	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	

項番	インタフェース情報 (既存)							インタフェース情報 (次期モデル)			
	IF名称	IF概要	データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/外部	連携パターン		
140	審査用書類紙出力要求データ	予約時、上げ時、前置移管時の紙出力のため、予約時、上げ時、前置移管時に通知する。	230040	FTP	SY12 審査紙出力システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
141	分類紙出力要求データ	庁内付与の分類紙出力のため、IPCC発注取戻し時に通知する。	220030	FTP	SY13 分類紙出力システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
142	早期公開紙出力要求データ	庁内付与の分類紙出力のため、IPCC発注取戻し時に通知する。	220050	FTP	SY13 分類紙出力システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
143	実用新案紙出力要求データ	庁内付与の分類紙出力のため、大分け納品時に通知する。	240020	FTP	SY13 分類紙出力システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
144	技術評価案件紙出力要求データ	技術評価の分類紙出力を行うための通知であり、技術評価案件通知の受信時に通知する。	240030	FTP	SY13 分類紙出力システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
145	技術評価案件紙出力要求データ(DO)	技術評価の分類紙出力を行うための通知であり、技術評価案件通知の受信時に通知する。	240050	FTP	SY13 分類紙出力システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
146	公表分類紙出力要求データ	庁内付与の分類紙出力のため、IPCC発注取戻し時に通知する。	295010	FTP	SY13 分類紙出力システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
147	再公表分類紙出力要求データ	庁内付与の分類紙出力のため、IPCC発注取戻し時に通知する。	295020	FTP	SY13 分類紙出力システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
148	DO出願登録分類紙出力要求データ	庁内付与の分類紙出力のため、大分け納品時に通知する。	295040	FTP	SY13 分類紙出力システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
149	大分け成果格納データ	大分け結果の格納を依頼するため、大分け納品時に通知する。	WEP016	MQ	SY14 Fターム検索システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
150	分類付与格納データ	分類付与結果の格納を依頼するため、特実記録原本システムに分類付与結果の格納時に通知する。	WEP017	MQ	SY14 Fターム検索システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
151	Fターム付与格納データ	Fターム付与結果の格納を依頼するため、特実記録原本システムに分類付与結果の格納時に通知する。	WEP018	MQ	SY14 Fターム検索システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
152	フリーワード付与格納データ	フリーワード付与結果の格納を依頼するため、特実記録原本システムに分類付与結果の格納時に通知する。	WEP019	MQ	SY14 Fターム検索システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
153	IPCC納品(提示文献/カテゴリ)データ格納データ	納品された検索報告書に特許文献が記載されている場合に提示文献、カテゴリの格納を依頼するため、検索報告書納品時に通知する。	WEP021	MQ	SY14 Fターム検索システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
154	UDC取得要求データ	重要文献、検索式を抽出するため、起案書の起案時に通知する。	WEP023	MQ	SY14 Fターム検索システム	随時	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	外部システムが保有するデータの参照/更新	
155	引用文献登録要求データ	起案書の起案時に参考、引用した文献番号の格納を依頼するため、起案書発送準備時に通知する。	WEP024	MQ	SY14 Fターム検索システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
156	分類担当官テーブル変更データ	審査官の担当するFI情報の更新を依頼する通知であり、審査官の担当するFIの変更時に通知する。	WEP048	FTP	SY14 Fターム検索システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
157	審査官担当テーマ情報送信	審査官の担当テーマコードを知らせるための通知であり、1日1回通知する。	WEP038	FTP	SY15 パテントマップガイダンスシステム(PMGS)	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
158	特定登録調査機関文献要求データ	調査報告記載の文献イメージを紙出力するための通知であり、予約時の紙出力時に通知する。	WEP044	MQ	SY18 文献照会システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	

項番	IF名称	IF概要	インタフェース情報 (既存)					インタフェース情報 (次期モデル)			
			データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/ 外部	連携パターン		
159	前置移管紙出力条件データ	前置移管時の紙出力時に出力対象となる書類を知らせるための通知であり、前置移管時に通知する。	WEP047	FTP	SY24 審判紙出力システム	1回/週	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
160	PCT-RO出願紙出力要求通知	審査開始通知受後の審査用紙の出力を通知するため、1日に1回通知する。	WEP036	FTP	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
161	出願書類抽出(V2)要求データ	国際案件のFターム付与発注を要求するため、SA220の起案書発送時に通知する。	WEP042	FTP	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	外部システムが保有するデータの参照/更新	
162	記録ファイルシステム_記事抽出	原出願が意匠の場合に、記事情報の抽出を要求するための通知であり、原出願が意匠の場合に通知する。	AFMGD10	CORBA	SY39 記録ファイル管理システム	随時	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	外部システムが保有するデータの参照/更新	
163	登録調査機関検索報告書納品エラーリスト	登録調査機関から納品された検索報告書が納品エラーとなった案件情報を知らせるための通知であり、	-	媒体	審査推進室	随時	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
164	IPCC組織情報(検索者情報・指導者情報)取得データ	IPCCの検索者情報・指導者情報を共有するための通知であり、検索者情報・指導者情報を更新する。	IPC001	MQ	IPCC	1回/日	受信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	外部システムが保有するデータの参照/更新	
165	IPCC進行状況取得データ	一元付与の進行状況を共有するための通知であり、特実審査周辺システムの保持する進行状況を更新する。	IPC002	MQ	IPCC	1回/日	受信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	外部システムが保有するデータの参照/更新	
166	進行状況取得データ	検索外注の進行状況を共有するための通知であり、特実審査周辺システムの保持する進行状況を更新する。	IPC008	MQ	IPCC	1回/日	受信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	外部システムが保有するデータの参照/更新	
167	登録商標出現箇所データ	申請書類に登録商標が含まれていることを報告する通知であり、登録商標ありとして事件情報を更新する。	704450	FTP	SY13 分類紙出力システム	1回/日	受信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
168	Fターム更新情報	テーマコードのFターム情報の関係を更新するための通知であり、テーマコードのFターム情報の関係を更新する。	FTM030	MQ	SY14 Fターム検索システム	随時	受信	-	-	※分類は基本台帳基盤で一元管理されるため、廃止を想定	
169	FI管理テーブル更新情報	FIテーブルを更新するための通知であり、受信した情報を基にFIテーブルを更新する。	FTM050	MQ	SY14 Fターム検索システム	随時	受信	-	-	※分類は基本台帳基盤で一元管理されるため、廃止を想定	
170	UDC取得応答(送信)	重要文献、検索式の抽出要求に対する応答通知であり、重要文献、検索式を更新する。	FTN002	MQ	SY14 Fターム検索システム	随時	受信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	外部システムが保有するデータの参照/更新	
171	親近案件抽出データ取得	PCFにより抽出条件を設定し、その設定された条件を基に、抽出された出願番号を表示するための通知であり、親近案件一覧の表示対象とする。	FTN003	MQ	SY14 Fターム検索システム	随時	受信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	外部システムが保有するデータの参照/更新	
172	ファイルリスト(V2)	国際案件のFターム付与発注を要求するための通知であり、Fターム付与発注を行う。	PRS010	FTP	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	1回/日	受信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	外部システムが保有するデータの参照/更新	
173	出願書類XMLデータ(V2)	国際案件のFターム付与発注を要求するための通知であり、Fターム付与発注を行う。	PRS010	FTP	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	1回/日	受信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	外部システムが保有するデータの参照/更新	
174	抽出リストファイル(V2)	国際案件のFターム付与発注を要求するための通知であり、Fターム付与発注を行う。	PRS011	FTP	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	1回/日	受信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	外部システムが保有するデータの参照/更新	
175	申請人テーブル更新データ	特実審査周辺システムが保有する申請人情報を更新するための通知であり、申請人情報を更新する。	590160	FTP	SY37 申請人登録システム	1回/日	受信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	外部システムが保有するデータの参照/更新	
176	職員情報変更通知(特実審査周辺)データ	特実審査周辺システムが保有する職員情報を更新するための通知であり、職員情報の更新、担当官の変更等を行う。	590140	FTP	SY45 共通テーブル管理システム	1回/日	受信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	

項番	IF名称	IF概要	インタフェース情報 (既存)					インタフェース情報 (次期モデル)			
			データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/外部	連携パターン		
177	所属コード更新データ	特実審査周辺システムが保有する所属コード情報を更新するための通知であり、所属コードの更新を行う。	590150	FTP	SY45 共通テーブル管理システム	随時	受信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
178	国県名テーブルデータ	特実審査周辺システムが保有する国県名情報を更新するための通知であり、国県名情報の更新を行う。	704090	FTP	SY45 共通テーブル管理システム	随時	受信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	外部システムが保有するデータの参照/更新	
179	IPC変換テーブル変更通知	IPC変換情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW540	FTP	SY47 データウェアハウスシステム	1回/週	送信	-	-	※「6.3.2 データウェアハウスシステムとの連携」により廃止が想定されるインタフェース	
180	テーマテーブル追加更新分通知	テーマ情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースの更新差分を、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW500	FTP	SY47 データウェアハウスシステム	1回/日	送信	-	-	※「6.3.2 データウェアハウスシステムとの連携」により廃止が想定されるインタフェース	
181	分類担当官テーブル変更データ(V3DWH用)	審査官が担当しているFI情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW510	FTP	SY47 データウェアハウスシステム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
182	CS関連マスタ蓄積用通知データ	CS関連情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW190	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
183	IPCC職員テーブル蓄積用通知データ	IPCC職員情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW330	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	-	-	※「6.3.2 データウェアハウスシステムとの連携」により廃止が想定されるインタフェース	
184	RO案件管理マスタ蓄積用通知データ	RO-RO案件の管理情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW770	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
185	RO起案決裁管理マスタ蓄積用通知データ	RO-RO案件の起案決裁管理情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW780	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
186	RO起案書管理マスタ蓄積用通知データ	RO-RO案件の起案書管理情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW790	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
187	サーチレポート文献蓄積用通知データ	サーチレポートに記載の文献情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW750	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
188	審査室担当テーマテーブル蓄積用通知データ	審査室が担当するテーマ情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW560	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
189	調査機関名称マスタ蓄積用通知データ	調査機関名称情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW760	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	-	-	※「6.3.2 データウェアハウスシステムとの連携」により廃止が想定されるインタフェース	

項番	インタフェース情報 (既存)							インタフェース情報 (次期モデル)				
	IF名称	IF概要	データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/ 外部	連携パターン			
190	テーマテーブル蓄積用通知データ	テーマ情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW270	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	-	-	※「6.3.2 データウェアハウスシステムとの連携」により廃止が想定されるインタフェース		
191	案件バリ優先権マスタ蓄積用通知データ	案件のバリ優先権情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW070	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携		
192	案件管理マスタ蓄積用通知データ	案件の管理情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW360	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携		
193	案件関連出願マスタ蓄積用通知データ	案件の関連出願情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW350	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携		
194	案件出願人代理人マスタ蓄積用通知データ	案件の出願人代理人情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW100	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携		
195	引用文献管理マスタ蓄積用通知データ	引用文献の管理情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW080	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携		
196	外注案件マスタ蓄積用通知データ	検索外注を行った案件情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW450	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携		
197	外注計画マスタ蓄積用通知データ	外注計画情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW130	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携		
198	外注発注マスタ蓄積用通知データ	外注発注情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW140	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携		
199	起案決裁管理マスタ蓄積用通知データ	起案決裁管理情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW110	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携		
200	起案書管理マスタ蓄積用通知データ	起案書管理情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW120	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携		
201	協議メモ案件種別マスタ蓄積用通知データ	協議メモ案件種別情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW170	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携		

項番	インタフェース情報 (既存)							インタフェース情報 (次期モデル)			
	IF名称	IF概要	データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/ 外部	連携パターン		
202	協議メモ管理マスタ蓄積用通知データ	協議メモ管理情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW160	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
203	協議メモ検討内容マスタ蓄積用通知データ	協議メモ検討内容情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW180	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
204	協議メモ担当官マスタ蓄積用通知データ	協議メモ担当官情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW240	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
205	検索報告文献マスタ蓄積用通知データ	検索報告書に記載の文献情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW220	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
206	国県名テーブル蓄積用通知データ	国県名情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW340	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	-	-	※「6.3.2 データウェアハウスシステムとの連携」により廃止が想定されるインタフェース	
207	伺い回答書マスタ蓄積用通知データ	伺い回答書情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW230	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
208	受付書類管理マスタ蓄積用通知データ	受付書類管理情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW020	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
209	重要案件種別マスタ蓄積用通知データ	重要案件種別情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW090	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
210	書類管理テーブル蓄積用通知データ	書類管理情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW290	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
211	書類名テーブル蓄積用通知データ	書類名情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW490	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	-	-	※「6.3.2 データウェアハウスシステムとの連携」により廃止が想定されるインタフェース	
212	審査グループテーブル蓄積通知データ	審査グループ情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW550	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
213	審査官テーブル蓄積用通知データ	審査官情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW300	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	-	-	※「6.3.2 データウェアハウスシステムとの連携」により廃止が想定されるインタフェース	

項番	インタフェース情報 (既存)							インタフェース情報 (次期モデル)			
	IF名称	IF概要	データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/ 外部	連携パターン		
214	審査官担当FIMスタ蓄積用通知データ	審査官担当FIM情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW260	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
215	審査止履歴マスタ蓄積用通知データ	審査止履歴情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW150	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
216	審査室テーブル蓄積用通知データ	審査室情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW310	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	-	-	※「6.3.2 データウェアハウスシステムとの連携」により廃止が想定されるインタフェース	
217	申請人テーブル蓄積用通知データ	申請人情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW280	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	-	-	※「6.3.2 データウェアハウスシステムとの連携」により廃止が想定されるインタフェース	
218	早期審査管理マスタ蓄積用通知データ	早期審査管理情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW470	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
219	遅延案件マスタ蓄積用通知データ	遅延案件情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW030	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
220	中間記録マスタ蓄積用通知データ	中間記録情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW050	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
221	庁内書類管理マスタ蓄積用通知データ	庁内書類管理情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW010	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
222	調査員テーブル蓄積用通知データ	調査員情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW320	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
223	調査員稼働日数マスタ蓄積用通知データ	調査員稼働日数情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW250	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
224	調査報告番号蓄積用通知データ	調査報告番号情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW740	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
225	分類管理マスタ蓄積用通知データ	分類管理情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW200	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	

項番	インタフェース情報 (既存)							インタフェース情報 (次期モデル)			
	IF名称	IF概要	データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/ 外部	連携パターン		
226	分類付与発注履歴マスタ蓄積用通知データ	分類付与発注履歴情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW210	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
227	優先審査管理マスタ蓄積用通知データ	優先審査管理情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW480	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
228	利用状況票管理マスタ蓄積用通知データ	利用状況票管理情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW460	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
229	利用状況票文献マスタ蓄積用通知データ	利用状況票文献情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW060	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
230	案件管理関連出願情報マスタ蓄積用通知データ	案件管理関連出願情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW570	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
231	案件管理検索外注情報マスタ蓄積用通知データ	案件管理検索外注情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW580	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
232	案件管理IPCC受領情報マスタ蓄積用通知データ	案件管理IPCC受領情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW590	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
233	案件公開分類マスタ蓄積用通知データ	案件公開分類情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW600	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
234	案件発明者等マスタ蓄積用通知データ	案件発明者等情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW610	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
235	案件管理AU情報マスタ蓄積用通知データ	案件管理AU情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW620	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
236	案件管理出願人属性情報マスタ蓄積用通知データ	案件管理出願人属性情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW630	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
237	案件管理特定分野情報マスタ蓄積用通知データ	案件管理特定分野情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW640	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	

項番	IF名称	IF概要	インタフェース情報 (既存)					インタフェース情報 (次期モデル)			
			データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/ 外部	連携パターン		
238	案件管理予定起案者情報マスタ蓄積用通知データ	案件管理予定起案者情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW650	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
239	案件管理利用欄情報マスタ蓄積用通知データ	案件管理利用欄情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW660	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
240	案件管理第二次外注情報マスタ蓄積用通知データ	案件管理第二次外注情報が登録されている特実審査周辺システム内部のデータベースを、レプリケートするために特実方式・審査周辺サーバに配置された特実案件管理システムが通知する。	4DW730	FTP	SY48 特実案件管理システム	1回/日	送信	外部	業務アプリケーションと外部システムとの連携	業務アプリケーション(バッチ)間の連携	
241	テーマコード更新情報取得	テーマコードとFIの関係を変更するための通知であり、特実審査周辺システムに保持するテーマコードとFIの関係を変更する。	-	媒体	審査推進室	随時	受信	-	-	※分類は基本台帳基盤で一元管理されるため、廃止を想定	
242	IPC更新パラメータ	IPC情報を更新するための通知であり、特実審査周辺システムに保持するIPC情報を更新(削除、追加、種別変更等)する。	-	媒体	特許庁	随時	受信	-	-	※分類は基本台帳基盤で一元管理されるため、廃止を想定	
243	FI-IPC8版テーブル	FIからIPC8版への変換情報を変更するための通知であり、特実審査周辺システムが保有するIPC8版変換情報を変更する。	-	媒体	特許庁調整企画室	随時	受信	-	-	※分類は基本台帳基盤で一元管理されるため、廃止を想定	
244	ICIREFPAT検索	ICIREFPAT検索を要求するため、業務画面から通知する。	-	exe起動	SY14 Fターム検索システム	随時	送信	外部	UIと外部システムのクライアントとの連携	-	
245	クラスタ検索	クラスタ検索を要求するため、業務画面から通知する。	-	exe起動	SY14 Fターム検索システム	随時	送信	外部	UIと外部システムのクライアントとの連携	-	
246	しおりメモ	しおりメモを要求するため、業務画面から通知する。	-	exe起動	SY14 Fターム検索システム	随時	送信	外部	UIと外部システムのクライアントとの連携	-	
247	検索履歴	検索履歴を要求するため、業務画面から通知する。	-	exe起動	SY14 Fターム検索システム	随時	送信	外部	UIと外部システムのクライアントとの連携	-	
248	本願関連情報表示	本願関連情報表示を要求するため、業務画面から通知する。	-	exe起動	SY14 Fターム検索システム	随時	送信	外部	UIと外部システムのクライアントとの連携	-	
249	関連情報表示(GSVファイル)	関連情報表示を要求するため、業務画面から通知する。	-	exe起動	SY14 Fターム検索システム	随時	送信	外部	UIと外部システムのクライアントとの連携	-	
250	スクリーニング	特実審査周辺システムからサーチシステムを起動するための通知であり、業務画面からサーチシステムを起動時に通知する。	-	exe起動	SY18 文献照会システム	随時	送信	外部	UIと外部システムのクライアントとの連携	-	
251	非特許文献書誌情報抽出依頼通知	特実審査周辺システムからサーチシステムを起動するための通知であり、業務画面からサーチシステムを起動時に通知する。	-	exe起動	SY18 文献照会システム	随時	送信	外部	UIと外部システムのクライアントとの連携	-	
252	非特許文献書誌情報抽出完了通知	蓄積済みの非特許文献を引用するための通知であり、非特許文献書誌情報抽出要求の応答として受信する。	-	txtファイル	SY18 文献照会システム	随時	受信	外部	UIと外部システムのクライアントとの連携	-	
253	審判照会(各種番号入力画面)	審判照会(各種番号入力画面)を要求するため、審判照会(各種番号入力画面)起動時のURLコード業務データを通知する。	-	HTTP	SY25 審判システム	随時	送信	外部	UIから外部システムのサーバAPへの連携	-	
254	審判照会(項目照会画面)	審判照会(項目照会画面)を要求するため、審判照会(項目照会画面)起動時のURLコード業務データを通知する。	-	HTTP	SY25 審判システム	随時	送信	外部	UIから外部システムのサーバAPへの連携	-	

項番	IF名称	IF概要	インタフェース情報 (既存)					インタフェース情報 (次期モデル)			
			データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/外部	連携パターン		
255	出願マスタ照会	出願マスタを参照するための通知であり、照会システムの出願マスタ照会画面が表示される。	-	HTTP	SY35 照会システム	随時	送信	外部	UIから外部システムのサーバAPへの連携	-	
256	書類項目参照	書類を参照するための通知であり、照会システムの書類照会画面が表示される。	-	HTTP	SY35 照会システム	随時	送信	外部	UIから外部システムのサーバAPへの連携	-	
257	案件関連図(RO)	案件関連図(RO)を参照するために通知する。	-	HTTP	SY48 特実案件管理システム	随時	送信	外部	UIから外部システムのサーバAPへの連携	-	
258	案件関連図(国内)	案件関連図(国内)を参照するために通知する。	-	HTTP	SY48 特実案件管理システム	随時	送信	外部	UIから外部システムのサーバAPへの連携	-	
259	FI削除データ送信データ	FI保守時にFIが削除されたことを知らせるため、FI保守時に通知する。	WEP025	MQ	SY14 Fターム検索システム	随時	送信	-	-	※分類は基本台帳基盤で一元管理されるため、廃止を想定	
260	FIテーブルデータ	特実審査周辺システムが保持しているFI情報を知らせるため、FI保守時に通知する。	WEP049	媒体	SY14 Fターム検索システム	随時	送信	-	-	※分類は基本台帳基盤で一元管理されるため、廃止を想定	
261	出願マスタ更新結果データ	出願マスタがメンテナンスによって更新されたことを知らせる通知であり、通知の種類によって、審査完了等の処理を行う。	420030	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/日	受信	-	-	※「6.3.1 共有DEに位置するシステム業務(機能配置)」を参照	
262	国内優先権みなし取下データ	先の出願がみなし取下げとなったことを知らせる通知であり、先の出願を審査完了とする。	495150	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/週	受信	-	-	※「6.3.1 共有DEに位置するシステム業務(機能配置)」を参照	
263	国際出願基礎案件通知データ	先の出願を基礎とした出願がされたことを知らせる通知であり、先の出願を審査止めとする。	495140	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/週	受信	-	-	※「6.3.1 共有DEに位置するシステム業務(機能配置)」を参照	
264	整理票データ(前置移管)	前置移管時の紙出力を要求する通知であり、前置移管時に通知する。	495110	FTP	SY38 特実記録原本システム	1回/週	送信	-	-	※「6.3.1 共有DEに位置するシステム業務(機能配置)」を参照	
265	電子記録ファイル監査審査発MOデータ	出願マスタとの同期を図るための通知であり、運用にて通知する。	-	媒体	SY38 特実記録原本システム	随時	送信	-	-	※案件の滞留調査のための運用であるため、業務連携の対象外	
266	電子記録ファイル監査審査用データ	出願マスタとの同期を図るための通知であり、運用にて通知する。	-	媒体	SY38 特実記録原本システム	随時	受信	-	-	※案件の滞留調査のための運用であるため、業務連携の対象外	
267	PCT-RO分類情報ファイル	起案時のシステム日付と入力されたFIを基に、文献1件毎に文献情報を通知するため、PCT-RO分類付与・起案設定画面から分類更新ボタン押下時に通知する。	-	CSVファイル	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	随時	送信	-	-	※機能配置の見直しにより、廃止を想定	
268	PCT-RO分類情報(国際公開日)ファイル	国際公表日と入力されたFIを基に、分類1件毎に分類情報を通知するため、PCT-RO分類付与・起案設定画面から分類更新ボタン押下時に通知する。	-	CSVファイル	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	随時	送信	-	-	※機能配置の見直しにより、廃止を想定	
269	PCT-RO分類情報(調査した分野)ファイル	起案日と入力されたFIを基に、分類1件毎に分類情報を通知するため、PCT-RO分類付与・起案設定画面から分類更新ボタン押下時に通知する。	-	CSVファイル	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	随時	送信	-	-	※機能配置の見直しにより、廃止を想定	
270	PCT-RO起案画面起動	ROシステムの起案画面を起動させるため、PCT-RO分類付与・起案設定画面から起案実行された時、または起案書参照時に通知する。	WEP039	HTTP	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	随時	送信	-	-	※機能配置の見直しにより、廃止を想定	
271	PCT-RO起案書破棄通知	該当起案書の修正・参照を不可とするため、起案書破棄時に通知する。	WEP041	HTTP	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	随時	送信	-	-	※機能配置の見直しにより、廃止を想定	

インタフェース情報 (既存)								インタフェース情報 (次期モデル)		
項番	IF名称	IF概要	データ識別コード	プロトコル	送信先システム名/ 送信元システム	送信周期	送信/ 受信	内部/外部	連携パターン	
272	PCT-RO起案終了状態設定画面起動	起案画面を終了させるために、特実審査周辺システムのEXEを起動する。	PRS007	exe起動	SY30 国際出願システム(PCT-RO)	随時	受信	-	-	※機能配置の見直しにより、廃止を想定
273	お知らせメール	審査官に対して個別に通知が必要な場合(早期対象となったことや、審査止めとなったこと等)の通知であり、業務アプリケーションからメールの送信依頼を行う。	-	SMTP	SY30 情報ネットワークシステム(OA系サーバー)	随時	送信	-	-	※メールの送信依頼を行うため、業務連携の対象外